

平成 2 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

(ひろしま未来チャレンジビジョン実施状況報告書)

広 島 県

この報告書では、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づき策定した「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の平成27年度進捗状況についても合わせて整理している。

目 次

1 ひろしま未来チャレンジビジョン進捗状況	1
(1) 平成27年度の重点施策の取組状況	2
ア 重点施策の取組	2
イ 主な取組と指標の達成状況	4
(2) 平成27年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況	18
(3) ビジョンに掲げる各領域におけるこれまでの取組状況	22
2 成果目標の達成状況	43
(1) 人づくり	48
(2) 新たな経済成長	56
(3) 安心な暮らしづくり	64
(4) 豊かな地域づくり	78
3 主要事業の成果	87
(1) 人づくり	93
(2) 新たな経済成長	142
(3) 安心な暮らしづくり	214
(4) 豊かな地域づくり	253
(5) その他	297

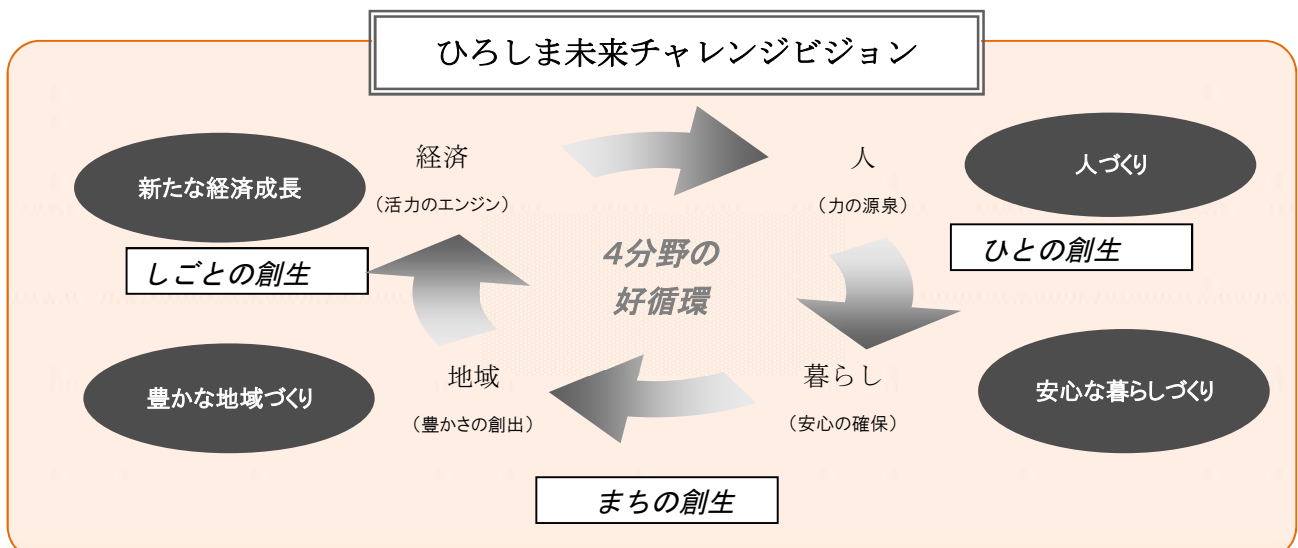
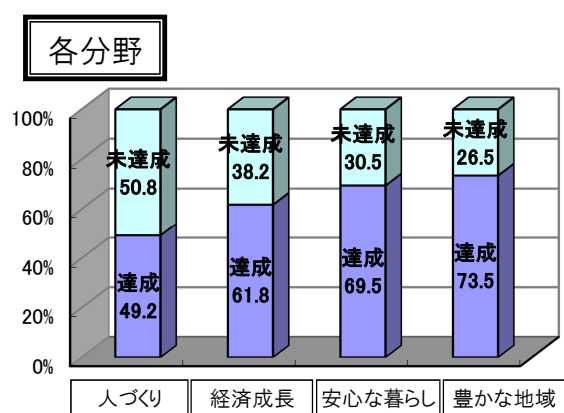
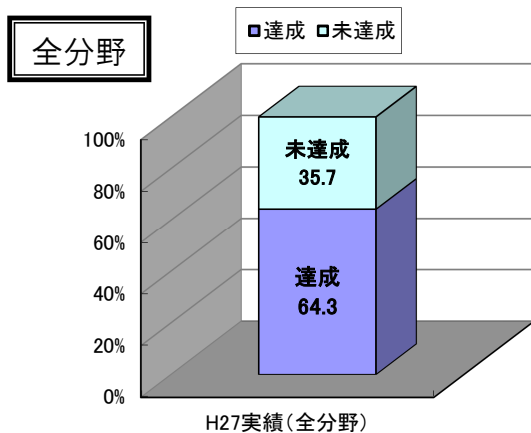
1 ひろしま未来チャレンジビジョン進捗状況

- ビジョンに掲げる施策を着実に推進するため、平成23年度から関連する複数の事業を束ねた「ワーク」ごとに成果目標を設定し、進捗状況を点検している。
- その結果、平成27年度の目標達成率は、全体で64.3%となっている。
 人づくり : 49.2%, 新たな経済成長 : 61.8%,
 安心な暮らしづくり : 69.5%, 豊かな地域づくり : 73.5% (実績未確定を除く。)
- なお、目標が達成できなかった指標においては、目標と実績の乖離要因を把握した上で、その要因を踏まえた対応方針を検討し、改善を加えることで、着実に成果に結びつくように取り組むこととしている。

平成27年度実績

分野	全指標数 (A)	達成指標数※ (B)	未達指標数 (C)	実績未確定 (D)	達成率 (B/(B+C))
人づくり	87	30	31	26	49.2%
新たな経済成長	64	34	21	9	61.8%
安心な暮らしづくり	155	82	36	37	69.5%
豊かな地域づくり	53	36	13	4	73.5%
合計	359	182	101	76	64.3%

※「概ね達成」したものを含む



(1) 平成27年度の重点施策の取組状況

ア 重点施策の取組

<被災者の生活再建と災害に強いまちづくり>

平成26年8月に広島市で発生した土砂災害において被災された方々の今後の生活再建に向け、国・県・市が積極的に支援を行うとともに、最優先で早期の復旧に取り組んだ。また、ハード・ソフトの両面からの防災対策や、県民をはじめ、行政、事業者、関係団体等の多様な主体が協働・連携した減災対策の推進など、災害に強い広島県の実現に向けて取り組んだ。

<「行ってみたい広島」から「住んでみたい広島」へ>

ーイノベーションとファミリー・フレンドリーで東京一極集中を逆転ー

平成26年5月の「日本創成会議」によるいわゆる「自治体消滅リスト」等の公表を契機に、国においては、人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対応するため、「まち・ひと・しごと」創生本部を設置し、従来の取組にはない次元の異なる大胆な地方創生に係る政策を実行していくことを打ち出した。

本県においては、人口減少・少子高齢化を始めとする厳しい社会状況に対応し、新たな広島県づくりを推進するため、平成22年に「ひろしま未来チャレンジビジョン」を策定し、「人づくり」「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきた。

こうした取組により、合計特殊出生率は全国平均を大きく上回って推移し、企業立地の進展などによる雇用の創出が図られたほか、総観光客数が4年連続で過去最高を更新し交流人口が拡大するなど、様々な成果や変化が現れてきている。

しかしながら、本県の人口は、出生数の減少や転出超過により減少に歯止めがかからず、今後、更に加速的に進むことが懸念されている。また、生産年齢人口の減少は、経済の規模縮小や地域の活力を失わせるおそれがあり、グローバル化が加速して海外企業との競争が激化する中、国際競争力の低下も懸念される。

こうした社会情勢の変化等に対応するため、本県においては、平成27年10月にチャレンジビジョンを改定するとともに、チャレンジビジョンで掲げる取組の方向のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策の実施計画として、「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。この新たなビジョンでは、人口減少問題を克服し、成長力を確保する「地方創生」を通じて、県民一人ひとりが仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることができ、そうしたライフスタイルが県外の人々からも「住んでみたい」とうらやましがられるような大きな魅力となるよう、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県」を目指す姿として掲げている。

この目指す姿の実現に当たっては、広島県独自の強みや元々持っている素地を生かすため、チャレンジビジョン策定時から取り組んできた「イノベーション」に「ファミリー・フレンドリー」と「都市と自然の近接ライフ」を加えた3つの視点を持ち、国の地方創生の動きなどとも緊密な連携を図りながら、県民の皆さんと一緒にこれまで以上に力強く取り組むこととしている。

平成27年度は、東京一極集中の流れを逆転させ、広島への流れを作り出していくため、国において創設された新たな交付金を活用し、国と県が一体となって、定住の促進や投資誘致に向けた受入態勢の充実、更なるイノベーションを通じた雇用創出の促進、仕事と家庭の両立支援による女性が働きやすい環境の整備など、家族で一緒に暮らしやすいファミリー・フレンドリーな環境づくりや、多様な主体の活動の活発化による中山間地域の地域力の強化や都市の魅力向上などに取り組んだ。

「県政運営の基本方針 2015」

～被災者の生活再建と災害に強いまちづくりに全力で取り組む

災害に強い まちづくり

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

～「行ってみたい広島」から「住んでみたい広島」へ

地方創生

～イノベーションとファミリー・フレンドリーで東京一極集中を逆転～

■ 新たな経済成長 ～イノベーションの促進

- 新たな投資誘致戦略
- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

■ 人づくり ～少子化対策、人材育成・集積、ファミリー・フレンドリー

- 少子化対策
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 東京圏から広島への定住促進
- 若者の定着・就業の徹底支援
- 社会で活躍する人材の育成

■ 安心な暮らしづくり ～安心な生活の実現

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化

■ 豊かな地域づくり～魅力ある地域環境の創出

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

広島の使命

～被爆、終戦から70年となる節目の年～

- 国際平和拠点ひろしまの形成

イ 主な取組と指標の達成状況

(ア) 災害に強いまちづくり

①被災された方々の生活再建と早期災害復旧、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

[平成27年度取組と課題]

平成26年8.20土砂災害で被災された方々の生活再建を積極的に支援するほか、早急に被災地域における二次災害防止と早期復旧に向けて、国・県・市が一体となった取組を推進した。

また、「8.20土砂災害 砂防・治山に関する施設整備計画」に基づいた防災施設整備や、「ひろしま砂防アクションプラン 2014」等による計画的な防災施設の整備等のハード対策に加え、土砂災害警戒区域等の指定の推進や、指定が完了した地域の警戒避難体制整備に係るフォローアップ等のソフト対策にも取り組んだ。

こうした取組により、概ね全体的な目標を達成することができたが、8.20土砂災害の被災地を始めとする施設整備の推進や、土砂災害警戒区域等の指定の加速化など、ハード・ソフト両面での対策に一層努める必要がある。

[平成28年度取組方向]

引き続き、国や広島市と連携し、被災された方々の生活再建を積極的に支援するとともに、早期の復旧・復興に向けた取組を進める。

また、平成26年8月の土砂災害を踏まえ、平成28年3月に策定した「ひろしま砂防アクションプラン 2016」に基づき、住宅密集地における整備をより優先的に実施するなど、効果的・効率的なハード対策を推進するほか、ソフト面では、土砂災害警戒区域等の指定について平成31年度末までの完了を目標に加速化を図るとともに、土砂災害危険度情報のPUSH型配信等の警戒避難支援の拡充や、「土砂災害 啓発・伝承プロジェクト」を推進する。

市町の災害対処能力の向上と体制強化を進めるとともに、インフラ老朽化対策として、引き続き、ライフサイクルコストの縮減による施設の長寿命化などに計画的に取り組むなど、総合的な災害防止対策に努める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
土砂災害から保全される家屋数	28	約103,900戸	103,135戸	26	約103,600戸	約103,600戸	達成

②減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

[平成27年度取組と課題]

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に基づき、この運動を総合的かつ計画的に推進するための体制を整備し、平成27年10月には、県民、自主防災組織、事業者、行政等、様々な主体による具体的な取組等を盛り込んだ行動計画を策定した。

また、避難場所、避難経路等の確認を促すための一斉防災教室や一斉地震防災訓練を実施するとともに、テレビ、ラジオ等を通じた定期的な広報活動、各放送局の気象予報士等に委嘱している「みんなで減災」推進大使による周知活動、県民総ぐるみ運動のポータルサイトである「『みんなで減災』はじめの一步」の開設などを行った。

今後は、行動計画に基づき、県民の具体的な行動を促すため、県民総ぐるみ運動の5つの行動目標の起点となる「知る」取組を一層、加速させていく必要がある。

また、地域住民が互いに助け合って地域の安全を確保することができるよう、自主防災組織の設立の促進や活性化に、引き続き取り組む必要がある。

[平成28年度の取組方向]

災害に強い広島県の実現を目指し、県民総ぐるみ運動の5つの行動目標の起点となる「知る」取組を引き続き集中的に進めるため、報道機関との連携等による在宅者向けの普及啓発や、事業者による従業員向けの防災研修等の実施の促進など、ターゲットを明確にした取組を強力に推進する。

また、組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない自主防災組織に対し、組織の設立や活性化を支援する自主防災アドバイザーを派遣し、継続的に指導助言するとともに、自主防災アドバイザーの育成研修やスキルアップ研修を実施するなど、地域での防災活動の主体となる自主防災組織の活動を支援する。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握	32	60.0%	13.2%	26	44.5%	【H28.10判明】	—
自主防災組織率	32	95.0%	88.6%	26	90.0%	90.5%	達成

(イ) 地方創生

【新たな経済成長（しごとの創生）】

①新たな投資誘致戦略

[平成27年度の取組と課題]

これまで、県内の産業団地への企業立地による雇用創出を主眼とした誘致インセンティブ施策を中心に、積極的な企業誘致活動を展開し、企業立地件数や新規雇用者の増加などを図ってきた。

一方で、企業の経営効率化のための事業所集約や統合、他県との企業誘致競争が激化し、既立地企業の他県への流出が懸念される。また、生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が顕在化し、経済規模の維持が困難になっている。

このことから、企業を県内に定着させていくため、企業の本社・研究開発機能面や人材に着目した企業の県内への移転・拡充を促進する必要があるため、新たな誘致制度の創設等にも取り組んだ。

[平成28年度の取組方向]

企業の留置を含めた従来型の誘致に加え、新たな誘致制度を活用し、戦略的な営業活動を進め、多様な投資誘致の促進に取り組む。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目 標	実 績	達成度	
企業立地件数	29	170 件 (H25～H29 の 累計)	96 件 (H25・H26 の 累計)	26	34 件	60 件	達成
新規雇用者数	29	1,500 人 (H27～H29 の 累計)	—	—	500 人	686 人	達成

②イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化

[平成27年度の取組と課題]

イノベーションの創出に向けて、産学が組織の枠組みを越えて交流などを行う「場」であるひろしまイノベーション・ハブにおいて、イノベーションを志向する様々なイベントやセミナー等を開催するなど、持続的にイノベーションを生み出す事業環境の整備に取り組んだ。また、多様な人材による創業を促進するため、市町や経済団体、支援団体等と連携して「オール広島創業支援ネットワーク」を立ち上げ、県内の支援体制の構築などに取り組んだ。

こうした取組により、ひろしまイノベーション・ハブでは、多くの参加者や民間の自発的な動きも見られるが、イノベーション・エコシステムと呼べるまでには至っていない。また、「オール広島創業支援ネットワーク」の中核支援機関であるひろしま創業サポートセンターの支援により323件の創業が実現するなど、県内の創業も活発化しつつあるが、全体目標の達成に向け、引き続き、創業支援機能の強化や潜在的創業希望者の拡大を図る必要がある。

[平成28年度の取組方向]

ひろしまイノベーション・ハブ活動の認知度向上や参加者の拡大に取り組み、イノベーション・エコシステムの形成を目指す。また、潜在的創業希望者の確保・拡大に向けた取組の実施や「オール広島創業支援ネットワーク」を構成する市町・関係機関の創業支援機能を強化し、多様な創業の促進を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
開業率	31	10%以上	4.2%	26	4.5%	【H28.11判明】	—
産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。	28	繋がりが創出されている	—	—	繋がりの創出	繋がりの創出に向けた各種イノベーション・ハブイベント及びリーダー養成塾を開催	概ね達成

③産業競争力の強化

[平成27年度の実績と課題]

成長産業のクラスター形成に向けて、医療関連分野においては、企業の製品開発の促進、新製品のモニタリングや評価を行うことのできる体制の充実など、ひろしま発のビジネス創出に取り組むとともに、環境浄化分野においては、東南アジアにおける有望案件の具体化に向けた支援など、企業の海外展開を促進した。

また、ものづくり産業の高度化に向けて、実用化段階での技術開発・試作品開発の支援等によって事業化を促進するとともに、成長分野の一つである航空機産業への参入や、感性工学を活用した本県ならではの製品開発等を推進した。

こうした取組により、医療機器等生産額や環境浄化分野の売上高が増加するなどの効果が現れているが、医療機器等生産額は目標を下回っており、県内企業の更なる競争力の強化を図るため、新たな成長分野への参入や新製品の実用化に向けた研究開発など、企業の挑戦を後押しする必要がある。

[平成28年度の実績と課題]

引き続き、県内医療関連産業の振興と集積を図るとともに、環境浄化産業の海外でのビジネス機会の創出の支援を行うことにより、医療関連分野や環境浄化分野のクラスター形成を着実に進める。

また、本県が有する企業集積やものづくり県として培った「技術」などの強みを生かすことができる航空機産業の裾野の拡大に向けた取組や、感性工学を活用したものづくりの活性化による付加価値の高い製品の創出を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
医療機器等生産額	32	1,000億円	135億円	26	205億円	160億円	未達成
医療機器等製造企業数	32	100社	44社	26	42社	50社	達成
環境浄化分野の売上高	32	1,500億円 (海外:500億円 国内:1,000億円)	1,112億円	26	1,147億円	1,162億円	達成

④世界と直結するビジネス支援

[平成27年度の実績と課題]

中堅・中小企業の成長を後押しするため、自動車関連産業のメキシコ等への進出支援、食品関連産業等のアジア地域における販路拡大支援、現地生産化の動きへの対応や、ハラ

ル市場に対応していくための支援などを通して、海外市場の獲得を図った。

こうした取組を通じて、県内企業の海外での販路拡大成約件数や定番化件数が伸び、消費財等では目標に達しなかったものの、海外での売上高が増加するなどの効果が現れている。引き続き、県内企業の海外市場への参入・獲得に対する支援に取り組んでいく必要がある。

[平成28年度取組方向]

販路拡大に向けた商談会の開催などにより、県内企業の海外展開を支援するとともに、国内外のビジネス等の交流拡大に向けて、広島空港の拠点性や空港利用者の利便性向上に向けた取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
県事業による海外売上高増加額(食品)	34	100億円増	2.9億円増	26	4.4億円増	8.4億円増	達成
県事業による海外売上高増加額(消費財等)	34	100億円増	0億円増	26	6.6億円増	3.1億円増	未達成

⑤観光地ひろしま・瀬戸内 海の道構想の推進

[平成27年度取組と課題]

県内地域の核となる観光資源のブラッシュアップ等の取組とその観光資源の魅力を伝える戦略的なプロモーションを連動させることにより、国内外からの観光客の誘致と周遊促進を図った。

また、「瀬戸内 海の道構想」の推進については、瀬戸内ブランド推進連合が中心となって国の認定を受けた広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成を推進するとともに、瀬戸内ブランド推進体制の強化を図るため、平成28年3月、瀬戸内ブランド推進連合を発展改組し、(一社)せとうち観光推進機構を設立した。

こうした取組により、総観光客数が過去最高を記録するなどの成果が現れているが、地域経済の活性化につなげていくためには、観光客数だけでなく、観光消費額も増加させていく必要がある。

[平成28年度取組方向]

ターゲットの特性に応じたプロモーションの展開による観光客の更なる誘致、市町と一体となった魅力ある観光地づくりなどを推進するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて多くの外国人旅行客が訪れるよう、国や市町、(一社)せとうち観光推進機構等と連携して、観光地の周遊性の向上や滞在期間の延長等による観光消費額の増加に向けて戦略的に取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
総観光客数	31	6,400万人	6,181万人	26	前年比増	6,618万人	達成
外国人観光客数	31	2,000千人	1,047千人	26	前年比増	1,661千人	達成

⑥担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立

[平成27年度の実績と課題]

国の農業政策の見直しやTPPを始めとした農林水産業の国際化など、農林水産業を取り巻く環境が大きく変化する中、「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム」に基づき、生産から販売までが一体となった持続的な農林水産業を確立するため、農林水産物の競争力強化に向けて、担い手の規模拡大や園芸作物における周年供給体制の構築など産地形成・強化を推進した。

また、広島県産和牛の生産拡大に向け、受精卵移植による和牛子牛の増頭や、広島固有血統による差別化、量販店における定番商品化に取り組むとともに、需要の拡大が期待できる木造住宅における県産材の利用拡大や、漁業者と一体となった資源管理等による持続的な水産業の確立に向けた取組を推進した。

こうした取組により、園芸作物を中心に、大規模農業団地の形成や販売先のニーズを踏まえた周年供給体制の構築などが進んでいるが、今後TPPが発効した場合の影響も考慮しつつ、担い手となる経営体の組織強化や規模拡大など、農業生産の大部分を担い手が担う生産構造の実現を更に進めていく必要がある。

[平成28年度の実績方向]

実践型研修拠点の整備による新規就農者の育成や、担い手への農地集積や施設整備を促進する新たなリース事業をJAグループ等の関係機関と一体となって進めるとともに、かんきつ産地の競争力の強化に向けて、ネーブルオレンジなどの中晩柑等から収益性の高いレモンへの早期転換を図るなど、生産者の所得向上と、生産量の拡大を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
農産物の生産額	32	734 億円	576 億円	26	678 億円	—	—
担い手の経営面積	32	22,000ha	10,834ha	26	13,500ha	11,694ha	未達成
木材生産量(スギ・ヒノキ)	32	40 万m ³	25 万m ³	26	30 万m ³	29.6 万m ³	概ね達成
レモン生産量	32	10,000t	6,260t	26	6,305t	—	—
かき養殖生産額	32	174 億円	213 億円	26	166 億円	166 億円 【見込数値】	達成

【人づくり（ひとの創生）】

①少子化対策

[平成27年度の実績と課題]

希望する結婚相手と巡り合えない、子供が欲しいけどできないといった多様な不安や悩みに応えていくため、県内各地で出会いの場の創出などの結婚支援に取り組んだほか、不妊治療の早期開始を促す支援や子育て環境の整備など、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に取り組んだ。

こうした支援の取組や、啓発プロモーションの効果により、平成26年8月に設置した「ひろしま出会いサポートセンター」では平成27年度末の会員数が4,700人を超えるなど、取組の成果は現れつつあるが、依然として未婚化・晩婚化と、これに伴う出生年齢の高齢化が進んでいる。

また、男性の育児休業取得率は全国を大きく上回る状況が続いているが、対象者が最も多い301人以上規模の企業における取得率が低調となっている。

[平成28年度の実績と課題]

新たな出会いの場の創出や婚活を応援する団体や個人ボランティア等いわゆる「おせっかい役」の拡充などにより、県内全域における婚活機運を醸成していくとともに、子供が欲しい夫婦の希望をかなえるため、男性を含めた不妊治療の早期開始を促進するなど、人口の自然減対策に集中的に取り組む。

また、企業経営者へのイクボスの普及拡大を図るとともに、管理職層等を対象とした「イクボス養成講座」を開催するなど、働きやすい職場づくりに向けた取組を推進していく。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	31	11,000人	1,300人	26	3,000人	4,716人	達成
男性の育児休業取得率	32	13%	4.8%	26	8.0%	5.1%	未達成

②女性の働きやすさ日本一への挑戦

[平成27年度の実績と課題]

仕事と子育てを両立し、女性が活躍できる社会の実現に向けて、女性のキャリア形成と働きやすさの改善などに先進的に取り組んでいる企業の取組事例を他の県内企業へも波及させる取組や、「働く女性応援隊ひろしま」を活用した機運醸成などに取り組んだ。

また、多様な保育ニーズへ柔軟に対応するため、地域開放型の事業所内保育施設の設置促進や放課後児童クラブの学童保育時間の延長促進などに取り組んだ。

こうした取組により、経済団体や市町等による主体的な展開や、仕事と家庭の両立に取り組もうとする企業が増加するなどの成果が上がっているものの、出産・育児期の女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は依然として解消されておらず、また、指導的立場に占める女性の割合は低い状況にあるなど、女性が活躍できる環境の整備に取り組んでいく必要がある。

[平成28年度の実績と課題]

男性も女性も家族との時間や自由な時間を大事にできるワークスタイルの実現を目指す

「働き方改革」の推進とあわせ、女性従業員の就業継続やキャリアへの意欲向上に向けた研修会等の開催、企業等が行う女性活躍の取組に対する支援や、潜在的に働く意欲のある女性の再就職や創業の支援など、女性の活躍に向けた取組を促進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
女性(25～44歳)の就業率	32	73.0%	68.0%	22	70.5%	【H29.4判明】	—
事業所における指導的立場に占める女性の割合	31	27.8%	17.8%	26	19.8%	19.4%	未達成

③東京圏から広島への定住促進

[平成27年度の取組と課題]

東京一極集中を是正し、東京圏等から広島への定住を促進するため、「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力を発信し、東京圏に設置している定住相談窓口を活用しながら、移住希望者の関心をひきつけるとともに、個々の移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートや、定住の受け皿づくりを行った。

こうした取組により、定住世帯数は着実に増加し、目標を達成しているが、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を十分に取り込むことができず、取組を更に強化していく必要がある。

[平成28年度の取組方向]

引き続き、広島らしいライフスタイルの魅力を発信や、移住希望者と地域のマッチングを行うとともに、市町、県内地域や経済界等と連携した移住者に対する受け皿づくりを行う。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	31	162世帯	68世帯	26	82世帯	109世帯	達成
UIJターン転入者数 (転勤、就学、卒業、婚姻及びその他を除く)	31	4,888人	4,394人	26	4,493人	4,708人	達成

④若者の定着・就業の徹底支援

[平成27年度の取組と課題]

新卒大学生の広島へのUIJターン志向の向上を図るため、県外の大学生が就職活動解禁後からだけでなく、大学入学直後の早期段階から、県内企業の魅力や特徴、広島で働く魅力を知ることができる、UIJターン就活応援サイトの開設等を行った。また、就職活動時には県内企業とのマッチング機会を提供するなど、学生の県内企業への就職の促進に取り組んだ。

こうした取組により、近年、新卒大学生のUIJターン率は上昇の傾向が見られるものの、県内若年者人口の減少が続いており、引き続き、県内企業の人材確保及び県内若年者人口の増加に向けて、県外大学生のUIJターン就職を促進する必要がある。

[平成28年度の取組方向]

県外の大学1・2年生を対象に、広島で住み、働く魅力を知る機会の提供などの計画的な働きかけを実施するとともに、就職活動時における県内企業との効率的なマッチング機会の提供を行い、県外からの定住促進施策とも連携を取りながら、在学期間を通じた継続的なUIJターン就職促進の働きかけに取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
新卒大学生のUIJターン率	31	36.4%	31.0%	26	30.4%	【H28.9 判明】	—

⑤社会で活躍する人材の育成

[平成27年度の取組と課題]

小・中・高等学校においては、「地域の成長・発展を支える人材」や「世界を舞台に活躍する人材」など、多様で厚みのある人材層の形成に向け、全県的な「学びの変革」に取り組んだ。

こうした取組により、基礎的・基本的な学習内容はおおむね定着しているものの、学んだ知識を実生活や学習の様々な場面に活用する力が十分でないことから、更なる取組を行う必要がある。

また、高校段階での留学経験者数については、目標を下回っているが、短期留学プログラムの開発や姉妹校交流の活発化等の取組により、大きく増加するなどの効果が現れている。

大学教育においては、人材育成機能の強化に向けた具体化方策を策定するとともに、県立広島大学において、経営専門職大学院(MBA)の設置準備を進め、平成 28 年4月に開設した。

また、社会人については、イノベーションの担い手となる人材の育成・確保を図るため、高度で多彩な産業人材の育成や、留学生等のグローバル人材の集積に向けて取り組んだ。

これらの取組により、企業の経営課題解決に資する人材の育成が図られているが、更なるグローバル化の進展を見据え、社会経済環境の変化に対応し、活躍できる人材の育成に継続的に取り組む必要がある。

そうした中、新たに「広島県 教育に関する大綱」を策定し、幼児期から大学・社会人までを見据え、オール広島県で、生涯にわたって学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成に取り組むこととしたところである。

[平成28年度の取組方向]

生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期において、質の高い教育・保育を推進するため、本県が目指す幼児の姿や今後の施策の方向性などを明らかにするとともに、小・中・高等学校においては、引き続き、全県的な「学びの変革」に取り組んでいく。

また、大学教育においては、社会に貢献する人材を継続的に輩出する教育環境の構築を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	実績	目標	実績	達成度
全国学力・学習状況調査 ～平均正答率におけるトップ県とのポイント差の縮小	29	小 6:▲4.8 未満 中 3:▲4.2 未満	小 6:▲4.3 中 3:▲4.3	26	小 6:▲5.1 中 3:▲4.8	【H28.9 以降判明】	—
高校段階での留学経験者数	30	1,000人以上/年	201人	26	437人	296人	未達成

【安心な暮らしづくり（まちの創生）】

①信頼される医療・介護提供体制の構築

[平成27年度の取組と課題]

効率的で切れ目のない地域完結型の医療・介護提供体制の充実・強化を図るため、「地域医療構想」を策定し、地域ごとのバランスのとれた病床機能の分化と連携を推進するとともに、ICTを活用した情報のネットワークの拡充や、中山間地域に勤務する医師のキャリア形成支援による地域への定着促進などに取り組んだ。また、地域包括ケア体制の県内全域での構築・定着に向け、在宅医療推進拠点の整備や多職種連携の体制の構築などを図った。

こうした取組により、県内医師数は増加傾向にあるが、地域における偏在は未だ解消されておらず、また、医療情報ネットワークも国内最大規模にはなっているが、県内全域をカバーするには至っていない。さらに、今後も一人暮らしの高齢者や認知症高齢者等の増加が見込まれており、各圏域において地域包括ケアシステムの構築を着実に進めていく必要がある。

[平成28年度の取組方向]

県内全ての日常生活圏域において、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築がなされるよう、市町の主体的な取組の支援等を行うとともに、地域医療を担う医師の人材育成や偏在解消に向けた医師の配置調整等に引き続き取り組む。

また、医療情報ネットワークの構築に向けたICT化の推進や、地域完結型医療の構築に向けて、全ての県民が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう取り組む。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
				年度	目標	実績	達成度
県内地域医療に携わる医師数 (人口10万人対の医療施設従事医師数)	29	264.6人	252.1人	26	前回調査比増	—	—
初期臨床研修医確保数	31	158人	148人	26	153人	178人	達成
地域包括ケア実施日常生活圏域	29	125日常生活圏域	21圏域	26	45圏域	49圏域	達成
薬局の在宅医療連携窓口の設置	29	14か所(累計)	2か所(累計)	26	14か所(累計)	14か所(累計)	達成

②がん対策日本一に向けた取組の強化

[平成27年度の取組と課題]

「がん対策日本一」の実現を目指した総合対策の加速化を図るため、受動喫煙防止や肝炎対策などのがん予防に取り組むとともに、がん検診の効果的な啓発キャンペーンや受診勧奨を実施したほか、広島市内4基幹病院の機能分担と連携による「広島がん高精度放射線治療センター」の運営を開始した。

こうした取組により、がん検診に対する関心は高まり、がん検診受診率は着実に向上するなどの成果が現れ始めているが、受診率は目標とする50%に達しておらず、がん予防やがん検診受診率向上に向け、更なる取組が必要である。

[平成28年度の取組方向]

がんで死亡する県民の減少に向け、受動喫煙防止や肝炎対策などのがん予防に取り組む

ほか、市町や企業、関係団体等と連携したがん検診受診促進の取組強化を図るなど、引き続き、地域社会全体でのがん対策を推進する。

成果指標・目標	達成 年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目 標	実 績	達成度	
がん検診受診率 (胃・肺・大腸・子宮・乳)	31	50%以上	胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%	25	胃:47.1% 肺:45.6% 大腸:45.6% 子宮:48.3% 乳:47.8%	—	—

【豊かな地域づくり（まちの創生）】

①中山間地域の地域力強化

[平成27年度の実績と課題]

中山間地域の未来をリードし、サポートする人材を育成、確保するため、若手リーダーの育成や機運醸成に取り組むとともに、地域貢献に高い意欲を有する人材を首都圏から呼び込み、地域を支える人材とのネットワークづくりを進めるなど、創意ある地域づくりの活動を支援した。

地域の就業機会の創出においては、市町が策定した未来創造計画の取組を支援するとともに、新たな担い手の確保を図った。

こうした取組により、地域の価値に共鳴する若い世代を中心に、課題解決に取り組む動きが始まっているが、次世代のリーダーの育成・確保に向けて取組を加速させていく必要がある。

また、目標が未達となった市町の「未来創造計画」について、庁内関係局で構成する「未来創造バックアップ会議」を活用し、課題解決に向けた助言等を行うとともに、進捗状況を継続的にモニタリングすることによって、着実な目標達成につなげていく必要がある。

[平成28年度の実績方向]

若い世代を中心に、地域の価値に共鳴し、活動する人材を更に増やし、地域づくりの原動力となる多様な主体の活動を促進するため、地域を支える「人」づくりに重点的に取り組み、地域を越えた活動の広がりや人材のネットワークづくりを進める。

引き続き、若手リーダーの育成や地域貢献に意欲のある首都圏の若者と地域のマッチング、地域課題解決に向けた取組支援を行うとともに、県民の自主的な活動を促進するため、人材のネットワークづくりや機運醸成のための取組を推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	年度	目標	実績	達成度
市町の「未来創造計画」に基づく目標を達成した市町数	32	全市町（17市町）	6市町	26	17市町	11市町	未達成
中山間地域の地域活動に参加したことのある20歳以上の県民の割合	31	7%	6.5%	26	前年度より向上	8.4%	達成

②多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出

[平成27年度の実績と課題]

広島市と共同で、広島駅前周辺の水辺空間の整備など広島都市圏の魅力向上に取り組むとともに、市町の空間デザインを核としたまちづくりや魅力ある建築物の創造に向けた取組を推進するなど、多様な主体と連携し、都市の付加価値の向上を図った。

本県が持続的に発展するためには、人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国地方最大の集積地である広島都市圏の中核拠点性を、引き続き高めていく必要がある。

[平成28年度の実績方向]

引き続き、人材集積の核となる都市圏の魅力づくりに向けて、広島市と連携した広島駅前周辺の水辺空間の整備など、都市の付加価値を高める取組を推進するとともに、広島市都心部の活性化に向けて、目指すべき姿や取組の方向性を描く「都心活性化プラン」の策定など、官民一体となったまちづくりを推進する。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
広島市と連携した取組件数	32	10件	—	26	5件	5件	達成
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	30	31地区	24地区	26	26地区	26地区	達成

③「ひろしま」ブランド価値向上の推進

[平成27年度の実績と課題]

県内外からの認知・評価を高めていくための情報発信や、地域のプレーヤーと共同で有益な地域資産を活用し、「ひろしま」ブランドの目指す姿である4つのコンセプトを切り口に、ひろしまブランド推進プロジェクト・チームを通じて「ひろしま」の魅力を情報発信するとともに、コンセプトの一つである「内海と山々が織りなす食文化」の実現を目指し、食に関わる一流の料理人を発掘、育成するための料理コンクールの実施や、情報発信力の強いフランスにおける日本酒販売チャネルの確立に向けて取り組むなど、優れた地域資産のブランド化を推進した。

こうした取組により、県内外におけるブランドコンセプトの浸透度の向上や観光による来訪者の増加などの成果が現れてきており、引き続き、「ひろしま」ブランドの確立に向けて、取り組んでいく必要がある。

[平成28年度の実績方向]

4つのコンセプトの更なる浸透に向けて、様々なチャネルを利用した情報発信や、「ひろしま」ブランドに対する県民の理解や自発的な活動を促すための取組を実施するとともに、引き続き国内外から人を呼び込むことのできる一流料理人の育成や、フランスにおける日本酒のブランド価値向上を図る。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	達成度	
日経リサーチ「地域ブランドランキング」(全国順位)	31	8位以内	12位	24	8位	—	—

(ウ) 広島使命

①国際平和拠点ひろしまの形成

[平成27年度取組と課題]

平成27年度は、被爆、終戦から70年を迎え、核兵器のない平和な世界の実現に向けた国際的な気運を一層高めるため、核軍縮に向けた多国間協議である「ひろしまラウンドテーブル」の開催や核軍縮等に関する各国の取組状況を取りまとめた「ひろしまレポート」の作成・公表等の取組に加え、米国で開催されたNPT運用検討会議において、本県の平和の取組と併せて各国の政治指導者の被爆地訪問の重要性を発信した。

また、世界各国から政府高官、軍縮の専門家などが集う国連軍縮会議や県内外の高校生が海外の高校生と核軍縮・不拡散について話し合う国際フォーラムを支援した。

加えて、広島市、経済界などと連携して、主要国首脳会議(サミット)外相会合の広島誘致を果たした。また、オバマ米国大統領の広島訪問が実現した。(平成28年4月、5月)

引き続き、核兵器のない平和な国際社会の実現に貢献できるよう、国際平和拠点としての発信力を強化していく必要がある。

[平成28年度取組方向]

サミット外相会合の広島開催やオバマ米国大統領の広島訪問は、核兵器のない世界の実現に向けた国際的な機運を大きく高める契機となったと考えており、改めて、世界の政治指導者の被爆地訪問を強く呼びかける。また、国際平和拠点としての発信力の強化と拠点性向上に向け、次代の国際平和貢献人材の育成を図る、高校生等を対象にした「グローバル未来塾 in ひろしま」や海外と県内の中・高校生が国際平和について議論する「ひろしまジュニア国際フォーラム」を実施するとともに、国内外の経済人等による「国際平和のための世界経済人会議」を開催する。

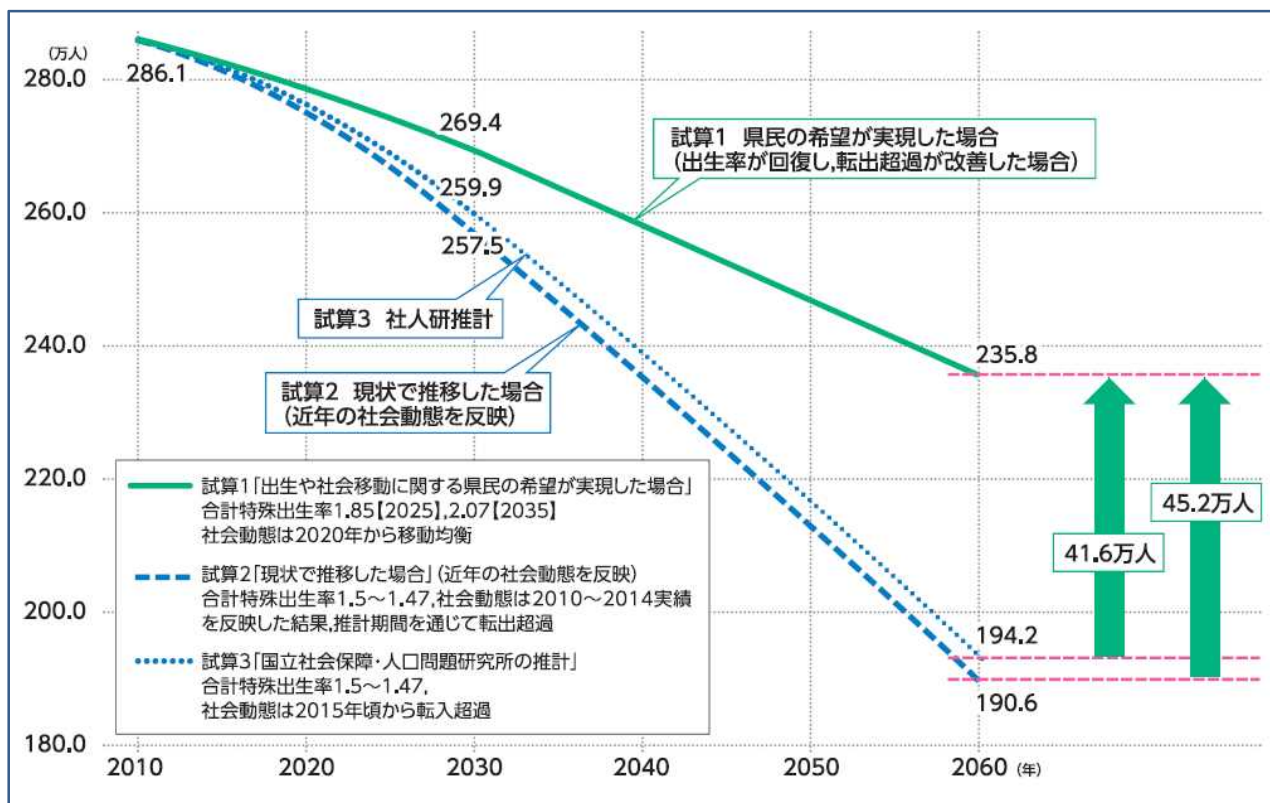
さらに、音楽を通じて広島から平和のメッセージを内外に強く発信するためのコンサートの開催や、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源を集積して継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築に向けた取組を進める。

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			—	年度	目標	実績	達成度
国際社会における核軍縮・不拡散プロセスの進展	27	対前年度進展	—	26	対前年度進展	・NPT運用検討会議での発信 ・サミット外相会合の広島誘致等	達成
・復興・平和構築のための人材育成 ・復興・平和構築のための研究集積の促進 ・平和の対話の場の提供	27	対前年度進展	—	26	対前年度進展	・研修教材用小冊子「広島の復興の歩み」の作成・活用等	達成

(2) 平成27年度のまち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況

「ひろしま未来チャレンジビジョン」に掲げる目指す姿の実現に向け、本県人口の将来展望等を踏まえ、人口減少問題を克服し、地方創生を成し遂げるため、チャレンジビジョンで掲げる取組の方向のうち、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、「今後5年間の目標」と「施策の方向」を定めた実施計画として、「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

【人口ビジョンにおける人口の将来展望】



【まち・ひと・しごと創生の基本的な考え】

人口減少と地域経済縮小の克服

チャレンジビジョン(人口ビジョン)で示すよう、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が既に減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となっている。

人口減少社会に対応していくためには、出生率を回復させ、転出超過を改善することで生産年齢人口の割合を高め、将来にわたって持続可能な人口構造を再構築していくことが必要であるが、あわせて、人口減少に対応できる効率的な社会システムづくりを進める必要がある。

こうしたことから、チャレンジビジョンに掲げる目指す姿の実現に向け、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、経済(しごとの創生)、人口(ひとの創生)、地域(まちの創生)社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。

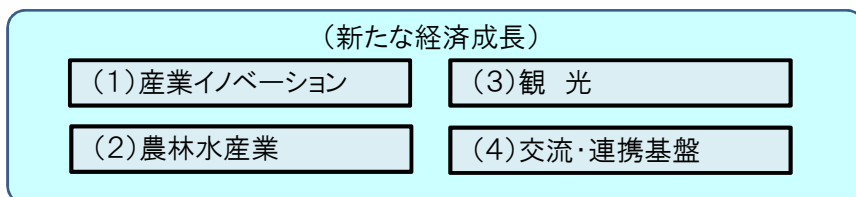
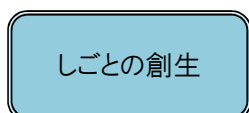
○ 「しごととの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するためには、まずは、地方における「しごと」の創生に取り組む必要がある。

今後、生産年齢人口の減少や国内マーケットの縮小等に対応していくため、イノベーションによって、新たな価値を創造し、企業の付加価値・競争力を向上させる取組を推進するとともに、新しい産業が次々と生まれ育ち、安定した雇用が創出される環境づくりを進めている。

また、地域への経済波及効果の大きい観光については、瀬戸内海・中国山地の豊かな自然や、特色ある歴史・文化・食など、多彩な地域資源の価値向上の取組を推進している。

施策体系



基本目標

▶ イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	進捗状況	
就業率	31	56.8%	56.2%	26	56.4%	56.6%	達成
「就職」を理由とした転出超過数	31	転入超過	1,458人 (転出超過)	26	1,075人 (転出超過)	1,741人 (転出超過)	未達成

【平成27年度実績】

全KPI数 (A)	達成指標数* (B)	未達指標数 (C)	実績未確定 (D)	達成率 (B/(B+C))
57	33	17	7	66.0%

※「概ね達成」したものを含む

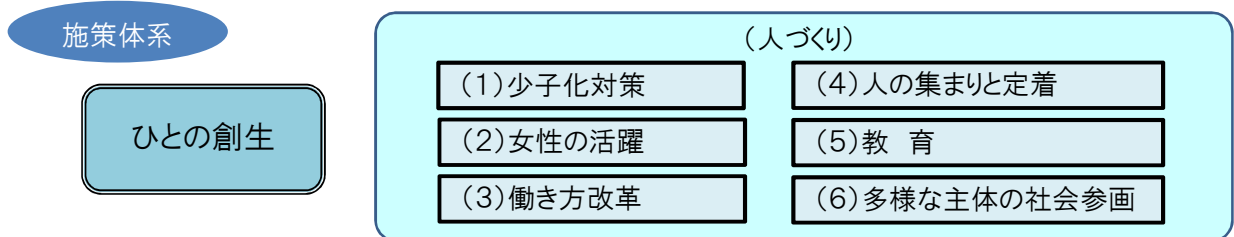
取組一覧

- I-①-1 創業や新事業展開の促進(ワークNo.29①)
- I-①-2 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進(ワークNo.29②)
- I-①-3 産学共同研究の促進(ワークNo.29③)
- I-①-4 多様な投資の促進(ワークNo.29④)
- I-②-1 資金的支援による研究開発の促進(ワークNo.30①)
- I-②-2 公設試験研究機関による技術開発の促進(ワークNo.30②)
- I-②-3 航空機関連産業の育成(ワークNo.30③)
- I-②-4 感性工学の活用促進(ワークNo.30④)
- I-③-1 医療関連産業の育成(ワークNo.31①)
- I-③-2 環境浄化関連産業の育成(ワークNo.31②)
- I-④-1 海外ビジネス展開の促進(ワークNo.32①)
- I-⑤-1 経営人材等の育成・確保(ワークNo.33①)
- I-⑤-2 海外高度人材の育成・確保(ワークNo.33①)
- I-⑥-1 技能人材の育成・確保(ワークNo.34①)
- I-⑦-1 県産農産物のシェア拡大(ワークNo.35①②・75①)
- I-⑦-2 生産者と消費者・多様な事業者との連携、農水産品の高付加価値化(ワークNo.35③)
- I-⑦-3 生産基盤の整備(ワークNo.35④・37②・38③)
- I-⑦-4 担い手等の確保・育成(ワークNo.35⑤・37③・38④)
- I-⑧-1 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化(ワークNo.36①)
- I-⑨-1 競争力のある県産材の供給体制の構築(ワークNo.37①)
- I-⑩-1 瀬戸内水産資源の増大(ワークNo.38①)
- I-⑩-2 かき生産体制の構造改革(ワークNo.38②・75②)
- I-⑪-1 魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化(ワークNo.39①)
- I-⑫-1 おもてなしの充実等による受入態勢の整備促進(ワークNo.40①)
- I-⑬-1 国際観光の確実な推進(ワークNo.41①)
- I-⑭-1 広島空港の利用促進(ワークNo.42①・43①)
- I-⑭-2 国際港湾の利用促進、新たな魅力を創出するみなと環境の整備(ワークNo.42②・42③)
- I-⑮-1 広域道路網及び物流基盤等の整備(ワークNo.43②)

○ 「ひとの創生」

地方への新しい「ひと」の流れをつくるため、「しごと」の創生を図りつつ、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みの整備を進めている。

また、若い世代が結婚や子育てに夢を持ち、出産や家族形成に対する各々の希望を実現し、仕事と生活を両立できる環境整備を推進している。



基本目標

➤ 広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しい「ひと」の流れをつくる

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	進捗状況	
転出超過数	31	転入超過	1,515人 (転出超過)	26	735人 (転出超過)	265人 (転出超過)	達成

➤ 「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し、少子化に歯止めをかける

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	進捗状況	
若い世代(25～39歳)の有配偶者率	32	女性 63.2% 男性 53.5%	女性 59.5% 男性 51.0%	22	女性 59.1%、男性 49.8% (支援策を実施しなかった場合の推計値)を上回る	【H29.4判明】	—
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	31	88%	76.7%	26	80%	76.0%	未達成
いつでも安心して子供を預けて働くことが出来る環境が整っていると思う人の割合	31	70%	50%	26	55%	(保育) 50.0% (学童保育) 50.7%	未達成

取組一覧

【平成27年度実績】

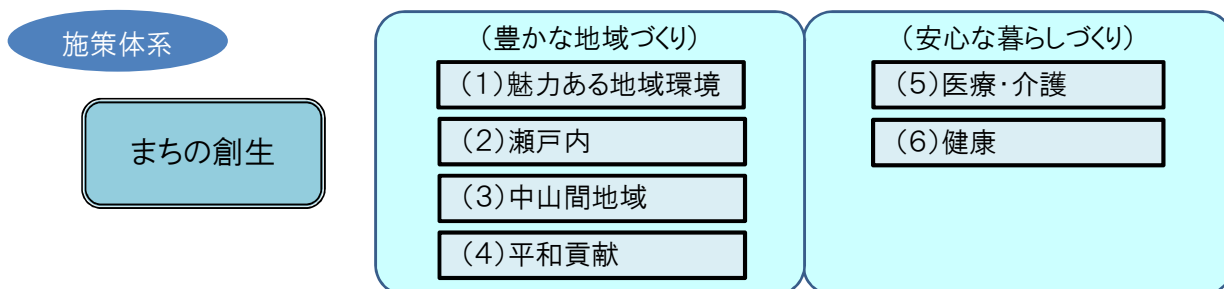
全KPI数 (A)	達成指標数* (B)	未達指標数 (C)	実績未確定 (D)	達成率 (B/(B+C))
37	13	14	10	48.1%

※ 「概ね達成」したものを含む

- II-①-1 婚活・結婚対策の充実(ワークNo.01①)
- II-①-2 不妊対策の充実(ワークNo.01②)
- II-①-3 安全・安心な出産体制の充実(ワークNo.01③)
- II-②-1 保育サービスの充実(ワークNo.03①)
- II-②-2 放課後児童対策の充実(ワークNo.03②)
- II-③-1 みんなで子どもと子育てを応援・子どもと子育てにやさしい生活環境づくり(ワークNo.04・05①)
- II-④-1 男性の育児参加の促進(ワークNo.06・07①)
- II-⑤-1 女性の活躍促進(ワークNo.06・07①)
- II-⑥-1 男女共同参画を推進する取組の支援と人材の育成(ワークNo.08①)
- II-⑦-1 フレキシブルな働き方の推進(多様な働き方に取り組む企業の増加)(ワークNo.09・10①)
- II-⑧-1 仕事と生活の両立の推進(多様な働き方に取り組む企業の増加)(ワークNo.09・10①)
- II-⑨-1 県外からのU/Iターンの促進(ワークNo.11・13①)
- II-⑩-1 若年者の就業促進(ワークNo.02・12①)
- II-⑩-2 職業訓練による就業支援(ワークNo.02・12②)
- II-⑪-1 多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出(ワークNo.11・13②)
- II-⑫-1 高等教育機関の魅力発信(ワークNo.15①)
- II-⑬-1 県内大学との連携による留学生の受入促進(ワークNo.16①)
- II-⑬-2 留学生の県内企業への就職等による定着(ワークNo.16②)
- II-⑭-1 幼児教育の充実(ワークNo.17①)
- II-⑮-1 コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備(ワークNo.18①)
- II-⑮-2 グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成(ワークNo.18②)
- II-⑯-1 社会が求める人材の育成(ワークNo.23①)
- II-⑯-2 地域に貢献できる教育研究の充実(ワークNo.23②)
- II-⑰-1 キャリア教育の推進(ワークNo.24①)
- II-⑰-2 実践的な職業教育の充実(ワークNo.24②)
- II-⑱-1 高齢期の準備促進(ワークNo.26①)
- II-⑲-1 障害者雇用・就労の促進(ワークNo.27①)

○ 「まちの創生」

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるためには、人々が地方でのライフスタイルの素晴らしさを実感でき、安心して暮らせるような、「まち」づくりを進め、広島県が内外から魅力ある地域として選ばれ、県経済の活性化にもつながる好循環を生み出す環境整備を推進している。



基本目標

➤ 都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かして活力を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	進捗状況	
「地域ブランドランキング」全国順位	31	8位以内	12位	24	8位	—	—
瀬戸内7県の外国人延泊者数	32	360万人泊	154.4万人泊	26	—	260.3万人泊	—
中山間地域の地域活動に参加したことの20歳以上の県民の割合	31	7%	6.5%	26	前年度より向上	8.4%	達成

➤ 安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	H26までの実績		平成27年度		
			年度	目標	実績	進捗状況	
地域包括ケア実施日常生活圏域数	29	125圏域	21圏域	26	45圏域	49圏域	達成
がん検診受診率	31	全て50.0%以上	胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%	25	胃:47.1% 肺:45.6% 大腸:45.6% 子宮:48.3% 乳:47.8%	—	—

【平成27年度実績】

全KPI数(A)	達成指標数*(B)	未達指標数(C)	実績未確定(D)	達成率(B/(B+C))
46	27	9	10	75.0%

※「概ね達成」したものを含む

- 取組一覧
- Ⅲ-①-1 広島ブランド価値の向上(ワークNo.68①)
 - Ⅲ-②-1 文化・芸術に親しむ環境の充実(ワークNo.69①)
 - Ⅲ-②-2 優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実(ワークNo.69②)
 - Ⅲ-②-3 スポーツ競技力の向上(ワークNo.19①)
 - Ⅲ-②-4 スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実(ワークNo.69③)
 - Ⅲ-③-1 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出(ワークNo.70①)
 - Ⅲ-④-1 中枢拠点都市等の活性化、中心市街地の活性化の推進(ワークNo.71①②)
 - Ⅲ-④-2 道路網の整備による利便性向上(ワークNo.71③)
 - Ⅲ-④-3 広域的な公共交通ネットワークの最適化(ワークNo.71④)
 - Ⅲ-⑤-1 「海の道構想」の推進(ワークNo.73①)
 - Ⅲ-⑥-1 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり(ワークNo.76①)
 - Ⅲ-⑥-2 地域の次代を担う人材の育成 (ワークNo.76②)
 - Ⅲ-⑦-1 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援 (ワークNo.77②)
 - Ⅲ-⑦-2 持続的な農業生産活動の推進 (ワークNo.77①)
 - Ⅲ-⑧-1 へき地医療に係る医師等確保対策の推進 (ワークNo.78①)
 - Ⅲ-⑧-2 へき地医療に係る医療連携体制の確保 (ワークNo.78②)
 - Ⅲ-⑧-3 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持(ワークNo.78③)
 - Ⅲ-⑧-4 中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備 (ワークNo.78④)
 - Ⅲ-⑨-1 持続可能な平和支援メカニズムの構築(ワークNo.81①)
 - Ⅲ-⑩-1 医療資源の効率的な活用(ワークNo.44①・46①)
 - Ⅲ-⑪-1 地域包括ケア体制の構築(ワークNo.45①)
 - Ⅲ-⑪-2 認知症対策の推進(ワークNo.45④)
 - Ⅲ-⑪-3 介護サービス基盤の整備(ワークNo.45②)
 - Ⅲ-⑪-4 介護サービスの質向上と適正化(ワークNo.45③)
 - Ⅲ-⑫-1 医師の確保(ワークNo.47①)
 - Ⅲ-⑫-2 看護師等の確保(ワークNo.47②)
 - Ⅲ-⑬-1 福祉・介護人材の確保・育成、定着促進(ワークNo.48①)
 - Ⅲ-⑭-1 がん予防対策の推進(ワークNo.52①)
 - Ⅲ-⑭-2 がん検診の推進、がんに対する正しい知識の普及と行動変容の促進(ワークNo.52②④)

(3) ビジョンに掲げる各領域におけるこれまでの取組状況

人づくり

01

少子化対策

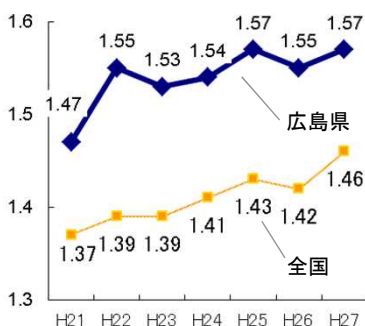
ポイント

子育てしやすい環境づくりに向け、保育環境の充実や子育てに関するサポート体制の強化など、企業、地域の方々と連携する中で、着実に進めています。

結婚を希望する人が出会い、結婚し、また、子供を希望する人が安心して妊娠・出産できる環境の整備に向けて、結婚から出産・子育て期を通した、切れ目ない支援を一層強化していきます。

主な指標等

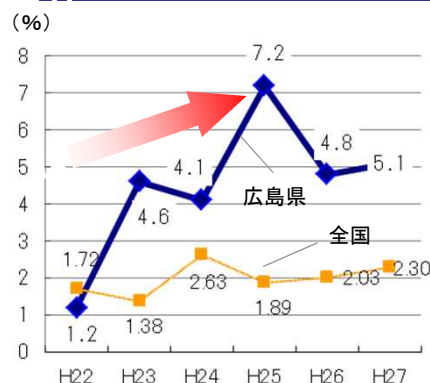
【合計特殊出生率】



【保育所等入所児童数】



【男性の育児休業取得率】



H21からH27にかけて、全国を上回って

上昇傾向

保育所等入所児童数は

着実に増加

H23以降、常に

全国平均 以上

主な実績

● 出会い・結婚を支援

➢ ひろしま出会いサポートセンター

会員登録数: **6,132人** [H26.8~H28.7末]

➢ ひろしま出会いサポーターズ

(地域で結婚支援を行うボランティア団体): **25団体** [H28.7末現在]

➢ こいのわカフェ(小規模な出会いイベント)

イベント回数 **24回**, 参加者数 **838人**, マッチング **132組** [~H28.7末]

● 待機児童解消に向けた保育の充実

➢ 入所児童数: **6,054人増** [H23.3: 59,918人 ⇒ H28.3: 65,972人]

➢ 保育所を探す母親の相談窓口 **保育コンシェルジュ**の配置 [H25~]

➢ 保育士不足の解消に向けた **保育士人材バンク**の運営 [H24.7~]
求職登録人数: **1,404人** 就職数: **588人** [H24.7~H28.4実績]

● 地域の子育てサポート体制の充実

➢ 子育てサービス登録店舗数: **6,305店舗** [H28.3末現在]



[H22: 4,110店舗 ⇒ H27: 6,305店舗]

イクちゃん
サービス店舗

➢ **地域子育て支援拠点実施箇所数**

: **+23 箇所** [H22: 109箇所 ⇒ H27: 132箇所]

➢ 「**子育てスマイルマンション認定制度**」の創設 [H25]

県内金融機関と連携した住宅ローン金利優遇など

認定状況: **22件, 1,541戸**の計画認定 [H28.3末現在]

02 女性の活躍

03 働き方改革

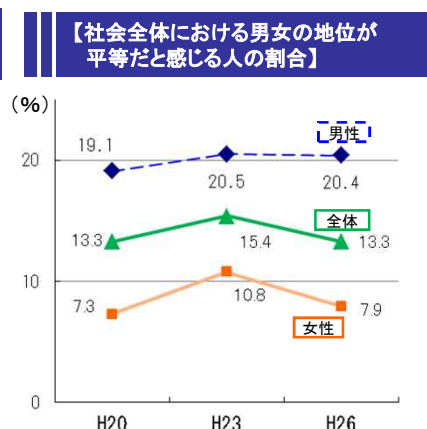
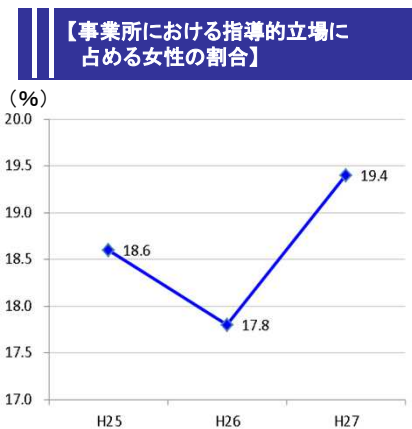
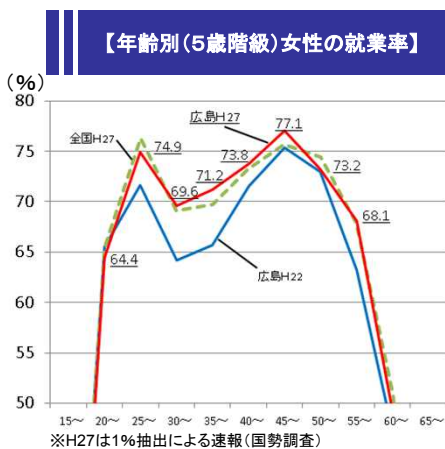
女性が能力を発揮する社会の実現を目指して、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりなど、多様なライフスタイルを可能にし、意欲的に働くことができる環境づくりに向けて取り組んでいます。

ポイント

関係指標は上昇傾向ですが、子育て世代の女性の就業率が落ち込む「M字カーブ」は依然として解消されていない状況です。男女とも家庭と仕事の両立ができるよう、より一層の取組を強化します。

また、多様な働き方と暮らしの充実が実感できる環境の実現を目指し、取組を推進します。

主な指標等



H22からH27にかけて、女性の就業率は、

増加基調

H25からH27にかけて、事業所における指導的立場に占める女性の割合は、

0.8%増加

H20からH26にかけて、社会全体における男女の地位が平等だと感じる人の割合は、

横ばい

主な実績

● 女性の活躍促進への取組支援

- 女性の就業継続を後押しする

「働く女性の就業継続応援事業」を実施 [H24~]

- 経済団体、労働団体等で構成する

「働く女性応援隊ひろしま」を結成し、女性が働きやすい機運の醸成、取組を推進 [H26.4]

- 企業内の女性活躍を進める

「女性活躍推進アドバイザー」を養成し、女性活躍推進部署の設置を促進 [H27~]

- 再就職を希望する女性を支援する

「わーくわくママサポートコーナー」を運営し、きめ細やかな相談対応を実施[広島・H24.3~, 福山・H27.1~] H27就職者数 **255人**

● 男女共同参画の推進

- 県の男女共同参画の推進に関する施策の推進を図るため

「広島県男女共同参画基本計画(第4次)」を策定 [H28.3]

● 働き方改革の推進

- 誰もが働きやすい職場づくりを目指すため

全国初「イクボス同盟ひろしま」に進化発展し、働き方の見直しを促すための活動を推進 [H27.12] 参加人数 **112人** [H28.6]

- 経営者や管理職を対象とした「イクボス養成講座」を実施 [H27~]

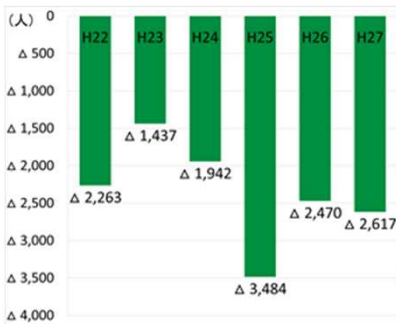
ポイント

東京圏等で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、広島県の魅力にひかれ国内外から人が集まるとともに、広島県で育った人が県内に定着できるよう環境の整備を進めています。

人口流出の主な要因である、若者(15歳~24歳)の転出入の状況は、県外への転出超過が続いていますが、引き続き、県内外からの県内大学入学者確保や、新卒大学生のUIJターン就職の促進などの対策を進めていきます。

主な指標等

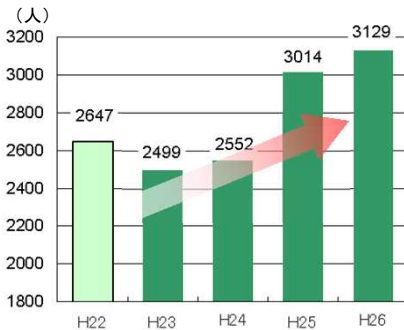
【人口(社会)増減数】



H22から5年間で、人口(社会)減数が

354人増

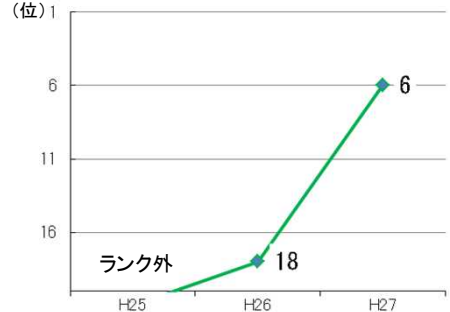
【県内大学等の外国人留学生数】



H22から4年間で、外国人留学生数は、

482人増

【ふるさと回帰支援センター(東京)移住希望地ランキング】



移住希望地ランキングは、

6位へ上昇

主な実績

● 県内高等教育機関の魅力向上

- 県内大学の魅力の情報発信 [H24~]
大学ガイドブックの作成・配布や大学情報説明会の開催など、効果的に大学の魅力を発信
- 県内全大学共用のサテライトキャンパスの開設 [H25.4]

● 東京圏等から広島への定住促進

- 東京圏における定住相談窓口の設置 [H26~]
認定NPO法人ふるさと回帰支援センターによる
移住希望地域ランキング2015 6位
- 相談窓口における相談件数 **2,257件**
- 移住実績 **35**世帯 [H26~H27]
- 東京での人材マッチングセミナー・イベントの開催 **12**回
参加者 **562**名 [H26~H27]

● 外国人留学生の受入の強化

- 広島県留学生活躍支援センターの開設 [H23.4]
大学等と連携し、受入から地域生活、就職までを一貫サポート
企業説明会参加県内企業数:**367**社 [H23~H27]
県内企業インターンシップ参加留学生数:**283**人[H23~H27]

● 新卒大学生のUIJターン就職の促進

- UIJターン就活応援サイト「Go!ひろしま」の開設 [H27.10~]
最新の新卒大学生向けの求人情報を始め、県内企業情報や広島で働き、暮らす魅力などをワンストップで発信
- 県外大学との就職支援協定締結
13大学・短大 [H24~]
- 関西・関東での広島県企業による
合同企業説明会・WEBセミナーの開催
参加企業:**557**社、参加大学生:**2,794**人 [H24~H27]

ポイント

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正を受けて、新たに策定した「広島県 教育に関する大綱」に基づき、幼児期から大学・社会人までを見据え、学校・家庭・地域、さらには経済界や産業界も含めたオール広島県で、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材を育成していくため、本県の先進性や特色を生かした教育を積極的に推進していきます。

主な指標等

【小中学校の学力】

全国学力・学習状況調査結果
(平均正答率：%)

区分	H22	H24	H25	H26	H27
小学6年 県 (トップ県との差)	73.9 (△5.2)	69.4 (△4.0)	64.8 (△5.4)	68.8 (△5.2)	67.0 (△4.3)
中学3年 県 (トップ県との差)	62.5 (△6.4)	62.8 (△5.8)	63.6 (△4.6)	65.0 (△5.0)	62.7 (△4.3)

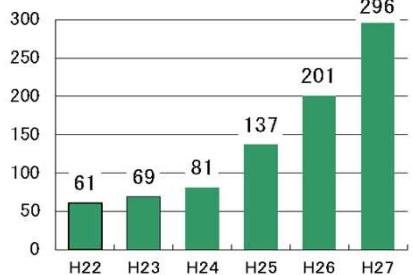
※H23は東日本大震災により実施していない。
※H22、H24は抽出調査

全国トップ県との差は、

縮小

【留学者数】

高等学校段階での留学経験者数
(人)



H22と比較して、留学経験者数は、

約5倍

【小中学校の体力】

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果
(体力合計点)

区分	H22	H24	H25	H26	H27
小学5年 男子 (トップ県との差)	55.10 (△3.20)	55.29 (△3.38)	55.53 (△2.21)	55.90 (△1.97)	55.95 (△1.79)
小学5年 女子 (トップ県との差)	55.82 (△4.14)	56.27 (△3.68)	56.59 (△2.76)	57.14 (△2.30)	57.38 (△2.51)
中学2年 男子 (トップ県との差)	42.34 (△3.60)	42.70 (△3.30)	43.31 (△2.38)	43.49 (△2.34)	43.67 (△1.81)
中学2年 女子 (トップ県との差)	48.85 (△4.14)	49.56 (△4.61)	50.13 (△2.87)	50.45 (△2.69)	50.91 (△2.81)

※H23は東日本大震災により実施していない。

全国トップ県との差は、

縮小

主な実績

● 「主体的な学び」を促す教育活動
(広島版「学びの変革」アクション・プランの推進)

- 課題発見・解決学習の推進 [H27～]
「主体的な学び」を促進するため、総合的な学習の時間をはじめ、各教科等の学習において、「課題発見・解決学習」を推進
- 異文化間協働活動の推進 [H27～]
グローバル・マインドや実践的なコミュニケーション能力の育成に向け、小学校段階からの系統的な「異文化間協働活動」を推進

● 体力・運動能力の向上

- 全公立小中等学校で「体力づくり改善計画」を策定 [H24～]
全国体力・運動能力調査の結果等を踏まえ、各校で課題解消に向けた計画を策定

● 地域ぐるみの子供たちの健全育成

- 「山・海・島」体験活動
“ひろしま全県展開プロジェクト”を推進 [H25～]
全公立小学校で3泊4日の長期集団宿泊活動の実施を目指す
- 「ひろしま給食100万食プロジェクト」を推進
学校、家庭、地域が一体となった新たな食育対策 [H25～]

● 更なる教育環境の充実

- 広島県・広島市が共同で整備する、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「フレキシブルスクール(仮称)」の開校準備
- 「学びの変革」を先導的に実践する併設型中高一貫教育校「グローバルリーダー育成校(仮称)」の基本構想を策定 [H27]
- 大学連携による新たな教育プログラム(10本)の開発・実施
複数大学が産業界と連携したグローバル人材等の育成など、教育の質の向上 [H23～]

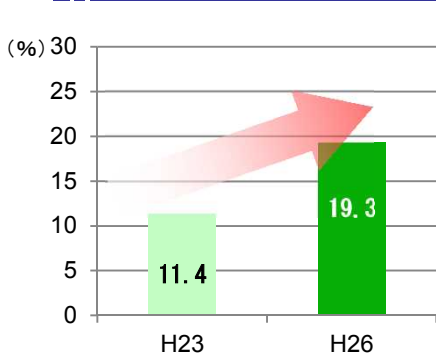
ポイント

県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めるとともに、高齢者が社会参画できる環境づくりや、障害者の雇用・就労の促進など、年齢や障害の有無等にかかわらず、全ての県民が活躍できる環境の整備に取り組んでいます。

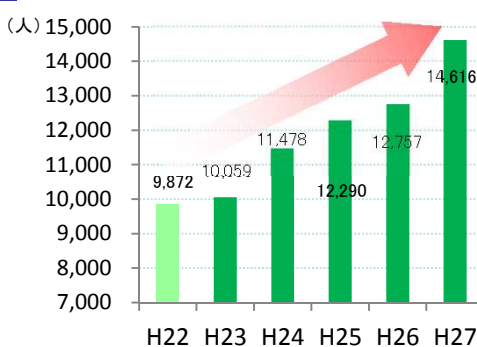
また、地域社会の活性化に向け、行政だけでなく企業やNPO、地域住民など多様な主体が相互に連携して活動できる環境の整備や行政との「協働」を推進する仕組みづくりを引き続き進めていきます。

主な指標等

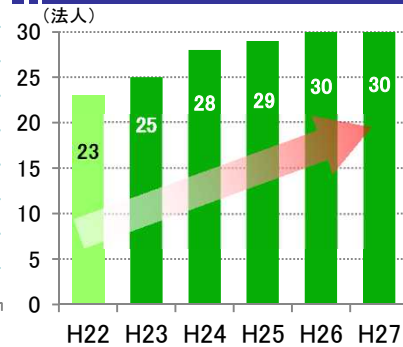
【65歳以上の社会活動参加率】



【雇用されている障害者実人数】



【県内の人口10万人当たりのNPO法人数】



H23と比較してH26の社会活動参加率は、

7.9%増加

H22から5年間で、
雇用されている障害者実人数は、

4,744人増

H22からH27にかけて、

着実に増加

主な実績

● 人権施策の推進

- 人権尊重の理念を普及し理解されるよう、

スポーツチームと連携した

啓発事業を実施 [H22~]



● 障害者の雇用・就労

- **障害者就職面接会**の開催

参加企業数: **1,034社**, 参加求職者数: **4,142人**,

内定者数: **678人** [H22~H27]

県内企業の障害者実雇利用率: **1.83%**[H22] ⇒ **1.95%** [H27]

- **ひろしま障害者雇用ビジネスモデル**の策定 [H26.12]

● 多様な主体の活躍・協働促進

- 社会的課題の解決に取り組む優れた活動を表彰する「**NPO大賞**」を創設するとともに、NPOに対する県民の理解・参加を促進するため、「**NPO事例発表会**」等を開催 [H23~]
- **12の企業・大学と包括連携協定**を締結 [H21.10~]
県内9割のコンビニ等において、子育て応援イクちゃんサービスを展開
ファミリーマートやカゴメにおいて、「瀬戸内ブランド」の商品を企画・販売
ローソンと県立広島大学の学生が共同で、地元食材を使ったスイーツを開発・販売

● 高齢者の社会参画の推進

- 高齢者が地域で活躍できるよう、**プラチナ大学(広島県健康福祉大学校)**を開校運営 [H24~]
- ひろしまごと館において、**高齢者の就業相談**を実施
窓口相談等による高齢者の新規就業者数 **542人** [H22~H27]

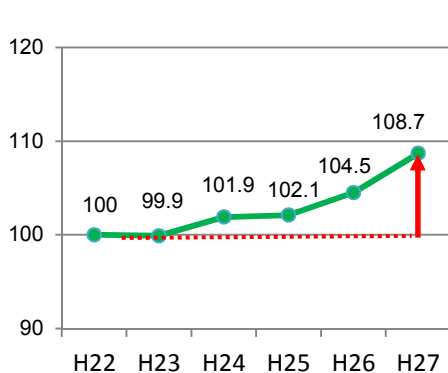
ポイント

新しい産業が生まれ育ち、社会経済情勢や市場の動向に、柔軟かつ的確に対応できる「イノベーション立県」の実現に向けて取組を進めています。

関連指標は改善傾向にあります。県内企業の更なる競争力向上のため、成長産業の育成、イノベーションの原動力となる人材の育成・集積など、県内企業のイノベティブな取組を促進する環境整備に向けた取組を一層強化していきます。

主な指標等

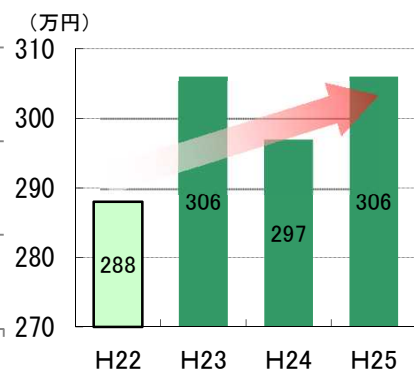
【鉱工業生産指数】



H22と比較して、鉱工業生産指数は、

8.7ポイント増

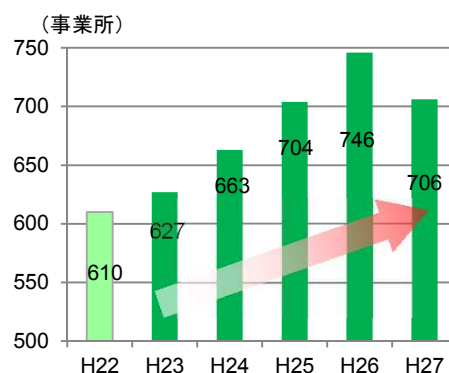
【1人あたり県民所得】



H22と比較して、一人あたり県民所得は、

18万円増

【県内企業の海外事業所数】



H22からH27にかけて、

着実に増加

主な実績

● イノベーション・エコシステムの構築

- ひろしまイノベーション・ハブ延べ参加人数: **2,599**人 [H25~H27]

● 創業・新事業展開の徹底支援

- ひろしま創業サポートセンター創業実績: **997**件 [H25~H27]

- オール広島創業支援サミットの開催 [H27.12]

● 多様な投資誘致の促進

- 立地件数: **228**件, 新規雇用: **4,170**人 [H22~H27]

● ものづくり技術の高度化

- ひろしま航空機産業振興協議会の設置 [H26]

117社・**25**支援機関が参画 [H28.7現在]

- ひろしま感性イノベーション推進協議会の設置 [H26]

98社・**36**機関が参画 [H28.7現在]

● 成長産業の育成支援

【医療関連】

- 医療機器等生産額(H27): **160**億円 [対前年+25億円]
- 医療機器等製造企業数(H27): **50**社 [対前年+6社]

【環境関連】

- 環境関連産業の売上高(H27): **1,162**億円 [対前年+50億円]

● 高度人材の育成・集積

- 広島県プロフェッショナル人材戦略拠点

(H27.10設置)によるマッチング件数: **80**件 [H28.6現在]

- 社員を大学院等へ派遣する企業向け補助金の創設 [H23]
- 利用件数: **110**件 [H23~H28.8現在]

- 大学院等へ進学する個人向け貸付制度の創設 [H24]

利用件数: **63**件 [H24~H28.8現在]

● 海外ビジネスの拡大

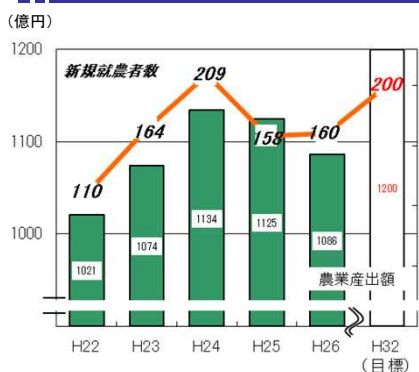
- マレーシア・香港・成都・上海における食品分野商品定番化件数 **216**品目 [H24~H27]

ポイント

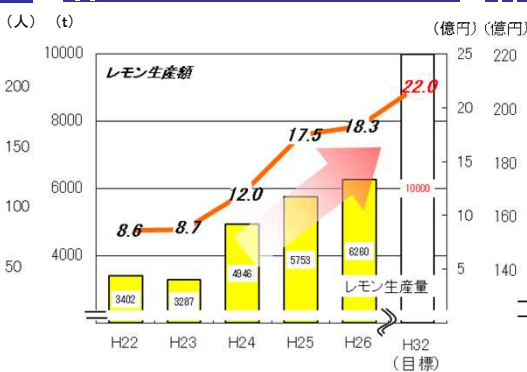
2020年の産出額目標を、農業分野で1,200億円、水産業分野で290億円とするなど、アクションプログラムを策定し、経営力の高い担い手等の育成を支援するとともに、収益性の高い園芸作物への転換や、レモン、かき等市場のニーズが高い製品の販売拡大等を通じて、自立可能な農林水産業の実現に向けた取組を進めています。

主な指標等

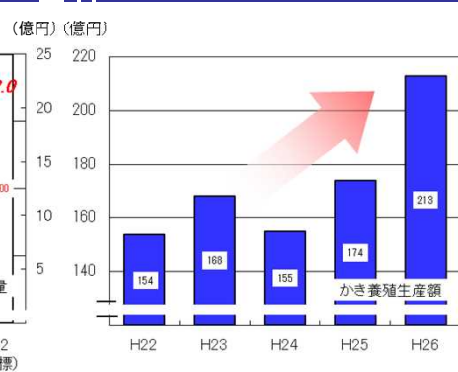
【農業産出額・新規就農者数】



【レモン生産額】



【かき養殖生産額】



H22と比較して、農業産出額は、**65**億円増
※10年間で、**1,200**億円達成

H22と比較して、広島レモン生産額は、**9.7**億円増
※10年間で、**22**億円達成

H22と比較して、広島かき養殖生産額は、**59**億円増

主な実績

● 経営力の高い担い手を育成・支援

- 新規就農者数: **801**人 [H22~H26]
- 担い手経営面積: +**1,587**畝増 [H22:10,107畝 ⇒ H27:11,694畝]
農業法人の育成, 大規模農業団地の形成, 施設設備に向けた支援等
- 農業経営体の発展段階に応じた研修の実施

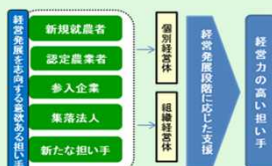
ひろしま農業経営者学校

研修修了者: **延べ349**人 [H23~H27]

県立広島大学MBAにおける

農業ビジネスの経営人材の育成 [H28~]

- 経営発展志向のある担い手を重点的に支援 [H26~]



ひろしま農業経営者学校

● 農林水産物の生産販売を支援

- 生産者の販路拡大を応援する



広島県産応援登録制度 登録商品: **延べ233**商品 [H26~H27]
商談会の開催によるマッチング等の販売力強化

- 実用化に向けた**戦略的な研究**の実施

レモンの周年供給に向けた**貯蔵技術**の確立 [H27実用化]

生食殻付きかきの安定生産に向けた**養殖技術**の開発 [H27~]

- 県産材の需要拡大に向けた

県産材利用協定を住宅メーカー**65**社と締結 [H27]

原木**18,600**m³の需要創出 [H27]

- **TPP**が発効した場合の影響を考慮し、

中晩柑等から**レモン**への早期転換に向けた**高接更新**の支援や
受精卵移植による**和牛子牛の増頭**を支援 [H28~]

09

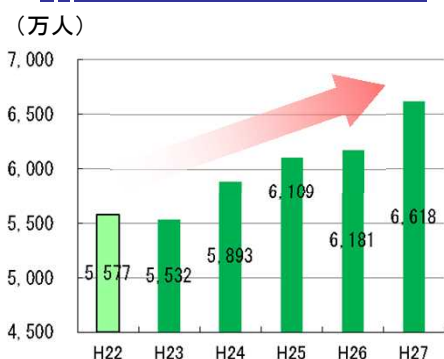
観光

ポイント

「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、国内外から訪れる多くの人々に感動と癒しを与えるとともに、県民にとっても世界に誇れる観光地となるよう取組を進めています。また、観光振興の目的は地域経済の活性化であることから、観光消費額を増加させるため、引き続き、観光客数及び観光消費額単価の増加に向けた取組を実施します。

主な指標等

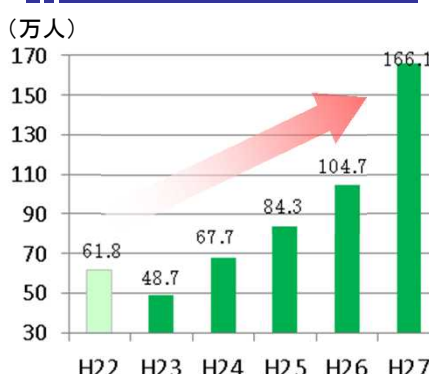
【総観光客数】



総観光客数は、平成24年から連続で

過去最高を更新

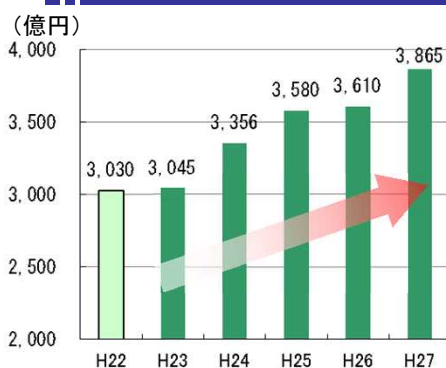
【外国人観光客数】



外国人観光客数は、平成24年から連続で

過去最高を更新

【観光消費額】



観光消費額は、平成22年から連続で

過去最高を更新

主な実績

● 情報発信の強化

➢ 観光地「ひろしまブランド」コンセプト
「瀬戸内ひろしま、宝しま」の策定、PR [H23～]

➢ 観光プロモーションの実施

「おいしい！広島県」キャンペーン [H24.3～H26.7]

「泣ける！広島県」キャンペーン [H26.7～H27.6]

「カンパイ！広島県」キャンペーン [H27.6～]

・メディア露出：**63億**円以上(広告換算額)

・WEBサイトPV数：**2,254万**件以上

・観光HPアクセス数：209万件[H23] ⇒ **436万**件 [H27]

・関東からの観光客が、大幅に増加：507万人[H23] ⇒ **619万**万人 [H27]

みんなおい！食べんおい！飲みんおい！
カンパイ！広島県
\\(▽)^(▽)/^▽/



● おもてなしの充実

- 広島県「みんなでおもてなし宣言」[H26.8～]
12,096人、433企業・団体等 [H28.7現在]
- 観光地ひろしま！おもてなし県民運動シンボルマークの決定等[H26.8～]
- おもてなし優良事例表彰 [H25～]
観光地ひろしま！おもてなしアワード：表彰**16**件



● 国際観光の推進

- 国別外国人観光客数

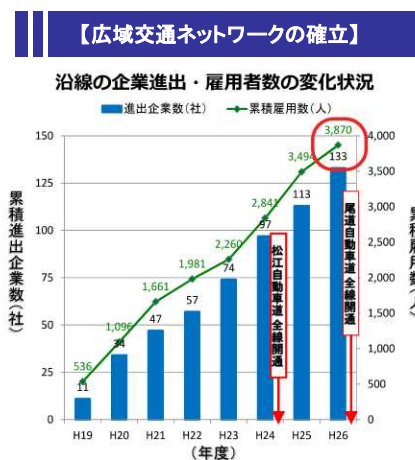
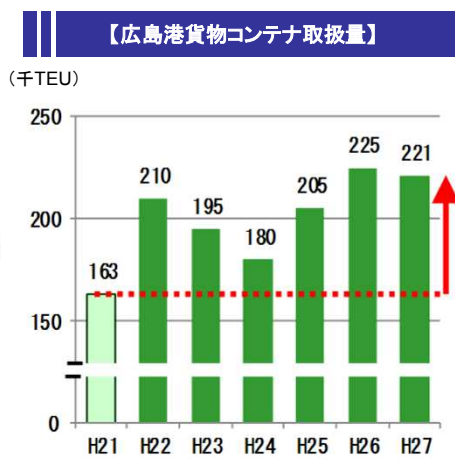
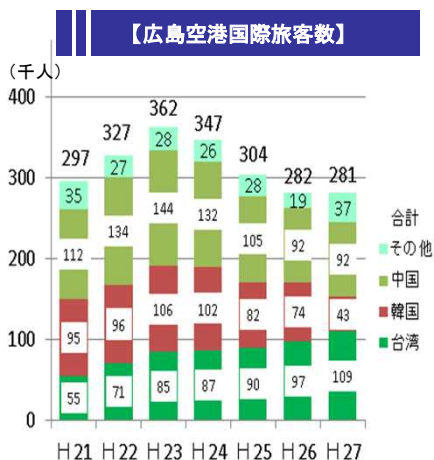
米国	: 93千人[H22] ⇒ 230 千人[H27]
豪州	: 60千人[H22] ⇒ 141 千人[H27]
フランス	: 52千人[H22] ⇒ 90 千人[H27]
台湾	: 19千人[H22] ⇒ 170 千人[H27]
中国	: 42千人[H22] ⇒ 105 千人[H27]
タイ	: 6千人[H22] ⇒ 30 千人[H27]

ポイント

中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組むとともに、産業活動や、県内外の連携、地域間交流を支える基盤整備を進めてきました。

引き続き、グローバル化に対応した広域的なネットワークの強化などに取り組めます。

主な指標等



H21以降、広島空港国際旅客数は、
約**16千人** 減

H21以降、広島港貨物コンテナ取扱量は、
約**58千TEU** 増

着実に企業進出と雇用者数が増える尾道松江線沿線地域

主な実績

● 広島空港の航空路線の拡充

➢ 国際線路線数

- 6路線30便/週 [H22] → **5路線31便/週** [H27]
- 香港ドラゴン航空の**広島～香港線就航** [H27.8]
- 香港エクスプレスの**広島～香港線就航** [H27.10]
- 香港エクスプレスの**広島～香港線増便** [H28.1]

● 広島港の物流拠点機能の強化

- 宇品地区の**岸壁増深・耐震化** [H27～]
- 廿日市地区の**大型LNG船ターミナル供用開始** [H28.1]

● 福山港の物流拠点機能の強化

- **台湾・東南アジア航路開設** [H26～]
- **韓国航路増便** [H26～]
- **小口混載サービス開始** [H27.4～]

● 広域道路ネットワークの拡充

- **広島市2時間交通圏** 545万人 [H23] → **555万人** [H27]
- **県内80分交通圏** 266万人 [H23] → **268万人** [H27]
- **高速道路IC20分交通圏** 253万人 [H23] → **276万人** [H27]
- **広島空港2時間交通圏** 633万人 [H23] → **644万人** [H27]

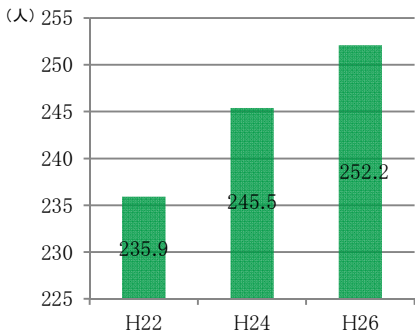
ポイント

県内のどこに住んでいても、安心できる医療・介護サービスを受けられることを目指し、医療・介護の人材確保や拠点整備、地域包括ケア体制の構築等、幅広い取組を行っています。

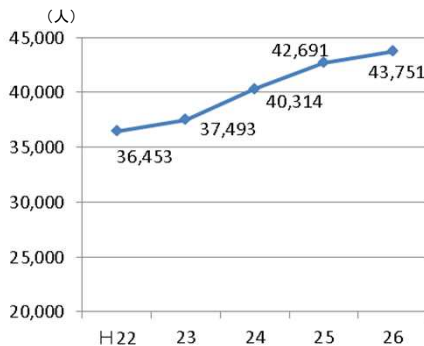
今後急増する医療・介護需要に的確に対応していくため、それぞれの地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を進めるとともに、切れ目ないサービス提供体制の充実強化を推進していきます。

主な指標等

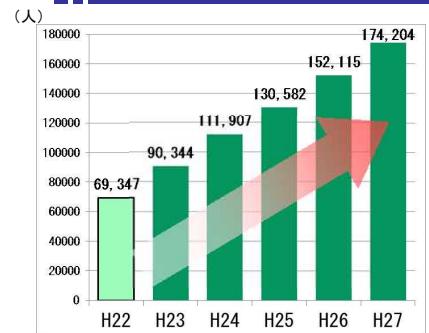
【県内医師数(10万人対)】



【県内介護従事者数】



【認知症サポーター養成数】



H22からH26にかけて、医師数は、

着実に増加

H22からH26にかけて、介護従事者数は、

着実に増加

H22から5年間で、サポーター数は、

104,857人の増

主な実績

● 県内医療体制の充実

- 「広島県地域医療構想」の策定 [H28.3]
地域における病床の機能の分化及び連携を推進するための将来の医療提供体制に関する構想の策定
- 地域医療再生計画に基づく**医療機関の機能強化**
総事業費：97.1億円(見込) [H22～H28]
救急医療…救急医療コントロール機能を担う病院の整備など
中山間地域…世羅中央病院とくい市民病院の集約化・再編など
機能強化…医療情報ネットワーク構築、災害拠点病院整備など
- **広島県地域医療支援センター**の設置・運営 [H23.7～]
医師不足解消に向けた医師のあっせん、確保、配置調整
- **ひろしま医療情報ネットワーク** [H25.4～]
医療情報共有化で重複検査等解消 参加施設数 703施設[H28.3]

● ドクターヘリの運用の開始

- 救えなかった命を救う救急医療体制の構築 [H25.5～]

出動件数
1,251件
(H25.5～H28.5)

● 地域包括ケア体制の構築

- 市町の取組を広域的、専門的に支援する**地域包括ケア推進センター**を設置し、医療、介護、予防、住まい、生活支援などのサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の全県展開を推進 [H24～]

● 介護人材の確保・育成・定着

- **福祉・介護人材確保等総合支援協議会**の運営 [H24～]
イメージ向上、人材不足解消に向けた取組、魅力ある職場支援
- 介護福祉士等養成に向け、**修学資金貸付制度**の運用
貸与者数：1,013人 [H22～H27]
- 「**ケアマネマイスター広島**」認定制度の創設 [H24]
優秀な介護支援専門員の顕彰制度 認定者数：17名 [H24～H27]

● 医師・看護職員の確保

- 【**医師**】
- 奨学金制度等による地域医療に従事する**医師の養成：132**人 [H22～H27]
- 広島大、岡山大医学部での**寄附講座の開設** [広大：H22、岡大：H25]
- 【**看護職員**】
- 看護師等の養成(卒後県内就業者数)：**7,445**人 [H22～H27]
- ナースバンクを通じた再就職者数：**3,727**人 [H22～H27]

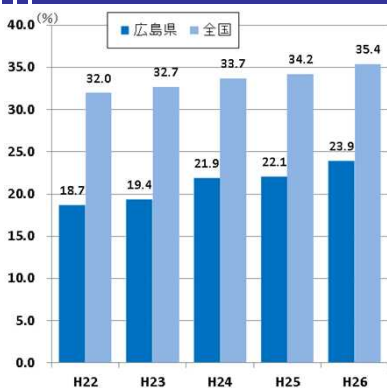
ポイント

健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の予防と早期発見・重症化予防をはじめ、こころの健康の維持・増進や総合的ながん対策等に取り組んでいます。

レセプトデータ等の分析結果を活用した保健指導等による生活習慣病予防を推進するとともに、「がん対策日本一」を目指し、県民総ぐるみのがん対策を推進します。

主な指標等

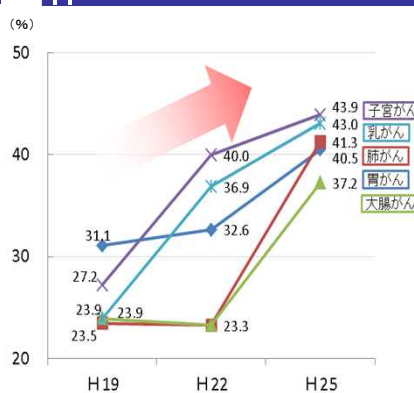
【特定健康診査受診率】



H22からH26にかけて、市町国保特定健康診査受診率は、

着実に増加

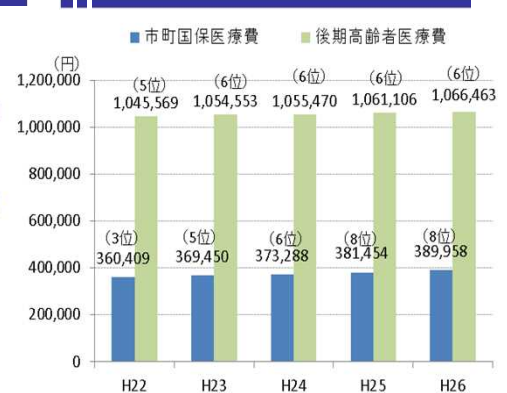
【がん検診受診率(国民生活基礎調査)】



H19からH25にかけて、すべてのがん検診において、

受診率上昇

【1人当たり医療費】



H22からH26にかけて、1人当たり医療費は、

年々増加

主な実績

● 健康増進の推進

- ひろしま健康づくり県民運動推進会議 [H20~]
ひろしまウオーキングBookの利用促進, 季節のレシピ作成等
- 口腔保健支援センターの設置 [H24.3]
歯と口腔の健康づくりに関する知識の普及啓発, 情報提供等
- 第8回食育推進全国大会の開催 [H25.6 参加者数27,400人]
食と健康づくりの関連性など, 科学的な視点から広く情報発信
- 減塩サミットin広島2014の共催 [H26.5 参加者数16,700人]
広島県食育推進計画における重点目標の一つ「食塩摂取量の減少」の推進
- 職域出前講座推進事業等による禁煙・受動喫煙防止の普及啓発

● こころの健康対策の推進

- いのちのサポーター等による啓発
県内の自殺者数 [H22: 607人 → H27: 492人(概数)]
- 不眠電話相談窓口の開設 [H22.9]
相談件数 [H22.9~H27.3: 3,955件]

● がん対策日本一の取組

- がん死亡する県民の減少
75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)
[H22: 79.9人(全国13位) → H26: 74.4人(8位)]
- 広島がん高精度放射線治療センターの整備 [H27.10開設]
- 「Teamがん対策ひろしま」登録開始 ★ 全国初
総合的ながん対策に積極的に取り組む企業を登録
[H26~H27: 25社]
- 「がんよろず相談医」の養成 [H24~H27: 724人]
- 5大がん医療ネットワークの構築 [H24]
患者一人ひとりに最適な医療を提供する連携システム
(5大がん: 乳, 肺, 肝, 胃, 大腸)

● 疾病予防の充実

- 感染症・疾病管理センターの開設 [H25.4]
県民, 関係機関に対する感染症情報の提供

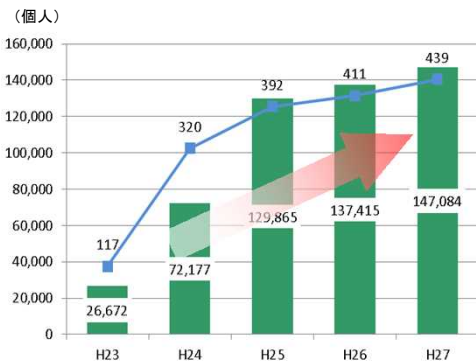
ポイント

高齢者、障害者、子供など、支援を必要とする人が地域で安心して生活できるよう、県民の理解促進や地域で支える体制づくりを推進しています。

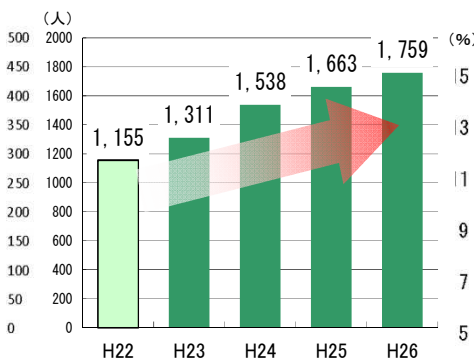
高齢者の生活支援、障害特性に応じた専門的な医療提供体制の整備、ひとり親家庭の自立支援等、地域で暮らしやすい環境の整備を進めていきます。

主な指標等

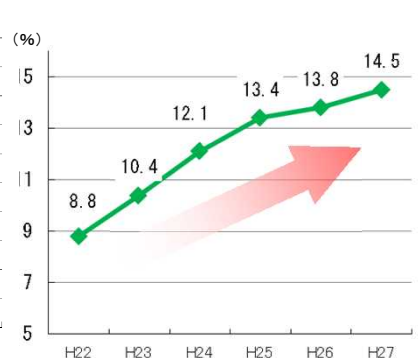
【あいサポート運動サポート企業数等】



【障害者のグループホーム・ケアホーム利用者数】



【社会的養護の必要な児童の里親委託率】



H23からの5年間で、サポート企業個人数(累計)は、**147,523**の増
※鳥取県と連携

H22から4年間で、利用者数は、**604**人の増

H22から5年間で、里親委託率は、**5.7**ポイントの増

主な実績

● 障害者の生活サポートの強化

- 県立障害者リハビリテーションセンターの整備 [H27供用]
- 軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費の助成制度の創設 [H25]

➢ 県立福山若草園の整備 [H27供用]

県東部の重症心身障害児(者)、肢体不自由児等のサポート機能の強化



県立福山若草園

● 支援が必要な人を地域で支える仕組みの充実

- 思いやり駐車場制度の創設 [H23.7]
商業店舗等と連携し、障害者、妊婦等をサポート

思いやり駐車場制度



● 社会的養護の必要な児童への支援体制の充実

➢ 相談対応機関の強化

こども家庭センターへの警察官OBの配置(警察との連携強化) [H25]
常勤弁護士配置 [H26]

➢ 施設における小規模グループケアの推進

施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合17.8%(H27年度末)

➢ 県立広島学園の整備 [H27.4]

学校教育導入による教育と福祉の連携強化

➢ 退所児童アフターケア事業所の開設 [H28.2]

児童養護施設等と連携した退所児童のアフターケア

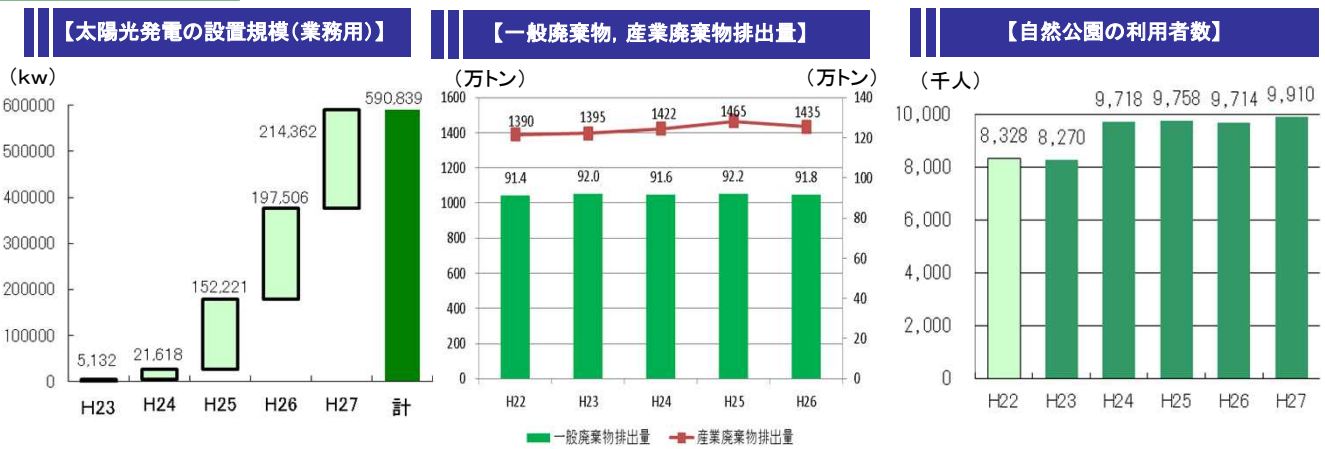
14 環境

ポイント

平成28年3月に「第4次環境基本計画」を策定し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の仕組みの構築に取り組んでいます。

低炭素社会の構築や循環型社会の実現、生物多様性の保全などに加え、環境負荷の少ない社会を支える「人づくり・仕組みづくり」に向け、再生可能エネルギーの普及促進や地域の多様な主体による環境保全活動の推進、自然公園の利用促進などに取り組んでいます。

主な指標等



H23から4年間の設置規模は、

+590,839 kw

H22からH26にかけて、

一般廃棄物排出量は、**横ばい**
産業廃棄物排出量は、**横ばい**

自然公園の利用者数はH22以降

増加基調

主な実績

● 低炭素社会の構築

➢ 再生可能エネルギーの普及促進

県有地等に10MW程度の太陽光発電の導入を推進 [H24~]

売電収益を活用し、省エネ設備の導入や地域の省エネ活動を支援

【H26:3施設8団体, H27:7施設5団体】

ダムを活用した小水力発電の実施 [H25~]

県有施設に太陽光発電の設置を推進【115kw, 2施設】 [H26~]



メガソーラー発電

➢ 県庁内の取組を推進

低公害車両の積極的導入(電気自動車15台, クリーンディーゼル車5台), 電気自動車の急速充電設備を設置(1台)

➢ 公共施設等への導入促進

防災拠点となる県, 市町への再生可能エネルギー等設備の導入【752.6kw, 39施設】 [H26~]

● 生物多様性の保全

➢ 「未来へつなげ命の環! 広島プラン~生物多様性広島戦略」の策定 [H25.3]

● 循環型社会の実現

➢ 産業廃棄物埋立税の活用

廃棄物の排出抑制, リサイクル産業の活性化
廃棄物の適正処理の推進 等

➢ 廃棄物処分場での廃棄物受入

● 地域環境の保全

➢ 広域的な大気環境汚染への対応

「広島県大気情報ポータルサイト」による, PM2.5等の測定結果や発令情報の「見える化」と登録者へのメール配信 [H26~]

● 人づくり・仕組みづくり

➢ 夏季の省エネ対策として, 県市町施設や商業施設と連携したひろしまクールシェアを開始

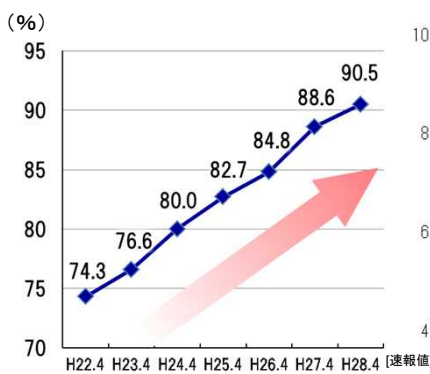
実施施設数 **519** (H27実績) [H24~]

ポイント

東日本大震災や多発する集中豪雨等による自然災害を踏まえ、想定される被害を軽減させるため、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動を展開するとともに、防災拠点施設の耐震化、道路等の公共インフラの機能強化等を進めています。さらに、平成26年8月の広島市における土砂災害も踏まえ、減災の実現に向けて、土砂災害防止施設の整備など、必要な防災対策を着実に実施していく必要があります。

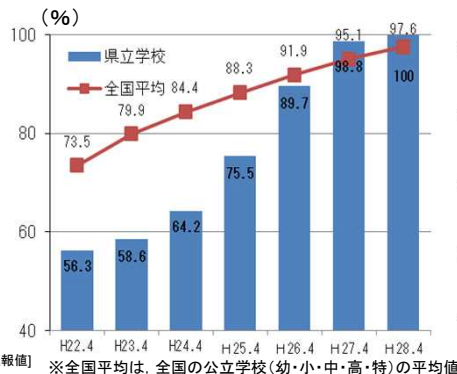
主な指標等

【自主防災組織率】



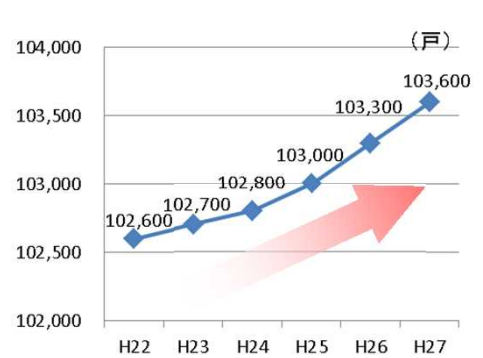
H22.4から6年間で、自主防災組織率は、
16.2ポイントの増

【耐震化率(県立学校)】



H27年度末までに県立学校の耐震化は、
全校で完了

【土砂災害から保全される家屋数】



H22年度末から6年間で、
土砂災害から保全される家屋数が
約1,000戸の増
※国直轄事業を除く

主な実績

● 県民の防災意識の向上

- 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の推進 [H27~]
- 自主防災アドバイザー等による
自主防災組織の活性化支援 [H24~]
- 地震発生を想定した**一斉防災訓練**の実施 [H25~]

● 県・市町の災害対処能力の向上

- **防災情報システム**の機能強化 [H22~]
- **市町防災体制の総点検** [H27~]
- **東日本大震災**を踏まえた
県地域防災計画、県地震被害想定の見直し
- 県防災拠点等の機能強化** [H23~]
- 県庁施設**の耐震化(農林庁舎等)

● 公共施設等の耐震化

- **県立学校施設**の耐震化：**全校**((99校)で完了)
- **道路**の災害防除箇所数 **690**箇所 [H22~H27]
- **2次救急医療機関等**の耐震化整備：**10**病院 [H22~H27]



県立学校施設の耐震化



道路の災害防除

● 土砂災害防止施設の整備

- **土砂災害**から保全される家屋数 **約103,600**戸 [H27]



土砂災害防止施設

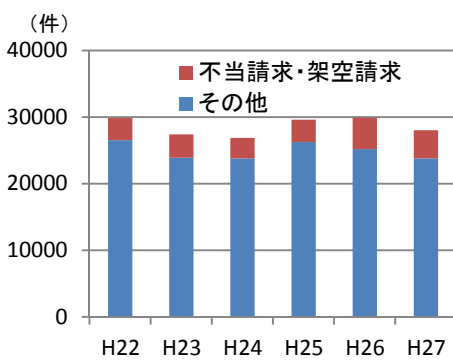
ポイント

「消費者被害のない広島県の実現」を目指して、消費者被害の防止と救済、消費者教育の推進などに取り組んでいます。

また、食品の安全・安心の確保のため、生産者・事業者・消費者の役割の明確化と連携強化を図り、生産から消費に至る各段階での対策に取り組んでいます。

主な指標等

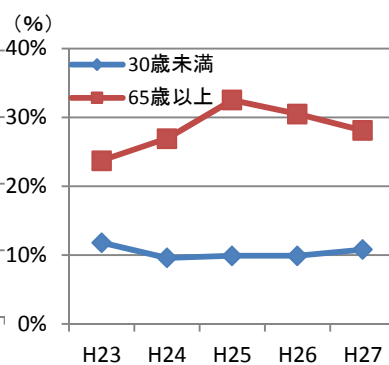
【県内の消費生活相談件数】



H22からH27にかけて、消費生活相談件数は、

横ばい

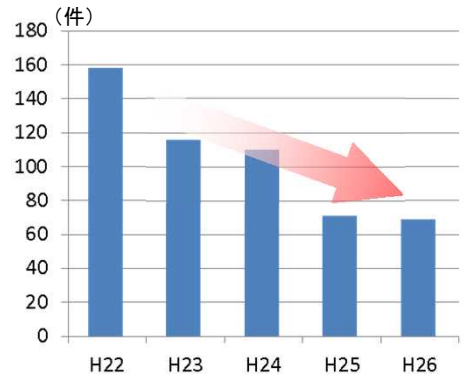
【高齢者・若者の相談割合】



H23からH27にかけて、

高齢者の相談割合は、**横ばい**
若者の相談割合は、**横ばい**

【県内の食中毒発件数】



H22からH26にかけて、

食中毒発件数は、**減少基調**

主な実績

● 消費者被害の防止と救済

➢ 「広島県消費者基本計画(第2次)(H27~H31)」を策定

次の取組を重点的に実施

- ・市町相談体制の充実に向けた支援
- ・高齢者・若者の消費者被害防止に向けた取組強化
- ・消費者被害防止に向けた消費者教育の推進

➢ 市町相談体制の支援を強化するため、

ICTを活用した共同相談対応等を実施 [H26~]

● 農林水産物の安全・安心の確保

➢ 「ひろしま地産地消推進条例」の制定 [H23.3~]

● 食品の安全・安心の確保

➢ 「食品の安全に関する基本方針及び推進プラン

(H27.4~H31.3)」を策定

➢ 食品の監視指導や試験検査の強化

監視指導計画に基づく監視指導実施

年間立入検査件数

計画24,800件 実施28,532件 実施率115% [H27]

年間試験検査件数

計画4,200件 実施4,001件 実施率 95.3% [H27]

➢ **BSE検査**の実施 対象となる牛全頭を検査 [H22~H26]



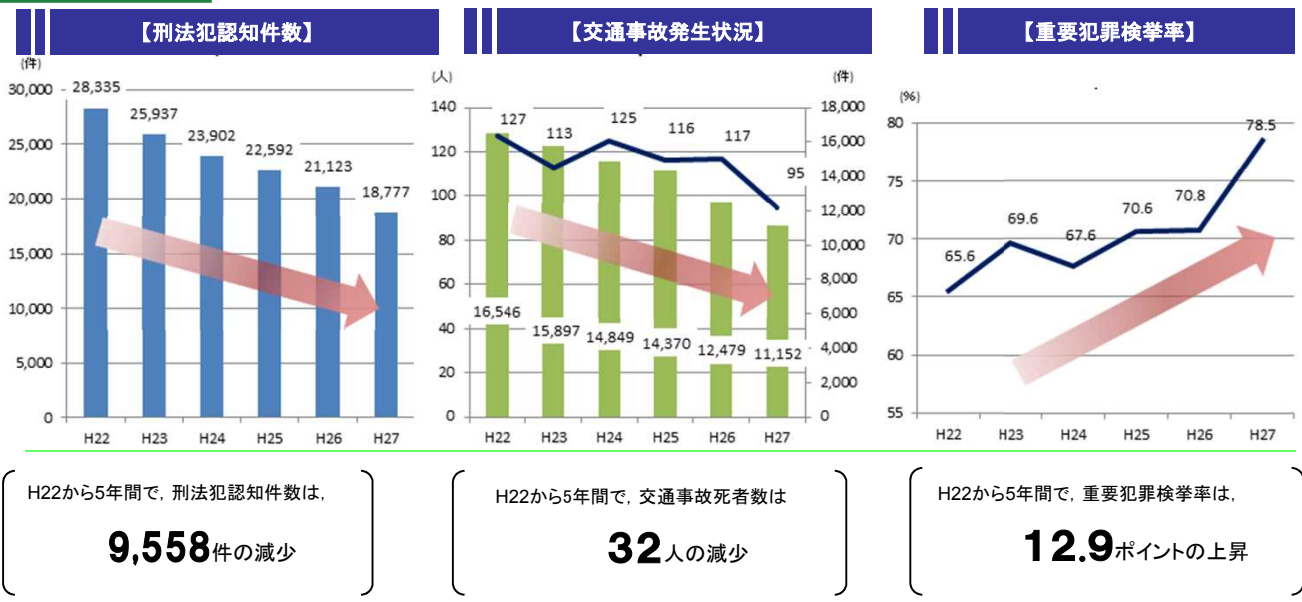
➢ **鳥インフルエンザ**の検査・指導の強化

17 治安

ポイント

多様な主体との協働・連携による「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪とした取組により、刑法犯認知件数・交通事故死者数は総じて減少しています。一方で、性犯罪・DV・ストーカーなど子どもや女性が被害に遭う犯罪や、高齢者が対象となりやすい特殊詐欺事件等が後を絶たない現状を踏まえ、「アンダー100作戦」の推進など、更なる治安向上の取組を進めていきます。

主な指標等



主な実績

● 多様な主体の協働・連携による「安全・安心なまちづくり」

- 刑法犯認知件数(H27)が、戦後最少記録を更新(前年比11.1%減少)
- 交通事故死者数(H27)が、統計値が残る昭和23年以降で最少の95人
- スクールサポーターの派遣による**学校における防犯活動の推進**
- 防犯ボランティア交流会の開催や青色防犯パトロール活動の推進等による**自主防犯活動の促進**
- 県警メールマガジンや地図情報システム等を活用した**タイムリーな情報発信**
- 市町、事業者、町内会等と連携した**防犯カメラの設置促進**
- **県内全市町**において**犯罪被害者等支援総合的対応窓口**を設置 [H27.4]
- 関係機関・団体との協働による**交通安全教育・広報啓発**の推進

● 安全・安心をもたらす警察活動

- DV・ストーカー事案等に対処する**人身安全対策課**の新設 [H28.4]
- 凶悪犯罪等の**重要犯罪の徹底検挙**
- 悪質・危険な交通違反に対する**交通指導取締りの強化**
- **特殊詐欺事件・抑止対策の強化**

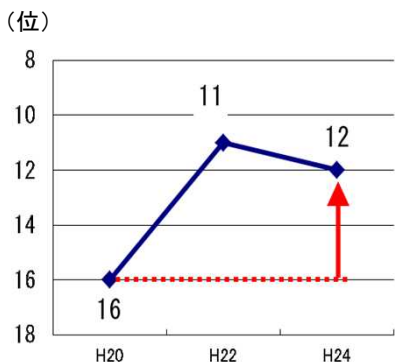
ポイント

地域の特性や資源を生かした地域の価値を高める様々な活動による地域ブランドの確立や、地域全体のイメージアップと個々の有益な地域資産の価値向上に取り組んでいきます。

また、優れた文化・芸術やスポーツに身近に接する機会の拡充や、機能的で魅力的な都市の形成など、本県の魅力の創出に向けた取組を推進します。

主な指標等

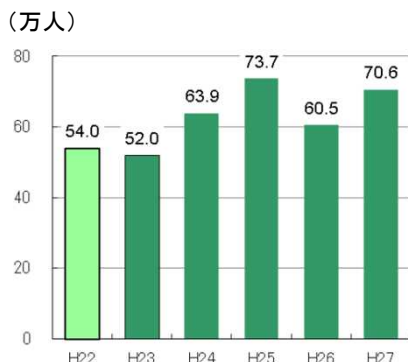
【地域ブランドランキング】



地域ブランドランキング(日経リサーチ)の全国順位は、

12位へ上昇

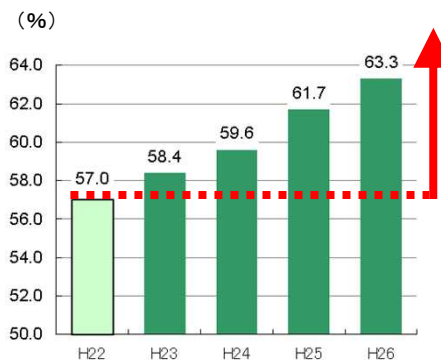
【県立美術館及び縮景園入館(園)者数】



県立美術館及び縮景園入館(園)者数はH22以降

増加基調

【街路改良率】



H22と比べて、街路改良率は

6.3ポイント増

主な実績

● 「ひろしま」ブランドの価値向上

➢ 「ひろしま」ブランドの価値向上に向けた取組方針

の策定 [H26.2]

4つのコンセプト(「自然と都市が融合した暮らし」、「平和への希望が集う場所」、「内海と山々が織りなす食文化」、「創造性あふれる次世代産業」)に基づき、「**地域全体のイメージアップ**」と「**個々の有益な地域資産の価値向上**」を推進

➢ 首都圏でのブランド発信拠点「TAU」での情報発信

売上実績(H27年度): 約**9億**円

来店者数(H27年度): 約**85万**人

報道件数: **1,383**件 広告換算額: 約**15億**円



➢ 販路開拓 成約件数:**86**件 [H27]

● 文化・芸術・スポーツに親しむ環境の充実

- 県立美術館における大型特別展**ゴッホ展**の誘致・開催 [H25]
過去最大規模の入館者数を達成 **12万9千人**

● 広島市との連携による都市圏の魅力向上

- **都心活性化プラン**の検討 [H27~]
- **広島市都心部の活性化に向けた連携事業**の実施 [H27~]

● 魅力的な水際の活用

- **瀬戸内海クルージングポータルサイト**の開設 [H25.4~]
- **厳島港宮島口地区**港湾整備事業着工 [H25.9]

● 大規模市街地再開発の進展

- 広島駅南口**Bブロック**: 建築工事完成 [H28.8]
- 広島駅南口**Cブロック**: 建築工事中 [H28.12完成予定]

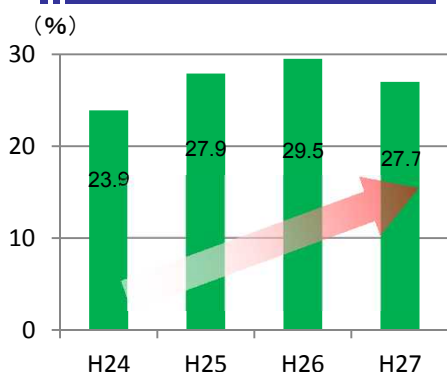
世界に誇れる「瀬戸内」が、国内外の人々に認知されるとともに、幾度となく訪れてみたい場所として選ばれるよう、瀬戸内ブランドの形成に向けた取組を進めています。

ポイント

平成28年4月に事業開始した(一社)せとうち観光推進機構において、国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発の誘導に取り組みます。

主な指標等

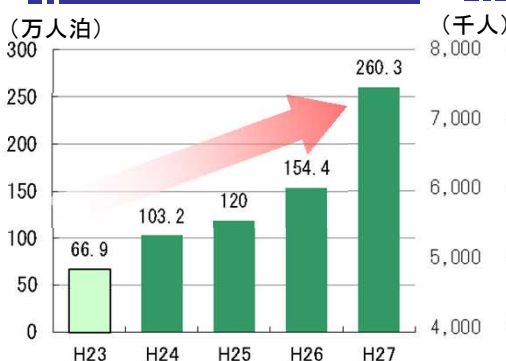
【首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合】



平成24年と比較して、

3.8%増

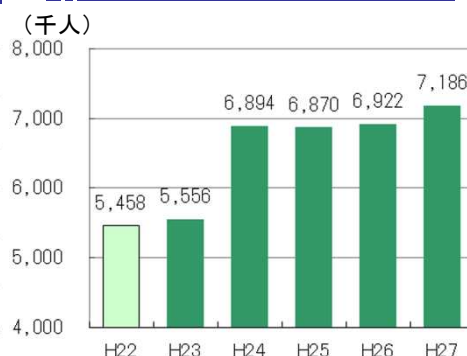
【瀬戸内7県の外国人延宿泊者数】



平成23年から平成27年にかけて

着実に増加

【瀬戸内海国立公園の利用者数】



平成22年度から

増加傾向

主な実績

● 瀬戸内海の道構想の推進

- 「瀬戸内海の道構想」の策定 [H23.3]
- 7県で「瀬戸内ブランド推進連合」を設立 [H25.4]
構成県:兵庫, 岡山, 広島, 山口, 徳島, 香川, 愛媛
- “せとうち・海の道”ルートが「広域観光周遊ルート」に認定 [H27.6]
- せとうちDMOの発足 [H28.3]
「瀬戸内ブランド推進連合」を「一般社団法人せとうち観光推進機構」に発展改組し、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションと連携して事業開始



➢ 瀬戸内サイクリングロード

しまなみ海道自転車通行料 無料化の2年間の延長 [H30.3.31迄]



● 瀬戸内海クルージングの促進

- 広島港客船誘致・おもてなし委員会の設立 [H26.4]
- 宮島ビジターバス供用開始 [H26.8]
- 五日市岸壁での受入環境整備 [H27.3]
- アジア最大級のクルーズ客船「クワンタム・オブ・ザ・シーズ」[H27.8], 世界的に有名な大型クルーズ客船「クイーン・エリザベス」[H28.3] 初寄港
- ロイヤル・カリビアン・インターナショナル社と客船寄港に関する覚書締結 [H28.6]

● 魅力ある農林水産物のブランド化

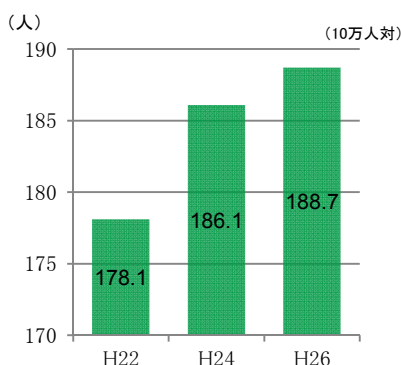
- 品質管理を徹底したトップかきの安定供給に向けた取組 [H25~]
かき生産額 154億円 [H22] ⇒ **213**億円 [H26]
- 周年供給が可能な長期貯蔵技術の確立 [H27実用化]
広島レモン生産額 8.6億円 [H22] ⇒ **18.3**億円 [H26]

ポイント

活力ある中山間地域の実現に向け、日常生活を支える医療や交通インフラ等の確保や基幹産業である農業をはじめとする地域産業の振興など、幅広い取組を進めています。人口減少や少子高齢化が進展する中で、様々な課題を抱える地域の対策について、中山間地域振興計画(H26.12策定)に基づき、一層、総合的な対策を進めていきます。

主な指標等

【過疎地域医師数】



H22と比べて、医師数は、**10.6**ポイント増

【生活交通の確保】

路線バス等の生活交通が維持された市町数

H22~H27
全23市町

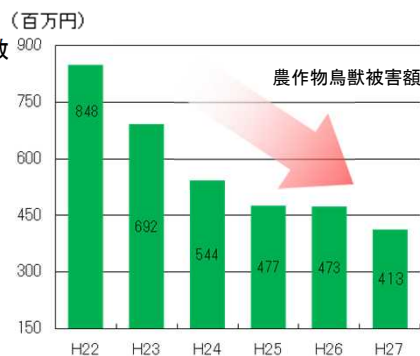
維持された航路数

H22~H27
20航路

路線バスや航路などの生活交通については、

維持・確保

【鳥獣による農作物被害状況】



H22から5年間で、農作物鳥獣被害額は、**435**百万円減

主な実績

● 中山間地域の人づくり

- 中山間地域振興条例の制定 [H25.10]
- 中山間地域振興計画の策定 [H26.12]
- ひろしま《ひと・夢》未来塾の実施：塾生48人 [H27]
(若い担い手の育成・確保のための研修を実施)
- ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクトの実施
(首都圏から地域貢献に高い意欲を有する人材を確保)
参加者43人 [H27]
- 中山間地域リレーシンポジウムの開催
県内全域17か所 来場者数：3,440人 [H25~H27]

● 医療確保対策の徹底

- 奨学金制度等を活用したへき地等勤務医師の養成：132人 [H22~H27]
- 県北地域の無医地区への移動診療車による巡回診療の実施 [H24.7~]

● 地域の生活課題の解決

- 住民自治組織の地域課題解決を支援 地域づくり支援：24団体 [H26~H27]，大学・地域協働：15団体 [H26~H27]

● 産業の基盤づくり

- 中山間地域の未来創造計画への支援
全域過疎地域市町への支援：10市町 [H23~]
※府中市はH26~
一部中山間地域市への支援：6市 [H26~]
- 総合的な鳥獣被害防止対策の推進

農作物鳥獣被害額：413百万円 [H22比：▲435百万円]



無医地区等への巡回診療



道の駅たかの

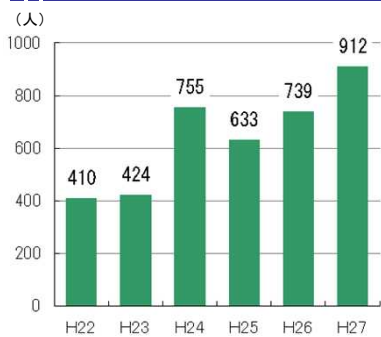
ポイント

平成23年度に策定した「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、世界の核軍縮・不拡散のプロセスの進展のための働きかけや、広島復興経験を生かした平和構築人材の育成等を推進しています。

広島の発信力を強化するとともに、関係機関と連携して、平和活動を継続的に支援するための仕組みづくりを進めていきます。

主な指標等

【県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数】



H22と比べて、県及び県の関係機関で平和を学ぶ人の数は、

502人の増

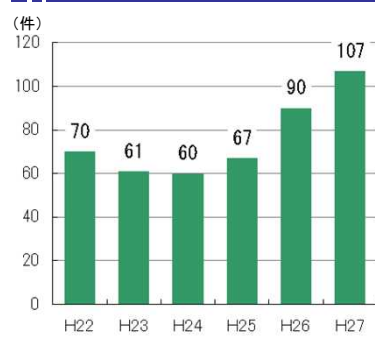
【平和関係国際会議開催件数】

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開催件数	10件	14件	10件	17件	15件	25件

H22と比べて、平和関係の国際会議の開催件数は、

15件の増

【海外要人来広件数】



H22と比べて、海外の要人が広島を訪問した件数は、

37件の増

主な実績

● 平和拠点の実現に向けた対策

- 国際平和拠点ひろしま構想の策定 [H23]
- トップによる海外PR
 - 潘基文国連事務総長へ構想への協力要請 [H23.11]
 - ユニタール本部長、トカエフ国連欧州本部長へ構想への協力要請 [H24.10]
 - NPT運用検討委員会への参加(サイドイベントの開催) [H27.4] 等
- 核廃絶の機運を高める「ひろしまレポート」を公表 [H25～]
 - 核軍縮等に関する各国の取組を評価した報告書の取りまとめ
- 復興・平和構築の人材育成に活用する報告書を発信 [H27.4～]
 - 広島の復興のプロセスを社会の各分野にわたって調査研究し取りまとめ

- 国際会議開催・誘致 [H23～]
 - 国際平和シンポジウム、フォーラムの開催 [H23, H24]
 - 核セキュリティシンポジウムの開催 [H25]
 - ひろしまラウンドテーブルの開催 [H25～]
 - 国連軍縮会議の開催支援 [H27]
 - サミット外相会合の開催支援 [H28.4]
- オバマ米国大統領の広島訪問 [H28.5]



オバマ米国大統領の広島訪問



サミット外相会合広島開催

● 多彩な平和貢献イベントの開催

- ワールド・ピース・コンサートを開催 [H25.7～8]

- ・クインシー・ジョーンズ、チョン・ミョンファンなど世界的な著名アーティストが多数参加し、15,000人が来場
- ・世界放映の視聴可能世帯数 5億世帯



- 国際平和のための世界経済人会議を開催 [H25.7]

国連やWEF(ダボス会議)、内外の経済団体等と連携して開催

ワールド・ピース・コンサート開催

2 成果目標の達成状況

(1)人づくり

少子化対策

取組の 県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 … 48
方向1

- ワーク 01①婚活・結婚支援の充実 (主担当局:健康福祉局)
- ワーク 01②不妊対策の充実 (主担当局:健康福祉局)
- ワーク 01③安全・安心な出産体制の充実, 周産期医療体制の確保 (主担当局:健康福祉局)

取組の 若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。 … 48
方向2・12 若年者の就業等を促進します。

- ワーク 02・12①若年者の就業促進 (主担当局:商工労働局)
- ワーク 02・12②職業訓練による就業支援 (主担当局:商工労働局)

取組の 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 … 48
方向3

- ワーク 03①保育サービスの充実 (主担当局:健康福祉局)
- ワーク 03②放課後児童対策の充実 (主担当局:健康福祉局)

取組の 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。 … 48
方向4・5 子育てを男女がともに担い, 県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。

- ワーク 04・05①みんなで子供と子育てを応援・子供と子育てにやさしい生活環境づくり (主担当局:健康福祉局)

女性の活躍

取組の 男女がともに子育てに参画し, その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組み企業への拡大を図ります。 … 50
方向6・7 女性の活躍促進に取り組み企業への拡大を図るとともに, 女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。

- ワーク 06・07①女性の活躍促進 (主担当局:健康福祉局)

取組の あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 … 50
方向8

- ワーク 08①男女共同参画を推進する取組の支援と人材の育成 (主担当局:環境県民局)

働き方改革

取組の 時間や場所にとらわれない働き方により, 多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。 … 50
方向9・10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。

- ワーク 09・10①多様な働き方に取り組み企業への増加 (主担当局:商工労働局)

人の集まりと定着

取組の 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み, 定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに, 新卒大学生のUターン就職を促進します。 … 50
方向11・13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し, 人材の集積を促進します。

- ワーク 11・13①県外からのU・Iターンの促進 (主担当局:地域政策局)
- ワーク 11・13②多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出 (主担当局:地域政策局)
- ワーク 11・13③外国人の住みやすい環境整備 (主担当局:地域政策局)

取組の 県内の高等教育機関の魅力向上により, 県内外からの入学者確保を図ります。 … 50
方向15

- ワーク 15①高等教育機関の魅力発信 (主担当局:環境県民局)

取組の 優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに, 県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。 … 50
方向16

- ワーク 16①県内大学との連携による留学生の受入促進 (主担当局:地域政策局)
- ワーク 16②留学生の県内企業への就職等による定着 (主担当局:地域政策局)

教育

取組の 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 … 50
方向17

- ワーク 17①幼児教育の充実 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 17②小・中学校における学力向上 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 17③県立高等学校における学力向上 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 17④豊かな心の育成 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 17⑤体力・運動能力の向上 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 17⑥生徒指導の充実 (主担当局:教育委員会)

取組の これまでの「知識ベースの学び」に加え, 「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 … 52
方向18

- ワーク 18①コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 18②グローバル・マインド, 実践的なコミュニケーション能力の育成 (主担当局:教育委員会)

取組の プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら, 競技スポーツの裾野拡大, アスリートの育成・強化に取り組みます。 … 52
方向19

- ワーク 19①スポーツ競技力の向上 (主担当局:教育委員会)

取組の 地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため, 学校・家庭・地域等の連携を強化し, 地域社会の教育力向上を図ります。 … 52
方向20

- ワーク 20①家庭・地域の教育力の充実 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 20②食育の推進 (主担当局:健康福祉局)
- ワーク 20③地域に開かれた学校づくりの推進 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 20④地域における健全育成の推進 (主担当局:環境県民局)

取組の 障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ, 専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。 … 54
方向21

- ワーク 21①学校内の支援体制の充実 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 21②教員の専門性の向上 (主担当局:教育委員会)
- ワーク 21③障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実 (主担当局:教育委員会)

多様な主体の
社会参画

取組の 方向22	公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを 推進します。	...	54
	ワーク 22①私学教育の振興 (主担当局:環境県民局)		
取組の 方向23	県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を 図ります。	...	54
	ワーク 23①社会が求める人材の育成 (主担当局:環境県民局)		
	ワーク 23②地域に貢献できる教育研究の充実 (主担当局:環境県民局)		
取組の 方向24	社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐる みで推進します。	...	54
	ワーク 24①キャリア教育の推進 (主担当局:教育委員会)		
	ワーク 24②実践的な職業教育の充実 (主担当局:教育委員会)		
取組の 方向25	県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。	...	54
	ワーク 25①人権教育・啓発の推進 (主担当局:環境県民局)		
取組の 方向26	生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期に なっても生きがいを有して就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	...	54
	ワーク 26①高齢期の準備・地域活動促進 (主担当局:健康福祉局)		
	ワーク 26②高齢者の就業促進 (主担当局:商工労働局)		
取組の 方向27	経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会 が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。	...	56
	ワーク 27①障害者雇用・就労の促進 (主担当局:健康福祉局)		
	ワーク 27②社会参加の促進 (主担当局:健康福祉局)		
取組の 方向28	県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を 進めます。	...	56
	ワーク 28①県民のNPO・ボランティア活動への参加促進 (主担当局:環境県民局)		
	ワーク 28②行政・企業・NPOとの連携・協働推進 (主担当局:環境県民局)		

(2) 新たな経済成長

産業イノー
ーション

取組の 方向29	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、 企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。	...	56
	ワーク 29①創業や新事業展開の促進 (主担当局:商工労働局)		
	ワーク 29②産学官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進 (主担当局:商工労働局)		
	ワーク 29③産学共同研究の促進 (主担当局:商工労働局)		
	ワーク 29④多様な投資の促進 (主担当局:商工労働局)		
取組の 方向30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	...	58
	ワーク 30①資金的支援による研究開発の促進 (主担当局:商工労働局)		
	ワーク 30②公設試による技術開発の促進 (主担当局:総務局)		
	ワーク 30③航空機関連産業の育成 (主担当局:商工労働局)		
	ワーク 30④感性工学の活用促進 (主担当局:商工労働局)		
取組の 方向31	成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。	...	58
	ワーク 31①医療関連産業の育成 (主担当局:商工労働局)		
	ワーク 31②環境浄化関連産業の育成 (主担当局:商工労働局)		
取組の 方向32	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。	...	58
	ワーク 32①海外ビジネス展開の促進 (主担当局:商工労働局)		
取組の 方向33	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す 多彩な人材の育成と集積等を推進します。	...	58
	ワーク 33①経営人材等の育成・確保、海外高度人材の育成・確保 (主担当局:商工労働局)		
取組の 方向34	基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。	...	60
	ワーク 34①技能人材の育成・確保 (主担当局:商工労働局)		

農林水産業

取組の 方向35・75	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取 り組みます。 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。	...	60
	ワーク 35①・②・75①県産農産物のシェア拡大 (主担当局:農林水産局)		
	ワーク 35③生産者と消費者・多様な事業者との連携、農林水産品の高付加価値化 (主担当 局:農林水産局)		
取組の 方向35・37・ 38	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取 り組みます。 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争 力のある供給体制の構築に取り組みます。 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り 組みます。	...	60
	ワーク 35④・37②・38③生産基盤の整備 (主担当局:農林水産局)		
	ワーク 35⑤・37③・38④担い手等の確保・育成 (主担当局:農林水産局)		

	取組の方向36	広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。	...	60	
	ワーク	36①広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化（主担当局：農林水産局）			
	取組の方向37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。	...	60	
	ワーク	37①競争力のある県産材の供給体制の構築（主担当局：農林水産局）			
	取組の方向38	ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。	...	60	
	ワーク	38①瀬戸内水産資源の増大（主担当局：農林水産局） 38②・75②かき生産体制の構造改革（主担当局：農林水産局）			
観光	取組の方向39	「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。	...	62	
	ワーク	39①魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化（主担当局：商工労働局）			
	取組の方向40	観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。	...	62	
	ワーク	40①おもてなしの充実等による受入態勢の整備促進（主担当局：商工労働局）			
	取組の方向41	国際観光の確実な推進に取り組みます。	...	62	
	ワーク	41①国際観光の確実な推進（主担当局：商工労働局）			
交流・連携 基盤	取組の方向42・43	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。	...	62	
	ワーク	42①・43①広島空港の利用促進（主担当局：土木建築局） 42②国際港湾の利用促進（主担当局：土木建築局） 42③新たな魅力を創出するみなの環境の整備（主担当局：土木建築局） 43②広域道路網及び物流基盤等の整備（主担当局：土木建築局）			
(3) 安心な暮らしづくり					
医療・介護	取組の方向44・46	効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。	...	64	
	ワーク	44①・46①医療資源の効率的な活用（主担当局：健康福祉局） 44②救急医療体制の確保（主担当局：健康福祉局） 44③災害医療体制の確保（主担当局：健康福祉局） 44④小児救急医療体制の確保（主担当局：健康福祉局）			
	取組の方向45	医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。	...	64	
	ワーク	45①地域包括ケア体制の構築（主担当局：健康福祉局） 45②介護サービス基盤の整備（主担当局：健康福祉局） 45③介護サービスの質向上と適正化（主担当局：健康福祉局） 45④認知症施策の推進（主担当局：健康福祉局）			
	取組の方向47	医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。	...	66	
	ワーク	47①医師の確保（主担当局：健康福祉局） 47②看護師等の確保（主担当局：健康福祉局）			
	取組の方向48	質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。	...	68	
	ワーク	48①福祉・介護人材の確保・育成、定着促進（主担当局：健康福祉局）			
	健康	取組の方向49	県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	...	68
		ワーク	49①・②健康づくり・健診対策の推進（主担当局：健康福祉局）		
取組の方向50		市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。	...	68	
ワーク		50①うつ病・自殺予防対策等の推進（主担当局：健康福祉局）			
取組の方向51		適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。	...	68	
ワーク		51①適正な受診行動の促進（主担当局：健康福祉局）			
取組の方向52		がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。	...	68	
ワーク		52①がん予防対策の推進（主担当局：健康福祉局） 52②がん検診の推進（主担当局：健康福祉局） 52③がん医療提供体制の充実（主担当局：健康福祉局） 52④がんに対する正しい理解と行動変容の促進（主担当局：健康福祉局）			
取組の方向53		多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。	...	70	
ワーク		53①新型インフルエンザ等対策の充実強化（主担当局：健康福祉局） 53②その他感染症対策の充実強化（主担当局：健康福祉局）			

福祉	取組の方向55	県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。 ワーク 55①障害に対する理解の促進（主担当局：健康福祉局） ワーク 55②保健・医療・療育体制の充実（主担当局：健康福祉局） ワーク 55③地域生活の支援体制の充実（主担当局：健康福祉局） ワーク 55④バリアフリー化の推進（主担当局：土木建築局）	...	70
	取組の方向56	全ての子供を社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。 ワーク 56①・②特別な支援が必要な子供と家庭への支援の充実（主担当局：健康福祉局） ワーク 56③社会的養護対策の充実（主担当局：健康福祉局）	...	72
	取組の方向57	県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。 ワーク 57①良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全（主担当局：環境県民局） ワーク 57②自主的な環境保全活動の促進による持続可能な社会の基盤づくり（主担当局：環境県民局）	...	72
		取組の方向58	再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現に取り組みます。 ワーク 58①低炭素社会の構築（主担当局：環境県民局）	...
環境	取組の方向59	循環型社会の実現に取り組みます。 ワーク 59①廃棄物の3Rの推進（主担当局：環境県民局） ワーク 59②廃棄物の適正処理と不法投棄防止対策（主担当局：環境県民局）	...	74
	取組の方向60	生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。 ワーク 60①生態系の保全と野生生物の種の保護（主担当局：環境県民局） ワーク 60②自然資源の持続可能な利用（主担当局：環境県民局）	...	74
		取組の方向61	県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。 ワーク 61①県民の防災意識の醸成（自助）（主担当局：危機管理監） ワーク 61②地域の災害対処能力の向上（共助）（主担当局：危機管理監）	...
	取組の方向62	災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。 ワーク 62①県・市町の災害対処能力の向上（公助）（主担当局：危機管理監） ワーク 62②防災対策事業の推進（主担当局：土木建築局） ワーク 62③住宅・建築物の耐震化（主担当局：土木建築局）	...	76
防災・減災	取組の方向63	主要な公共土木施設について、ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化を図り、計画的な維持管理を行います。 ワーク 63①インフラ老朽化対策の推進（主担当局：土木建築局）	...	76
	取組の方向64	消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。 ワーク 64①消費者被害の未然防止、拡大防止、救済、消費者教育の推進（主担当局：環境県民局）	...	76
消費生活		取組の方向65	生産者・事業者・消費者及び行政が主体的に役割を果たし、相互に協働して、生産から消費に至る各段階での食品の安全・安心確保対策を徹底します。 ワーク 65①農林水産物の生産から消費に至る安全・安心対策の推進（主担当局：農林水産局） ワーク 65②食品の安全・安心確保対策の推進（主担当局：健康福祉局）	...
	治安	取組の方向66・67	「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。 犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。 ワーク 66①・②・③・⑤・67①県民総ぐるみによる犯罪の抑止（主担当局：警察本部） ワーク 66④悪質重要犯罪の徹底検挙・暴力団等の組織犯罪対策の推進（主担当局：警察本部） ワーク 66⑥県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立（主担当局：警察本部） ワーク 66⑦交通事故抑止総合対策の推進（主担当局：警察本部） ワーク 66⑧少年非行防止総合対策の推進（主担当局：警察本部） ワーク 66⑨災害、テロ等緊急事態対策の推進（主担当局：警察本部）	...

(4) 豊かな地域づくり

魅力ある地域環境

取組の方向68	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。	...	78
ワーク	68①広島ブランド価値の向上 (主担当局:商工労働局)		
取組の方向69	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	...	78
ワーク	69①文化・芸術に親しむ環境の充実 (主担当局:環境県民局)		
ワーク	69②優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実 (主担当局:教育委員会)		
ワーク	69③スポーツに親しむ環境の充実 (主担当局:教育委員会)		
取組の方向70	高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。	...	80
ワーク	70①多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (主担当局:地域政策局)		
ワーク	70②新たな魅力を創出するみなと環境の整備 (主担当局:土木建築局)		
取組の方向71	機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。	...	80
ワーク	71①中枢拠点都市等の活性化 (主担当局:土木建築局)		
ワーク	71②中心市街地の活性化の推進 (主担当局:土木建築局)		
ワーク	71③道路網の整備による利便性向上 (主担当局:土木建築局)		
ワーク	71④広域的な交通ネットワークの最適化 (主担当局:地域政策局)		
ワーク	71⑤ICTの利用による行政手続等の利便性の向上 (主担当局:総務局)		

瀬戸内

取組の方向73	国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。	...	82
ワーク	73①「海の道構想」の推進 (主担当局:商工労働局)		

中山間地域

取組の方向76	自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。	...	82
ワーク	76①地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり (主担当局:地域政策局)		
ワーク	76②地域の次代を担う人材の育成 (主担当局:教育委員会)		
取組の方向77	多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。	...	82
ワーク	77①持続可能な農業生産活動の推進 (主担当局:農林水産局)		
ワーク	77②地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援 (主担当局:地域政策局)		
取組の方向78	安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。	...	82
ワーク	78①へき地医療に係る医師等確保対策の推進 (主担当局:健康福祉局)		
ワーク	78②へき地医療に係る医療連携体制の確保 (主担当局:健康福祉局)		
ワーク	78③持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持 (主担当局:地域政策局)		
ワーク	78④中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備 (主担当局:土木建築局)		
ワーク	78⑤森林の公益的機能の維持 (主担当局:農林水産局)		
ワーク	78⑥健全な水循環等の確保 (主担当局:農林水産局)		

平和貢献

取組の方向79	核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。	...	84
ワーク	79①核兵器廃絶に向けたプロセスの進展 (主担当局:地域政策局)		
取組の方向80	復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。	...	84
ワーク	80①平和構築のための人材育成と研究集積 (主担当局:地域政策局)		
取組の方向81	持続可能な平和支援メカニズムを整備します。	...	84
ワーク	81①持続可能な平和支援メカニズムの構築 (主担当局:地域政策局)		

※ 「総合戦略」列の「○」は、「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」における重要業績評価指標(KPI)
 ※ 達成度区分
 達成：目標以上に達成したもの
 概ね達成：平成26年度実績と平成27年度目標の増減値に対して9割以上到達したもの
 未達成：目標に到達しなかったもの

分野・領域・取組の方向				平成26年度までの実績		平成27年度			
ワーク	総合戦略	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
成果指標・目標									
分野：人づくり…これからの本県を内外から支える人材の育成，人をひきつける広島らしいライフスタイルの実現など，全ての県民が輝く環境の整備により，人が集 領域：少子化対策 取組の方向：県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。 ワーク：01①婚活・結婚支援の充実（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク：42・43①】									
若い世代(25歳～39歳)の有配偶者率	○	32	女性 63.2% 男性 53.5%	女性 59.5% 男性 51.0%	22	女性59.1%、男性49.8%(支援策を実施しなかった場合の推計値)を上回る	ひろしま出会いサポーターズ構築事業【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【健康】	— 【H29.4判明】	—
ひろしま出会いサポートセンター登録者数	○	31	11,000人	1,300人	26	3,000人	ひろサポ・カレッジ事業【健康】 ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】 出会い・結婚支援対策事業【健康】	4,716人	達成
ワーク：01②不妊対策の充実（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク42・43②】									
特定不妊治療による出生数(推計値)	○	32	253人	177人	26	216人	不妊治療支援事業【健康】 不妊治療助成事業【健康】	184人	未達成
ワーク：01③安全・安心な出産体制の充実，周産期医療体制の確保（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク32・33⑤・42・43③】									
周産期死亡率(出生千対)	○	31	3.7人※全国10年平均(H22～H31)第3位以内	3.76人(H17～H26)	26	3.7人(H18～H27)		3.4人(概数) 【確定値H28.9判明】	達成
妊産婦死亡率(出生十萬対)		29	1.4人※全国10年平均(H20～H29)第3位以内	0人	26	1.4人	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】	— 【H28.9判明】	—
新生児死亡率(出生千対)		29	1.0人※全国10年平均(H20～H29)第3位以内	1.1人	26	1.0人		1.1人(概数) 【確定値H28.9判明】	未達成
領域：少子化対策 取組の方向：若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。 人の集まりと定着 取組の方向：若年者の就業等を促進します。 ワーク：02・12①若年者の就業促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク07・16①】									
窓口相談等による若年者の就職者数	○	31	450人	505人	26	381人	「ひろしまジョブプラザ」運営事業(一部)【商工】 若者自立支援プロジェクト事業【商工】 未就職卒業者等就業体験事業【商工】	359人	未達成
ワーク：02・12②職業訓練による就業支援（担当当局：商工労働局）【H27ワーク28①】									
施設内訓練(離転職者)修了者の就職率	○	27	85%	75.0%	26	85%		73.3%	未達成
施設外訓練(離転職者)修了者の就職率	○	27	70%	70.9%	26	70%	離転職者委託訓練事業【商工】 施設内訓練民間活力導入事業【商工】	70.7%	達成
技術短大修了者の就職率	○	27	100%	100%	26	100%	キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	100%	達成
高等技術専門学校(新規卒業者)の就職率	○	27	95%	98.7%	26	95%		96.4%	達成
領域：少子化対策 取組の方向：多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 ワーク：03①保育サービスの充実（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク9・10②・42・43④】									
いつでも安心して子供を預けて働ける環境が整っていると思う人の割合(保育)	○	31	70%	50%	26	55%	幼稚園機能充実支援事業【環境】 事業所内保育施設の開設促進【健康】 県庁内保育所設置モデル事業【健康】 認可外保育所の認可化促進事業【健康】 保育士人材確保事業【健康】 保育教諭確保事業【健康】 保育コンシェルジュ配置事業【健康】 認可保育所以外の多様な保育サービスの利用支援等【健康】 認定こども園整備事業【健康】 子育て支援員研修事業【健康】	50.0%	未達成
ワーク：03②放課後児童対策の充実（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク9・10③・42・43⑤】									
いつでも安心して子供を預けて働ける環境が整っていると思う人の割合(学童保育)	○	31	70%	50%	26	55%	放課後児童クラブ室整備費補助金【健康】 放課後児童クラブ「小1の壁」解消事業【健康】 子育て支援員研修事業【健康】	50.7%	未達成
領域：少子化対策 取組の方向：子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援 ワーク：04・05①みんなで子供と子育てを応援・子供と子育てにやさしい生活環境づくり（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク42・43⑥⑦】									
子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	○	31	88%	76.7%	26	80%	子育て環境改善事業【健康】 子育てでスーパーブローカー連携等事業【健康】	76.0%	未達成
地域における子育て支援		31	推進	推進		推進	ファミリーサポート利用促進事業【健康】 地域子育て支援拠点事業【健康】 子育てパスポート全国共通展開事業【健康】	推進	達成
子育て相談・支援体制		29	強化	強化		強化		強化	達成

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<p>まり、育ち、生き生きと活躍しています。</p>	
—	—
—	—
<p>・平成26年度の特定不妊治療申請件数については、平成28年度から助成対象が43歳未満に限定される等、制度改正されることが決定していたため、その駆け込み効果により大幅に件数が増加すると見込んでいた(1,428件)が、実績では、助成制度や制度改正についての周知が広まらず、1,170件と伸び悩んだことから、平成27年度の特定不妊治療による出生数が目標を下回った。</p>	<p>・不妊を心配する夫婦等が情報を得る方法として最も利用しているインターネットによる広報を強化するなど、不妊治療や助成制度についての理解促進を図り、検査受診者の増加を図る。 ・また、不妊に悩む夫婦の出生数増加に向けて、早期受診及び男性の検査受診の促進に引き続き取り組む。</p>
—	—
—	—
<p>・平成27年度の目標は達成できなかったものの、中長期的にみると直近10年間(H17～26)の平均は1.04で、全国の1.16より低い値となっている。 ・出産年齢の高齢化等により、ハイリスク妊娠・分娩が増加する傾向にあることから、新生児が死亡するリスクが高くなっているものと思われる。</p>	<p>・周産期母子医療センターへの運営費の財政支援や周産期医療システムの運営、重症管理妊婦等の個別テーマに係る研究、産科・小児科医等を対象とした研修等を通じ、ハイリスク妊娠・分娩に対応できる周産期医療体制の強化を図る。</p>
<p>・景況感や新規学卒者の就職内定状況、有効求人倍率の改善等の雇用情勢をとりまく状況が改善したことに加え、移転後のひろしまごと館の認知度が低く、窓口来所者数が減少したため、就職者数の増加に結びつかなかった。</p>	<p>・若年者の非正規雇用や早期離職者が依然として高水準で推移していることから、引き続き、ひろしまごと館の認知度向上につながる広報を強化して、窓口来所者数の増加に努めるとともに、きめ細やかなキャリア・コンサルティングや情報提供等の充実を図り、就職に結びつける割合を高める。</p>
<p>・雇用情勢は着実に改善しているものの、求人・求職のミスマッチにより就職できない訓練生がいるほか、一部の訓練生に対しては、就職に繋がるまでの就業意識や行動力を持たせるまでに至らず、未就職となっている。</p>	<p>・ハローワークとの連携や求人企業開拓を強化するとともに、訓練生に対する専門家によるキャリア・コンサルティング等、キャリア教育を実施し、就職につなげる。</p>
—	—
—	—
—	—
<p>・平成27年4月には、待機児童数が前年比△381人となったものの、年度中途には複数の市町において、待機児童が増加(4月66人⇒10月306人)した。また、保護者の保育ニーズの多様化により病児保育等へのニーズも増大する中、保護者の不安感が払しょくされず、目標数値を達成することができなかった。 ・なお、平成28年2月の保育所に入所できなかった保護者のブログを発端として、待機児童や保育士不足に対して厳しい意見等が全国的に醸成された影響が県内にも及んだことも考えられる。</p>	<p>・いつでも安心保育支援金による入所待ちとなった保護者への助成や施設整備及び保育士確保による保育ニーズの受入枠の確保に係る取組を着実に実施するとともに、広報にも注力することで、保育に対する不満・不安感を払しょくし、満足度の上昇を図る。</p>
<p>・平成27年度に、放課後児童クラブ「小1の壁」解消事業を実施し、18時を超えて開所するクラブは、前年の38%から51%に上昇したものの、依然として、全国平均(71%)を下回っていることや、県のアンケート調査で、「利用希望時間まで利用できない」とした人が4割おり、このことが主な要因と考えられる。</p>	<p>・放課後児童クラブの開所時間の延長が難しい理由を精査し、クラブの開所時間の延長に向けて運営主体である市町に働きかける。</p>
<p>する社会づくりを推進します。</p>	
<p>・子育てに喜びや生きがいを感じる人は、一定程度の高い割合にある一方で、喜びや生きがいよりも、義務感、不安感を感じる人も一定程度いる(23.8%)。その背景には、核家族化や地域のつながりの希薄化により、気軽に相談できる相手がいなかったり、県としても市町や子育て支援者の支援などを行ってきたが、引き続き、課題となっていると考えられる。</p>	<p>・子育てについて、地域で気軽に相談できる場所を増やしていくため、市町が実施する、「地域子育て支援拠点」の活用や、「子育て世代包括支援センター」の整備を促進する。また、イチャネットなどの情報発信ツールを活用し、相談機会の周知を図る。</p>
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域：少子化対策 取組の方向：男女がともに子育てに参画し、その経験を生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図りま 女性の活躍 取組の方向：女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。 ワーク：06・07①女性の活躍促進（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク09・10①】										
女性(25～44歳)の就業率		32	73.0%	68.0%	22	70.5%			— 【H29.4判明】	—
男性の育児休業取得率	○	32	13%	4.8%	26	8%		5.1%		未達成
事業所における指導的立場に占める女性の割合	○	31	27.8%	17.8%	26	19.8%		19.4%		未達成
領域：女性の活躍 取組の方向：あらゆる分野における男女共同参画を推進します。 ワーク：08①男女共同参画を推進する取組の支援と人材の育成（担当当局：環境県民局）【H27ワーク11①】										
「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合の増加		27	H20(13.3%)より増加	—	26	H20(13.3%)より増加		—	—	—
県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合	○	32	34%	29.0%	26	30%		29.0%		未達成
領域：働き方改革 取組の方向：時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。仕事も生活も重視 ワーク：09・10①多様な働き方に取り組む企業の増加（担当当局：商工労働局）										
在宅勤務制度や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方ができる制度を導入している企業(従業員数31人以上)の割合	○	31	80.0%	H28から調査	—	—		—	—	—
一般事業主行動計画を策定し、次世代育成支援に取り組む企業(従業員数31人以上)の割合	○	31	80.0%	39.5%	25	49.0%		41.8%		未達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJタ ワーク：11・13①県外からのU・I・Jターンの促進（担当当局：地域政策局）【H27ワーク15①】										
県外からの定住世帯数(定住施策捕捉分)		31	162世帯	68世帯	26	82世帯		109世帯		達成
新卒大学生のUIJターン率	○	31	36.4%	31.0%	26	30.4%		— 【H28.9判明】	—	—
空き家バンク登録件数合計		29	17,000件	7,000件	26	7,500件		7,852件		達成
UIJターン転入者数(転勤、就学卒業、婚姻、その他を除く。)	○	31	4,888人	4,394人	26	4,493人		4,708人		達成
ワーク：11・13②多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出（担当当局：地域政策局）【H27ワーク15②】										
多様な人材の集積を連鎖的に拡大する環境の創出	○	—	環境創出に向けた進展	—	—	環境創出に向けた進展		—	—	—
ひろしま発人材集積促進プロジェクトの実施に伴い広島に集積した多様な人材数	○	31	5人(H26-H31累計)	—	—	2人		集積した人材2人		達成
ワーク：11・13③外国人の住みやすい環境整備（担当当局：地域政策局）【H27ワーク15④】										
国際交流又は支援に関わる県民の割合		28	前回調査より増	25.4%	26	前回調査より増(%)		— 【H29.12判明】	—	—
国際交流・多文化共生に関する啓発イベント開催市町数		28	23市町	17市町	26	21市町		21市町		達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。 ワーク：15①高等教育機関の魅力発信（担当当局：環境県民局）【H27ワーク14①】										
大学進学時の転出超過数の改善	○	27	1,000人以下	1,605人	26	1,000人以下		1,673人		未達成
領域：人の集まりと定着 取組の方向：優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するた ワーク：16①県内大学との連携による留学生の受入促進（担当当局：地域政策局）【H27ワーク17①】										
県内の留学生数	○	31	5,000人	3,129人	26	3,140人		— 【H29.3判明】	—	—
ワーク：16②留学生の県内企業への就職等による定着（担当当局：地域政策局）【H27ワーク17②】										
県内外の留学生の県内就職者数	○	31	220人	— 【H28.9判明】	26	136人		— 【H29.9判明】	—	—
領域：教育 取組の方向：子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組めます。 ワーク：17①幼児教育の充実（担当当局：教育委員会）【H27ワーク01⑤】										
養育環境に関わらず、県内すべての幼児に質の高い教育・保育が行われ、その後の教育の基礎が培われている	○	30	—	—	—	—		—	—	—
幼保小の接続を見通した教育課程を編成した幼稚園・保育所の割合	○	30	—	—	—	—		—	—	—
県が開発した体験活動プログラムを活用した園・所の割合	○	30	—	—	—	—		—	—	—

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
す。	
—	—
・中小企業を対象とする「いきいきババの育児奨励金」は、行動計画策定説明会等機会をとらえて広報した結果、目標を上回る活用件数となったが、従業員規模別では、取得対象者が最も多い301人以上規模の男性育児取得率が低調であり、法に基づく制度は整備済であっても経営者層や職場の上司の理解などが不足し、取得しにくい状況となっていると考えられる。	・イクボス同盟からの情報発信を通じて、企業経営者へのイクボスの普及拡大を図るとともに、働きやすい職場づくりに向けて、管理職層等を対象とした「イクボス養成講座」を開催する。 ・また、企業等におけるイクメン・イクボスの先進事例を企業にPRしていく。
「働く女性応援隊ひろしま」の活動を通じた女性活躍の機運醸成や、仕事と家庭の両立に係る行動計画策定の働きかけ、女性従業員の就業継続等の事業を実施し、指導的立場に占める女性の割合は昨年度から上昇した。 ・一方、平成28年4月に本格施行された「女性活躍推進法」に基づき、従業員301人以上の県内企業は、女性活躍推進に係る課題を分析の上、数値目標を盛り込んだ計画を届け出る必要があったが、期限までに届け出たのは約半数程度と低調。法の周知不足や、計画策定への企業の意識が足りなかったことなどが考えられる。	・国と協力して、計画未策定企業への働きかけを実施。（平成28年7月末現在：策定率98.6%） ・県内企業における女性管理職登用等の実態を調査・課題を分析し、効果的なアプローチ手法を検討する。
—	—
・法令上職務分野が指定されている5審議会を除く審議会における女性委員の割合は34.1%を達成しているが、5審議会を含めた全審議会では女性委員の割合は29.0%となっている。 ・5審議会については法令上職務分野が指定されており、他の審議会と異なり、女性登用の呼びかけの効果が限定的である。	・県全体の「女性の活躍促進」に係る施策の推進状況を見据えながら、各部署所管の審議会等委員への女性委員登用に向け、個別にアリイングを実施するなど働きかけを行う。
する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。	
—	—
・次世代法は成立当初、平成27年3月末までの時限立法が10年延長されたものであり、平成27年前後に計画期間が終了し、更新には至っていない企業が多く、行動計画策定率は目標に至らなかった。	・県からは、計画更新がなされていない企業265社に対し、更新を働きかける通知を送付し、次期計画の策定を促している。今後は、国と連携しながら、計画期間の終了が近い企業には事前に通知するとともに、個別フォローなどの支援を行う。
一円就職を促進します。イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
・大都市圏への進学志向が高まっていること等により、県内高校から県外大学への入学者の増加傾向が続いたことなどから、目標に達しなかった。	・広島県大学ガイドの作成・配布や、大学情報説明会の開催に加え、今年度から新たに、県外高校への訪問などを実施し、県外高校生への本県大学の魅力のPRに取り組む。
めの取組を進めます。	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向				平成26年度までの実績		平成27年度			
ワーク	総合戦略	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
ワーク:17②小・中学校における学力向上 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク01①】									
全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県とのポイント差の縮小		29	小6:▲4.8未満 中3:▲4.2未満	小6:▲4.3未満 中3:▲4.3未満	26	小6:▲5.1 中3:▲4.8	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【教育】	— 【H28.9以降判明】	—
「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の減少(中学校)		29	4.0%以下	7.2%	26	4.9%	基礎学力定着プロジェクト事業【教育】	7.1%	未達成
ワーク:17③県立高等学校における学力向上 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク01②】									
「主体的な学び」が定着している生徒の割合		29	70.0%	—	—	—	—	62.9%	—
思考力(課題発見・解決力、創造力等)並びにコミュニケーション能力をはじめとする、生徒のコンピテンシーの向上		29	—	—	—	—	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【教育】	—	—
「広島県高等学校学力調査」における「活用問題」の平均正答率の増加		29	60.0%	—	—	—	—	51.8%	—
ワーク:17④豊かな心の育成 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク01③】									
子供たちに豊かな人間性や社会性が育まれている		—	—	—	—	—	生徒指導総合対策事業(道徳教育改善・充実)【教育】	—	—
体験活動を通して「自主性・自立心」、「人間関係・コミュニケーション能力」が向上した児童の割合		28	90%	83.8%	26	88%	「山・海・島」体験活動”ひろしま全県展開プロジェクト”【教育】	83.6%	未達成
ワーク:17⑤体力・運動能力の向上 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク01④】									
全国体力・運動能力等調査～トップ県とのポイント差縮小		27	小5男:▲1.97以下 小5女:▲2.30以下 中2男:▲2.34以下 中2女:▲2.69以下	小5男:▲1.97 小5女:▲2.30 中2男:▲2.34 中2女:▲2.69	26	小5男:▲1.97以下 小5女:▲2.30以下 中2男:▲2.34以下 中2女:▲2.69以下	体力・運動能力向上推進事業【教育】	小5男:▲1.79 小5女:▲2.51 中2男:▲1.81 中2女:▲2.81	未達成
ワーク:17⑥生徒指導の充実 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク01⑥】									
暴力行為発生件数		27	1,055件 (全国平均以下)	1,524人 ※千人当たり5.6件	26	1,055件 (全国平均以下)	生徒指導集中対策プロジェクト【教育】	1,245件 ※千人当たり4.6件 (全国集計中)	未達成
不登校児童生徒数		27	2,612人 (全国平均以下)	2,734人 ※割合1.17%	26	2,612人 (全国平均以下)	生徒指導総合対策事業(生徒指導費・教育相談推進事業)【教育】	2,502人 ※割合1.14% (全国集計中)	達成
中途退学者数 ※H26年度までは通信制を除く ※H27年度からは通信制を含む		27	619人 (全国平均以下)	761人 ※割合1.8%	26	619人 (全国平均以下)	—	662人 ※割合1.3% (全国集計中)	未達成
領域:教育 取組の方向:これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体									
ワーク:18①コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク03①】									
「学びの変革」を理解している県民の割合	○	32	80%	—	—	—	「学びの変革」牽引プロジェクト【教育】	39.2%	—
ワーク:18②グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク03②】									
高校段階での留学経験者数	○	30	1,000人以上/年	201人	26	437人	異文化間協働活動推進事業【教育】 県立学校海外交流推進事業【教育】	296人	未達成
領域:教育 取組の方向:プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組めます。									
ワーク:19①スポーツ競技力の向上 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク18③】									
国民体育大会男女総合成績	○	27	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	18位 (1012.5)	26	8位以内 (1500点以上～参加点400点を含む)	—	21位 (1000.5)	未達成
国民体育大会成績【少年の部】		27	14位以内 (400点以上)	19位 (289.5)	26	14位以内 (400点以上) ※参加点除く	ジュニア選手育成強化事業【教育】 成年選手強化事業【教育】	24位 (280.5)	未達成
国民体育大会成績【成年の部】		27	5位以内 (700点以上)	21位 (323.0)	26	5位以内 (700点以上)	—	20位 (320.0)	未達成
東京オリンピックへ出場する本県ゆかりの選手数		32	23人	—	—	—	—	—	—
領域:教育 取組の方向:地域ぐるみで子供たちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。									
ワーク:20①家庭・地域の教育力の充実 (主担当局:教育委員会)【H27ワーク02①】									
家庭教育支援講座を受講して安心感が高まった者の割合		31	90%	—	—	75%	生涯学習センター運営費(家庭教育支援)【教育】	86%	達成
放課後子供教室への大学生ボランティア派遣回数		31	200回	196回	26	前年度以上	—	194回	未達成
ワーク:20②食育の推進 (主担当局:健康福祉局)【H27ワーク02②】									
食育に関心を持っている人の割合		29	90%	66.2%	25	78.2%	—	— 【H29.12判明】	—
栄養バランスのとれた食事に関心を持っている保護者・児童生徒の割合		29	100%	児童生徒:93.8% 保護者:88.5%	26	前年度以上	食育推進事業【健康】 ひろしま給食100万食プロジェクト【教育】	児童生徒:94.6% 保護者:87.9%	未達成

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
・生徒により学習の定着状況に差が見られることから、学力に課題の大きい生徒に対して、個に応じた指導の工夫・改善に取り組んだが十分でなかった。	・生徒の主体的な学びを促進するための「習得」の学習活動を工夫するとともに、特に学力に課題の大きい生徒に、よりきめ細かな指導を計画的・継続的に行う。
—	—
—	—
—	—
—	—
・児童の自立心や主体性、人間関係を形成する力の育成に当たり、体験活動と事前・事後の指導を効果的に結び付けることが十分にできていない学校があった。	・長期集団宿泊活動のプログラム改善等に役立つ手引書を作成するとともに、教育センターの専門研修講座に「山・海・島」体験活動のプログラム改善に重点を置いた講座を新設するなど、研修体制の充実を図る。
・体力づくり改善計画の作成・公表が確実に行われるよう各学校に働きかけたことなどを通じて、男子については目標を達成しているものの、女子については、全体8項目のうち、「握力」や「50m走」で全国平均を下回っている学校が多かった。	・「握力」や「50m走」を重点強化種目に指定して、体力づくり推進リーダーを対象とした研修を実施するとともに、平成26年度に作成した「小学校体育科『走り方』指導ハンドブック」を活用し、体力・運動能力の向上を図る。
・児童生徒の自己肯定感を高める取組や、問題行動を起こした児童生徒に対して、個々にプログラムを作成し、個に応じた特別な指導を実施したことなどにより、小・中・高等学校における暴力行為発生件数(速報値)は、前年度に比べて大きく減少したものの、生徒指導体制の確立に遅れが見られる一部の学校で暴力行為が増加していることや、特定の児童生徒が暴力行為を繰り返している状況が見られる。	・生徒指導集中対策指定校に2名の教員を加配するとともに、スクールサポーターの派遣や生徒指導、学習指導、学校経営支援を担当する学校支援プロジェクトチームによる集中的な学校訪問指導を実施する。 ・生徒指導主事研修や指定校連絡協議会等において、生徒指導集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知するとともに、生徒指導規程の整備など生徒指導体制の確立について指導の充実を図る。
—	—
・生徒の悩みや不安の相談に応じる窓口の設置や早期の中高連携実施などの取組により、中途退学者数は平成元年度以降で最も少なくなったものの、高校生活に適應できない生徒に対する指導が十分ではない。	・中途退学を未然に防止するために、校長のリーダーシップの下、個別指導を充実させ、生徒指導体制を確立するとともに、入学直後のガイダンスを実施するなど、引き続き、生徒の学校生活への適應を促す取組を推進する。
的な学び」を促す教育活動に取り組みます。	
—	—
・海外姉妹校との交流を行った学校への支援や短期留学プログラムの開発などにより、生徒が留学しやすい環境整備を進めた結果、留学者数は増加したものの、目標達成に向けては、費用面や学校のノウハウ不足などの課題がある。	・姉妹校との相互交流や2週間以上の姉妹校派遣プログラムを実施できるよう、引き続き、各学校を支援するとともに、ニーズを踏まえた短期留学プログラムの改善や異文化間協働活動支援員による各学校での留学説明会を実施する。
・第70回国民体育大会の成績は、男女総合成績21位(成年:20位、少年:24位)と低迷しており、日常の練習の場である運動部活動の強化や各競技団体における選手の強化が十分でなかったため、目標を達成することができなかった。	・全国トップレベルの団体等との強化合宿や運動部指導者の研修を実施するとともに、これまで以上に、各競技団体の強化策を精査して、より効果が見込める取組に強化費を優先的に配分するなど、選手の育成・強化を図る。
—	—
—	—
・大学生ボランティアの登録者数は増加しているものの(H26:13大学439名⇒H27:14大学536名)、日程が合わず、市町からの大学生ボランティア派遣要請に応えられないケースがあった。	・より多くの派遣要請に応えられるよう、大学生ボランティアチーム「ワクワク学び隊」の活動内容等の周知や、新入生等を対象とした登録の働きかけを積極的に行う。
—	—
・企業・団体と連携した広島ならではの給食メニューの開発・提供に加え、PTAと連携して親子料理教室を実施するなど、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進したことにより、食育に対する関心は9割前後で推移しているものの、依然関心の低い保護者層に対しては、波及効果が十分でなかったため、目標を達成することができなかった。	・今年度は、児童生徒自らが「作って食べる」ことにチャレンジする取組を展開することで、家庭における食育の更なる推進を図るとともに、市町教育委員会と連携して、栄養教諭による他校への訪問指導を計画的に実施し、引き続き、食育の推進を図る。

分野・領域・取組の方向				平成26年度までの実績		平成27年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
ワーク:20③地域に開かれた学校づくりの推進 (主担当局:教育委員会) 【H27ワーク02③】									
学校へ行く週間における学校等への来校(園)者数		27	期間中40万人前後の来校(園)者の維持	41万人	26	期間中40万人前後の来校(園)者の維持	「ひろしま教育の日」関連事業【教育】	42.4万人	達成
ワーク:20④地域における健全育成の推進 (主担当局:環境県民局) 【H27ワーク02④】									
子ども・若者支援地域協議会設置市町数の増加		29	2市町	0市町	26	市町レベルの地域協議会設置に向けた取組の推進(2市町以上)	青少年健全育成事業【環境】 夢配達人プロジェクト事業【環境】	2市町において地域協議会設置に向けた方向性の提示	概ね達成
子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築		29	子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築	—	26	子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できる環境の構築に向けた取組の推進		子供・若者が安全・安心にインターネットを利用できるよう、講習会等の啓発活動の実施	達成
領域:教育 取組の方向:障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。									
ワーク:21①学校内の支援体制の充実 (主担当局:教育委員会) 【H27ワーク04①】									
個別の指導計画の作成率(公立学校)		29	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:81.8% 小:98.8% 中:97.0% 高:79.1%	26	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	特別支援教育ビジョン推進事業(特別支援教育総合推進事業)【教育】	幼:100% 小:99.1% 中:99.4% 高:98.8%	未達成
個別の教育支援作成の作成率(公立学校)		29	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:52.3% 小:93.3% 中:94.1% 高:26.9%	26	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%		幼:62.2% 小:93.8% 中:94.6% 高:53.0%	未達成
ワーク:21②教員の専門性の向上 (主担当局:教育委員会) 【H27ワーク04②】									
特別支援学校教諭免許状保有率(小・中学校特別支援学級担任)		29	50%	34.3%	26	46.0%	特別支援教育ビジョン推進事業(教員の専門性の向上)【教育】	32.4%	未達成
ワーク:21③障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実 (主担当局:教育委員会) 【H27ワーク04③】									
特別支援学校教諭免許状保有率(特別支援学校)		29	90.0%	80.0%	26	88.0%	特別支援教育ビジョン推進事業(就職支援プロジェクト、教員の専門性の向上)【教育】	80.2%	未達成
特別支援学校高等部卒業生の就職率		29	40.0%	39.8%	26	40.0%		42.4%	達成
領域:教育 取組の方向:公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。									
ワーク:22①私学教育の振興 (主担当局:環境県民局) 【H27ワーク01⑦】									
県民の求める多様な教育機会の提供		—	県民の求める多様な教育機会の提供	—	—	県民の求める多様な教育機会の提供	私学振興補助金【環境】	—	—
領域:教育 取組の方向:県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。									
ワーク:23①社会が求める人材の育成 (主担当局:環境県民局) 【H27ワーク06①】									
社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築	○	—	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築	—	—	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けた取組の推進	高度人材育成検討事業【環境】 公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】※地域型MBAの設置準備事業 大学連携による人材育成推進事業【環境】	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けた取組を着実に推進	達成
ワーク:23②地域に貢献できる教育研究の充実 (主担当局:環境県民局) 【H27ワーク06②】									
評価委員会における評価(年度計画に対する評価委員会における評価が「概ね順調以上」)	○	30	第二期中期計画が着実に達成	概ね順調に実施	26	年度計画の順調な実施	公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 高等教育機能向上等推進費【環境】	概ね順調に実施	—
領域:教育 取組の方向:社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。									
ワーク:24①キャリア教育の推進 (主担当局:教育委員会) 【H27ワーク05①】									
新規高等学校卒業生就職率	○	27	常に全国平均以上	98.3%(全国平均97.5%)	26	常に全国平均以上	キャリア教育の実施【教育】	98.7%(全国平均97.7%)	達成
新規高等学校卒業生の3年以内離職率	○	27	常に全国平均以下	34.5%【H23.3卒】(全国平均39.6%)	26	常に全国平均以下		36.4%【H24.3卒】(全国平均40.0%)	達成
ワーク:24②実践的な職業教育の充実 (主担当局:教育委員会) 【H27ワーク05②】									
ジュニアマイスター認定生徒数	○	27	215人	203人	26	215人	ものづくり高校生マイスター育成事業【教育】	272人	達成
商業科における5日以上インターンシップに参加した者の割合	○	31	45.0%	—	—	—	インターンシップの充実に向けた企業との連携の強化【教育】	3.90%	—
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。									
ワーク:25①人権教育・啓発の推進 (主担当局:環境県民局) 【H27ワーク08①】									
日常生活の中で、人権が尊重されていると感じる人の割合の増加		27	H23(51.7%)より増加	44.3%	26	H23(51.7%)より増加	人権施策推進事業【環境】 隣保館運営費補助金【環境】 隣保館整備費補助金【環境】 地方改善事業事務費【環境】 人権教育推進事業【教育】	— 【H29調査予定】	—
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って									
ワーク:26①高齢期の準備・地域活動促進 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク12①・③】									
65歳以上の社会活動参加率の向上(H23:11.4%)		29	前回調査より向上	19.3%	26	前回調査より向上	プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】 明るい長寿社会づくり推進事業【健康】 老人クラブ活動補助金【健康】	実績未確定	—
プラチナ大学実施市町数(市町等が実施する類似事業を含む)	○	29	23市町	5市町	26	6市町		6市町	達成
ワーク:26②高齢者の就業促進 (主担当局:商工労働局) 【H27ワーク12②】									
窓口相談等による高齢者の新規就業者数	○	31	80人	52人	26	72人	「ひろしまジョブプラザ」運営事業【商工】	37人	未達成

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・市町教育委員会や高等学校への研修を徹底した結果、個別の指導計画の作成は進んでいるものの、児童生徒の個々の状況等により、100%には至っていない。</p>	<p>・市町教育委員会や高等学校に対する研修の充実や保護者等との連携により、個別の指導計画の作成の徹底を図る。</p>
<p>・個別の教育支援計画について、幼稚園現場まで指導が行き届いていない状況がある。高等学校については、教育支援計画等を活用して生徒を支援する仕組みが十分に構築されていない。</p>	<p>・特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、大学等と連携した専門的な研修等を実施することにより、個別の教育支援計画による生徒支援の定着を図る。</p>
<p>これまでの取組により、小・中学校特別支援学級担任の特別支援学校教諭免許状の保有者は増加しているもの(H25:372人⇒H27:392人、20人増)、近年の特別支援学級の増加に伴い、特別支援学級担任の増加対応が必要となっており、人事異動などにより免許状未保有者が特別支援学級の担任となることが増加している。</p>	<p>・特別支援学校教諭免許状を取得できるようにするため、引き続き、県の実施する免許法認定講習の受講を促し、特別支援学校教諭免許状の保有率向上に取り組む。</p>
<p>・児童生徒数の増加に伴い、新規採用者が増加しており、採用時に特別支援学校教諭免許状を保有していない者が増加している。</p>	<p>・引き続き、免許法認定講習を実施し、採用後3年以内に免許状を取得できるよう取り組む。</p>
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	
—	—
—	—
<p>・景況感や有効求人倍率の改善等の雇用情勢をとりまく状況が改善したことに加え、移転後のひろしましごと館の認知度が低く、窓口来所者数が減少したため、就職者数の増加に結びつかなかった。</p>	<p>・来所者数は減少しているものの、就職に繋がった割合は上昇しており、引き続ききめ細やかな就業相談、情報提供及び職業紹介の実施によりマッチング機能を強化し、一人ひとりの対応をより一層丁寧に進めることにより、就職者数の増加に結びつける。 ・また、県広報番組や民間の就職情報誌等を活用し、ひろしましごと館の認知度向上につながる広報を強化し、認知度の向上を図る。</p>

分野・領域・取組の方向				平成26年度までの実績		平成27年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野で活躍の場を創出する。 ワーク：27①障害者雇用・就労の促進（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク40⑤】									
福祉施設利用者の一般就労移行者数		29	446人	340人	26	342人	障害者経済的自立支援事業【健康】 障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】	343人	達成
民間企業の障害者実雇用率	○	29	実雇用率(2.0%)以上	1.90%	26	実雇用率(2.0%)以上	障害者雇用・就業促進事業【商工】 障害者就職支援事業【商工】 「あいサポートプロジェクト」実施事業【健康】	1.95%	未達成
民間企業等に雇用されている障害者実人数	○	31	15,100人	12,757人	26	前年度比増		14,616人	達成
ワーク：27②社会参加の促進（担当当局：健康福祉局）【H27ワーク40⑥】									
聴覚障害者センター利用者数		30	前年度比増	2,425人	26	4,067人	障害者社会参加推進事業【健康】 聴覚障害者社会参加支援事業【健康】 視覚障害者情報センター運営委託費【健康】	2,943人	未達成
視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数		30	前年度比増	42,522件	26	44,000件	聴覚障害者情報提供施設整備事業【健康】 広島県障害者スポーツ協会(仮称)設立事業【健康】	41,395件	未達成
障害者スポーツ指導員養成者数		30	累計560人以上	46人増(495人)	26	23人増		43人増	達成
領域：多様な主体の社会参画 取組の方向：県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を進めます。 ワーク：28①県民のNPO・ボランティア活動への参加促進（担当当局：環境県民局）【H27ワーク13・52①】									
NPOの活動やボランティア活動に参加したことがある県民の割合の増加		28	前回調査(H23)28.9%以上	実績未確定	26	前回調査(H23)28.9%以上	NPO・ボランティア活動促進事業【環境】 ひろしまNPOセンターと連携した取組【環境】	— 【H28.10判明】	—
税の優遇措置を受けられる認定(仮認定)NPO法人への申請数の増加		27	4件(H25)以上	4件	26	4件以上		5件	達成
ワーク：28②行政・企業・NPOとの連携・協働推進（担当当局：環境県民局）【H27ワーク13・52②】									
NPOと県が連携・協働して取り組んだ事業数の増加		27	前年度より増加	45事業	26	前年度以上(45以上)	庁内への普及啓発【環境】 庁内・市町・企業への働きかけ(普及啓発等)【総務】	63事業	達成
包括連携協定締結企業との新たな取組件数(市町関係を含む)		27	各企業毎に年度1件以上	—	26	各企業毎に1件以上		各企業毎に年度1件以上	達成
分野：新たな経済成長…新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境を創出する。 領域：産業イノベーション 取組の方向：イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を向上させる。 ワーク：29①創業や新事業展開の促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク19①】									
開業率	○	31	10%以上	4.2%	26	4.5%	創業環境整備促進事業【商工】 中小企業イノベーション促進支援事業【商工】	— 【H28.11判明】	—
生産性向上 一人あたりの付加価値額の増		30	H24対比10%増(H30までに)	452万円	24	H24対比10%増(H30までに)	ITと異分野の融合によるイノベーション促進事業【商工】	—	—
ワーク：29②産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク19②】									
産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。 ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。	○	28	繋がりが創出されている	—	26	繋がりの創出		繋がりの創出に向けた各種イノベーション・ハブイベント及びリーダー養成塾を開催	概ね達成
ひろしまイノベーション・ハブ利用者数	○	31	1,200人	1,054人	26	1,200人	ひろしまオープンイノベーション推進事業【商工】 海外ビジネス展開支援事業(新たな価値を生み出すビジネス展開)【商工】	1,212人	達成
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	○	34	11件(H26～H34累計)	1件(累計)	26	3件(累計)		6件(累計)	達成
ワーク：29③産学共同研究の促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク19③】									
共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。	○	28	産学共同研究の促進	—	26	産学共同研究の促進	ひろしま産学共同研究拠点管理事業【商工】 地域共同研究プロジェクト推進事業【商工】	ひろしま産学共同研究拠点の設置・運営や産学共同研究開発のコーディネート活動を実施	概ね達成
共同研究マッチング件数	○	31	40件(H25～H31累計)	15件(H25～H26累計)	26	20件(H25～H27累計)		21件(H25～H27累計)	達成
ワーク：29④多様な投資の促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク19④】									
企業立地件数	○	29	170件(H25～H29累計)	65件	26	34件	企業立地促進対策事業【商工】 広島港機能施設運営費(土地分譲促進事業)〈特会〉【土木】	60件	達成
新規雇用者数	○	29	1,500人(H27～H29累計)	475人	26	500人		686人	達成

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。	
<p>—</p> <p>障害者雇用啓発冊子や平成26月12に策定した「ひろしま障害者雇用ビジネスモデル」を活用した普及啓発活動により、企業に対して障害者雇用の理解促進を図ったが、浸透がまだ不十分であったことから、企業の障害者雇用のノウハウ不足等の課題の解消に至らず、目標達成に結びつかなかった。</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>障害者雇用の理解促進に向けた普及啓発活動に加え、新たに、企業を対象とした、障害者の就業訓練現場や障害者雇用企業の先進事例の見学会を行うことにより、障害者雇用のノウハウ不足を解消し、障害者雇用を促進する。</p> <p>—</p>
<p>相談やコミュニケーション支援に関する利用者のニーズに十分対応することができず、リピーターの関心を得られなかったため、センターの利用者の増につながらなかった。</p>	<p>・H28年度から、委託先を聴覚障害関係4団体が新たに設立した法人に変更し、手話通訳者のみならず、要約筆記者や盲ろう者向け通訳・介助員の養成など、より当事者目線で必要とされる施策を実施することにより、利用者数の確保に取り組む。 ・また、H29.1月には聴覚障害者センターを新たに移転整備することとしており、法定の情報提供施設として機能の拡充を図るとともに、各種相談対応や意思疎通支援者の養成等、利用者ニーズに沿った取組の実施により、利用者数の増加を図る。</p>
<p>視覚障害者用図書サイトから図書データをダウンロードする利用者が増加(H26:19,823件→H27:20,679件)しており、センター窓口から図書を直接借りる人が減少している。</p> <p>—</p>	<p>・センターでの貸し出しとあわせて視覚障害者用図書サイトの利用を促進することで、障害者に係る情報環境の充実を図る。(スマートフォン体験会の開催によるサイトの利用促進等) ・併せて、視覚障害者用図書サイト利用数も含めた形で成果指標の見直しを行う。</p> <p>—</p>
—	
—	
—	
—	
—	
—	
境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。けるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	
—	

分野・領域・取組の方向				平成26年度までの実績			平成27年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域：産業イノベーション 取組の方向：ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 ワーク：30①資金的支援による研究開発の促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク21①】										
研究開発に必要な資金が供給されて、企業の 新事業展開が活発に行われている。	○	30	資金的支援による 研究開発の促進	—	資金的支援による 研究開発の促進	次世代ものづくり基盤形成事業【商工】	(公財)ひろしま産 業振興機構(カー テクノロジー革新 センター等)と連携 し、研究開発及び 人材育成等を支 援	達成		
支援企業の新事業展開件数	○	31	26件 (H27～H31累計)	—	—		3件	—		
ワーク：30②公設試による技術開発の促進（担当当局：総務局）【H27ワーク21②】										
公設試による研究開発や技術移転が効果的・ 効率的に行われている。	○	—	—	—	—	戦略研究プロジェクト推進事業【総務】 総合技術研究所研究開発費【総務】 技術指導費(技術的課題解決支援事業) 【総務】	—	—		
総合技術研究所(工業系)の技術移転件数	○	31	現状値以上	134件	26 現状値以上		113件	未達成		
ワーク：30③航空機関連産業の育成（担当当局：商工労働局）【H27ワーク21③】										
航空機関連産業に係る企業の新規参入活動 や受注活動が活性化されている。	○	30	新規参入活動や 受注活動の活性 化	—	新規参入活動や受 注活動の活性化	次世代ものづくり基盤形成事業(新成長分 野・新技術創出支援事業)【商工】	大手メーカーとの マッチング支援に より商談が促進	達成		
ニーズ・シーズマッチング件数	○	31	25件 (H27～H31累計)	—	5件		10件	達成		
ワーク：30④感性工学の活用促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク21④】										
感性工学を応用したもののづくりが活発に行わ れている。	○	30	感性工学の活用 促進	—	感性工学の活用促 進	次世代ものづくり基盤形成事業(新成長分 野・新技術創出支援事業)【商工】	製品化支援や ワークショップ活 動により一定程度 感性工学の活用 が促進	未達成		
支援企業の新事業展開件数	○	31	30件 (H27～H31累計)	—	—		2件	—		
領域：産業イノベーション 取組の方向：成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ワーク：31①医療関連産業の育成（担当当局：商工労働局）【H27ワーク20①】										
医療機器等生産額	○	32	1,000億円	135億円	26 205億円	医療関連産業クラスター形成事業【商工】 臨床試験・治験フィールドの運営【健康】 総合技術研究所による共同研究【総務】	160億円	未達成		
医療機器等製造企業数	○	32	100社	44社	26 42社		50社	達成		
ワーク：31②環境浄化関連産業の育成（担当当局：商工労働局）【H27ワーク20②】										
環境浄化分野の売上高	○	32	1,500億円(海外： 500億円、国内： 1,000億円)	1,112億円	26 1,147億円	環境浄化産業クラスター形成事業【商工】	1,162億円	達成		
領域：産業イノベーション 取組の方向：県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。 ワーク：32①海外ビジネス展開の促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク22①】										
県事業による海外売上高増加額(自動車)	○	34	300億円	※H29から計上	※H29から計上		※H29から計上	—		
県事業による海外売上高増加額(食品)	○	34	100億円	2.9億円増	26 4.4億円増	海外ビジネス展開支援事業【商工】	8.4億円増	達成		
県事業による海外売上高増加額(消費財等)	○	34	100億円	0億円増	26 6.6億円増		3.1億円増	未達成		
領域：産業イノベーション 取組の方向：高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を ワーク：33①経営人材等の育成・確保、海外高度人材の育成・確保（担当当局：商工労働局）【H27ワーク26・27①・③】										
県内企業における高度で多彩な産業人材の 育成人数	○	31	300人 (H23～H31累計)	109人 (H23～H26累計)	26 160人 (H23～H27累計)		148人 (H23～H27累計)	未達成		
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	○	31	350人 (H27～H31累計) ※国の総合的な 支援体制と連携し て実施	—	70人	イノベーション人材育成事業【商工】 プロフェッショナル人材マッチング支援事業 【商工】 グローバル人材育成確保促進事業【商工】	41人	未達成		
理工系留学生の受入	○	31	50人 (H23～H31累計)	17人 (H23～H26累計)	26 22人 (H23～H27累計)		22人 (H23～H27累計)	達成		
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	○	31	34人 (H25～H31累計)	5人 (H25～H26累計)	26 10人 (H25～H27累計)		10人 (H25～H27累計)	達成		

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
「技術的課題解決支援事業」が減少(H26:99件→H27:75件～△24件)したものであり、その主な要因は製品開発の完了等による大口利用の減があった一方で、新たな利用の掘り起こしの取組が十分でなく新規利用が伸びなかったことから、目標には達しなかった。	・窓口や開放機器利用を通じて得られた企業ニーズの解決策として、当該事業の有効性や実績紹介を行い、利用を提案する。
—	—
—	—
感性工学等を活用した製品化支援により、身近な成功事例を創出し、これを起点に普及啓発していく計画であったが、企業の「感性による価値づくり」に対する理解度が十分でないことなどから、成功事例の創出に想定以上の時間と労力を要しており、十分な成果が得られていない。	・感性工学や人間工学の考え方や手法などを学ぶ基礎講座を開設し、企業の「感性による価値づくり」に対する理解度を向上させるとともに、既に成功している(売れている)商品の感性的な価値や開発プロセスなどについて分析を行い、分かりやすい形で提供していくことにより、活用を促進する。
—	—
県外企業の誘致における企業アプローチにおいて、繰り返し企業訪問ができる関係を構築できておらず、立地に結びついていないほか、県外企業と県内企業のコラボも、いくつかの小規模な案件にとどまっている。 ・販売ルートが確保できていないことなどにより、完成した製品の売上が計画どおり伸びていない。	・企業誘致に当たっては、最初の拠点工場の設置を検討している企業に重点的にアプローチするなど、戦略的な取組を推進するとともに、企業タイプ別にアプローチし、訪問先企業と関係構築を図りながら誘致につなげる。また、日米医療機器イノベーションフォーラムを開催し、県外企業と県内企業のコラボを促進する。 ・販売ルート確保に向け、医療機器製造企業と販売企業との連携を強化し、販売増加につなげる。
—	—
—	—
—	—
中国国内の景気減退による影響の他、日本製品・サービス分野事業への認知や理解は少しずつ高くなってきているものの、現地での事業実施に当たり、日本と現地との法規制や制度の違い等もあり、市場開拓に時間を要している。	・中高所得者層が増加している中国内陸部により重点をおき、中国四川省での博覧会への出展を継続するとともに、四川事務所による現地情報の収集・支援を強化し、有望案件を重点的かつ、きめ細やかに支援する他、JETRO等関連機関と連携の上、個別案件に対する支援の強化を図ることで販路拡大につなげる。
推進します。	
・イノベーション人材育成事業補助金及び広島県未来チャレンジ資金の採択件数は過去最高となったものの、企業の人材育成に対する機運醸成は未だ不十分であり、目標未達成となった。	・個々の企業に対する直接的なアプローチについては、企業をその状況ごと(例:人材育成制度の充実度、新分野展開等)に分類し、それぞれの状況に応じた制度周知や利用促進を行う。また、個別アプローチ後は、企業ごとの人材育成の段階に応じた制度の周知や利用を促進するとともに、制度活用企業による制度活用の効果を周知するセミナーを開催し、機運醸成を行うことにより、更なる利用促進を図る。
・広島県プロフェッショナル人材戦略拠点の設置(国の委託事業)が平成27年10月と、実質的な活動が半年間となったことをはじめ、高コストで県外から人材を採用することに躊躇する中小企業等が多いことや大都市圏の企業の採用意欲も高く、地方へ還流する人材獲得が困難な状況であること、大都市圏在職求職者に本県の魅力が十分に伝わっていないことなどから、年間目標の約6割の達成に留まった。	・地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にするとともに、人材獲得ニーズのある企業へのアプローチを強化し、魅力ある求人ニーズの掘り起こしを行う。また、セミナー等の開催により経営者に対する人材獲得の意識向上を図る他、人材紹介会社との連携強化や協業を行い、本県への人材還流を促進するとともに、県内企業情報や住環境の魅力を発信する。
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域：産業イノベーション 取組の方向：基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 ワーク：34①技能人材の育成・確保（主担当局：商工労働局）【H27ワーク26・27②】										
企業の競争力強化につながる人材の育成人数	○	27	(在職者訓練修了者数+認定職業訓練修了者数) 1,760人	1,167人	26	1,760人		1,421人	未達成	
技能検定合格者数	○	31	27,000人 (H23～H31累計)	11,841人 (H23～H26累計)	26	15,000人 (H23～H27累計)	在職者訓練事業【商工】 認定職業訓練補助事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】	14,737人 (H23～H27累計)	未達成	
技術短大の定員充足率	○	27	100%	65%	26	H28年度入校定員充足率100%		57.5%	未達成	
新規学卒者訓練の定員充足率	○	27	100%	73.8%	26	H28年度入校定員充足率100%		74.6%	未達成	
領域：農林水産業 取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 領域：瀬戸内 取組の方向：瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。 ワーク：35①・②・75①県産農産物のシェア拡大（主担当局：農林水産局）【H27ワーク23・24①】										
農産物の生産額	○	32	734億円	576億円	26	678億円	経営体育成総合支援事業【農林】 農産産地拡大発展事業【農林】 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 米生産供給体制強化事業【農林】	— 【H28.12判明】	—	
ワーク：35③生産者と消費者・多様な事業者との連携、農林水産品の高付加価値化（主担当局：農林水産局）【H27ワーク23・24⑥・53①】										
6次産業化の市場規模	○	32	220億円	205億円	25	187億円	6次産業化総合支援事業【農林】	— 【H30.3判明】	—	
領域：農林水産業 取組の方向：実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。県産材の需給をマッチン育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 ワーク：35④・37②・38③生産基盤の整備（主担当局：農林水産局）【H27ワーク23・24⑦】										
農地集積面積	○	32	22,000ha	10,834ha	26	13,500ha	農地中間管理事業【農林】 農地集積加速化支援事業【農林】	11,694ha	未達成	
養場・干潟造成改良面積	○	32	17.0ha	12.4ha	26	14.2ha	漁場基盤改良事業費【農林】 水産基盤整備事業【農林】 森林整備地域活動支援事業【農林】 広島スーパーマツ等育種事業【農林】	14.2ha	達成	
森林経営計画作成面積	○	32	60,000ha	—	26	20,000ha		22,420ha	達成	
ワーク：35⑤・37③・38④担い手等の確保・育成（主担当局：農林水産局）【H27ワーク23・24⑧】										
新規就農者	○	32	200人/年	160人/年	26	200人/年		163人/年	未達成	
経営力の高い担い手数	○	32	1,070経営体	—	26	897経営体	新規就農者育成交付金事業【農林】 農業ビジネス経営力向上事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林】 水産業技術指導費【農林】 林業技術改善普及費【農林】	— 【H29.1判明】	—	
新規就業者数(水産)	○	32	65人/年	29人/年	26	65人/年		49人/年	未達成	
担い手グループ数	○	32	33グループ	21グループ	26	23グループ		23グループ	達成	
木材生産5千㎡/年以上の林業事業体数	○	32	16社	7社	26	9社		9社	達成	
領域：農林水産業 取組の方向：広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ワーク：36①広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化（主担当局：農林水産局）【H27ワーク23・24②】										
広島県産和牛出荷頭数	○	32	6,000頭	4,000頭	26	4,380頭	広島血統和牛増産チャレンジ事業【農林】	3,800頭	未達成	
領域：農林水産業 取組の方向：県産材の需給をマッチンさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組み ワーク：37①競争力のある県産材の供給体制の構築（主担当局：農林水産局）【H27ワーク23・24③】										
県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	○	32	40万㎡/年	25万㎡/年	26	30万㎡/年	ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト【農林】 県営林事業費特別会計【農林】	29.6万㎡/年	達成	
木材安定供給協定による取引量	○	32	18万㎡/年	—	26	8万㎡/年		7.8万㎡/年	達成	
領域：農林水産業 取組の方向：ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 ワーク：38①瀬戸内水産資源の増大（主担当局：農林水産局）【H27ワーク23・24④】										
漁業生産額(海面漁業)	○	32	42億円	39億円	26	42億円	栽培漁業センター運営費(管理委託)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【農林】	42億円 【見込数値】 【H29.8確定予定】	達成 【見込み】	
ワーク：38②・75②かき生産体制の構造改革（主担当局：農林水産局）【H27ワーク23・24⑤】										
かき養殖生産額	○	32	174億円	213億円	26	166億円	広島かき生産出荷体制強化事業【農林】 広島かき安定供給システム構築事業【農林】	166億円 【見込数値】 【H28.9確定予定】	達成 【見込み】	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<p>・在職者訓練：予め業界団体等から企業ニーズを調査した上で訓練講座内容や実施規模を決定しているが、訓練開始時期までに時間差があるため、開始時において企業ニーズとの相違が生じたことにより、訓練応募者が最少開講人数に満たず、中止した講座があった。 ・認定訓練：国の補助基準の要件緩和により、若干訓練生数が持ち直したが、企業等への制度周知不足等により想定していたほどの増加ではなかった。</p>	<p>・在職者訓練：業界団体等に対してニーズ調査や聞き取りを行うことにより、実施時期や講座の内容を適宜見直す。 ・認定訓練：県内企業に対し、認定訓練の制度周知をさらに行うことで訓練生の確保につなげる。</p>
<p>・マスターの派遣指導等により、合格率はここ数年上昇傾向にあったが、平成27年度は一部職種における検定実施主体の民間への移管に伴い、周知不足等が生じ、受検者数が減少したことなどから、合格者数が目標を下回った。</p>	<p>・マスターの工業高校や中小企業等への派遣指導、技能フェア、認定職業訓練等の機会を利用し、技能検定の受検勧奨を行う。</p>
<p>・県内の雇用情勢が改善され、未就職の卒業者数が減少したことに加え、広報不足等により、入学者が定員を下回った。</p>	<p>・一部の高等技術専門学校で試行した広報活動の好事例（市町が参画した校見学会等）を展開する等、引き続き広報活動を強化し、入学者の増加を図る。</p>
<p>・県内の雇用情勢が改善され、未就職の卒業者数が減少したことに加え、広報不足等により、入学者が定員を下回った。</p>	<p>・一部の高等技術専門学校で試行した広報活動の好事例（市町が参画した校見学会等）を、他校においても展開する等、引き続き広報活動を強化し、入学者の増加を図る。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>グセた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の</p>	
<p>・農地所有者への農地貸付に係る意向調査等により、機構への貸付希望申し込みは増加したものの、耕作条件の悪い農地の貸付希望が多いことや、地域でまとまった貸付希望ではないため、好条件のまとまった農地の借受を希望する担い手のニーズに対応できなかった。</p>	<p>・園芸品目の作付や規模拡大を希望する担い手の農地を確保するため、地域での話し合いや農地所有者に対する協力金（ひろしま農業創生事業）を活用しながら、農地所有者の理解を進め、集落法人等から担い手へのまとまった農地の提供を促す。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>・就農相談件数が減少していることなどから、景気回復に伴う雇用環境の変化により、農業を志す若者が減少したと考えられる。 ・農地所有者の理解が得られないなど、独立就農や規模拡大を希望する者に対する農地の確保が進まなかった。 ・雇用の受け皿となる農業法人等における実践的指導体制や雇用環境（労働条件、福利厚生など）の整備が遅れている。</p>	<p>・JAグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や経営リスク軽減など研修から就農・定着までを一体的に支援することにより、新規就農者の確保・育成や担い手の経営発展などを加速させる。 ・農業技術大学校に新たに就農実践専攻を設け、法人での長期研修を行うことで就職就農と将来の独立就農を推進する。 ・ひろしま農業経営者学校のコース見直しにより、新たな担い手を育成しつつ自らも経営発展する経営体を育成することで、継続的かつより迅速な担い手の確保・育成に取り組む。</p>
<p>・漁獲量が減少傾向にある中、就業後の所得確保や操業技術の不安などにより、海面漁業への就業希望者が目標を下回った。</p>	<p>・市町・漁協等と連携した就業後のフォローアップ研修や、共同集出荷体制の整備など担い手グループの有利販売と取組を支援することで、新規就業者の経営安定対策を促進する。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>・宮崎県の口蹄疫や東日本大震災等による繁殖雌牛の減少に起因した全国的な子牛不足により、子牛価格は当初の想定を超えた史上最高値となっており、県内肥育経営への子牛の導入が十分に進まず、導入後20ヵ月程度の肥育期間を経て出荷される肥育牛の頭数が減少した。 (H27年度全国平均子牛価格688千円(H24比164%)、同子牛出荷頭数323千頭(H24比89%))</p>	<p>・和牛子牛の価格高騰により、繁殖雌牛の保留・導入が困難な状況にあることから、乳用牛への和牛受精卵移植を増加させることで和牛生産を拡大する。平成28年度はそれに必要な和牛受精卵の生産体制の増強(H28+800個)や酪農経営に対する受精卵移植の啓発、子牛の県外流出を防ぐための酪農経営と肥育経営との供給協定の推進、受精卵移植師の養成等を実施する。</p>
<p>ます。</p>	
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域：観光 取組の方向：「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組み ワーク：39①魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化（担当当局：商工労働局）【H27ワーク25①】										
総観光客数	○	31	6,400万人	6,181万人	26	前年比増	魅力ある観光地創造・発信事業【商工】	6,618万人	達成	
領域：観光 取組の方向：観光人材の育成等による受入体制の整備を促進し、おもてなしの充実に取り組みます。 ワーク：40①おもてなしの充実等による受入態勢の整備促進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク25②】										
本県アンケート調査「地元の人のホスピタリティに対する満足度」	○	29	55%	39%	26	52%	おもてなし向上県民運動推進事業【商工】	41%	未達成	
領域：観光 取組の方向：国際観光の確実な推進に取り組みます。 ワーク：41①国際観光の確実な推進（担当当局：商工労働局）【H27ワーク25③】										
外国人観光客数	○	31	2,000千人	1,047千人	26	前年比増	インバウンド強化事業【商工】【土木】 インバウンド戦略推進事業【商工】 クルーズを活用した観光振興【商工】	1,661千人	達成	
領域：交流・連携基盤 取組の方向：中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲ ワーク：42①・43①広島空港の利用促進（担当当局：土木建築局）【H27ワーク29①】										
国内定期路線数・便数	○	30	6路線・27便/日	5路線・25便/日	26	5路線・26便/日	広島空港ネットワーク充実事業【土木】 空港振興事業【土木】 インバウンド強化事業【土木】 新規国際線定期路線誘致事業【土木】 広島空港緊急利用促進事業【土木】	5路線・25便/日	未達成	
国際定期路線数・便数	○	30	7路線・36便/週	4路線・28便/週	26	5路線・30便/週		5路線・31便/週	達成	
利用者数	○	30	303.1万人	271.9万人	26	298.8万人		266.6万人	未達成	
ワーク：42②国際港湾の利用促進（担当当局：土木建築局）【H27ワーク29②】										
貨物コンテナ年間取扱量【広島港】		27	260千TEU	231千TEU	26	260千TEU	ポートセールス強化事業【特会】【土木】 荷役機械整備事業費【土木】	228千TEU	未達成	
貨物コンテナ年間取扱量【福山港】		27	91千TEU	84千TEU	26	91千TEU		77千TEU	未達成	
広島港の航路拡充（中国）	○	27	週6便	週6便	26	週6便		週7便	達成	
広島港の航路拡充（東南アジア）	○	27	週3便	週2便	26	週3便		週1便	未達成	
福山港の航路拡充（中国）	○	27	週6便	週6便	26	週6便		週6便	達成	
福山港の航路拡充（東南アジア）	○	27	週1便	週1便	26	週1便		週1便	達成	
ワーク：42③新たな魅力を創出するみなと環境の整備（担当当局：土木建築局）【H27ワーク58①】										
公園利用者数 （波止場公園、みなと公園）		32	約16万人	約14万人	26	約14.5万人	瀬戸内海クルージング促進事業【土木】 みなとの賑わいづくり事業【公共】【土木】	約14万人	未達成	
1万トン以上の大型客船入港件数 （広島港）	○	35	50件	18件	26	30件		32件	達成	
ビジター桟橋利用隻数		32	7,200隻・日	4,961隻・日	26	4,450隻・日		5,254隻・日	達成	
ワーク：43②広域道路網及び物流基盤等の整備（担当当局：土木建築局）【H27ワーク30①】										
広島空港2時間圏域人口	○	27	644万人	644	26	644万人	広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 直轄国道改修費等負担金【公共】【土木】 道路改良・橋梁架換費（補助・単独）【土木】	644万人	達成	
広島市2時間圏域人口	○	27	555万人	555	26	555万人		555万人	達成	
高速IC20分圏域	○	27	276万人	276	26	276万人		276万人	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
ます。	—
—	—
<p>・県民総ぐるみでのおもてなしの心を持った対応をめざし、おもてなしの優良事例の表彰やおもてなし宣言登録等の取組を行っているが、観光客に直接触れ合う県民一人ひとりの、おもてなしに対する意識醸成の浸透やレベルアップが十分でない。</p>	<p>・引き続き、おもてなし宣言登録者の増加に取り組み、おもてなしの向上、定着を図るとともに、受入環境向上ネットワーク会議を設置し、おもてなし宣言登録者同士の情報交換や意識啓発を通じ、サービス・おもてなしのレベルアップによる受入環境の向上を図る。 ・また、おもてなしとの相関関係の高い分野である飲食等の分野において、関係団体と連携したおもてなしの向上に向けた取組を行う。</p>
—	—
<p>一トウェイ機能の強化に取り組めます。企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組めます。</p>	
<p>・東京線増便に向けて航空会社本社訪問等の働きかけを行ったが、航空機事故後の一時的な利用者数の減少等の影響もあり、増便に至らなかった。</p>	<p>・航空機事故後に減少していた利用者数は、9月以降は前年並みに回復したことから、今後はLCCの潜在需要調査の結果を踏まえ、増便・新規就航に向けたセールスを実施する。</p>
—	—
<p>・平成27年4月の航空機事故による滑走路閉鎖、再開後の欠航等により、航空機利用への信頼が揺らぎ、一時的に利用者が減少したが、CAT-Ⅲの運用開始に合わせたPR活動等の効果により、9月以降は前年並みに回復した。 ・広島県在住者及び広島県訪問者の多くが、LCCが多数就航する関西空港や福岡空港に流出している。</p>	<p>・LCCの潜在需要を調査し、その結果を踏まえ、国際線・国内線ともにLCCの増便・新規就航に向けた働きかけを行うとともに、二次交通ネットワークの拡充によるアクセス利便性の更なる向上を図る。</p>
—	
<p>・中国経済の減速等により県内貨物量自体が減少し、目標値を下回る状況となっている。 ・特に平成27年は、中国での自動車販売が落ち込み、中国向け輸出貨物が見込み以上に減少した(H27.1-12中国貨物前年比▲13千TEU)。</p>	<p>・県内企業の動向等現状把握に努めるとともに、引き続き、新たな貨物獲得のため企業等からの情報収集を進め、更にタイ航路誘致など県内港の利用度を上げるサービス拡充を図る。</p>
<p>・福山港では、中国からの衣料品・日用品の輸入が主要貨物であったが、中国の人件費高騰に伴い、生産拠点を中国から東南アジアにシフトする荷主が増加し、東南アジア路線が充実している神戸港利用の比率が高まった結果、福山港利用が落ち込んだ。また、大手荷主が生産拠点を日本から中国に移し現地生産化を進展させたことにより、日中間の貨物量が大幅に減少した。</p>	<p>・県内企業の動向等現状把握に努めるとともに、引き続き、新たな貨物獲得のため企業等からの情報収集を進め、更にタイ航路誘致など県内港の利用度を上げるサービス拡充を図る。</p>
—	—
<p>・広島～台湾～マニラ航路について、マニラ港がトラック乗入れ規制(市の交通渋滞対策)等により混雑し、予定どおり運航できないため寄港が取り止めとなり、台湾までの運航となったため、東南アジア方面が1便減便となった。 ・一方、東南アジア(タイ等)の自動車生産拠点への部品輸出等の貨物量が増大する中で、広島～タイ航路の開港を目指し船社への誘致活動を行ったが、ターゲットとした荷主が、陸送時の渋滞等によるリスクやコストなどの懸念を解消するに至っておらず、航路開設がなされていない。</p>	<p>・広島～台湾航路の台湾でのトランシップによる東南アジア輸送サービス等により、広島港を利用する荷主の獲得を図り、直行便誘致に必要な貨物量を確保する。 ・東南アジアとの直行便が就航した場合に利用が見込まれる荷主のニーズや課題等のヒアリングを行い、船社に対してもきめ細かく情報提供し、対応策の検討を行うなどにより、東南アジア航路の増便を図る。</p>
—	—
—	—
<p>・公園利用者数については、公園整備は順調に進んでいるものの、県ホームページ等による公園利用促進の取組が十分でなかったため、利用者数の増につながらなかった。</p>	<p>・引き続き、老朽化したトイレ改修や、波止場公園において要望の多い休憩所、サークルベンチ及び複合遊具等を設置する公園改修を計画どおり実施し、さらなる魅力的な空間の創出、回遊環境の向上を図るとともに、県ホームページによる周知の強化や「みなとオアシス広島」等の周辺施設等と連携し認知度向上に向けた取組を実施する。</p>
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
分野: 安心な暮らしづくり…医療・介護, 福祉や, いどこで起きるか分からない自然災害など, 県民生活に直結した課題について, 企業, 団体, 県民などの様々な 領域: 医療・介護 取組の方向: 効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率 ワーク: 44①・46①医療資源の効率的な活用 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク32・33①・34・35・37・38①】										
地域医療構想の策定及び実現に向けた取組		29	病床の機能分化 と連携体制の構築	—	—	地域医療構想の策定	地域医療構想の策定	達成		
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	○	32	6,000施設	708施設	26	1,000施設	703施設	未達成		
医療提供体制の効率化・高度化による地域完結型医療の実現		34	地域完結型医療 の実現	—	—	機能連携強化の実現 に向けた計画の作成 ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】 地域医療ICT化推進事業【健康】 広島都市圏の医療機能強化事業【健康】 地域医療構想策定事業【健康】	機能連携強化の実現 に向けた協定締結確定 (H28.6予定)	未達成		
広島都市圏の基幹病院の平均在院日数	○	31	10.4日以内	12.28日	26	12.1日以内	— 【H28.10頃判明】	—		
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術数	○	31	14件	10件	26	10件	11件	達成		
ワーク: 44②救急医療体制の確保 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク32・33②】										
二次救急輪番病院の増		29	現状値より増	79病院	26	現状値より増	78病院	未達成		
ドクターヘリの出動件数		29	463件	438件	26	現状値より増	380件	未達成		
ワーク: 44③災害医療体制の確保 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク32・33③】										
病院の耐震化率		29	前年度比増	62.3%	26	64.2%	66.0%	達成		
災害訓練の実施数		29	毎年1回以上	1回	26	1回以上	1回	達成		
ワーク: 44④小児救急医療体制の確保 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク32・33④】										
乳幼児死亡率(人口千対)の改善		29	0.7人(H18実績) の改善	0.58人	26	0.7人	0.55人(概数) 【確定値H28.9判 明】	達成		
小児死亡率(人口千対)の改善		29	0.3人(H18実績) の改善	0.23人	26	0.3人	0.22人(概数) 【確定値H28.9判 明】	達成		
救急搬送人員に占める軽症患者の割合(18歳未満)		29	前年度比減少	68.3%	26	68.3%	— 【H29.1判明】	—		
24時間小児救急医療体制が整備された二次保健医療圏域		29	全7圏域	7圏域	26	7圏域	7圏域	達成		
領域: 医療・介護 取組の方向: 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を, 行政・関係機関・住民が一体となっ ワーク: 45①地域包括ケア体制の構築 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク39・41①】										
地域包括ケア実施日常生活圏域数	○	29	125日常生活圏域	21圏域	26	45圏域	49圏域	達成		
広島口腔保健センターの設置		29	1施設	—	—	建設着手	建設着手	達成		
在宅支援薬剤師数		29	160人(累計)	—	—	40人	60人 (単年度)	達成		
未就労薬剤師の研修		29	30人(累計)	5人	26	10人	23人 (単年度)	達成		
在宅医療薬剤師支援センターの設置		29	1施設	—	—	建設着手	基本設計終了	未達成		
薬局の在宅医療連携窓口の設置		29	14か所(累計)	2か所(累計)	26	14か所(累計)	14か所(累計)	達成		
在宅歯科医療連携室が整備されている地区歯科医師会の数		29	19/19歯科医師会	8歯科医師会	26	11/19歯科医師会	11/19歯科医師会	達成		
在宅歯科診療ができる医療機関の数		29	361機関	145機関	26	217機関	200機関	未達成		
訪問看護ステーション連携窓口の設置		29	7圏域	2圏域	26	4圏域	6圏域	達成		

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<p>主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。化・高度化を進めます。</p>	
—	—
<p>・広島大学病院、広島市民病院が情報開示し、それぞれと連携する医療機関が閲覧施設として多数参加することを見込んでいたが、大学病院については、運用開始がH28年4月に延期されたこと、また広島市民病院については、単独としてでなく広島市立病院機構(4病院)としてネットワークに参加するよう方針変更したことから、それに伴って閲覧施設の参加も進まなかったため、目標を達成することができなかった。</p>	<p>・ネットワーク参加施設の増には鍵となる情報開示病院の拡大がかかせないことから、ネットワークを運営している県医師会と連携し、開示予定病院である広島市民病院機構(4病院)との協議を進めるとともに、来年度予定の県立広島病院への働きかけを継続する。また広報を強化し、閲覧施設の加入促進に取り組む。</p>
<p>・協議会の開催(5回)、ソフト連携ワーキング等の開催(8回)などにより、機能分化と連携の進め方(大まかなスケジュール)及び将来の目指すべき姿について4基幹病院の同意を得、関係者で協定を締結することになっているが、より事業の細部を定める計画の策定には至らなかった。</p>	<p>・4基幹病院関係者で機能連携強化に係る協定を締結(H28.6.24締結済み)し、医療機能の分化と病院間連携の推進や医療人材育成の仕組みづくりなど連携して取り組む事項について、平成28年度中に実現に向けた事業の内容を定める計画を作成する。</p>
—	—
—	—
<p>・夜間の救急診療は、医師にとって激務であるとともに、医療機関にとって不採算医療であるため、二次救急輪番病院が減少したものと考えられる。</p>	
<p>・二次救急輪番病院の負担を減らし、輪番制への参加を促進するため、圏域に受入困難患者を確実に受け入れるための空き病床を確保し、二次救急医療を安定させる。</p>	
<p>・消防機関と救急医療機関との連携の充実により、救急車での救急患者の搬送回数が増加するとともに、地域の拠点病院の医療機能の強化により、施設間搬送が減少したため、総じてドクターヘリの出動要請回数が減少したものと考えられる。</p>	
<p>・出動件数は減少したが、ランデブーポイントの増など、ドクターヘリの要請時に、より短時間でスムーズな搬送が可能となるよう機能向上している。なお、新たな課題として災害時におけるドクターヘリの出動態勢や広域連携協定地域外への出動根拠等についての整理が必要となってきているため、運航要領の見直しや中国5県での新たな運航の取り決めを行う。</p>	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>て進めます。</p>	
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>・センターと一体的に整備する薬剤師会館の建設予定地である二葉の里地区については、「二葉の里地区まちづくりガイドライン」に沿った開発整備計画を策定する必要があり、ガイドラインに基づく開発調整に時間を要し、薬剤師会館の基本設計の完成が遅れ、平成27年度中の建設着手が困難となった。</p>	<p>・平成28年度中に建設着手されるよう補助団体に対し文書により通知するとともに、定期的に進捗状況報告を求め、進行管理を徹底する。</p>
—	—
—	—
<p>・在宅歯科診療ができる医療機関の数を増加させるため、訪問歯科診療等の必要性及びこの知識・技術に関する研修を歯科医師・歯科衛生士に対して実施した結果、一定の数の増加を図ることができた。しかし、診療報酬が低いことから、実施に二の足を踏む歯科医療機関も多く見られたため、目標値には到達しなかった。</p>	<p>・平成28年度診療報酬改定により、在宅歯科診療に係る新たな評価が盛り込まれており、引き続き行う研修の中でこのことを周知し、在宅歯科診療ができる医療機関の数を増加させる。</p>
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク:45②介護サービス基盤の整備 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク39・41③】										
介護療養病床数		29	転換の促進	2,717床	26	転換の促進		2,659床	未達成	
介護サービス整備量 [地域密着型サービス]	○	31	23,407人	10,550人	25	13,479人		— 【H29.10判明】	—	
介護サービス整備量 [居宅サービス]	○	31	209,505人	177,693人	25	195,914人	療養病床転換支援事業【健康】	— 【H29.10判明】	—	
介護サービス整備量 [施設サービス]	○	31	23,423人	21,746人	25	22,365人		— 【H29.10判明】	—	
ワーク:45③介護サービスの質向上と適正化 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク39・41④】										
ケアプラン点検実施居宅介護支援事業所数	○	29	全事業所 (約900所)	—	26	200事業所		300所 【H27.12現在暫定・H28.9確定見込】	達成	
要支援・要介護認定率		29	20.0%以下	19.6%	26	20%以下	ケアプラン適正化強化支援事業【健康】 介護サービス情報公表制度【健康】 介護保険サービス適正利用推進事業【健康】	19.4% 【H28.3現在暫定・H29.3確定見込】	達成	
介護サービス情報の公表		29	介護サービス情報の公表	調査対象である689事業所の調査・公表	26	調査対象である531事業所の調査・公表		調査対象である497事業所の調査・公表	概ね達成	
苦情対応体制の整備		29	苦情対応体制の整備	全体研修1回及びブロック別研修会6回	26	全体研修1回及びブロック別研修会6回		全体研修1回及びブロック別研修会6回	達成	
ワーク:45④認知症施策の推進 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク39・41②】										
認知症疾患医療センター数		32	7か所	7か所	26	7か所	認知症にやさしい地域づくり支援事業【健康】	7か所	達成	
認知症介護指導者養成研修修了者数	○	29	各圏域5人以上	各圏域3人以上	26	2人養成	認知症医療・介護連携強化事業【健康】 循環型認知症医療・介護連携システム推進事業【健康】	2人養成	達成	
入院後1年時点の退院率		30	61.2%	— 【H28.9判明】	26	56.9%	認知症疾患医療センター(診療所型)支援事業【健康】 医療保護入院者退院支援事業【健康】 認知症地域連携体制構築事業【健康】	— 【H29.8判明】	—	
認知症連携バスの運用地域		29	22地域	10地域	26	15地域		10地域	未達成	
領域:医療・介護 取組の方向:医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。										
ワーク:47①医師の確保 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク32・33⑥】										
県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)		29	264.6人	252.1人	26	前回調査比増		—	—	
県内地域医療に携わる女性医師数(県内の女性医師数)		29	前回調査比増	1,325人	26	前回調査比増	地域医療支援センター運営事業【健康】 女性医師等就労環境整備事業【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】 小児科医等研修事業(食物アレルギー専門医研修)【健康】	—	—	
初期臨床研修医確保数	○	31	158人	148人	26	153人	発達障害児(者)医療支援体制充実強化事業【健康】	178人	達成	
県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)		29	200.6人	188.7人	26	前回調査比増		—	—	
県内医師の資質向上		29	専門性の高い医師の養成	—	26	専門性の高い医師の養成		専門性の高い医師の養成(研修会3回等)	概ね達成	
ワーク:47②看護師等の確保 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク32・33⑦】										
医療施設従事看護職員数		37	50,300人	41,451人	26	42,690人 (平成28年度)	看護職員のバックアップ事業【健康】 看護師等養成所運営費補助金【健康】 看護学校教育環境整備事業【健康】 ナースセンター事業運営費【健康】 魅力ある看護の人材確保総合推進事業【健康】	—	—	
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率の向上	○	29	82.0%	79.0%	26	81.8%	助産師確保対策事業【健康】 ナースセンターの機能強化事業【健康】 医療勤務環境改善支援センター事業【健康】	79.5%	未達成	
200床未満の病院等の認定看護師数		29	117人	72人	26	93人		93人	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<p>介護療養病床は当初H23年度末を持って廃止されることとなっていたが、国が廃止をH29年度まで延長したことで、国がH27年度に、療養病床の在り方等検討会を設置したことなどにより、廃止への対応が不透明となり、医療機関が判断しかねている状況があるため、介護療養病床は縮減しているものの進捗が遅くなっている。</p>	<p>国の動向を注視しながら、医療機関における療養病床転換の意向について把握し、地域医療構想調整会議による調整や、転換支援事業の活用によって促進していく。</p>
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
<p>運用地域を拡大するには、バスを発行する医療機関数を増やす必要があるが、その要件（認知症患者医療センターと同等レベルとするか）等について関係者間で意見の相違があり、合意形成が困難となったため、バスを発行する医療機関数が増えず、目標が未達成となった。</p>	<p>関係者において、発行する医療機関の要件等について合意形成が図られるよう、県からも意見調整を働きかけるとともに、発行されたバスを運用する医療機関や介護事業者を拡大するため、医療・介護関係者が集まる機会を捉えて地域連携バスの効果について周知し、理解を深めることにより、運用地域の拡大に向けた取組を加速する。</p>
-	-
-	-
-	-
-	-
<p>看護師等養成施設のうち、県外出身者の占める割合の高い看護系大学卒業者の県内就業率が低いため、全体として目標値を上回る県内就業率とならなかった。</p>	<p>・病院見学会・インターンシップ実施病院の情報を掲載した小冊子を作成し（協力病院は昨年の87施設から91施設に増加）、県内の看護系大学及び養成所のみならず、県内からの進学生の在籍する県外の看護系大学等83施設へも情報提供する。 ・県外の学生に向けて、県内へのリターン・ターン就職をPRするための経費を補助する（県外で開催される合同施設説明会出張経費や、先輩看護師・施設採用担当者が県外出身大学で求人活動を行うための旅費等）。</p>
-	-

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域: 医療・介護 取組の方向: 質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。 ワーク: 48①福祉・介護人材の確保・育成, 定着促進 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク39・41⑤】										
介護職員が不足していると感じる事業所数		29	50.0%以下	60.4%	26	51.5%	福祉人材センター設置事業【健康】	66.5%	未達成	
教育・研修計画策定事業所数		29	62.7%	—	—	58.7%		59.6%	達成	
介護関係の離職率		29	15.6%以下	15.9%	26	15.6%以下		17.6%	未達成	
地域の人材確保推進組織構築数	○	31	県内全域	—	25	3市		3市	達成	
領域: 健康 取組の方向: 県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。 ワーク: 49①・②健康づくり・健診対策の推進 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク34・35・37・38③】										
特定健康診査受診率		29	70%以上	— 【H29.1判明】	26	53.0%	健康ひろしま21推進事業【健康】 食育推進事業【健康】 歯科保健対策費【健康】 健康増進事業【健康】 心不全地域連携サポートチーム体制の構築事業【健康】 地域づくりによる介護予防推進【健康】	— 【H30.1判明】	—	
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率		29	H20年度に比べ25%減少	— 【H29.1判明】	26	20.0%		— 【H30.1判明】	—	
20～60歳代男性の肥満者の割合減少		29	26%以下	—	26	27.24%		— 【H29判明】	—	
40～60歳代の女性の肥満者の割合減少		29	19%以下	—	26	20.20%		— 【H29判明】	—	
地域心臓いきいきセンターがある二次医療圏		28	7圏域	5圏域	26	6圏域		7圏域	達成	
高齢者人口に占める通いの場の参加者の割合		29	高齢者人口の10%以上	3.2%	26	5%		4.1%	未達成	
領域: 健康 取組の方向: 市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。 ワーク: 50①うつ病・自殺予防対策等の推進 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク34・35・37・38④】										
人口10万人対自殺死亡率		27	16.8人	19.4人	26	16.8人	自殺予防対策推進事業【健康】	17.5人 【H28.6速報値】	未達成	
領域: 健康 取組の方向: 適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。 ワーク: 51①適正な受診行動の促進 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク34・35・37・38②】										
後発医薬品の使用割合		29	60%以上 (新指標・数量ベース)	56.4%	26	前年度比上昇	国保等運営指導事業【健康】	— 【H28.9判明】	—	
重複受診者割合		29	前年度比減少	— 【H28.9判明】	26	前年度比減少		— 【H29.8判明】	—	
頻回受診者割合		29	前年度比減少	— 【H28.9判明】	26	前年度比減少		— 【H29.8判明】	—	
領域: 健康 取組の方向: がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 ワーク: 52①がん予防対策の推進 (主担当局: 健康福祉局) 【H27ワーク36①】										
喫煙率		29	男性22%以下	—	26	23.63%	たばこ対策推進事業【健康】 ウイルス性肝炎対策事業【健康】	—	—	
喫煙率		29	女性5%以下	—	26	5.15%		—	—	
公共の場の禁煙・分煙【(県・市町施設(学校・病院を除く。))】	○	29	100%	95.2%	26	98%		98.6%	達成	
広島県の肝がんによる死亡者数		28	前年度より減	882人	26	前年度より減		— 【H28.9判明】	—	
肝炎ウイルス検査の受検率	○	31	50%	36.7%	26	39.3%		39.2%	概ね達成	
B型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率		28	65%	63.9%	26	64.4%		64.5%	達成	
C型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率		28	75%	72.5%	26	73.6%		73.8%	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<p>・行政・職能団体・事業団体などで構成する「福祉・介護人材確保等総合支援協議会」において、事業者合同の求人面談会を実施する取組等を行ったが、景気回復を背景に、事業者が必要とする介護人材を十分に確保することができなかったため、事業所の不足感が減少しなかった。</p>	<p>・介護分野への多様な層の参入を促進するため、職場の魅力ややりがいをわかりやすく伝える「福祉・介護職場紹介番組」を制作して啓発するとともに、地域の実情に応じた協議の場（プラットフォーム）を構築し、地域ごとに人材確保・育成・定着を推進することにより、事業所における不足感の減少を図る。</p>
<p>・平成27年の広島県の有効求人倍率は、24年ぶりの高水準(H28.3:全国第4位)となったため、他産業の求人増に伴い、介護分野から他産業へ流出する等、介護職の離職者が増加したと考えられる。</p>	<p>・就業環境の改善に取り組む事業所を「魅力ある職場宣言ひろしま」として優良事業所の認定を行うとともに、職員の資質向上を図る介護プロフェッショナルキャリア段位制度を活用し、職員のスキルの客観的評価や能力開発等を行い、職員のモチベーションアップと人材の定着を促進する。</p>
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
<p>・介護予防を推進するため、住民主体による運動などを定期的に行う高齢者の通いの場を市町において展開することとしているが、市町によっては、運営の中心となる住民組織が無いなど、通いの場の立上げが難しい状況から、未実施となっている市町がある。 ・また、既に実施している市町においても、通いの場の拡充(参加者及び箇所数の増、体操・認知予防等活動内容の充実など)が課題となっていると考えられる。</p>	<p>・未実施の5市町に対し、関係者による会議を開催し、アドバイザーとともに立上げのための手法を助言するなど、住民運営による通いの場の創設等に向け支援する。 ・既に取り組んでいる18市町の実態を把握し、必要があればアドバイザーとともに支援し、住民運営の通いの場の拡充を図る。</p>
-	-
<p>・国の策定した自殺対策大綱で目標設定した自殺死亡率(H19.4)は達成する見込みであるが、広島県独自に設定したより高い目標(16.8)は達成できなかった。要因としては、重点的に取り組んだ中高年男性の自殺死亡率は大幅に減少したが、自殺で亡くなった人のうち未遂の経験がある人の数が減少していないことが考えられる。</p>	<p>・救急搬送された自殺未遂者の退院後に介入支援を行うなど、未遂者支援に取り組むことにより、目標の達成を図る。</p>
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

分野・領域・取組の方向				平成26年度までの実績		平成27年度			
ワーク	総合戦略	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
ワーク:52②がん検診の推進 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク36②】									
がん検診受診率 (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※国民生活基礎調査	○	31	50%以上	25	胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%	胃:47.1% 肺:45.6% 大腸:45.6% 子宮:48.3% 乳:47.8%	—	—	
市町が実施するがん検診の受診者数 (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※地域保健・健康増進事業報告(以下同じ。)	○	31	胃:71,595人以上 肺:127,402人以上 大腸:123,642人以上 子宮:193,319人以上 乳:130,666人以上	26	胃:45,984人 肺:76,127人 大腸:89,312人 子宮:156,304人 乳:89,555人	胃:67,121人 肺:116,785人 大腸:113,339人 子宮:185,884人 乳:124,444人	— 【H29.3判明】	—	
市町が実施するがん検診の精密検査受診率※ (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※精密検査受診率= 精密検査受診者数/要精密検査者数(40(20)~69歳)		29	80%以上	26	— 【H29.3判明】	胃:79.9% 肺:78.5% 大腸:75.8% 子宮:76.6% 乳:80%以上	— 【H30.3判明】	—	
市町が実施するがん検診の精密検査未把握率※ (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※精密検査未把握率= 精密検査未把握者数/要精密検査者数 (40(20)~69歳)		29	5%以下	26	— 【H29.3判明】	胃:8.2% 肺:10.1% 大腸:10.5% 子宮:11.7% 乳:8.5%	— 【H30.3判明】	—	
ワーク:52③がん医療提供体制の充実 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク36③】									
放射線治療提供体制の整備		27	広島がん高精度放射線治療センターの円滑な運営	26	建築工事の完了 運営開始	広島がん高精度放射線治療センターの整備・運営費【健康】 緩和ケア推進事業【健康】	建築工事の完了 運営開始	達成	
在宅緩和ケアコーディネーターの配置数		29	16人(7圏域)	26	8人(5圏域)	10人(7圏域)	28人(7圏域)	達成	
ワーク:52④がんに対する正しい理解と行動変容の促進 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク36④】									
ピアサポーターの配置数		29	22人	26	10人 (H27養成数)	10人	10人	達成	
「Teamがん対策ひろしま」登録企業数		29	30社(累計)	26	14社(累計)	20社(累計)	25社(累計)	達成	
「がんよろず相談医」等の養成数		29	1,800人(累計) (相談医900人、 薬剤師900人)	26	988人(累計) (医658人、薬330人)	1,238人(累計) (医758人、薬480人)	1,149人(累計) (医724人、薬425人)	未達成	
「がん教育」の学校教育への導入		29	全23市町	26	研修手法の確立	・研修テキスト作成 ・研修試行実施	・国作成の教材、 指導の手引を活用 ・保健主事研修実施	概ね達成	
領域:健康 取組の方向:多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する対策も									
ワーク:53①新型インフルエンザ等対策の充実強化 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク48①】									
新型インフルエンザ等対策訓練の実施数		—	8回	26	11回	8回	10回	達成	
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量		26	59.56万人分	26	65.9万人分	59.56万人分	65.9万人分	達成	
ワーク:53②その他感染症対策の充実強化 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク48②】									
HIV感染に気付かずに発症した患者割合		29	10%	26	38.5%	10%	66.7%	未達成	
DOTS実施率		28	95%	26	— 【H28.9判明】	95%	— 【H29.9判明】	—	
領域:福祉 取組の方向:県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。									
ワーク:55①障害に対する理解の促進 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク40①】									
あいサポーター数		30	170,000人	26	137,415人	145,000人	147,084人	達成	
あいサポート企業・団体数		30	800団体	26	411団体	500団体	439団体	未達成	
ふれ愛プラザ利用者数		27	前年度比増	26	16,993人	前年度比増	16,960人	未達成	
ワーク:55②保健・医療・療育体制の充実 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク40②】									
県立施設(わかば療育園)の発達外来初診待機期間		30	5ヶ月	26	6ヶ月	6ヶ月	9ヶ月	未達成	
県立施設(あけぼの)における高次脳機能障害者利用者数		30	65人	26	45人	62人	47人	未達成	
県立施設(若草園、若草療育園)の1ヶ月当たりの短期入所利用者数		30	29人	26	42人	26人	54人	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
・養成開始当初は、関心も高く計画どおり研修の受講希望があったが、現在は医師及び薬剤師ともに受講希望者が減少している。各地区医師会における研修実施が一巡したことや、薬剤師が受講しやすい実施手法となっていないことが要因と考えられる。	・医師については、地区医師会からの受講の呼びかけを強化する。薬剤師については、県薬剤師会各支部における既存研修との連携実施など受講しやすい体制を整える。
—	—
着実に推進します。	
—	—
—	—
・分母である、新規感染者数(HIV感染者とエイズ患者の合計)は昨年度と比べ大幅に減少(26名⇒15名)した一方で、分子である新規エイズ患者(HIV感染に気付かず発症した患者数)は10名と前年度同数となり減少していなかった。相談・検査についての周知が不十分で検査等への不安から、検査受験者が減少しており、また患者の内訳として20代～40代の男性が多く、これらの人が検査を受けやすい体制が整っていないことが考えられる。	・ハイリスク層の集まる場所を訪問し、適切な感染予防だけでなく、感染しても早期治療で発症が予防できることや、相談・検査はプライバシーが確保されることなどについて周知する。 ・啓発資料の配布や、SNSを利用した情報発信によって、相談・検査に結びつける。 ・ハイリスク層が受検しやすい環境に考慮し、繁華街に近い医療機関における平日夕方及び土曜日の検査窓口を新たに設置する。
—	—
—	—
・県、受託事業者によるHP等での広報のほか、メディア、運送、食品等(障害者の方と関わりが多い分野、これまで登録が多い分野等)約80社への文書、戸別訪問による依頼を行ったが、あいサポート運動に参加する意義やメリットについて企業への浸透が不十分で、参加企業数が目標に達しなかった。	・平成28年4月から障害者差別解消法が施行されたことを受け、この法律の趣旨等の普及と併せて、あいサポート運動の周知を図り、参加企業数の増加を図る。 ・障害者の就労や地域生活の充実を図るため福祉・地域活動に積極的に参加する「あいサポート企業・団体」に対する表彰制度を創設し、表彰企業・制度を広く周知することにより、あいサポート運動の認識を広め、参加企業数の増加を図る。
・限られた店舗スペースの中で、集客・売上をより向上させるための商品企画・開発、情報発信等への取組を十分に行うことができず、利用者数が目標に達しなかった。	・運営主体・関係機関と売上額の向上や収支の改善対策等、具体的なふれあいプラザの活性化に向けた取組方針及び事業計画を検討する。
・発達障害に関する相談ニーズの増加、より専門的な相談支援の希望者の増加により、待機期間が延びている。地域において発達障害の相談、診察ができる医療機関の確保を図っている(県把握：H28.6現在107機関)が、呉、東広島地域等での小児科医療機関が少なく、わかば療育園に受診が集中する傾向にある。	・発達障害児(者)の診療医養成のための研修の実施等により、身近な地域で一次的な相談、診察等が受けられる医療機関の確保を進めることで、わかば療育園への受診集中の解消を図る。 ・また、医師等診療体制の拡充のため、県立施設の機能強化に向けた具体的な方策を検討する。
・平成27年4月に高次脳機能センターにおいて専門病床が開設され(40床増)、入院機能が強化されたことにより、退院先となっている障害者支援施設「あけぼの」への入所者数が平成27年度は一時的に減ったことが要因と考えられる。	・次年度以降は、高次脳機能センターを退院し、あけぼのへ入所する高次脳機能障害者の増が見込まれることから、利用者ニーズに沿った適切な支援に取り組む。
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク:55③地域生活の支援体制の充実 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク40③】										
福祉施設入所者の地域生活移行者数		29	345人 (H26-29累計)	24人(単年度)	26	100人 (H26-27累計)	障害福祉サービス事業所等整備費補助金【健康】	69人 (H26-27累計)	未達成	
グループホーム利用者数		29	2,214人	1,759人	26	1,926人	障害者地域生活支援体制推進事業【健康】	1,857人	未達成	
相談支援事業(計画相談支援・障害児相談支援)の利用者数		29	4,117人	—	—	3,424人		3,124人	概ね達成	
ワーク:55④バリアフリー化の推進 (主担当局:土木建築局) 【H27ワーク40④】										
県営住宅のバリアフリー化率		29	31.5%	29.7%	26	31.0%	県営住宅の建替工事<特会>【土木】 既存県営住宅の高齢者向け改善工事<特会>【土木】 優良賃貸住宅供給促進事業費【土木】	30.7%	未達成	
領域:福祉 取組の方向:全ての子どもを社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。 ワーク:56①・②特別な支援が必要な子どもと家庭への支援の充実 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク42・43⑧】										
特別な支援が必要な子どもと家庭の相談支援機能		—	強化	—	—	強化		強化	概ね達成	
児童虐待通告義務の認知度		31	85%	75.7%	26	81%		75.0%	未達成	
施設入所後の家庭支援等の実施後においても虐待再発リスクが高い児童の割合		31	33%	—	—	41%	児童家庭支援センター運営費【健康】 児童虐待防止対策事業【健康】 母子家庭等就業・自立支援センター事業【健康】 ひとり親家庭生活支援事業【健康】	49.3%	未達成	
ひとり親家庭の養育費の取り決め状況 ※次回H31調査		31	母子世帯47.9% 以上 父子世帯17.5% 以上	—	—	—		—	—	
ひとり親家庭の親の就業率 ※次回H31調査		31	母子家庭89.5% 以上 父子家庭91.3% 以上	—	—	—		—	—	
ワーク:56③社会的養護対策の充実 (主担当局:健康福祉局) 【H27ワーク42・43⑨】										
児童養護施設等の入所児童への支援		—	強化	—	—	強化		強化	概ね達成	
施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合		31	41%	—	—	15%		17.8%	達成	
自立援助ホーム(シェルターを除く。)設置個所数		31	3か所	—	—	2か所	入所児童等自立支援事業【健康】 児童虐待防止対策事業(退所後支援)【健康】 里親支援事業【健康】	1か所	未達成	
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率		31	17%	13.7%	26	14.60%		14.5%	概ね達成	
領域:環境 取組の方向:県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進 ワーク:57①良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全 (主担当局:環境県民局) 【H27ワーク44・45④】										
良好な大気環境の保全		—	良好な大気環境が、未来にわたって保全され続けていくこと	—	—	良好な大気環境の保全	大気汚染防止法等施行費【環境】 水質汚濁防止法施行事業【環境】 瀬戸内海環境保全対策事業【環境】 生活排水処理対策推進事業【環境】	参考関連指標が一定レベルで維持	達成	
良好な水環境の保全		—	良好な水環境が、未来にわたって保全され続けていくこと	—	—	良好な水環境の保全	太田川流下建設事業費(瀬野川処理区)<特会>【土木】 芦田川流下建設事業費(芦田川処理区)<特会>【土木】 沼田川流下建設事業費(沼田川処理区)<特会>【土木】	参考関連指標が一定レベルで維持	達成	
化学物質等の低減による良好な環境の保全(化学物質、騒音等)		—	化学物質等の低減により、良好な環境が保全され続けていくこと	—	—	化学物質等の低減による良好な環境の保全	農業集落排水事業費<公共>【農林】 漁業集落排水事業費<公共>【土木】 アスベスト対策事業【環境】	参考関連指標が一定レベルで維持	達成	
ワーク:57②自主的な環境保全活動の促進による持続可能な社会の基盤づくり (主担当局:環境県民局) 【H27ワーク44・45⑦】										
自主的な環境保全活動の促進		—	県民及び事業者がそれぞれの立場から環境に配慮した行動をとっている	—	—	県民及び事業者がそれぞれの立場から環境に配慮した行動をとっている	環境保全活動支援事業【環境】 環境保全普及啓発事業【環境】 瀬戸内海環境保全推進事業【環境】	県民及び事業者がそれぞれの立場から環境に配慮した行動をとっている	概ね達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活を支えるサービス利用などについて適切なアドバイス等を行う人材が不足している地域がある。 ・入所している障害者が地域生活へ移行するための受け皿であるグループホームが不足している地域がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームが不足する地域において、社会福祉施設等整備費補助金を優先的に採択するなど、必要なサービス量の確保に取り組む。 ・アドバイザー派遣や相談支援従事者等への研修により、市町の相談支援体制の充実を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・整備費用などの初期投資が課題となり、グループホームの設置が難しく、入所している障害者が地域へ移行するための受け皿であるグループホームが不足している地域がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームが不足する地域において、社会福祉施設等整備費補助金を優先的に採択するなど、必要なサービス量の確保に取り組む。
—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・国費の認証減により、高齢者向け改善事業の進捗が計画より遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き必要な事業が確実に実施できるよう、国へ要望を行うなど国費の確保に向けた取組等を行う。
—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、啓発事業のイベント来客者へのアンケート調査により量っているところであり、一定の認知度で推移している。しかしこれまで年齢層・男女別等の分析が行えていなかったため、平成27年度において分析を行ったところ、40歳代以下の男性で認知度が低い傾向がみられた。このことが、全体の認知度が上がらない要因と考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知度が低い40歳代以下の男性に対してアピールできる広報内容(例:スポーツイベントとの協力による広報活動等)を盛り込んだ啓発事業に取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設・乳児院入所後は、入所した子供に安定した生活環境を提供するとともに、職員による丁寧なケアにより、成長を支援している。また、保護者を含めた家族に対し、関係機関の連携により生活全般への支援、子供への関わり方の改善に向けた支援等を行い、虐待再発リスクの低減を図っており、一定の効果を上げている。しかしながら、子供と家族への支援を実施する前の段階である新たな入所児童については、虐待再発リスクの評価が高くなるため、その数の増により、虐待再発リスクが高い児童の全体の割合が高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、施設入所後において、入所した子供に対する安心して暮らせる環境の提供や心のケアによる成長への支援に取り組み、家族が暮らす市町の関係機関(子育て支援担当課、教育委員会、母子保健担当課、生活保護担当課等)や民生・児童委員等の地域の支援者と協力して、家庭支援を行い、個々の家庭の虐待再発リスクの低減に努める。退所後についても、入所中に保護者とも関係を構築できている施設職員を中心として、上記関係機関等と連携して児童や親からの相談対応や生活全般への支援を行い、児童が再び虐待を受けることなく安心して暮らせるよう支援を行う。
—	—
—	—
—	—
<ul style="list-style-type: none"> ・自立援助ホームに入所する児童は、過去に被虐待の経験を有していたり、コミュニケーションが上手くできない等の課題のある者が多く、現在の職員配置基準では、個別の丁寧なケアが難しいことから、新規参入しようという事業者が少ない。また、入所した児童から一定の生活費を徴収することを前提とした措置費となっているため、安定的な収入の確保の観点からも課題が大きく、これらの課題により、運営が困難であることから設置が進まないと考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員配置基準等の運営体制の改善について、国に対して、他県と協力して要望を行う。 ・児童養護施設を運営する社会福祉法人であれば、支援を必要とする子供の状況を理解しているため、効果的な支援が期待できることから、設置の働きかけを継続して行う。 ・また、過去に自立援助ホーム勤務歴があり、こうした子供の支援に意欲のある者に開設の打診を行う。 ・全国の設置状況を情報収集し、県内での設置の可能性のあるNPO法人等への打診を検討する。
—	—
めます。	
—	—
—	—
—	—
—	—

分野・領域・取組の方向				平成26年度までの実績		平成27年度			
ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度	
領域：環境 取組の方向：再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現に取り組みます。 ワーク：58①低炭素社会の構築（主担当局：環境県民局）【H27ワーク44・45①】									
【産業部門】エネルギー消費量原単位 (H32 9%改善(H23比))		32	9%改善(H23比)	1.5%改善(H23比)	26	改善(H23比)		— 【H29.1確定】	—
【運輸部門】CO2の排出量 (H32 24%削減(H19比))		32	24%削減(H19比)	— 【H29.7判明】	26	削減(H19比)		— 【H30.7確定】	—
【民生(家庭)部門】CO2の排出量 (H32 42%削減(H19比))		32	42%削減(H19比)	— 【H29.7判明】	26	削減(H19比)	生活環境保全条例に係る業務【環境】 地域還元型再生可能エネルギー導入事業【環境】	— 【H30.7確定】	—
【民生(業務)部門】CO2の排出量 (H32 42%削減(H19比))		32	42%削減(H19比)	— 【H29.7判明】	26	削減(H19比)	県有施設太陽光発電導入事業【環境】 再生可能エネルギー等導入推進基金事業【環境】	— 【H30.7確定】	—
太陽光発電導入量(原油換算)業務用 ※国の数値目標の公表後に検討		32	19,200kl (158,400kw) ※国の数値目標が 公表された後、見 直し検討の方向	46,330kl (382,172kw)	26	15,078kl (124,388kw) ※国の数値目標が 公表された後、見 直し検討の方向	ダム小水力発電推進事業(河川管理施設)【土木】	72,798kl (600,504kW)	達成
太陽光発電導入量(原油換算)家庭用 ※国の数値目標の公表後に検討		32	44,800kl (369,600kw)	26,772kl (220,847kw)	26	30,217kl (249,283kw) ※国の数値目標が 公表された後、見 直し検討の方向		29,326kl (241,911kW)	未達成
領域：環境 取組の方向：循環型社会の実現に取り組みます。 ワーク：59①廃棄物の3Rの推進（主担当局：環境県民局）【H27ワーク44・45②】									
一般廃棄物排出量の減少		27	85.8万t	91.8万t	26	85.8万t		92.1万t (速報値)	未達成
一般廃棄物再生利用量(率)の増加		27	20.9万t(24.4%)	18.2万t(19.8%)	26	20.9万t (24.4%)	廃棄物対策費【環境】 廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業【環境】	18.1万t(19.7%) (速報値)	未達成
一般廃棄物最終処分量(率)の減少		27	9.5万t(11.1%)	10.6万t(11.5%)	26	9.5万t (11.1%)	廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業【環境】 循環型社会形成推進機能強化事業【環境】	11.4万t(12.4%) (速報値)	未達成
産業廃棄物排出量の減少		27	1,502万t	1,435万t	26	1,502万t	事業所内廃棄物排出抑制支援事業【環境】	— 【H29.2判明】	—
産業廃棄物再生利用量(率)の増加		27	1,081万t (72.0%)	1,160万t (80.8%)	26	1,081万t (72.0%)	びんごエコタウン推進事業【環境】 建設副産物リサイクル推進事業【土木】	— 【H29.2判明】	—
産業廃棄物最終処分量(率)の減少		27	50万t (3.3%)	34万t (2.4%)	26	50万t (3.3%)		— 【H29.2判明】	—
ワーク：59②廃棄物の適正処理と不法投棄防止対策（主担当局：環境県民局）【H27ワーク44・45③】									
廃棄物の適正処理体制の構築		32	廃棄物の適正処理体制の構築	—	26	廃棄物の適正処理の推進	地域廃棄物対策支援事業【環境】 浄化槽適正維持管理促進事業【環境】 せとうち海岸漂着ごみ対策推進事業【環境】 不法投棄監視体制強化事業【環境】 廃棄物排出事業者責任強化対策事業【環境】	廃棄物の適正処理の推進	達成
廃棄物不法投棄件数(投棄量10t以上)		27	過去10年の最大 件数(H22:12件)より減少	3件	26	12件以下	産業廃棄物処理情報管理推進事業【環境】 PCB廃棄物処理促進事業【環境】	3件	達成
領域：環境 取組の方向：生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。 ワーク：60①生態系の保全と野生生物の種の保護（主担当局：環境県民局）【H27ワーク44・45⑤】									
県条例で緊急に保護を要する種として指定されている野生生物の保護		—	条例指定種11種の絶滅回避	絶滅:0	26	絶滅:0	特定鳥獣保護管理計画事業【環境】 狩猟者育成事業【環境】	絶滅:0	達成
ワーク：60②自然資源の持続可能な利用（主担当局：環境県民局）【H27ワーク44・45⑥】									
自然公園の適切な管理運営		—	自然公園等の維持・管理が適切に行われ、利用者へ安心安全な施設が提供されている	—	—	自然公園等の維持・管理が適切に行われ、利用者へ安心安全な施設が提供されている	中央森林公園施設改修事業 公園施設整備事業(県民の森)【環境】 国定公園等整備事業(帝釈峡)【環境】 公園施設整備事業(もみのき森林公園)【環境】 国定公園等整備事業(三段峡)【環境】 国定公園等整備事業(宮島)【環境】	自然公園等の維持・管理が適切に行われ、利用者へ安心安全な施設が提供されている	達成
領域：防災・減災 取組の方向：県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い ワーク：61①県民の防災意識の醸成(自助)（主担当局：危機管理監）【H27ワーク46①】									
災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握		32	60.0%	13.2%	26	44.5%		— 【H28.10判明】	—
県・市町の防災情報メール登録		32	40.0%	8.4%	26	10.3%	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～県民の防災意識の醸成【危機】	10.3%	達成
防災教室・防災訓練への参加		32	60.0%	35.1%	26	45.5%		— 【H28.10判明】	—
非常持出品の用意		32	60.0%	52.8%	26	53.5%		— 【H28.10判明】	—
ワーク：61②地域の災害対処能力の向上(共助)（主担当局：危機管理監）【H27ワーク46②】									
自主防災組織率		32	95.0%	88.6%	26	90.0%		90.5%	達成
自主防災組織活性化率		32	87.6%	61.0%	26	64.0%	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～自主防災組織育成強化事業【危機】	37.0%	未達成

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>固定価格買取制度の開始に伴う急速な導入拡大期も過ぎており、国からの補助金廃止や余剰電力の買取価格低下などの要因により、住宅用太陽光導入の伸びに鈍化が見られる中で、更なる導入に向けた普及啓発が十分でない。</p>	<p>新たに策定した「第4次環境基本計画」においては、県民に環境に配慮した行動を促すこととしており、住宅用太陽光発電の導入についても、基本となる行動と位置付けていることから、引き続き、県民が自ら取り組むことのできる身近な再生可能エネルギーとして、省エネや経済性の効果について、わかり易く県民に啓発していく。</p>
<p>高齢・個人世帯の増加に伴う生活スタイルの変化や、コンビニ・大規模商業施設の立地、景気回復による増加のほか、郊外地域の自家処理量の減少による市町処理施設への搬入増加などが考えられる。</p>	<p>・毎年の排出量等について市町と検討会を実施し、目標の達成度の確認を行っていく。市町が行う、事業者への減量化指導及びごみ処理手数料の適正化などに対し助言を行う。</p>
<p>広島市において、平成23年4月に発生した火災事故により焼却灰を再資源化する灰溶融設備が停止されていることに伴う資源化量の減少などが要因として考えられる。</p>	<p>・確実な資源循環が図られるよう、各市町における分別排出の徹底に向け、市町に対し、分別収集区分や処理方法等の適正化を図るよう技術的支援を行う。</p>
<p>生活スタイルの変化等による廃棄物の排出量の増加や、灰溶融設備の停止による再生利用量の減少などにより、最終処分量が増加している。</p>	<p>・引き続き、排出量の削減及び再生利用の促進の取組を進め、最終処分量の削減を行う。</p>
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>広島県を実現します。</p>	
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
<p>これまでの自主防災組織活性化率は、平成23年度に実施したアンケートにおいて「活発に活動」していると回答したものの割合であり、回答者の主観によるものをベースとしていた。このため、平成27年度に実施した自主防災組織実態調査の結果を基に、活性化した組織を、①リーダーが存在し、機能している、②地域課題を把握した活発な活動が行われている、③住民の防災意識が高いという3つの要素を全て満たした組織と定義し、活性化率を客観的に算出したところ、37%程度であることがわかった。</p>	<p>・自主防災アドバイザーの支援を受けながら、「自主防災活性化マニュアル」を活用している取組では、活性化の効果が上がっていることから、この取組の拡充を図る。 ・また、自主防災アドバイザーのスキルアップのための研修を新たに実施する。</p>

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標				平成26年度までの実績		平成27年度			
総合戦略	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域: 防災・減災 取組の方向: 災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。 ワーク: 62①県・市町の災害対処能力の向上(公助) (担当当局: 危機管理監) 【H27ワーク47①】									
多様な事態への災害対処能力の向上	—	—	・初動訓練の実施 ・消防職員・消防団員の教育訓練等	26	市町の災害対策運営要領等の点検・修正 22市町	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～市町防災体制総点検事業【危機】 広島県地域強靱化地域計画策定事業【危機】 総合防災訓練費【危機】 救急業務高度化推進事業【危機】 救急教育訓練充実事業【危機】 救急振興財団負担金【危機】 消防学校運営費【危機】 消防学校施設改修等事業【危機】 消防学校教育訓練費(派遣職員人件費)【危機】 防災体制費【危機】	市町の災害対策運営要領等の点検・修正(22市町)	達成	
ワーク: 62②防災対策事業の推進 (担当当局: 土木建築局) 【H27ワーク47②】									
洪水高潮に対する防護達成人口率	27	60.3%	57.7%	26	60.3%		60.3%	達成	
洪水高潮に対する防護達成人口率(海岸)	27	62%	62.2%	26	62.0%	河川改修費<公共>【土木】 高潮対策費<公共>【土木】 河川改良費<公共>(単独)【土木】	62.5%	達成	
土砂災害から保全される要援護者関連施設数※完了箇所数のみの数値	28	397施設	383施設	26	389施設	直轄河川改修費等負担金<公共>【土木】 通常砂防費<公共>(単独)【土木】 地すべり対策砂防費<公共>(単独)【土木】 急傾斜地崩壊対策事業費<公共>(単独)【土木】	389施設	達成	
土砂災害から保全される家屋数※完了箇所数のみの数値	28	約103,900戸	103,135戸	26	約103,600戸	通常砂防費<公共>【土木】 地すべり対策砂防費<公共>【土木】 急傾斜地崩壊対策事業費<公共>【土木】	約103,600戸	達成	
漁港海岸保全施設の整備延長	32	65km	59.9km	26	62km	建設海岸保全施設費<公共>【土木】 港湾海岸保全施設費<公共>【土木】 直轄海岸保全施設整備費負担金<公共>【土木】	62km	達成	
農地海岸保全施設整備延長	32	58km	56.4km	26	56.4km	建設海岸保全施設費<公共>【土木】 港湾海岸保全施設費<公共>【土木】 直轄海岸保全施設整備費負担金<公共>【土木】	56.5km	達成	
放置艇数【福山港地域】 (広島湾地域は別途設定予定)	33	0隻	1,144隻	26	1,045隻	放置艇対策事業【土木】 道路改修費(道路災害防除)<公共>【土木】	1,045隻	達成	
道路災害防除箇所数	27	117箇所	102箇所	26	117箇所	道路災害防除<公共>【土木】 漁港海岸保全施設整備費<公共>【土木】 地すべり対策事業費【農林】	120箇所	達成	
山地災害防止対策等着手地区数	32	5,308箇所	5,183箇所	26	5,152箇所	海岸保全施設整備事業費【農林】 ため池等整備事業費【農林】 農村基盤整備推進事業費(ため池のみ)【農林】 土地改良区等検査指導費【農林】 山地治山事業費【農林】	5,202箇所	達成	
農地地すべり防止対策地区数	27	10地区	9地区	26	10地区		10地区	達成	
老朽ため池対策箇所数	32	1,790箇所	1,228箇所	26	1,290箇所		1,330箇所	達成	
土地改良施設診断箇所数	32	800箇所 (累計H23～H32)	342箇所 (累計H23～H26)	26	400箇所		418箇所	達成	
ワーク: 62③住宅・建築物の耐震化 (担当当局: 土木建築局) 【H27ワーク47③】									
建築物の耐震化(自助)を促す取組に着手する市町数	27	9市町	8市町	26	9市町	防災拠点等耐震化事業(地方機関庁舎)【総務】 建築物耐震化促進事業【土木】	9市町	達成	
県立学校施設の耐震化率	27	100%	98.8%	26	100%	県立学校施設設備整備事業(耐震化対策)【教育】 警察施設耐震改修整備事業【警察】 医療施設耐震化支援事業【健康】【再掲】	100%	達成	
領域: 防災・減災 取組の方向: 主要な公共土木施設について、ライフサイクルコストの縮減や事業費の平準化を図り、計画的な維持管理を行います。 ワーク: 63①インフラ老朽化対策の推進 (担当当局: 土木建築局) 【H27ワーク47④】									
ライフサイクルコスト等の縮減額	28	500百万円	20百万円	26	100百万円		452百万円	達成	
県内市町との連携	28	連携・共同体制の仕組みの具体化	方向性検討	26	連携・共同体制の仕組みの具体化に向けた調整	インフラ老朽化対策推進事業【土木】	連携・共同に向けた検討	未達成	
領域: 消費生活 取組の方向: 消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します ワーク: 64①消費者被害の未然防止、拡大防止、救済、消費者教育の推進 (担当当局: 環境県民局) 【H27ワーク49①】									
消費者被害に遭った又は遭いそうになった者の割合(消費者団体調査)の減少	27	H24(21.3%)より減少	—	26	21.3%未満		8.4%	達成	
消費者被害に遭った際、何もしなかった者の割合(消費者団体調査)の減少	27	H24(14.5%)より減少	—	26	14.5%未満	消費者行政推進事業【環境】 消費者行政活性化事業【環境】	19.8%	未達成	
領域: 消費生活 取組の方向: 生産者・事業者・消費者及び行政が主体的に役割を果たし、相互に協働して、生産から消費に至る各段階での食品の安全・安心 ワーク: 65①農林水産物の生産から消費に至る安全・安心対策の推進 (担当当局: 農林水産局) 【H27ワーク50①】									
農林水産物の生産から消費に至る安全・安心	—	推進	推進	26	推進	食の安全・安心確保対策事業【農林】 漁場環境・生態系保全向上対策事業【農林】 植物防疫事業推進費【農林】 家畜伝染病予防事業【農林】 家畜衛生技術指導事業【農林】	推進	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
<p>・インフラ老朽化対策に対する連携検討を進める中で、老朽化対策だけでなく危機管理対応などを含めた総合的な連携・共同体整備の検討が必要となり、市町の実態に応じた連携手法の検討や、その適用に当たった課題抽出等に時間を要したため、市町との具体的な調整に至らなかった。</p>	<p>・連携・共同体体制の整備に向けて、課題に対する検討策を進め、県内市町のニーズを踏まえた連携手法の適用に向けた調整を行い、早期に仕組みの具体化を図る。</p>
す。	
-	-
<p>・「消費者被害に遭った際何もしなかった者の割合」は5.3ポイント増加したものの、「消費者被害に遭った又は違ひそうになった者の割合」は6割超の減となっていることから、被害自体は概ね半減していると評価できる。そんな中で、「何もしなかった者」が一定数存在していることは、依然として、消費者教育の推進や消費生活相談制度の認知が不十分であることが考えられる。</p>	<p>・消費者被害の未然防止に向け、引き続き、消費者教育の推進及び消費生活相談窓口の周知に向けた事業を展開する。</p>
確保対策を徹底します。	
-	-

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク:65②食品の安全・安心確保対策の推進 (担当当局:健康福祉局) 【H27ワーク50②】										
食中毒発生件数		31	過去5年 実績平均以下 (8件以下)	5件	26	10件以下			13件	未達成
食品衛生監視指導率		31	100%以上	109%	26	100%以上	食品衛生指導対策費(食品衛生対策、食品表示対策、HACCP導入対策)【健康】 食品の安全確保対策の推進(食中毒対策、HACCP導入対策)【健康】	115%	達成	
食品表示不適率		31	30%以下	37%	26	前年度以下		37.5%	未達成	
HACCP導入率		31	20%以上	1%	26	2%以上		1%	未達成	
領域:治安 取組の方向:「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保す ワーク:66①・②・③・⑤・⑥⑦⑧⑨県民総ぐるみによる犯罪の抑止 (担当当局:警察本部) 【H27ワーク51①】										
刑法犯認知件数		27	26,095件以下	21,123件	26	26,095件以下	減らそう犯罪推進事業【警察】 WEB公開型犯罪情報システム運用事業【警察】 地域安全対策推進経費【警察】 安全・安心なまちづくり推進事業(安全・安心なまちづくり推進事業、犯罪被害者等支援事業)【環境】	18,777件	達成	
ワーク:66④悪質重要犯罪の徹底検挙・暴力団等の組織犯罪対策の推進 (担当当局:警察本部) 【H27ワーク51②・③】										
重要犯罪検挙率		27	67.0%	70.8%	26	67%	総合通信指令室運営費【警察】 初動捜査機能高度化事業【警察】 暴力団壊滅作戦推進経費【警察】 犯罪捜査活動費【警察】	78.5% 【H27.12現在】	達成	
暴力団構成員数		27	暴力団等を社会から排除	—	26	暴力団員等を社会から一人でも多く排除		7人減少 (新規把握17人、排除24) 【H28.3現在】	達成	
ワーク:66⑥県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立 (担当当局:警察本部) 【H27ワーク51⑦】										
警察施設の耐震化率		35	100%	—	26	71.4% (10警察署の耐震化)	警察施設耐震改修整備事業【警察】	71.4% (10警察署の耐震化)	達成	
ワーク:66⑦交通事故抑止総合対策の推進 (担当当局:警察本部) 【H27ワーク51④】										
交通事故死者数		27	90人以下	117人	26	90人以下	交通指導費【警察】 交通取締費【警察】 交通安全施設整備費【警察】	95人	未達成	
交通事故発生件数		27	13,000件以下	12,479件	26	13,000件以下	安心・安全なまちづくり推進事業(交通安全対策推進事業)【環境】 交通安全施設費<公共>(単独)【土木】 交通安全施設費<公共>【土木】	11,152件	達成	
ワーク:66⑧少年非行防止総合対策の推進 (担当当局:警察本部) 【H27ワーク51⑤】										
非行少年総数		27	2,416人以下	2,416人	26	2,416人以下	少年サポートセンター運営費【警察】 非行少年グループ等の立ち直し支援事業【警察】	1,569人	達成	
スクールサポーター派遣校(県教育委員会の指定校)における暴力行為発生件数		27	派遣前年度における暴力行為発生件数の減少率80%	66.9%	26	派遣前年度における暴力行為発生件数の減少率80%	生徒指導集中対策プロジェクト【教育】	79.7%	概ね達成	
ワーク:66⑨災害、テロ等緊急事態対策の推進 (担当当局:警察本部) 【H27ワーク51⑥】										
災害・テロ等からの県民の安全の確保		27	テロ0件	テロ0件	26	テロ等の発生防止	捜査力充実強化費(一部)【警察】 災害対策費【警察】	0件	達成	
分野:豊かな地域づくり…地域の人々が、地域特性や固有の資源を「力の宝」と実感し、磨き、発揮するとともに、多様性のある地域が連携することにより新たな活 領域:魅力ある地域環境 取組の方向:「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。 ワーク:68①広島ブランド価値の向上 (担当当局:商工労働局) 【H27ワーク53②】										
日経リサーチ「地域ブランドランキング」(全国順位)	○	31	8位以内	12位	24	8位	ひろしまブランド推進事業【環境】【商工】 広島ブランドショップ運営事業【商工】	— 【公表時期未定】	—	
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。 ワーク:69①文化・芸術に親しむ環境の充実 (担当当局:環境県民局) 【H27ワーク18①】										
県立美術館及び縮景園入館(園)者数の増加	○	27	61.7万人(美40万人、縮21.7万人)より増加	60.8万人	26	61.7万人(美40万人、縮21.7万人)より増加	県立美術館活性化対策事業【環境】 美術館生涯学習活動費【環境】 美術館管理運営費【環境】 縮景園管理運営費【環境】 県民文化センター管理運営費【環境】 広島県立文化芸術ホール管理運営事業【環境】 広島交響楽協会補助事業【環境】 けんみん文化祭開催事業【環境】 美術展開催費【環境】 文化行政推進事業費【環境】	705,513人	達成	
県立文化ホールの利用率の増加		27	3施設平均60.9%より増加	55.8%	26	3施設平均60.9%より増加		64.5%	達成	
広島交響楽団公演入場者数の増加		27	89,144人より増加	81,230人	26	89,144人より増加		89,216人	達成	
けんみん文化祭参加者・鑑賞者数の増加		27	33,114人より増加	33,114人	26	33,114人より増加		28,924人	未達成	
県美展・ジュニア展応募作品数の増加		27	5,538点(県美展1,268点、ジュニア展4,270点)より増加	5,115点	26	5,538点(県美展1,268点、ジュニア展4,270点)より増加		4,379点(県美展1,173点、ジュニア展3,206点)	未達成	
文化情報ホームページアクセス件数の増加		27	322,058件より増加	322,058件	26	322,058件より増加		325,019件	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
<p>・県民全体への食中毒予防の啓発を継続的に実施しているが、ノロウイルスや、フグ毒などの動植物性自然毒による食中毒予防の知識が十分に浸透していなかったため発生につながったと考えられる。</p>	<p>・食中毒事件の主要病因物質であるノロウイルスについて、ホームページ、フェイスブック、ツイッター、イクちゃんネットなどを活用し、継続的に予防啓発を行う。 ・動植物性自然毒(フグ、キノコ)による食中毒のほとんどが自家調理によるものであったため、家庭への啓発を推進する。 ・フグ処理施設については、平成28年度重点項目として監視する。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>平成27年度食品表示一斉点検において、12月1～2日に行政機関が連携して72施設を点検し、うち27施設(38%)に対して改善指導を行った。農産物及びその加工品において、記載事項名の漢字の誤り等、軽微な違反が多く確認されたことが要因と考えられる。(平成27年度食品表示適正化月間の県立保健所による監視件数2,259業種のうち、違反件数24業種)</p>	<p>・不適正表示が確認された食品の種類や不適正内容等を踏まえ、特に指導の必要性が高い農産物及びその加工品を取り扱っている産直市等に対して、農林水産局や市町と連携を密にして、重点的な監視指導に努める。</p>
<p>・HACCP導入を推進するため、関係する県条例を改正し、事業者へ導入を促すこととしていたが、事業者側に改正した条例やHACCPそのものに対する周知が足りていないこと、HACCPを認識していても、どのように導入したらよいか等の具体的な準備について理解を進めることが課題となっている。</p>	<p>・HACCPの必要性や関係する条例等について、事業者への説明会等開催し、周知機会を増やす。 ・HACCPの導入に向けた検討会を開催し、導入促進のための具体的手法について県や市の保健所と意見交換・協議を行う。また、監視指導時等のあらゆる機会を活用して、事業者に対し、衛生管理マニュアルの作成指導を行うなどの具体的な支援を行う。</p>
<p>る取組を推進します。犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。</p>	
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>・全体の死者数は統計を取り始めた昭和23年以降最少となったが、交通事故死者数90人以下の目標達成には至らなかった。また、高齢者死者数は46人で前年比28.1%減となったが、全体の死者数に占める割合は48.4%と依然として高く、全体の目標達成には更なる交通事故抑止対策が必要である。</p>	<p>・今後も高齢者対策を重点に置いた総合対策を各担当課と連携を図りながら展開するものである。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>力を生み出し、県民一人ひとりが地域に愛着と誇りを持ち、国内外から魅力ある地域として選ばれる、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。</p>	
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>—</p>
<p>・分野別フェスティバルは、文芸部門で参加者・鑑賞者ともに増加(+1,034人)したものの、H27は展示部門未実施(隔年開催)であることにより減少(▲3,175人)したため、全体としては減少(▲2,377人)となった。 ・地区フェスティバルは、出場団体数は増加(+2団体)したが、少人数の団体が多かったため、参加者数は減少(▲381人)した。鑑賞者数も、広く県民へのアプローチが不足し、減少(▲1,432人)した。</p>	<p>・県民の参加、鑑賞を促進するため、開催市町や関係団体等と協力して広報を行う。県としては、県ホームページやツイッター、フェイスブックを活用し、幅広い周知を図る。</p>
<p>・主にジュニア展の出展数が減少している。例年、多くの児童・生徒に取り組んでもらっていた学校からの出展を見込んでいたが、個別の働きかけが不足し、出展がなかったことなどから減少した。</p>	<p>・過去2年間に10点以上取りまとめて出品した団体等を中心に幅広く出品を依頼する。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>

分野・領域・取組の方向				平成26年度までの実績			平成27年度			
ワーク	総合戦略	達成年次	全体目標	年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク:69②優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実 (主担当局:教育委員会) 【H27ワーク18②】										
県立博物館の入館者数・利用者数 【歴史民俗資料館】	○	27	35,900人 (12,400人)	27,847人 (12,463人)	26	35,900人 (12,400人)		49,080人 (10,754人)	未達成	
県立博物館の入館者数・利用者数 【歴史博物館】	○	27	46,000人 (25,300人)	69,287人 (29,286人)	26	46,000人 (25,300人)	・歴史民俗資料館運営費【教育】 ・歴史博物館運営費【教育】 ・頼山陽史跡資料館運営費【教育】	46,412人 (23,632人)	未達成	
県立博物館の入館者数・利用者数 【歴史博物館分館】		27	5,700人 (5,300人)	—		5,700人 (5,300人)		5,994人 (6,100人)	達成	
ワーク:69③スポーツに親しむ環境の充実 (主担当局:教育委員会) 【H27ワーク18④】										
県立スポーツ施設利用者数	○	31	総合体育館: 2,320,000人 総合グラウンド: 400,000人	総合体育館: 1,938,386人 総合グラウンド: 391,247人	26	総合体育館: 2,185,000人 総合グラウンド: 320,000人		総合体育館: 2,015,482人 総合グラウンド: 368,749人	未達成	
びんご運動公園の利用者数	○	31	72.4万人	69万人	26	68万人	体育施設整備費【教育】 公園事業費<公共>【土木】 公園事業費<公共>(単独)【土木】 広域公園管理費(びんご運動公園・みよし公園・せら県民公園)【土木】	71万人	達成	
みよし公園の利用者数	○	31	70.6万人	70万人	26	71万人		70万人	未達成	
せら県民公園の利用者数	○	31	38万人	40万人	26	38万人		40万人	達成	
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。 ワーク:70①多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (主担当局:地域政策局) 【H27ワーク15③】										
多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出		—	魅力の向上	—		魅力の向上		広島市都心部の活性化に向けた連携事業の実施による魅力の向上	概ね達成	
魅力ある景観等に配慮したまちづくりに取り組む地区数	○	31	33地区	24地区	26	26地区	都市圏魅力創造事業【地域】【土木】 サッカースタジアム検討事業【地域】 魅力ある「まちなみづくり」支援事業【土木】 魅力ある建築物創造事業【土木】	26地区	達成	
魅力的な建築物の創出件数	○	31	15件	10件	26	11件		11件	達成	
ワーク:70②新たな魅力を創出するみなと環境の整備 (主担当局:土木建築局) 【H27ワーク58①】										
公園利用者数 (波止場公園、みなと公園)		32	約16万人	約14万人	26	約14.5万人		約14万人	未達成	
1万トン以上の大型客船入港件数 (広島港)		35	50件	18件	26	30件	みなとの賑わいづくり事業<公共>【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業【土木】	32件	達成	
ビジター棧橋利用隻数		32	7,200隻・日	4,961隻・日	26	4,450隻・日		5,254隻・日	達成	
領域:魅力ある地域環境 取組の方向:機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。 ワーク:71①中枢拠点都市等の活性化 (主担当局:土木建築局) 【H27ワーク57①】										
市街地再開発事業の着実な推進	○	28	事業完了	Bブロック:再開発ビル工事 Cブロック:既存建築物の解体撤去完了、再開発ビル建築工事	26	事業計画に基づく整備の実施	市街地再開発事業【土木】	Bブロック:再開発ビル工事 Cブロック:再開発ビル工事	達成	
ワーク:71②中心市街地の活性化の推進 (主担当局:土木建築局) 【H27ワーク57②】										
土地区画整理事業の着実な推進	○	27	向上	70.6%	26	H26より向上	土地区画整理関連事業費<公共>(単独)【土木】	74.9%	達成	
ワーク:71③道路網の整備による利便性向上 (主担当局:土木建築局) 【H27ワーク57③】										
街路改良率	○	31	街路改良率の着実な向上	63.3%	26	H26より向上	街路改良費<公共>【土木】 街路改良費<公共>(単独)【土木】 街路整備関連事業費<公共>(単独)【土木】	H26より向上	達成	
ワーク:71④広域的な交通ネットワークの最適化 (主担当局:地域政策局) 【H27ワーク57④】										
広島県内を発着地とした乗換検索数	○	31	37,119,651件	21,866,916件	26	22,960,216件		27,225,669件	達成	
バスロケーションシステムの導入		27	全県的なシステムの導入・運用開始	導入に向けた支援	26	システムの導入	公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業【地域】	導入完了・運用開始	達成	
ワーク:71⑤ICTの利用による行政手続等の利便性の向上 (主担当局:総務局) 【H27ワーク56①】										
電子申請システム利用件数(県・市町)		30	48,000件	35,259件	26	43,000件		39,790件	未達成	
公共施設予約システム、空き情報検索システムのアクセス件数(県・市町)		30	300,000件	288,373件	26	286,500件	電子申請推進事業【総務】 公共施設予約システム運営事業【総務】 メイプルネット運営事業【総務】	290,492件	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
幅広い県民の興味関心に応える展示と調査研究成果に基づく地域密着の展示をバランスよく開催した結果、目標を大幅に上回る入館者数を達成することができたものの、利用者数については、学校団体見学や出前授業の実施、企画展開連行事への参加が伸び悩んでいることなどから、目標を達成できていない。	引き続き、新たな視点や工夫を凝らした魅力ある展示を開催するとともに、資料館の利用による学習効果の向上などの魅力を市町教育委員会・学校等へ発信し、児童生徒を始めとする県民の利用促進を図る。
ワークショップ・展示解説会・講演会等への参加者や学校団体見学・出前授業の実施が伸び悩んでいることなどから、利用者数については目標達成に至らなかった。	児童生徒の利用促進を図るため、引き続き、博物館の利用による学習の楽しさや、効果などについて、市町教育委員会・学校等へ発信するとともに、学校側のニーズ把握や博物館の年間スケジュールの早期提示などに取り組む。
—	—
県立総合体育館については、平成27年度の利用者数は、前年度から7万人以上増加したものの、集客力の高いイベントの誘致や施設活用のPRが十分ではなかったことから、目標を達成できなかった。	関係団体と連携し、引き続き、スポーツイベント等の誘致を行うことにより、利用者数の増加に取り組む。
—	—
集客の目玉である大型遊具が修繕により2か月の利用停止となったことや、近隣施設が遊具をリニューアルするなど設備を充実させたことから目標達成には至らなかった。	指定管理者とともに利用者ニーズを反映したイベント企画及び効果的な広報を行い、利用者の増加を図る。
—	—
—	—
—	—
—	—
公園利用者数については、公園整備は順調に進んでいるものの、県ホームページ等による公園利用促進の取組が十分でなかったため、利用者数の増につながらなかった。	引き続き、老朽化したトイレ改修や、波止場公園において要望の多い休憩所、サークルベンチ及び複合遊具等を設置する公園改修を計画どおり実施し、さらなる魅力的な空間の創出、回遊環境の向上を図るとともに、県ホームページによる周知の強化や「みなとオアシス広島」等の周辺施設等と連携し認知度向上に向けた取組を実施する。
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
—	—
電子申請システムが利用可能な手続の拡大など活用促進の働きかけを行ったが、電子申請のメリット等の十分な認知には至らず、目標達成につながらなかった。	共同利用している市町とともに、研修やイベント等への利用の促進や電子申請の利便性について住民へのPRを行うなど、引き続き利用件数の増加に向けた取組に努める。
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
領域：瀬戸内 取組の方向：国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実 ワーク：73①「海の道構想」の推進（主担当局：商工労働局）【H27ワーク25④】										
広島県内の観光関連消費額		32	5,900億円(波及効果と合わせ1兆円)	3,610億円	26	26	中長期的なアクションプランに基づく「瀬戸内ブランド」形成の推進	海の道プロジェクト推進事業【商工】 みなとの賑わいづくり事業【公共】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業【土木】 しまなみ海道サイクリングロードのブランド力向上及び利便性向上に関する業務【土木】	瀬戸内ブランド推進連合を（一社）せとうち観光推進機構に発展改組し、推進体制を強化 ・広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の認定（H27.6）を受けた、情報発信・観光プログラム充実等の取組	達成
首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	○	32	50%	29.5%	26	27%			27.7%	達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊数	○	32	360万人泊	154.4万人泊	26	—			260.3万人泊	—
領域：中山間地域 取組の方向：自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 ワーク：76①地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり（主担当局：地域政策局）【H27ワーク59～63-1①】										
中山間地域の地域活動に参加したことの20歳以上の県民の割合	○	32	10%	6.5%	26	前年度より向上	中山間地域元気づくり推進事業【地域】 地域課題解決支援事業【地域】 ひろしま山ウェブ拡大プロジェクト【地域】		8.4%	達成
ワーク：76②地域の次代を担う人材の育成（主担当局：教育委員会）【H27ワーク59～63-1②】										
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生生徒の割合	○	32	80.0%	—	—	—	高校生による中山間地域わくわく事業【教育】		48.1%	—
領域：中山間地域 取組の方向：多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 ワーク：77①持続的な農業生産活動の推進（主担当局：農林水産局）【H27ワーク59～63-2①】										
日本型直接支払制度の取組面積	○	32	43,600ha	26,628ha	26	26,800ha			25,634ha	未達成
中山間地域等直接支払制度の取組面積		32	24,000ha	21,817ha	26	22,440ha	鳥獣害に強い集落等育成推進事業【農林】 農業・農村多面的機能支払事業【農林】 中山間地域等直接支払事業【農林】		20,580ha	未達成
多面的機能支払制度の取組面積		32	43,600ha	16,405ha	26	26,800ha			18,163ha	未達成
農作物鳥獣被害額	○	32	350百万円	473百万円	26	424百万円			413百万円	達成
ワーク：77②地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援（主担当局：地域政策局）【H27ワーク59～63-2②】										
計画に基づく目標を達成した市町数		32	全市町(17市町)	6市町		17市町		中山間地域の未来創造支援事業【地域】	11市町	未達成
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数(全域過疎地域(府中市除く))	○	31	2,536人	936人	26	1,613人			1,331人	未達成
領域：中山間地域 取組の方向：安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。 ワーク：78①へき地医療に係る医師等確保対策の推進（主担当局：健康福祉局）【H27ワーク59～63-3①】										
県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)		32	200.6人以上	188.7人	26	前回調査比増	広島県地域医療支援センター運営事業【健康】 広島大学医学部寄附講座運営事業【健康】		—	—
初期臨床研修医確保数	○	31	158人	148人	26	153人	包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】	178人	達成	
ワーク：78②へき地医療に係る医療連携体制の確保（主担当局：健康福祉局）【H27ワーク59～63-3②】										
へき地医療拠点病院数	○	31	12施設	9施設	26	9施設	へき地医療拠点病院等運営費補助【健康】 へき地等巡回診療費【健康】 医療施設整備費補助金(へき地診療所設備整備事業)【健康】 医療施設整備費補助金(へき地医療拠点病院設備整備事業)【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】	11施設	達成	
中山間地域の公立・公的病院等		29	9施設	9施設	26	9施設		9施設(うち1施設はへき地医療拠点病院に指定)	達成	
へき地診療所数	○	31	23施設	22施設	26	22施設		23施設	達成	
ワーク：78③持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持（主担当局：地域政策局）【H27ワーク59～63-3③】										
路線バス等の生活交通が維持された市町数	○	31	県内全23市町	23市町	26	23市町	生活交通確保対策事業【地域】 市町生活交通支援事業【地域】 生活航路維持確保対策事業【地域】 離島交通対策事業【地域】 港湾改修費【公共】【土木】 港整備交付金【公共】【土木】 港湾改良費(その他)【公共】【土木】	23市町	達成	
維持された航路数	○	31	20航路	20航路	26	20航路		20航路	達成	
ワーク：78④中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備（主担当局：土木建築局）【H27ワーク59～63-3④】										
市町中心地30分到達可能人口カバー率	○	27	77.3%	77.3%	26	77.3%	直轄国道改修費等負担金【公共】【土木】 道路改良費【公共】【土木】 道路改良費【公共】(単独)【土木】	77.3%	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
に取り組みます。	
—	—
—	—
—	—
—	
—	—
—	
—	—
—	
<p>・高齢化により、地域をまとめるリーダーが不足し地元体制が整わなかったことや、活動及び事務手続の負担増、耕作を5年間続けることへの不安から取組を断念する協定が発生するなど、取組面積が想定したほど拡大しなかった。</p>	<p>・広域化を進めることで、事務作業の集約による活動組織の事務負担の軽減や活動組織間の連携による体制強化を図る。 ・広域化に対し前向きな市町をモデル地区とするなど、活動組織の広域化の啓発を推進する。</p>
<p>・平成27年度は、4期対策初年度であることから、改めて地域への働きかけを強化したが、高齢化により、地域をまとめるリーダーが不足し地元体制が整わなかったことや、耕作を5年間続けることへの不安から取組を断念する協定が発生し、取組面積が減少した。</p>	<p>・実施要綱改正により、広域化に伴う返還リスクが減少したため、広域化による集落協定の体制強化を進めることで、取組面積の減少を抑制するとともに、広域協定により、これまで人材不足等で取組んでなかった地域や取り止めた地域を取り込むことで、面積拡大を推進する。</p>
<p>・中山間地域等直接支払4期対策初年度の取組と併せて地域への働きかけを強化したが、高齢化により、活動及び事務手続の負担が大きく、取組面積が想定したほど拡大しなかった。</p>	<p>・事務作業の集約による活動組織の事務負担の軽減や活動組織間の連携による体制強化を図るため、広域化に対し前向きな市町をモデル地区とするなど、活動組織の広域化の啓発を推進する。</p>
—	—
—	
<p>・一部中山間市については、「地方総合戦略」との運動から、計画策定が年度下期にずれ込み、事業実施を28年度とする市が生じた。 ・全域過疎市町については、取組のターゲットを描ききれていないことや取組内容が目標に紐づいていないなど、目標と取組の因果関係が整理されていないことから、観光客や新規就農者など関連指標の伸びが低調となった。また、「地方総合戦略」との運動から、既存計画の見直しが年度下期にずれ込み、事業実施期間が確保できない市町が生じた。</p>	<p>・市町ごとに、関係局を横断して構成するバックアップ会議を活用し、目標を達成するための課題等を整理し、必要に応じたフォローアップと継続的なモニタリングを行う。</p>
<p>・取組のターゲットを描ききれていないことや取組内容が目標に紐づいていないなど、目標と取組の因果関係が整理されていないことから、観光客や新規就農者など関連指標の伸びが低調となった。また、「地方総合戦略」との運動から、既存計画の見直しが年度下期にずれ込み、事業実施期間が確保できない市町が生じた。</p>	<p>・市町ごとに、関係局を横断して構成するバックアップ会議を活用し、目標を達成するための課題等を整理し、必要に応じたフォローアップと継続的なモニタリングを行う。</p>
—	—
—	—
—	
—	—
—	—
—	—
—	
—	—
—	—
—	
—	—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	総合 戦略	達成 年次	全体目標	平成26年度までの実績		平成27年度				
				年度	目標	主な構成事業 ※下線事業の詳細は別途掲載	実績	達成度		
ワーク:78⑤森林の公益的機能の維持 (担当当局:農林水産局) 【H27ワーク59~63-3⑤】										
【人工林対策】 手入れ不足の人工林の間伐面積		32	10,000ha (H23~H32累計)	4,482ha	26	5,268ha		5,545ha	達成	
【里山林対策】 地域資源保全活用事業の実施箇所数		32	50箇所	21箇所	26	25箇所	ひろしまの森づくり事業(県産材消費拡大 支援事業・ひろしま林業再生プロジェクト除 く)【農林】	27箇所	達成	
【県民意識の醸成】 森林ボランティア活動の延べ人数(年)		32	80,000人	69,343人	26	70,000人		70,971人	達成	
ワーク:78⑥健全な水循環等の確保 (担当当局:農林水産局) 【H27ワーク59~63-3⑥】										
集落排水事業の処理人口		32	66,000人	61,540人	26	63,610人	漁業集落環境整備事業<公共>【土木】 農業集落排水事業費<公共>【農林】 生活排水対策推進事業【環境】	63,610人	達成	
領域:平和貢献 取組の方向:核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。 ワーク:79①核兵器廃絶に向けたプロセスの進展 (担当当局:地域政策局) 【H27ワーク64①】										
国際社会における核軍縮・不拡散プロセスの 進展		27	対前年度進展	—	26	対前年度進展	国際平和拠点ひろしま構想推進事業【地 域】	・NPT運用検討会 議での発信等 ・サミット外相会合 の広島誘致等	達成	
領域:平和貢献 取組の方向:復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。 ワーク:80①平和構築のための人材育成と研究集積 (担当当局:地域政策局) 【H27ワーク64②】										
・復興・平和構築のための人材育成 ・復興・平和構築のための研究集積の促進 ・平和の対話の場の提供		27	対前年度進展	—	26	対前年度進展	国際平和拠点ひろしま構想推進事業【地 域】 放射線被曝者医療国際協力推進事業【健 康】	研修教材用小冊 子「広島復興の 歩み」の作成・活 用等	達成	
領域:平和貢献 取組の方向:持続可能な平和支援メカニズムを整備します。 ワーク:81①持続可能な平和支援メカニズムの構築 (担当当局:地域政策局) 【H27ワーク64③】										
持続可能な平和支援メカニズムの構築	○	27	対前年度進展	—	26	対前年度進展	国際平和拠点ひろしま構想推進事業【地 域】 主要国首脳会議(サミット)外相会合開催 支援事業【地域】 「ひろしま平和発信コンサート」推進事業 【環境】	サミット外相会合 の広島誘致等	達成	

平成27年度 目標と実績の乖離要因	平成27年度目標と実績の乖離要因を踏まえた今後の対応方針
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

3 主要事業の成果

(1) 人づくり

・ 少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業（少子化対策・子育て支援）	[健康福祉局]	93
・ 離転職者委託訓練等事業	[商工労働局]	96
・ 少子化対策・子育て支援・女性の活躍促進（女性の活躍促進）	[健康福祉局]	98
・ 認定こども園整備事業	[健康福祉局]	102
・ 子育て支援員研修事業	[健康福祉局]	103
・ 子育てパスポート全国共通展開事業	[健康福祉局]	105
・ ひろしまスタイル定住促進事業	[地域政策局]	106
・ ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	[商工労働局]	108
・ 空き家活用検討事業	[土木建築局]	110
・ 半島振興広域連携促進事業	[地域政策局]	112
・ ひろしま発人材集積促進プロジェクト	[地域政策局]	113
・ 留学生受入・定着倍増促進事業	[地域政策局]	115
・ 幼児教育環境充実プロジェクト事業	[健康福祉局・教育委員会]	117
・ 小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	[教育委員会]	119
・ 高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト	[教育委員会]	121
・ 「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト”	[教育委員会]	123
・ 生徒指導集中対策プロジェクト	[教育委員会]	125
・ 「学びの変革」牽引プロジェクト	[教育委員会]	127
・ 異文化間協働活動推進事業	[教育委員会]	129
・ ジュニア選手育成強化事業	[教育委員会]	131
・ 特別支援教育ビジョン推進事業	[教育委員会]	133
・ 私学振興補助金	[環境県民局]	135
・ 高度人材育成検討事業	[環境県民局]	137
・ 大学連携による人材育成推進事業	[環境県民局]	138
・ 聴覚障害者情報提供施設整備事業	[健康福祉局]	140
・ 広島県障害者スポーツ協会（仮称）設立事業	[健康福祉局]	141

(2) 新たな経済成長

・創業・新事業展開等支援事業	[商工労働局]	142
・ひろしまオープン・イノベーション推進事業	[商工労働局]	145
・企業立地促進対策事業	[商工労働局]	147
・次世代ものづくり基盤形成事業	[商工労働局]	149
・戦略研究プロジェクト推進事業	[総務局]	151
・医療関連産業クラスター形成事業	[商工労働局]	153
・環境浄化産業クラスター形成事業	[商工労働局]	155
・海外ビジネス展開支援事業	[商工労働局]	157
・イノベーション人材等育成事業	[商工労働局]	160
・グローバル人材育成確保促進事業	[商工労働局]	162
・プロフェッショナル人材マッチング支援事業	[商工労働局]	164
・経営体育成総合支援事業	[農林水産局]	166
・農業産地拡大発展事業	[農林水産局]	168
・米生産供給体制強化事業	[農林水産局]	170
・6次産業化総合支援事業	[農林水産局]	172
・農地中間管理事業	[農林水産局]	174
・農地集積加速化支援事業	[農林水産局]	176
・新規就農者育成交付金事業	[農林水産局]	178
・瀬戸内水産資源増大対策事業	[農林水産局]	180
・広島血統和牛増産チャレンジ事業	[農林水産局]	182
・ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト	[農林水産局]	184
・県営林事業費特別会計	[農林水産局]	186
・広島かき生産出荷体制強化事業	[農林水産局]	188
・広島かき安定供給システム構築事業	[農林水産局]	190
・魅力ある観光地創造・発信事業	[商工労働局]	192
・インバウンド強化事業	[商工労働局・土木建築局]	194
・広島空港ネットワーク充実事業	[土木建築局]	196

・新規国際定期路線誘致事業	[土木建築局]	199
・広島空港緊急利用促進事業	[土木建築局]	201
・ポートセールス強化事業	[土木建築局]	203
・荷役機械整備事業費	[土木建築局]	206
・瀬戸内海クルージング促進事業	[土木建築局]	208
・みなとの賑わいづくり事業	[土木建築局]	210
・広島高速道路公社出資金・貸付金	[土木建築局]	212

(3) 安心な暮らしづくり

・地域医療介護総合確保事業	[健康福祉局]	214
・地域医療体制確保事業（救急医療）	[健康福祉局]	225
・広島都市圏の医療機能強化事業	[健康福祉局]	227
・地域医療体制確保事業（医師確保）	[健康福祉局]	228
・「がん対策日本一」推進事業、広島がん高精度放射線治療センター整備・運営費	[健康福祉局]	230
・第一種感染症指定医療機関整備事業	[健康福祉局]	234
・社会福祉施設整備費補助金	[健康福祉局]	235
・県営住宅事業費特別会計	[土木建築局]	236
・児童虐待防止対策事業	[健康福祉局]	238
・「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	[危機管理監]	240
・広島県強靱化地域計画策定事業	[危機管理監]	243
・防災拠点等耐震化事業（地方機関庁舎）	[総務局]	244
・建築物耐震化促進事業	[土木建築局]	245
・県立学校施設設備整備事業	[教育委員会]	247
・警察施設耐震改修整備事業	[警察本部]	249
・インフラ老朽化対策推進事業	[土木建築局]	250
・交通安全施設整備費	[警察本部]	252

(4) 豊かな地域づくり

・ひろしまブランド推進事業	[環境県民局・商工労働局]	253
・広島ブランドショップ運営事業	[商工労働局]	256
・広島県総合グラウンド改修事業	[教育委員会]	258
・都市圏魅力創造事業	[地域政策局・土木建築局]	259
・サッカースタジアム検討事業	[地域政策局]	261
・魅力ある「まちなみづくり」支援事業	[土木建築局]	263
・魅力ある建築物創造事業	[土木建築局]	265
・市街地再開発事業	[土木建築局]	267
・公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	[地域政策局]	269
・海の道プロジェクト推進事業	[商工労働局]	271
・中山間地域元気づくり推進事業	[地域政策局]	273
・地域課題解決支援事業	[地域政策局]	275
・ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト	[地域政策局]	277
・高校生による中山間地域わくわく事業	[教育委員会]	279
・鳥獣害に強い集落等育成推進事業	[農林水産局]	281
・農業・農村多面的機能支払事業	[農林水産局]	283
・中山間地域等直接支払事業	[農林水産局]	285
・中山間地域の未来創造支援事業	[地域政策局]	287
・市町生活交通支援事業	[地域政策局]	289
・ひろしまの森づくり事業	[農林水産局]	290
・国際平和拠点ひろしま構想推進事業	[地域政策局]	292
・主要国首脳会議（サミット）外相会合開催支援事業	[地域政策局]	294
・「ひろしま平和発信コンサート」推進事業	[環境県民局]	295

(5) その他

・ 社会保障・税番号制度推進事業	[総務局]	297
・ 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業	[総務局]	299
・ 地域発展戦略推進事業	[総務局]	301
・ ひろしま未来チャレンジビジョン見直し経費	[総務局]	303
・ ブラジル広島県人会創立60周年記念事業	[地域政策局]	305
・ ホノルル広島県人会創立60周年記念事業	[地域政策局]	307
・ グアナファト州交流事業	[地域政策局]	308
・ 四川省青少年交流事業	[地域政策局]	309
・ 鞆地区振興推進費	[地域政策局・土木建築局]	310
・ 次期環境基本計画等策定事業	[環境県民局]	312
・ 福祉医療費公費負担事業	[健康福祉局]	314
・ 動物愛護業務強化推進事業	[健康福祉局]	316
・ 原爆被爆者関係施設整備費	[健康福祉局]	318
・ 緊急雇用対策基金（住まい対策・復興支援関連事業）精算事業	[健康福祉局]	320
・ 医療施設整備費補助金	[健康福祉局]	321
・ 地域消費喚起・生活支援事業	[健康福祉局・商工労働局]	322
・ 預託制度運用費	[商工労働局]	325
・ 公共事業	[農林水産局]	327
・ 広島空港経営改革調査検討事業	[土木建築局]	330
・ 海砂利採取環境海域フォローアップ調査事業	[土木建築局]	332
・ 港湾特別整備事業費特別会計	[土木建築局]	334
・ 特定緊急砂防事業	[土木建築局]	338
・ 広島市東部地区連続立体交差事業	[土木建築局]	339
・ 公共事業	[土木建築局]	340
・ 学校業務改善推進事業	[教育委員会]	345
・ 全国高等学校総合文化祭広島大会準備事業	[教育委員会]	347
・ 魅力ある高校づくり推進事業	[教育委員会]	348

・フレキシブルスクール（仮称）整備事業	[教育委員会]	……………	350
・交番・駐在所整備事業	[警察本部]	……………	351
・広島東警察署整備事業	[警察本部]	……………	352

平成27年度主要事業の成果		分野	入づくり
支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	少子化対策
担当課	子育て・少子化対策課	1	県民の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる切れ目のない支援を進めます。
事業名	少子化対策・子育て支援・女性の活躍支援事業 (少子化対策・子育て支援)(一部国庫)【一部新規】	①	婚活・結婚支援の充実
		②	不妊対策の充実
目的		4	子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。
		5	子育てを男女がともに担い、県民みんなで子育てを応援する社会づくりを推進します。
		①	みんなで子供と子育てを応援・子供と子育てにやさしい生活環境づくり

少子化という危機的な課題を克服するため、若い世代が希望をかなえ、安心して結婚し、妊娠・出産、子育てできる環境の整備に向けて、行政のみならず、地域社会や企業などと協働し、早急に少子化施策を総合的に講じる。

事業説明

対象者

- ・ 県内の若者・子供・子育て家庭
- ・ 不妊に悩む夫婦

事業内容

県内市町の合計特殊出生率の向上に最も影響を与える若者の結婚について、各市町の特性に応じた取組を実施するとともに、不妊に関する支援の強化、子育てしやすい環境整備を実施する。

1 出合い・結婚支援

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
ひろしま出合いサポーターズ構築事業	・地域で結婚支援活動をしている団体や民間事業所を「ひろしま出合いサポーターズ」に任命し、地域での取組を広く発信するとともに、活動を支援 ・サポーターズに対する個人情報保護等の研修会を実施	8,263	8,263	7,094
みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業	・若い世代の結婚に対する意識醸成や県民全体の機運醸成を図るため、メディア等を活用した啓発プロモーションを実施	11,385	33,153	33,151
ひろサポ・カレッジ事業	・民間との協働による、異性に選ばれる魅力づくりのためのセミナー・交流会を県内各地で実施	9,577	9,577	9,574
ひろしま出合いサポートセンターの設置運営	・婚活に関する情報の一元化及び会員への提供を実施 ・企業内の婚活の世話役の養成、企業間交流の促進	13,417	13,417	13,227
ひろしま出合いサポートセンター強化事業	・会員の婚活状況に応じた情報提供やサポーターズのイベント実施状況等を管理することができるよう、サポートセンターの情報システムの再構築を実施	—	12,548	12,548
小 計		42,642	76,958	75,594

2 妊娠・出産支援

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
不妊治療支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊を心配する夫婦が、共に検査を受けた際の自己負担額の一部助成の実施 ・不妊に悩む方のみならず、若い世代から不妊や妊娠・出産に関する知識を普及啓発するリーフレットの作成、出前講座やシンポジウムなどの開催 ・不妊に悩む方に対する相談体制の充実 	27,878	20,301	15,178
小 計		27,878	20,301	15,178

3 広島県らしい子育て環境の整備の促進

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
ファミリーサポート利用促進事業	・三世帯世帯のメリットを補完するファミリー・サポート・センター事業の利用促進のため、モデル市町で効果検証を実施	3,000	925	204
子育てスーパーブロッガーとの連携	・子育て中のブロッガーとの協働により、イクちゃんネット上にお出かけ情報や子育て家庭にやさしいサービスを行う店舗等の情報を紹介し、県内外へ発信	9,067	9,067	8,842
小 計		12,067	9,992	9,046
合 計		82,587	107,251	99,818

成果目標

事業名	成果目標	指標 (H27)
出会い・結婚支援事業	女性(25～39歳)の有配偶者率	59.1
ひろしま出会いサポーターズ構築事業	ひろしま出会いサポーターズ任命団体数	46 団体
みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業	こいのわによる婚活事業参加者数	12,700 人
ひろサポ・カレッジ事業	ひろサポ・カレッジの実施回数	12 回
ひろしま出会いサポートセンター運営事業	会員登録者の成婚数	15 組
不妊治療支援事業	夫婦で共に不妊検査を受けた数(申請)	1,000 組
ファミリーサポート利用促進事業	市町のファミリーサポート登録会員数	前年度比 10%増
子育てスーパーブロッガー連携等事業	イクちゃんネットの閲覧回数	9 万回

平成 27 年度実績

成果目標	指標 (H27)	実績 (H27)
女性(25～39 歳)の有配偶者率	59.1	実績未確定
ひろしま出会いサポーターズ任命団体数	46 団体	21 団体
こいのわによる婚活事業参加者数	12,700 人	3,496 人
ひろサポ・カレッジの実施回数	12 回	14 回
会員登録者の成婚数	15 組	15 組
夫婦で共に不妊検査を受けた数 (申請)	1,000 組	284 組
市町のファミリーサポート登録会員数	前年度比 10%増	前年度比 0.1%減
イクちゃんネットの閲覧回数	9 万回	10 万回

今後の課題

- 県主催の婚活イベントの定員 1,380 名に対して応募が 3,557 名と高いニーズがあったため、実施方法、実施回数等の見直しを行う必要がある。
- センターへ成婚報告を行わないケースがあり、センター登録会員の正確な成婚数が把握できていない。
- 夫婦で共に不妊検査を受けた数が 284 組と、目標の 1,000 組を大きく下回ったため、更なる周知を行うとともに、夫婦が共に不妊検査を行うための方策を検討する必要がある。
- 子供数が減少する中、市町のファミリーサポート登録会員数は、伸び悩んでいる。

今後の取組方針

- 県主催の大型イベントから地域のレストランや喫茶店など、気軽に参加できる小規模イベントの開催にシフトし、イベント数と参加者数を大幅に増加させる。その際にイベントの運営やカップルフォローを行うボランティアを養成し、結婚したい男女の出会いの場の自主的な創出を推進する。
- センターのホームページをリニューアルし、センター登録会員がイベントへ簡単に申込できるようにするとともに、イベント主催者が簡単にイベントの告知や参加者募集を行えるようにすることにより、県内各地で出会いの場の創出を行う。
- 不妊検査についてインターネットを活用した広報を実施するとともに、不妊検査費助成制度を使いやすいものとなるよう見直しを図る。
- ファミリーサポート事業については、各市町における活用促進の取組を市町間で情報共有する等により、事業の促進を図る。

平成27年度主要事業の成果		分野	人づくり
		領域	少子化対策・人の集まりと定着
支出科目	款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費	2	若年者の非正規雇用の正規化に向けた支援を進めます。
担当課	職業能力開発課	12	若年者の就業等を促進します。
事業名	離転職者委託訓練等事業（一部国庫）	②	職業訓練による就業支援

目的

民間教育訓練機関等への委託による多様な職業訓練を実施することにより、離転職者の早期就職を図る。

併せて、高等技術専門校等において在職者の技能向上につながる職業訓練を実施することにより、在職者個人のキャリア形成や中小企業の人材育成を支援する。

事業説明

対象者

再就職のために職業訓練が必要な離転職者、企業の在職者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
離転職者委託訓練事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離転職者を対象とした委託訓練の実施（企画提案型） ・ 訓練内容：介護福祉士養成，OA事務，農業等 ・ 訓練期間：3か月～2か年 ・ 定 員：1,900人 	(債務 77,004 582,094)	428,318	392,253
施設内訓練民間活力導入事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 離転職者等を対象とした施設内訓練の一部を民間教育訓練機関等へ委託 ・ 訓練内容：ビルメンテナンス，介護サービス，医療介護事務，住宅設備メンテナンス ・ 訓練期間：前期（4～9月） 後期（10～3月） ・ 定 員：200人 (前期100人，後期100人) 	70,878	70,878	70,769
在職者訓練事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 在職者訓練（高等技術専門校） ・ オーダーメイド型訓練：15コース 220人 ・ レディメイド型訓練：10コース 175人 ○ 在職者訓練（技術短期大学校） ・ オーダーメイド型訓練：3コース 30人 ・ レディメイド型訓練：10コース 100人 ○ 監督者訓練 ・ 事業主からの要請に基づき，企業に指導員を派遣し，訓練を実施 定員36人（12人×3回） ○ 受託訓練 ・ 事業主からの要請に基づき，施設内訓練（6か月）を活用した訓練を実施 定員10人（5人×2期(前期・後期)） 	5,875	5,875	3,474
合 計		(債務 77,004 658,847)	505,071	466,496

成果目標

- 中長期の目標：施設外訓練（離転職者）修了者の就職率：70%（H27）
施設内訓練（離転職者）修了者の就職率：85%（H27）
- H27年度の目標：施設外訓練（離転職者）修了者の就職率：70%，定員充足率：100%
施設内訓練（離転職者）修了者の就職率：85%，定員充足率：100%
在職者訓練の定員充足率：80%

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
施設外訓練（離転職者）修了者の就職率	63.9%	70%	70.7%
施設内訓練（離転職者）修了者の就職率	55.9%	85%	73.3%
在職者訓練の定員充足率	—	80%	73.0%

今後の課題

- 雇用失業情勢は着実に改善しているものの、求人・求職のミスマッチにより就職できない訓練生がいる。
- 一部の訓練生に対しては、就職につながるまでの就業意識や行動力を持たせるまでに至らず、未就職となっている。
- 予め業界団体等から企業ニーズを調査した上で訓練講座内容や実施規模を決定しているが、訓練開始時期までに時間差があるため、開始時に企業ニーズとの相違が生じたことにより訓練応募者が最少開講人数に満たず、一部講座が開催できていない。

今後の取組方針

- ハローワークとの連携（訓練ニーズ・求人動向についての情報交換、離転職者への訓練周知等）や、求人企業の開拓（企業訪問強化、企業ニーズ調査等）を強化し、マッチングの機会を増やす。
- 専門家によるキャリア・コンサルティング等を実施することにより、就職意識や行動が不足する訓練生の就職率向上を図る。
- 在職者訓練については、業界団体等に対してニーズ調査や聞き取りを行うことにより、実施時期や講座の内容を適宜見直す。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費・労働費・教育費 項：児童福祉費・労政費・教育総務費 目：児童福祉総務費・児童福祉施設費・青少年女性対策費・労働福祉費・私学振興費	分野 人づくり 領域 少子化対策
	担当課 働く女性応援課	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。 ① 保育サービスの充実 ② 放課後児童対策の充実
事業名	少子化対策・子育て支援・女性の活躍促進（女性の活躍促進） （一部国庫）【一部新規】	6 男女がともに子育てに参画し、その経験も生かしながら働き続けることができる職場環境の整備に取り組む企業の拡大を図ります。 7 女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図るとともに、女性がその能力を生かすことができる環境を整備します。 ① 女性の活躍促進
目的		9 時間や場所にとらわれない働き方により、多様なライフスタイルを可能にする雇用環境の整備を推進します。 10 仕事も生活も重視する「働き方」と「休み方」の普及啓発に取り組みます。 ① 多様な働き方に取り組む企業の増加

女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場づくりや就業継続、再就職支援を行うとともに、安心して働くための環境整備として保育サービスの充実を図る。また、男性中心の働き方を前提とした、従来型の職場における働き方を変えていくため、社会全体の機運醸成と女性自身の意識改革を図る。

事業説明

対象者

県内の女性、企業経営者、子育て家庭等

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 就業支援		148,590	213,246 (H28 繰越分 64,656)	142,571
働く女性の活躍応援リレーセミナー【新規】 ○「働く女性応援隊ひろしま」の構成員が、県内各地域で開催するリレーセミナーの実施に先駆けて「企業における女性活躍促進」をテーマにキックオフセミナーを開催	国 8/10 県 2/10	3,933	3,933	3,761
女性の活躍先進事例普及事業 ○先進事例ノウハウ導入手引書を活用した取組実践効果の分析検証 ○社会保険労務士を対象にした女性活躍推進アドバイザー養成プログラムの実施及び企業への働きかけ	国 8/10 県 2/10	8,304	8,304	7,960
仕事と家庭の両立支援推進事業 ○応援隊の枠組みを活用し、行動計画策定講習会を市町で開催	国 8/10 県 2/10	3,305	8,965 (H28 繰越分 5,660)	2,908
男性の育児休業等促進事業 ○イクボス養成講座の開催 ○男性育児休業取得促進取組事例集作成 ○男性従業員が連続して1週間以上の育児休業等を取得した中小企業に対する「いきいきパパの育休奨励金」制度	国 8/10 県 2/10 など	13,412	13,412	13,310
イクメン企業同盟活動推進事業 ○イクメン企業同盟メンバーの拡大 ○意識啓発キャンペーンの実施	国 10/10 など	6,073	13,547 (H28 繰越分 7,474)	6,073

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
女性の就職総合支援事業 ○わーくわくママサポートコーナー（広島、福山）の運営による女性の再就職支援	基金 10/10 県 10/10	55,643	107,165 (H28 繰越分 51,522)	52,429
働く女性の就業継続応援事業 ○働く女性応援研修会，奨励金の支給，出前講座の実施，メンター養成セミナーの開催	県 10/10 など	22,920	22,920	21,130
女性の働く一歩応援キャンペーン【新規】 ○未就業女性が，就職活動などの次の一歩を踏み出すことができるための啓発・広報の実施 ○未就業女性の働くことへの関心を高めるアプリケーションの整備やWEBコンテンツの充実 ○企業経営者に対する，女性の活躍促進に向けた取組等の働きかけ	国 10/10	—	35,000	35,000
2 保育サービスの充実		696,330	312,238	222,670
①受入体制の整備		586,785	234,712	155,676
幼稚園機能充実支援事業 ○認定こども園化を進める幼稚園の耐震化に係る整備補助	基金 1/2 設置者 1/2	439,727	87,654	85,470
事業所内保育施設の開設促進【新規】 ○事業所内保育施設を開設等する事業者に対する奨励金の支給	県 10/10	20,000	20,000	20,000
県庁内保育所設置モデル事業【新規】 ○企業と共同の県庁内保育施設のモデル設置と県内企業への設置促進	県 10/10	42,608	42,608	41,678
認可外保育所の認可化促進事業 ○認可移行に必要な支援・指導のための経費及び施設改修経費補助	国 1/3 県 1/3 市町 1/3 など	84,450	84,450	8,528
②保育士等の人材確保		31,975	31,264	24,511
保育士人材確保事業 ○保育士人材バンクの運営等による就業支援等	国 1/2 県 1/2 など	26,415	26,415	19,662
保育教諭確保事業【新規】 ○保育士資格・幼稚園教諭免許取得に係る代替保育士等雇上費補助	国 1/2 県 1/2	711	0	0
子育て支援従事者の育成【新規】 ○放課後児童支援員として必要な知識及び技能を習得する研修を開催	国 1/2 県 1/2	4,849	4,849	4,849
③必要な時に預けられる保育環境等の整備		63,785	37,895	34,269
保育コンシェルジュ配置事業 ○保護者に保育所の空き情報等を提供する人材の配置経費補助	県 1/2 市町 1/2	24,950	23,861	23,282
認可保育所以外の多様な保育サービスの利用支援等【新規】 ○やむを得ず認可外保育施設を利用する場合の認可保育料との差額補助	県 10/10	38,835	14,034	10,987

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
④放課後児童対策の充実		13,785	8,367	8,214
放課後児童クラブ「小1の壁」解消事業 【新規】 ○放課後児童クラブの保育時間延長を 促進することにより、保育所との利 用時間の差の軽減を図る事業を実施	県 1/2 市町 1/2	13,785	8,367	8,214
合 計		844,920	525,484 (H28 繰越分 64,656)	365,241

成果目標

- ・女性（25～44歳）の就業率 70.5%（平成27年度），73.0%（平成32年度）
- ・男性の育児休業取得率 8.0%（平成27年度），13.0%（平成32年度）
- ・3歳未満児の保育所等入所児童数 25,914人（平成27年度）26,632人（平成31年度）
- ・放課後児童クラブ登録児童数 24,100人（平成27年度），28,080人（平成31年度）

平成27年度実績

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
女性（25～44歳）の就業率	70.5%	実績未確定
男性の育児休業取得率	8.0%	5.1%
3歳未満児の保育所等入所児童数	25,914人	26,671人
放課後児童クラブ登録児童数	24,100人	23,741人

今後の課題

- 職場での女性の活躍は進んできてはいるものの、出産・子育て期に当たる女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は依然として課題となっている。
- 経営者や管理職層が、女性の活躍に必要な両立支援やキャリア支援のメリットや必要性を十分理解していない。
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が施行され、従業員数301人以上規模の企業には「行動計画の策定」が義務化されるなど、女性が仕事と家庭を両立しながら働き続け、また、キャリアを形成する希望をかなえる環境づくりに官民挙げて取り組んでいくことが、一層求められている。
- 両立支援制度は整備されても、長時間労働が前提の男性中心の働き方や、育児休業等の制度があっても利用を躊躇させる企業風土がある。
- 出産・子育て等を理由に離職後、再就職に当たっては、ブランクの長さや仕事と家庭の両立への不安や悩みが大きい。両立しながらの働き方や相談できる場所が求められている。
- 保育ニーズが受入枠を上回る状況が続いており、待機児童は毎年4月1日現在で発生し、年度後半に向けて増加し、保護者の働き方の多様化や家庭・地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育ニーズが多様化している。併せて、受入枠の拡大に応じた保育士等の人材を確保する必要がある。
- 今後増加すると考えられる就労希望者の潜在的な保育ニーズにきめ細かく対応する必要がある。

地域の実情に応じた市町の要望に基づき補助を行うことが必要。

- 放課後児童クラブの登録児童の対象が6年生まで拡大されたことに対する体制整備やクラブの開所時間延長ニーズへの対応。

今後の取組方針

- 企業に対して、仕事と家庭の両立支援の重要性を働きかけるとともに、女性の活躍先進事例を普及する。
- 出産・育児と仕事の両立を希望する女性に対し、両立を実現するための意識醸成や不安解消に向けた研修会・相談を実施するとともに、相談役となるメンターを養成する。
- 女性の就業継続を促進するとともに、キャリア形成に向けた企業の取組を支援するため、県内企業における女性管理職登用等の実態を調査する。
- 広島労働局と連携し開設した「わーくわくママサポートコーナー」の運営や出張相談の実施により、子育て世代の女性の就職を支援することとし、実施内容を効果的に広報することにより、コーナー等への誘導を図る。
- 「イクボス同盟ひろしま」の活動や、奨励金の支給による男性の育児参画の促進、男女が共に働き続けることができる環境づくりを進める企業経営者の拡大を図るとともに、管理職等も対象とした「イクボス養成講座」を実施する。
- 市町と連携した施設整備等を通じて、認可保育所のほか、認定こども園や地域型保育等による更なる受入枠の確保を行うとともに、保育所の空き状況などの情報を保護者に提供することにより、保育所と乳幼児のミスマッチを解消するとともに、病児保育や時間外保育などの保護者のニーズに応じた質の高い保育サービスの充実や保育士人材バンクによる保育士等人材の確保に努める。
- 市町が行う放課後児童クラブの整備や開所時間延長の取組を支援し、促進を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉施設費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>人づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>少子化対策</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 保育サービスの充実</td> </tr> </table>	分野	人づくり	領域	少子化対策	施策	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。		① 保育サービスの充実
分野	人づくり									
領域	少子化対策									
施策	3 多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。									
	① 保育サービスの充実									
担当課	働く女性応援課									
事業名	認定こども園整備事業 (単県) 【新規】									

目的

保護者や地域の多様化するニーズに柔軟かつ適切に対応するため、保護者の就労状況等、保育の必要性の有無に関わらず子供を受け入れて、教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を実施する施設である認定こども園の設置を促進する。

事業説明

対象者

市町、関係法人、利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
幼保連携型認定こども園の整備	基金 1/2 市町 1/4 事業者 1/4	—	168,497	155,969
合 計		—	168,497	155,969

成果目標

- ・認定こども園化の推進

平成27年度実績

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
認定こども園の設置数	63 施設	80 施設

今後の課題

- 多様化する保育ニーズにきめ細かく対応し、地域の実情に応じた支援を行うことが必要。

今後の取組方針

- 市町と連携し、地域の実情に応じた認定こども園等の保育サービスを充実させる。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野	人づくり
担当課	子育て・少子化対策課，働く女性応援課	領域	少子化対策
事業名	子育て支援員研修事業（国庫）【新規】	3	多様化するニーズに応じた質の高い保育サービス等の提供体制を確保します。
目的		施策	①保育サービスの充実 ②放課後児童対策の充実

子ども・子育て支援新制度により実施される小規模保育，家庭的保育，ファミリー・サポート・センター，一時預かり，放課後児童クラブ，地域子育て支援拠点等の事業において，「いつでも安心して子供を預けて働くことができる広島県」の実現に向けて，支援の担い手となる人材を確保するとともに，質の高いサービスを提供するための資質向上を図る。

事業説明

対象者

地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち，保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
基本研修	【基本研修】 専門研修の受講に必要な子育て支援に関する基礎的な知識・技術・倫理等を修得 [内容] 講義及び演習：640名	—	3,390	3,301
専門研修	【放課後児童コース】 放課後児童クラブにおいて，放課後児童支援員と同等の業務を行う補助員を養成 [内容] 講義：200名	—	1,217	1,543
	【地域保育コース】 小規模保育所や事業所内保育所等の地域型保育，一時預かり事業，ファミリー・サポート・センターで従事する保育従事者等を養成 [共通講座] 講義，演習及び実技：340名 [地域型保育] 講義，演習及び見学実習：60名 [一時預かり] 講義，演習及び見学実習：50名 [ファミリー・サポート・センター] 講義，演習：230名	—	4,026	3,528
	【地域子育て支援コース(地域子育て支援拠点事業)】 地域子育て支援拠点において，子育て・子育て支援に関する相談等を担う専任職員の資質の向上を図る [内容] 講義及び演習：100名	—	465	715
	合 計	—	9,098	9,087

成果目標

「いつでも安心して子供を預けて働くことができる広島県」の実現にむけて、保育サービスの支援を担う人材を確保するとともに、資質の向上を図る。

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
子育て支援員養成数(延数)	640 名	1,230 名	1,787 名	2,235 名	2,667 名

平成 27 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
子育て支援員養成数(延数)	640 名	510 名

今後の課題

- 基本研修や地域保育コース共通講座等の一部の科目のみ修了し、子育て支援員として認定されるために必要な全ての科目を修了しない者がいた。

今後の取組方針

- 今年度は、受講の全体枠を増やし、昨年度の一部修了者も含め、確実に修了するよう取り組む。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	子育て・少子化対策課
事業名	子育てパスポート全国共通展開事業(国庫)【新規】

分野	人づくり
領域	少子化対策
施策	4 子供と家庭に関する切れ目のない相談支援体制の充実を推進します。
	5 子育てを男女がともに担い、県民みんなが子育てを応援する社会づくりを推進します。
	① みんなで子供と子育てを応援・子供と子育てにやさしい生活環境づくり

目的

社会全体で行動し、妊婦や子供、子育て家庭に温かい社会づくりの推進に向け、45道府県において実施している子育て支援パスポート事業の仕組みを全国共通で利用できるようにし、社会全体で子育て世帯を支援する機運の醸成につなげる。

事業説明

対象者

全国の未就学児のいる世帯等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
国が進める子育てパスポート事業の全国共通展開の参加に必要な準備を行う。 ・イクちゃんサービス協力店舗への協力依頼 ・システム改修 ・全国共通マークステッカーの配布 等	3,070	3,070	2,436
合 計	3,070	3,070	2,436

成果目標

子育てに楽しみや喜び、生きがいを感じる人の割合

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
80%	82%	84%	86%	88%

平成27年度実績

子育てに楽しみや喜び、生きがいを感じる人の割合

平成27年度(目標)	平成27年度(実績)
80%	76%

今後の課題

- 子育て家庭への新たなサービスの周知
- イクちゃんサービス店舗数の増加とサービス内容の充実

今後の取組方針

- 子育て応援ポータルサイト「イクちゃんネット」等を通じ、広報を行う。
- イクちゃんサービス店舗の開拓を進めるとともに、好評なサービス店の広報を積極的に行い、全体的なサービス充実を促進するほか、全国的な動向を踏まえたサービス対象年齢の拡大に向け調整する。

平成27年度主要事業の成果	
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	地域力創造課
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業(単県)【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
	① 県外からのU・Iターンの促進

目的

「都市と自然の近接性」という地域特性を活かした広島らしいライフスタイルの確立や、定住サポートの強化を通して、東京圏等で高まりつつある地方移住の気運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進める。

事業説明

対象者

首都圏を中心とした移住希望者，市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
ひろしまらしいライフスタイルの魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・国の大型プロモーションによる地方への移住気運の醸成【非予算】 ・首都圏居住者を対象とした地方移住に関する調査の実施 ・他県と連携した広報展開 ・ひろしま暮らしのPR／雑誌等への広告掲載 ・HPの再構築 ・「日本創生のための将来世代応援知事同盟」12県による合同移住フェアの開催 	40,199	40,824	33,374
移住希望者と地域のマッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・市町との情報共有 ・首都圏相談窓口の運営 ・広島県交流・定住促進協議会の運営 ・人材マッチングセミナーの開催 	26,803	26,803	24,104
移住者に対する受け皿づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や経済界等と連携した定住促進の基盤づくり【非予算】 ・市町における上質な地域環境づくりに対する支援 ・定住の好環境を形成するしくみづくり 	6,281	6,281	5,548
合 計		73,283	73,908	63,026

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

・県外からの定住世帯数（定住施策捕捉分） H32：160世帯

平成27年度実績

指標名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	82世帯	109世帯

今後の課題

- 東京の相談窓口の体制を拡充するなどにより、移住希望者の具体的なニーズに応じたきめ細かなサポートを行うとともに、広島への移住を希望する人と県内各地域とのマッチングを図る必要がある。
- 市町や経済界等と連携して、移住者の受け入れ意欲のある地域の主体的な情報発信や空き家の掘起しを促進するなど、移住の受け皿づくりを行う必要がある。

今後の取組方針

- ホームページや雑誌等による情報発信、定住フェアへの出展、他県と連携したイベントの展開により、広島らしいライフスタイルの魅力発信を継続して行う。
- 東京の相談窓口において活用する人材・生活情報紹介シートの作成、市町・他県との移住相談者情報の共有・分析、東京での人材マッチングセミナーの開催を通じて、移住希望者と地域のマッチングを行う。
- 県・市町・地域が連携して「移住と地域活性化の好循環」を構築し、そのノウハウを全県へ波及させることを目指した「移住者受入モデル育成・支援地域」の取組や、移住者の仕事のマッチングの仕組みづくりなど、移住者に対する受け皿づくりを行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	産業人材課
事業名	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
①	県外からのU・Iターンの促進

目的

県外の大学生が就職解禁後のみならず、大学入学後の早期段階から、県内企業の魅力や特徴、広島で働くイメージを掴めるよう、県内企業等の情報発信を行うことにより大学生等の県内企業への就職を促進する。

事業説明

対象者

県外の大学生、県内企業採用担当者、関東・関西の大学の就職担当職員等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	1 早期段階からの情報発信 ○ 「広島で働く」魅力発信ポータルサイトの構築・運営【新規】 学生専用就活ポータルサイトを構築し、早期段階から広島で働く魅力を発信 ○ 県外大学生と県内企業社員との交流会 ・関東（東京都内）学生 42 人，企業 35 社 参加 ・関西（大阪市内）学生 57 人，企業 35 社 参加 ・関西協定校と共催（広島市内） 学生 25 人，企業 18 社 参加 ○ 関東・関西の大学と県内企業との交流会 ・関東（東京都内）大学 15 校，企業 37 社 参加 ・関西（大阪市内）大学 28 校，企業 41 社 参加 2 就職支援協定締結校等との連携による情報発信の強化 ○ 県内産業を事例とした調査研究等を大学ゼミ等と協働で実施【新規】 ○ 協定締結校との共催によるマッチングイベント ・大学キャンパス内（2 大学） 学生 34 人，企業 5 社 3 就活生対象の採用情報・マッチング機会の提供 ・関西での合同企業説明会 H28 年 3 月卒業見込対象：7 月（1 回） H29 年 3 月卒業見込対象：28 年 3 月（1 回） 学生 331 人，企業 69 社 ・WEBセミナー H28 年 3 月卒業見込対象：6 月（2 回） H29 年 3 月卒業見込対象：28 年 3 月（2 回） 学生 120 人，企業 10 社	16,711	16,711	14,473
	合 計	16,711	16,711	14,473

※ 平成 26 年度 2 月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

- 中長期の目標：新卒大学生のU I ターン率 36.4% (H31 年度)
- H27 年度の目標：新卒大学生のU I ターン率 30.4%

平成 27 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
新卒大学生のU I ターン率	30.4%	【H28.9 判明】

今後の課題

- 景気回復により都市圏企業の新卒採用枠が拡大する中、知名度が十分でない県内企業の情報は県外学生に伝わりにくく、就職先候補となりにくい。
- 従来、就職活動中の県外大学生 3・4 年生を主な対象として、県外合同企業説明会などマッチング支援を主体として展開してきたが、就活解禁後の段階では、就活生の多くが、就職したいエリアや企業を決めており、U I J ターン希望者を増加させる施策としては、十分機能していない。

今後の取組方針

- 大学 3・4 年生を対象とした取組として、県外における学生と県内企業とのマッチング機会の更なる拡充を図るとともに、民間団体や県内企業が県外で実施する企業説明会等の開催情報の周知協力を行うなど、就活生に県内企業の採用情報を積極的に提供する。
- さらに、早期段階からの取組として、就活前の学生を対象に、県内の多様な業界や企業の職場環境、広島で住み働く魅力などを直接知る機会の提供や、継続的な情報提供を行い、大学進学後の早い段階からの広島県での就職に対する意識付けを行う。
- また、県外大学生への早期段階での取組と、大学 3・4 年生を対象として実施する就活時のマッチング支援メニューを連動させることで、県外大学生のU I J ターン志向の醸成を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費
担当課	住宅課
事業名	空き家活用検討事業（国庫）【新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
	① 県外からのU・Iターンの促進

目的

地域ごとの課題に対応した専門家を派遣するなどにより、市町による活用可能な空き家の掘り起しや空き家バンクへの登録促進を図るとともに、定住者のニーズに対応した空き家活用策を検討する。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
空き家活用検討事業	○ 市町個別訪問等による空き家実態調査の実施への働きかけ ○ 市町への実践的なアドバイスを行うための専門家派遣	—	39,652	1,812 (繰越 37,545)
	合計	—	39,652	1,812 (繰越 37,545)

成果目標

活用可能な空き家の掘り起しを促進し、空き家バンクへの登録数を増加させる。

現状値 (H26) 約 7,000 件 ⇒ 目標値 (H29) 約 17,000 件※

※今後、移住希望者のニーズに対応した取組を検討する中で、定住の成約件数等の目標を設定する。

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成27年度)
空き家バンク登録件数合計	約 7,000 件	約 17,000 件	7,852 件

今後の課題

- 空き家の掘り起しについては、空き家所有者の「家への愛着からの売買等への抵抗感」といった心理的阻害要因を解消する必要がある。
- 空き家の有効活用については、市町の空き家に対する取組に伴う新たな課題や税制改正などに対応するために、相続登記や建築構造といった様々な専門的知識を習得する必要がある。
- 市町等において、それぞれ空き家バンクのHPを開設しているが、総合的な窓口サイトがないため、利用者が活用しづらい状況となっている。

今後の取組方針

- 空き家の有効活用に向けた意識醸成を図るため、特に空き家所有者の心理的阻害要因の解消に取り組んでいく。
- 新たな課題や税制改正などに対応するため、「空き家活用推進チーム」の専門家を拡充し、市町の求めに応じて派遣するなど、技術支援を行っていく。
- 総合的な県版空き家バンクホームページにより、移住希望者のニーズに対応した情報発信を行っていく。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	半島振興広域連携促進事業（国庫）【新規】

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。
	13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。
	① 県外からのU・Iターンの促進

目的

半島地域の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する施策を支援することにより、半島地域の自立的発展を図る。

事業説明

対象者

江田島市（県を経由した国庫補助金交付）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 江田島市が実施するソフト事業の支援 ・空き家所有者へのアンケート等実施 ・空き家情報のデータベース化 等 ※「半島振興広域連携促進事業費補助金」（国庫補助金）の江田島市への交付 補助率：国1／2，市1／2	—	2,684	2,246
合 計	—	2,684	2,246

成果目標

- 空き家バンク登録数の増加（江田島市） H32：250件

平成27年度実績

- 空き家所有者へのアンケート調査を実施し、データベース化を行った。

[調査対象] 江田島市全域における専用住宅、店舗等併用住宅

[調査結果]

- ・空き家（想定）件数 1,374件（住宅総数10,530件 空き家率13.0%）
うち再生利用可能件数 1,187件（86.3%）→ 空き家バンクへの登録促進等
うち倒壊の危険性のある件数 179件（13.0%）→ 修繕又は除却の判断が必要

今後の課題

- 空き家バンク登録意向調査の実施にあたり、登録への阻害要因等を整理するとともに、空き家所有者の帰省時などにおいて、所有者と面談し、空き家バンク登録を推進する必要がある。
- 所有者意識の醸成と空き家等の適切な管理や、倒壊の危険性のある空き家の除却に向けた取組を検討する必要がある。

今後の取組方針

- 定住促進に向けて、江田島市が進める空き家バンクへの登録促進について、必要な支援等を実施。

平成27年度主要事業の成果

分野	人づくり
領域	人の集まりと定着
施策	11 東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、定住につなげる仕組みづくりを進めるとともに、新卒大学生のUIJターン就職を促進します。 13 イノベーションの原動力となる多様な人材が活躍できる環境を創出し、人材の集積を促進します。 ② 多様な人材の集積を連続的に拡大する活躍環境の創出

支出科目	款：総務費 項：地域政策費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	ひろしま発人材集積促進プロジェクト（単県）【新規】

目的

人を惹きつける力がある優れた人材を指導者として、県内外の人材が参加し、自らのアイデアを実現できるプロジェクトを実施するとともに、これらの参加者が県内で活躍する仕組みを構築し、その活動が拡大していくことにより、イノベーションの原動力となる多様な人材の集積を図る。

事業説明

対象者

アイデアを実現したい県民及び県外の人材（一定の経験やスキルを有する者）

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○H26 に立ち上げた2プロジェクトについて、次のとおり実施 ≪プロジェクトの概要≫ I ウェブ分野 ・テーマ：ウェブ等の活用による事業化を目指す！ ・参加人数（H28.3月時点）：14組22人 ・期 間：H26.7～H28.3 ・内 容：アイデアの実現に向けた課題解決・進捗報告など ・開催等：月1回程度（広島市内） II デザイン分野 ・テーマ：“デザイン”により大崎上島の魅力の向上を図る ・参加人数（H28.3月時点）：21組23人 ・期 間：H26.11～H28.6 ・内 容：デザインの成果の実現に向けたワークショップの開催など ・開催等：月1回程度（大崎上島町内又は広島市内） ○優秀プラン及び県内定着に対する支援 ・ウェブ分野及びデザイン分野、各分野において3件を優秀プランとして選定し、奨励金100万円を提供	20,511	20,511	19,186

成果目標

○ プロジェクトの実施に伴い広島に集積する多様な人材の人数

H27：2人

平成27年度実績

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
プロジェクトの実施に伴い広島に集積する多様な人材の人数	2人	2人

今後の課題

- 当事業により県外から県内に定着した参加者（2名）の定着状況や、参加者の取組の事業化などによる、県内での新たな雇用の創出状況を踏まえて、引き続き、人材の集積状況を把握していく必要がある。

今後の取組方針

- ウェブ分野及びデザイン分野で優秀賞を受賞した方を中心に、定期的に取り組状況を把握する。

平成27年度主要事業の成果		分野 人づくり
		領域 人の集まりと定着
支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	16 優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。 ① 県内大学との連携による留学生の受入促進 ② 留学生の県内企業への就職等による定着
担当課	国際課	
事業名	留学生受入・定着倍増促進事業（単県）【一部新規】	

目的

少子高齢・人口減少社会及び社会経済のグローバル化が急速に進展するとともに、世界各国が人材の獲得競争を展開する中で、地域の活力を向上していくために、優秀な留学生の受入と県内での活躍環境づくりに取り組み、グローバル人材の育成と確保を行う。

事業説明

対象者

海外の学生及び県内の留学生，県内の大学・日本語教育機関・企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
留学生を核とした大学グローバル化推進事業	県内大学をはじめとする関係者での留学生受入・定着拡大に向けた具体的な方策の調査・検討を行い、次の取組を実施する。 1 留学生・大学グローバル化研究会の運営 2 大学提案型モデルプロジェクトの支援 3 海外共同リクルーティング事業 4 ビジネス日本語養成研修 5 初級日本語養成研修	27,025	23,531	21,974
広島県留学生生活躍支援センター参画事業	「広島県留学生生活躍支援センター」へ継続参画（負担金支出） 【留学生生活躍支援センターの事業】 ・ウェブサイトの運営 ・進学説明会 ・広報資料作成 ・インターンシップ ・就職セミナー 等	3,750	3,750	3,750
広島県留学生生活躍支援センター支援事業	センターを核とした広島の魅力発信及び留学生の県内企業への就職支援を強力に推進するため、次の事業を実施。 1 広島の魅力発信充実事業支援 ・ひろしま留学大使を配置 2 就職支援推進事業支援 ・就職コンシェルジュ配置 ・Webを活用した就職活動コンサルタント事業 ・留学生活用セミナー事業 ・企業・留学生交流サロン事業 ・留学生企業説明会事業 ・留学生ビジネスマナー講座	16,762	16,564	15,374
合 計		47,537	43,845	41,098

成果目標

- 県内の留学生数
H24年5月1日時点 2,499人 ⇒ H32年5月1日時点 5,000人
- 県内外の留学生の県内就職者数
H24年1月～12月 95人 ⇒ H32年1月～12月 220人

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成31年度)	実績値 (平成26年度)
県内の留学生数	2,499人 (H24.5.1現在)	5,000人 (H32.5.1現在)	3,129人 (H27.5.1現在)
県内外の留学生の 県内就職者数	95人 (H24.1～12月)	220人 (H32.1～12月)	【H28.9判明予定】 (H27.1～12月)

※ 平成27年度実績値については、県内の留学生数が平成29年3月、県内外の留学生の県内就職者数が平成29年9月に公表される見込み。

今後の課題

- 留学生の受入・定着倍増促進に向けて、大学や日本語学校等の主体的な取組を支援するとともに、産学官によるセールスポイントの充実を図る必要がある。

今後の取組方針

- 県内大学をはじめとする関係機関で組織する留学生・大学グローバル化研究会等を通じて、引き続き、大学等の主体的な取組を支援する。
- 広島県留学生活躍支援センターを核とした広島の魅力発信及び県内企業への就職支援を強力に推進する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 人づくり 領域 教育
	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	
担当課	義務教育指導課・生涯学習課・子育て・少子化対策課	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
事業名	幼児教育環境充実プロジェクト事業（単県）【新規】	① 幼児教育の充実

目的

全県的な幼児教育の質の確保に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援の在り方、体験活動の充実などについて、調査・研究の結果を踏まえた県施策の方向性を具体化し、幼児期における教育の充実を図る。

事業説明

対象者

幼児、保護者、養育機関の教諭・保育士等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
家庭教育・幼児教育に関わる調査・研究	○ 幼児期の教育に係る課題や要因を明確にするための実態把握調査及び調査研究結果を踏まえた施策の具体化の検討 ○ 有識者等からの意見聴取	7,517	7,442	6,768
家庭教育の充実	○ 家庭教育における課題や要因を明確にするための実態把握調査【再掲】 ○ 効果的な啓発活動の検討	3,056	2,182	1,281
養育機関（幼稚園・保育所等）における教育の充実	○ 養育機関における教育の課題や要因を明確にするための実態把握調査【再掲】 ○ 幼保小接続カリキュラムの検討 ○ 教諭・保育士等対象の研修内容の検討・実践	4,898	3,898	3,414
体験活動の充実	○ 体験活動プログラムの充実 ○ 森のようちえん認証制度の創設に向けた検討（先進県との連携）【健康福祉局】	2,267	1,267	1,189
	合 計	17,738	14,789	12,652

成果目標

- 幼児期の教育に関わる施策の方向性の具体化<幼児教育アクションプラン>（平成28年度）策定
- 幼保小接続カリキュラム原案の開発（平成28年度）開発
- 体験活動プログラム、認証制度（平成27年度）開発、創設

平成27年度実績

- 幼稚園・保育所・認定こども園の教員・保育士等や保護者を対象として、本県における教育・保育の実施状況や幼児の育ちの状況などについて、調査を実施した。
- 小学校・幼稚園・保育所等で構成する研究指定地域（5地域）において、幼保小の円滑な接続を目指した接続カリキュラムの研究開発を行った。
- 幼児期における体験活動を充実させるため、幼児の発達に重要な事項（スキンシップや言葉の発達）や自然体験等を盛り込んだ親子での体験活動プログラムを7プログラム開発し、幼稚園・保育所等で試行した。
- 自然体験保育（森のようちえん）の先進県を視察し、意見交換を行った。

今後の課題

- 幼児の育ちの状況として、「人間関係」や「言葉」の育ちに課題があることや、それぞれの幼稚園・保育所等によって幼児の育ちに開きがみられることが明らかになった。
- 小学校に入学した子供の姿の検証等を通じ、接続カリキュラムを完成させるとともに、県内への普及を図る必要がある。
- 開発した体験活動プログラムの普及を図る必要がある。
- 自然体験保育（森のようちえん）について、関係機関の意見を把握する必要がある。

今後の取組方針

- 幼児教育アクション・プラン（仮称）を策定し、本県が目指す幼児の姿や今後の施策の方向性などを明らかにする。
- 引き続き、研究指定地域での研究開発に取り組むとともに、開発した接続カリキュラムを「接続カリキュラム事例集」として取りまとめ、関係機関に周知する。
- 体験活動プログラムを広く幼稚園・保育所等で実施し、検証した上で効果的な普及方法を検討する。
- 自然体験保育（森のようちえん）について、関係機関の意見を踏まえ、県の取組方針を整理する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>入づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>教育</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ② 小・中学校における学力向上</td> </tr> </table>	分野	入づくり	領域	教育	施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ② 小・中学校における学力向上
分野	入づくり							
領域	教育							
施策	17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ② 小・中学校における学力向上							
担当課	義務教育指導課							
事業名	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (単県) 【新規】							

目的

広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、小・中学校における「課題発見・解決学習」を推進するとともに、基礎学力の定着に継続して取り組み、児童生徒の学力の向上を図る。

事業説明

対象者

公立小・中学校の児童生徒

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「課題発見・解決学習」のカリキュラムの開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内30校を指定し、「課題発見・解決学習」のカリキュラムの開発や実践研究を行うとともに、今後の普及に向けた体制を構築 ○ 指定校における研究の中核を担うパイロット教員等の合同研修を実施 	10,201	10,201	9,648
<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎学力の定着に課題のある中学校への集中対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学力向上総合対策事業(H24～H26)における効果的な取り組みを対象校へ集中的に実施 ○ 家庭教育支援アドバイザーとの連携 ○ 地域内学校連携による研究授業の実施 	4,000	4,000	3,918
合 計	14,201	14,201	13,566

成果目標

- 全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県との差の縮小
(平成26年度)小6：▲5.2，中3：▲5.0 → (平成30年度)小6：▲4.8未満，中3：▲4.2未満
- 「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の割合
(平成26年度)中2：5.3% → (平成30年度)中2：▲4.0%以下

平成27年度実績

指 標 名	基準値	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成27年度)
全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県との差の縮小	小6：▲5.2 中3：▲5.0	小6：▲4.8未満 中3：▲4.2未満	【H28.9以降判明】
「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の割合	中2：5.3%	中2：4.0%以下	中2：7.1%

今後の課題

- 基礎的・基本的な内容の定着に係る問題に比べ、教科で学んだ知識・技能を実生活や学習の様々な場面に活用し、課題を解決する力に係る問題の正答率が相対的に低いことから、知識・技能を活用し、課題を解決する学習活動を授業に位置付ける工夫・改善をしていく必要がある。
- 「基礎・基本」定着状況調査における正答率 30%未満の児童生徒が一定の割合を占めている状況が数年来続いていることから、学力に課題の大きい児童生徒に対して、個に応じた指導を工夫・改善していく必要がある。

今後の取組方針

- 広島版『学びの変革』アクション・プランに基づき、児童生徒が主体的に知識・技能を実生活や学習の様々な場面で活用し、課題を解決する力を育成するため、各教科及び総合的な学習の時間等において、「主体的な学び」を推進する。
- 児童生徒の主体的な学びを促進するための「習得」の学習活動を工夫するとともに、特に学力に課題の大きい児童生徒に、個に応じたきめ細かな指導を組織的・計画的・継続的に行う。

平成27年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト (一部国庫) 【新規】

分野	人づくり
領域	教育
17	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
③	県立高等学校における学力向上

目的

広島版「学びの変革」アクションプランに基づき、高等学校において、「課題発見・解決学習」を柱とした、主体的な学びを促進し、生徒がこれからの社会で活躍するために必要な資質・能力（コンピテンシー）を育成・向上させる。

事業説明

対象者

県立高等学校の生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額	
指定校事業	探究コア スクール (6校)	○ カリキュラム開発, 生徒の学習評価の研究 ・ 総合的な学習の時間を核とした授業研究等 ○ 生徒を対象とした合同学習会の実施 (1年次早期セミナー, 学び塾)	10,938	10,212	8,889
	活用コア スクール (18校)	○ カリキュラム開発, 生徒の学習評価の研究 ・ 体験的な学習などを取り入れた教科学習を核とした授業研究等	7,227	6,771	5,894
	スーパーグ ローバルハ イスクール (1校)	○ 文部科学省の指定を受けて, 県立広島高等学校においてグローバルに対応したカリキュラムの開発・実践を実施	—	9,998	8,317
	中核教員 養成	○ 県立高等学校における課題発見・解決学習に関する授業の推進の中心的役割を担う人材の育成 (30名)	3,755	3,498	3,044
全校対象事業	○ 「未来探究セミナー」の実施 ・ 全校から, 特に意欲の高い生徒を集め, 「広島の未来」について合同プロジェクト学習会を実施 ○ 「広島県高等学校学力調査」の実施 (「活用問題」を新設) ○ 学力分析支援システムの活用	8,028	7,498	6,527	
合 計		29,948	37,977	32,671	

成果目標

- 思考力（課題発見・解決力，創造力等）並びにコミュニケーション能力をはじめとする，生徒のコンピテンシーの向上【定性目標】
- 広島県高等学校学力調査における「活用問題（新規設定）」の平均正答率の増加（平成 27 年度から調査実施）
- 県立高等学校における課題発見・解決学習の授業を実施できる教員の増加（平成 29 年度）100%

平成 27 年度実績

- 「課題発見・解決学習」を取り入れた主体的な学びを促す授業づくりに向けた取組の成果を検証するため，広島県高等学校学力調査に「活用問題」を取り入れた。
- 「課題発見・解決学習」を取り入れた授業を推進するに当たって，中心的な役割を担う中核教員に対する研修を計画的に実施し，指導や評価のノウハウ等の修得を図った。

今後の課題

- 広島県高等学校学力調査において，知識を関連付けて，深い思考・判断を求める問題の正答率が低い傾向にあることから，身に付けた知識等を総合的に活用し，深い思考を促す学習活動を授業に位置付ける工夫・改善を図る必要がある。
- 引き続き，教員研修を計画的に実施するなど，「課題発見・解決学習」を取り入れた授業を全県で展開するための取組を推進する必要がある。

今後の取組方針

- 平成 30 年度の「学びの変革」全県展開に向けて，生徒が主体的に学び，自ら深く考える力の育成を図るため，各教科及び総合的な学習の時間等において，「課題発見・解決学習」を推進する。
- 生徒の主体的な学びを促進するため，各校で「課題発見・解決学習」を取り入れた授業を実践・推進する教員の養成を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	豊かな心育成課
事業名	「山・海・島」体験活動 “ひろしま全県展開プロジェクト”（単県）

分野	人づくり
領域	教育
17	子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。
④	豊かな心の育成

目的

日常とは異なる環境での生活を体験し、児童の自立心や主体性などを育てるとともに、体験先の地域の方々や学校との交流を通して、コミュニケーション能力など人間関係を形成する力を育てることにより、児童の豊かな心を育成する。

事業説明

対象者

主に公立小学校5年生

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
全県展開に向けた支援	○ 3泊4日の長期集団宿泊活動の全県展開に向けた立ち上がり支援として、2泊3日からの延泊分に係る経費（各種体験活動代等）を支援 〔支援校〕公立小学校328校（うち施設泊284校、民泊44校） ○ 県・市町で構成する連絡協議会を開催し、持続的な全県展開に向けた実施プログラムの質的向上を図る。	79,696	70,588	67,593
引率旅費	○ 体験活動に係る教職員引率旅費	24,109	24,109	21,988
合計		103,805	94,697	89,581

成果目標

3泊4日の長期集団宿泊活動実施校の割合

(平成26年度) 45% [213校/475校] → (平成27年度) 73% [341校/467校]

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
3泊4日の長期集団宿泊活動実施校の割合	13% [68校/521校]	73% [341校/467校]	70% [328校/470校]

今後の課題

- 3泊4日の長期集団宿泊活動実施校は、昨年度に比べ115校増加しており、更に実施校を増加させるために、保護者の経費負担の軽減や教員の引率体制の確保に取り組む必要がある。
また、児童への事前・事後の指導を工夫するなど、体験活動の質的向上を図る必要がある。

今後の取組方針

- 県・市町教育委員会代表者で構成する連絡協議会において、引き続き、全県展開に向けた課題の分析や効果的な支援の検討を行うとともに、児童による成果発表会の実施、体験活動のプログラム改善等に役立つ手引書の作成及び研修講座の新設等により体験活動の質的向上を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 入づり 領域 教育 17 子供たちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ⑥ 生徒指導の充実
担当課	豊かな心育成課	
事業名	生徒指導集中対策プロジェクト（一部国庫）	

目的

問題行動が頻発している学校に、学校支援プロジェクトチーム等を派遣し、集中対策を実施することにより、学校の組織的な生徒指導体制の早期確立を図る。

事業説明

対象者

公立小中学校、県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
学校支援プロジェクトチームによる支援（4名×3チーム）	○ 集中的な訪問指導等により指定校の生徒指導体制を強化する（年度中途に問題行動が急増する学校に対しても機動的に派遣） 〔重点課題校 13校、課題校 9校〕 ・ 生徒指導体制に課題のある学校に対し、問題行動への集中対策を通じた学校の主体的な生徒指導体制の確立を図る 〔アフターフォロー 8校〕 ・ 平成26年度に定着させた生徒指導体制の状況確認等を実施	3,575	3,121	2,170
スクールサポーター派遣	○ 重点課題校へ派遣し、児童生徒の安全確保、非行防止や立ち直り支援などを行い、学校と警察間の連携を図る 〔重点課題校 16名〕	49,888	48,738	48,041
	○ 市町からのスクールサポーターの常駐派遣要望に応じ、市町負担の派遣を実施 〔市町派遣 6名（2名×3市）〕 ※派遣費用は希望する市町が全額負担	17,994	17,494	17,072
外部専門家による困難事案への支援	○ 学校支援プロジェクトチームによる指定校への集中対策を実施する中で発生した困難事案などに柔軟に対応するため、事例に応じた専門的なサポート体制を構築 〔内容〕 弁護士、精神科医等の派遣	1,592	1,592	387
合計		73,049	70,945	67,670

成果目標

指定校における暴力行為発生件数（平成27年度 指定校22校、アフターフォロー校8校）
（目標対象年度）509件 → （平成27年度）152件 ※目標対象年度：指定前年度

平成27年度実績

指標名	基準値 (目標対象年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
暴力行為発生件数	509件	152件	85件

今後の課題

- 暴力行為の発生件数が増加傾向にある学校について、指導方針を明確にし、問題行動が起きた時の対応の確認や業務の進行管理を徹底する必要がある。

今後の取組方針

- 引き続き、暴力行為が多発している中・高等学校に対して、それぞれ2名の教員を加配するとともに、生徒指導、学習指導、学校経営支援を担当する学校支援プロジェクトチームが集中的な学校訪問指導を実施する。
- 生徒指導主事研修等において、生徒指導集中対策指定校で効果のあった取組のノウハウを周知するとともに、生徒指導体制の確立について指導する。

平成27年度主要事業の成果

分野	入づくり
領域	教育
施策	18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。
①	コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	学びの変革推進課・教職員課・義務教育指導課・高校教育指導課
事業名	「学びの変革」牽引プロジェクト(一部国庫)【新規】

目的

グローバル化する社会を生き抜くために必要となる「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した新しい教育モデルを構築し、それを実践するための体制を整備することで、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教職員，保護者，県民等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
先進事例の調査研究及びリーダー人材の育成	○ 国内外の大学等との連携による先進事例の調査研究 ・ 「学びの変革」指定校(課題発見・解決学習推進事業)の取組を支援するため、主体的な学びを促す教授法や課題発見解決力等の育成に効果的な実践事例等のノウハウ取得	27,036	29,999	29,377
	○ 海外大学等長期研修派遣の実施 ・ 課題発見・解決学習の全県展開に向けて、主体的な学びを促す教授法を実践できる教員(指導主事)の養成	36,801	36,801	36,330
県全体の機運醸成	○ 「学びの変革」の理解促進・機運醸成に向けた戦略的広報の実施	8,203	6,840	5,895
合 計		72,040	73,640	71,602

成果目標

(平成29年度目標)

- 先進事例の調査研究及びリーダー人材の育成
「学びの変革」を牽引できる教員(指導主事)の増
- 県全体の機運醸成
「学びの変革」を理解している県民の増

平成27年度実績

- 県内の高校生が国公立の枠を超え、海外パートナー校の生徒や企業・NPO・大学等と協働して地域課題の解決に取り組む広島創生イノベーションスクールの実施を通して、主体的な学びを促す「国際協働型プロジェクト学習」の実践研究に取り組んだ。
- 海外の大学や教育研究機関等へ教員を派遣し、主体的な学びを促す先進的な教授法の修得に向けた実践的な研修を実施した。
- 広島県全体の「学びの変革」の早期実現に向けて、「学びの変革」が目指す新しい教育モデルを先導的に実践する新しい中高一貫教育校を設置することとし、平成28年2月に「グローバルリーダー育成校（仮称）基本構想」を策定した。

今後の課題

- 主体的な学びを促す教授法や実践事例等のノウハウが不足していることから、引き続き、国内外のネットワークを活用しながら、新しい教育モデルの研究を進めていく必要がある。
- 「学びの変革」の全県展開に向けて、より多くの教員に主体的な学びを促す教授法を修得させる必要がある。
- グローバルリーダー育成校（仮称）の早期開校に向けて、教育カリキュラムの検討や教員の人材育成、施設整備等の諸準備を計画的に進めていく必要がある。

今後の取組方針

- 国内外の大学や教育研究機関等との連携を強化し、主体的な学びに関する先進事例の調査研究を進めるとともに、広島創生イノベーションスクールの実施を通して、課題発見解決力等の育成に効果的な実践事例等のノウハウを蓄積する。
- 海外大学等への教員長期派遣研修を継続して実施することで、広島県の「学びの変革」を牽引できるリーダー人材を計画的に育成する。
- 国内外の大学や教育研究機関等との連携はもとより、世界をリードする多様な専門家の方々からアドバイスをもらいながら、グローバルリーダー育成校（仮称）のコンセプトを早急に具体化していく。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 入づくり 領域 教育 18 これまでの「知識ベースの学び」に加え、「これからの社会で活躍するために必要な資質・能力(コンピテンシー)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動に取り組みます。 ② グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成
担当課	学びの革新推進課・教職員課・義務教育指導課・高校教育指導課	
事業名	異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～ (一部国庫) 【新規】	

目的

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われ、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するために必要なグローバルな教育環境を整備する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教員

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
異文化間協働活動の推進 ～グローバル・マインドの涵養 【一部新規】	○ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の支援・充実	694	694	503
	○ 高校段階での留学促進 ・ 短期留学プログラムの追加開発 ・ 国制度等を活用した留学経費の支援	29,226	15,626	14,455
	○ 留学生・帰国生支援センター(仮称)の設置準備 ・ 異文化間協働活動支援員の配置(2名)	8,343	8,343	7,312
英語教育の早期化・高度化 ～実践的なコミュニケーション能力の育成 【一部新規】	○ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 ○ 英語教員に対する指導力向上対策の実施	18,153	18,153	17,357
合 計		56,416	42,816	39,627

成果目標

- 高校段階での留学経験者数
(平成30年度)年間1,000人以上

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
高校段階での留学経験者数	137人	437人	296人

今後の課題

- 高校段階で留学する生徒は増加しているものの、目標には達していないため、高い教育効果が期待できる2週間以上の姉妹校派遣プログラム（短期留学）を実施している学校を更に増やす必要がある。
- 現在の短期留学プログラムでは、期間や内容など、多様化する留学ニーズに十分対応しきれていないことから、更なるプログラムの開発、改善を行う必要がある。また、国制度等を活用し、留学経費の継続的な支援を行う必要がある。
- 異文化間協働活動のツールとなる「使える英語力」の修得が不十分であることから、系統的なカリキュラム開発や指導力向上に継続的に取り組む必要がある。

今後の取組方針

- 姉妹校交流の活性化への支援を継続するとともに、2週間以上の姉妹校派遣プログラムを実施できるよう、各学校を支援する。
- 保護者等のニーズを踏まえ、県内高校生向け短期留学プログラム10コースの改善運用や、留学経験を評価する入試制度の創設に向けた大学への働きかけ等を行うとともに、異文化間協働活動支援員を活用し、県内の各学校等で留学説明会を実施するなど、生徒が留学しやすい環境整備に努める。
- 英語教育の早期化・高度化に向け、指定地域における小・中・高の系統的なカリキュラム開発・実践や英語教員に対する指導力向上対策を実施する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費	分野 入づくり 領域 教育 19 プロスポーツ・企業スポーツとも連携を図りながら、競技スポーツの裾野拡大、アスリートの育成・強化に取り組みます。 ① スポーツ競技力の向上
担当課	スポーツ振興課	
事業名	ジュニア選手育成強化事業（単県）	

目的

国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、オリンピックなど世界大会で活躍できる選手を広島県から輩出する。

事業説明

対象者

ジュニア選手（小・中・高校生）及びその指導者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ジュニア選手発掘・育成・強化対策	○ 全国のトップを狙える競技を中心に、全国トップレベルの団体等との強化合宿や医・科学サポートなどの包括的な取組 ○ 指導者派遣研修等による優秀指導者の育成 ○ 競技別の強化拠点校の指定、重点的な競技力の向上 【平成26年度】10校11競技 【平成27年度】11校12競技 ○ 優れた運動能力を有するスーパージュニア選手等の早期発掘の取組	172,113	172,113	167,028
東京オリンピックに向けた特別強化対策	○ 東京オリンピックを見据えたジュニア選手に対する特別強化対策（海外遠征の支援など）	4,000	4,000	4,000
中国ブロック開催の全国高等学校総合体育大会に向けた特別強化対策	○ 平成28年度に中国ブロックで開催の全国高等学校総合体育大会を見据えた、入賞の可能性のある競技に絞った特別強化対策（6競技）	9,946	9,946	9,946
合 計		186,059	186,059	180,974

成果目標

- 国民体育大会男女総合成績 8位以内
- 東京オリンピック出場選手輩出に向けた支援の実施
最終目標：東京オリンピックへ本県ゆかりの選手を23人以上輩出（前回東京オリンピック以上）
- 中国ブロック開催の全国高等学校総合体育大会入賞数増加に向けた特別強化対策の実施

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
国民体育大会男女総合成績	9位	8位以内	21位
中・高校生の全国大会優勝数	23個	30個	12個

今後の課題

- 日常の練習の場である運動部活動の強化や各競技団体におけるジュニア選手の発掘・育成・強化について、更に取り組む必要がある。

今後の取組方針

- ジュニア選手の競技実績を着実に伸ばすため、全国トップレベルの団体等との強化合宿や、運動部指導者の研修を実施するとともに、優秀な運動部指導者の確保に努める。
- これまで以上に、各競技団体の強化策を精査して、より効果が見込める取組に強化費を優先的に配分するなど、選手の育成・強化を図る。

平成27年度主要事業の成果		分野	人づくり
支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	特別支援教育課	21	障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫） 【一部新規】	施策	① 学校内の支援体制の充実 ② 教員の専門性の向上 ③ 障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教職員

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
教員の専門性向上	○ 免許法認定講習の実施	1,771	1,771	1,269
	○ 発達障害に関する教員の専門性向上の取組を実施			
就職支援プロジェクト	○ 技能検定の企画・実施 実施分野：5分野 (清掃, 接客, ワープロ, 流通・物流, 食品加工)	4,585	4,585	3,965
	○ ジョブサポートティーチャーの配置 H26 10人16校 → H27 11人17校			
	○ 特別支援学校就職サポート隊 ひろしまチャレンジフェアの開催【新規】			
医療的ケア実施体制の整備	○ 校外教育活動への看護師等同行, 指導医巡回指導, 認定特定行為業務従事者研修等	4,549	4,549	3,127
特別支援教育指導委員会	○ 広島県特別支援教育指導委員会の開催			
特別支援教育体制整備	○ 県立特別支援学校のセンター的機能の充実等の取組を実施	840	840	699
特別支援学校機能強化モデル事業	○ 視覚障害に対応した特別支援学校の機能強化のためのネットワークの構築の取組を実施			
合 計		11,745	11,745	9,060

成果目標

- 特別支援学校教諭免許状保有率 (H26) 83.5% [3月31日時点] → (H27) 88.0%
- 特別支援学校高等部卒業生の就職率(※) (H26) 33.0% [3月31日時点] → (H27) 40.0%

※就職には就労継続支援A型事業所利用を含む。

平成 27 年度実績

指 標 名	基準値	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
特別支援学校教諭免許状保有率	74.3% (H24.5.1 時点)	88.0% (H28.3.31 時点)	84.0% (H28.3.31 時点)
特別支援学校高等部卒業生の就職率 (※)	24.3% (平成 23 年度)	40.0%	42.4%

今後の課題

- 児童生徒の増加により、免許状未保有の新規採用者や人事異動による免許状未保有者の転入が増加しているため、引き続き、免許保有率の向上に取り組む必要がある。
- 特別支援学校高等部において、就職希望者が増加していることを踏まえ、引き続き就職先企業を開拓していく必要がある。

今後の取組方針

- 採用又は異動後 3 年以内に全員が特別支援学校教諭免許状を取得できるようにするため、免許法認定講習を実施する。
- 「特別支援学校就職サポート隊ひろしま」登録企業の協力実績に応じた表彰を行うなど、企業の理解促進を図るとともに、ジョブサポートティーチャーによる受入企業の更なる開拓や本県独自の技能検定などの就職に直結する取組を推進する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費	分野	人づくり
担当課	学事課	領域	教育
事業名	私学振興補助金（一部国庫）	22	公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。
		①	私学教育の振興

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費に対する補助金や授業料等軽減、耐震化工事に対して補助金を交付するなど、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	20,772,961	20,967,429	20,872,635
2 高等学校等就学支援金・授業料減免補助金等	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 授業料減免事業支援特別経費補助金	学資負担が困難な者に対する小中学校の授業料の減免相当額を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校施設の耐震化工事に係る補助 ・補助対象者：幼稚園、小学校、中学校及び高等学校を県内に設置する学校法人 ・補助対象経費：耐震化工事に要する経費 ・補助率：1/6 ・補助限度額：1学校あたり事業費1億8千万円（年間） 1棟あたり 事業費1億円（年間）			
合 計		20,772,961	20,967,429	20,872,635

成果目標

私立学校の教育条件の整備・向上

保護者の経済的負担の軽減



県民の求める多様な教育機会の提供

平成27年度実績

- 私立学校の教育条件の整備・向上に向けて、私立学校の経常的な運営費に対する補助や施設の耐震化を促進するための補助を実施した。
- 保護者の経済的負担を軽減するため授業料・入学金の減免相当額等に対する補助を実施した。

今後の課題

- 私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援するためには、引き続き私立学校の教育条件の整備・向上や保護者の経済的負担の軽減に資する支援を実施する必要がある。
特に、近年の防災意識等の高まりの中、園児、児童・生徒の安全・安心のため、学校施設の耐震化に取り組んでいるが、私立学校施設の耐震化率は71.3%（平成27年4月1日時点全国45位）と低い状況にあることから、耐震化率向上に向けた取組が必要である。

今後の取組方針

- 引き続き、私立学校の教育条件の整備・向上や保護者の経済的負担の軽減に資する支援を実施する。また、私立学校施設の耐震化が進むよう、国へ予算拡充を要望するとともに、県による新たな支援策を検討する。

平成27年度主要事業の成果		分野	人づくり
		領域	教育
支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	施策	県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実に努めます。
担当課	大学教育振興担当		
事業名	高度人材育成検討事業（単県）		
		①	社会が求める人材の育成

目的

広島の大学において、社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境を構築する。

事業説明

対象者

県民，産業界

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
平成26年度の広島県高度人材育成検討会における検討結果を踏まえ、外部有識者等で構成する検討会を設置し、高度人材育成の具体化に向けた方策を策定する。	4,790	3,007	2,445
合 計	4,790	3,007	2,445

成果目標

高度人材育成の具体化方策の策定

平成27年度実績

- 平成26年度の広島県高度人材育成検討会における検討結果について、外部有識者等で構成する検討会や県内企業、高校関係者等からの意見を踏まえ、育成を目指す人材像や必要な教育等の内容、既存の公立大学法人のもとで新たな教育組織を設置することなど今後の検討の基本方向をとりまとめた。

今後の課題

- 平成27年度にとりまとめた内容を実現するためには、入学者選抜方法や教員選考など、新たな教育組織の設置に必要な実施手法を定める必要がある。

今後の取組方針

- 外部有識者等で構成する検討委員会において、様々な見地から幅広く意見等を聴取しながら、年度内には、実施手法をとりまとめた実施計画を策定する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	分野	大づくり
担当課	大学教育振興担当	領域	教育
事業名	大学連携による人材育成推進事業（単県）	施策	23 県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実に努めます。 ① 社会が求める人材の育成

目的

県内大学が連携し、それぞれの特色や強みを活かし、社会が求めるグローバル人材等を育成するなど、充実した教育環境を構築する。

事業説明

対象者

県内大学生，社会人

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
大学連携による新たな教育プログラムの開発・実施	○複数大学が産業界等と連携した、グローバル人材育成等の「新たな教育プログラム」の開発・実施への支援を行う。 〔プログラム実施件数〕 ・H25 開始（継続）2 件 ・H26 開始（継続）3 件 ・H27 開始（新規）1 件	53,500	33,976	23,510
大学連携推進連絡会等の開催	大学連携による取組を推進するため、大学連携推進連絡会を開催する。 〔構成〕大学，産業界，高校関係団体及び県等（32 団体）	915	745	321
合計		54,415	34,721	23,831

成果目標

大学連携による教育プログラム受講者等の満足度

- ・受講者満足度 85%以上
- ・受講者が所属する企業等の満足度 85%以上

平成27年度実績

指標名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
受講者満足度	85%以上	88%
受講者が所属する企業等の満足度	85%以上	92%

今後の課題

- 受講者アンケートによると、学生・社会人が交流することが、よい刺激となり学修効果が上がることで、企業の海外戦略の実践的な事例を学習することが参考になるなど、教育プログラムに対する具体的な声があがっており、これらの声を今後のプログラム構築に反映させる必要がある。

今後の取組方針

- 受講者意見について，大学に周知し，大学と県で意見交換を行いながら，受講者にとって効果的なプログラムを構築する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	聴覚障害者情報提供施設整備事業（単県）【新規】

分野	人づくり
領域	多様な主体の社会参画
施策	27 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。
	② 社会参加の促進

目的

聴覚障害に係る情報・意思疎通支援の拠点施設の設置により、障害者の積極的な社会参加を推進し、一般県民と聴覚障害者の交流促進を図る。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 施設改修に係る実施設計 ・専用の相談室・ビデオ等制作室等の整備	3,196	3,196	2,601
○ 実施事業・職員体制等に係る関係団体との調整			
合 計	3,196	3,196	2,601

成果目標

- 障害者に対する情報提供及びコミュニケーション支援体制の充実

平成27年度実績

- 聴覚障害に係る情報・意思疎通支援の拠点施設として、身体障害者福祉法に定められた聴覚障害者情報提供施設を、広島県健康福祉センター（2階）に移転し整備を行うにあたり、施設の機能、実施事業、運営方法等について、関係団体と協議調整を行うとともに、改修工事のための実施設計を行った。
- 施設は公の施設として設置、その管理運営は指定管理者制度を導入することとし、「広島県聴覚障害者センター設置及び管理条例」について議会の議決を得て制定した。

今後の課題

- 平成29年1月の開所に向けて、施設の改修工事や備品整備を計画的に行う必要がある。
- 施設の管理運営について、指定管理者を公募、選定する必要がある。
- 現行の委託事業から、聴覚障害者情報提供施設の指定管理業務へ円滑に移行する必要がある。

今後の取組方針

- 平成29年1月の開所に向けて、関係課（営繕課、医療介護人材課）、地域保健医療推進機構、聴覚障害者団体等と調整を行い、円滑な改修工事が行われるよう進捗を管理するとともに、備品整備を行う。
- 指定管理者選定委員会を開催し、施設の指定管理者の公募、選定を行い、議会の議決により指定を行う。
- 現行の委託事業から、聴覚障害者情報提供施設の指定管理業務へ円滑に移行できるよう支援する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費	分野 人づくり 領域 多様な主体の社会参画 27 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。 ② 社会参加の促進
担当課	障害者支援課	
事業名	広島県障害者スポーツ協会(仮称)設立事業(単県)	

目的

県内の障害者スポーツを統括する団体を設立することにより、障害者の健康の保持増進や社会参加の促進を図るとともに、東京パラリンピック等に向けた競技力の向上に伴う障害者スポーツの振興など多様なニーズに対応し、もって共生社会の実現に寄与する。

事業説明

対象者

障害児(者)、障害者関係団体、障害者スポーツ団体等

事業内容

平成28年1月に設立した県内の障害者スポーツを統括する中核的な組織「広島県障害者スポーツ協会」の設立や同協会が実施する、普及啓発・広報等を支援し、障害者スポーツの振興を図る。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島県障害者スポーツ協会の設立、運営支援	—	2,385	2,385
合 計	—	2,385	2,385

成果目標

- 障害者スポーツ指導員養成者数
平成26年度末現在：495人
平成27年度目標：45人増
最終目標(H30)：560人以上

平成27年度実績

- 広島県障害者スポーツ協会の設立、同協会が実施する障害者スポーツの普及啓発・広報、先進県・他県の協会等最新の動向調査・把握等の活動を支援
 - ・普及啓発：会報、ホームページの開設(各種スポーツ大会講習会の案内等)、会員の募集等
- 障害者スポーツ指導員養成者数
平成27年度：(目標)45人、(実績)43人

今後の課題

- 障害者スポーツの振興を進めるためには、①情報発信・普及啓発・相談対応や、活動の場、指導者の不足のほか、②競技力の向上に向けた取組が不十分であるため、拡充していく必要がある。

今後の取組方針

広島県障害者スポーツ協会が実施する次の取組を支援し、障害者スポーツの振興を図る。

- スポーツ活動を通じた健康の保持・増進や地域社会との交流による『社会参加の促進』
 - ・体験教室やイベントの実施、広報誌発行、指導員の養成、競技団体・選手の把握等
- 広島県障害者スポーツの『競技力の向上』
 - ・選手の発掘から育成・強化、指導者の派遣、競技団体等への活動助成、競技大会開催への支援等

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	① 創業や新事業展開の促進

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目： 中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	創業・新事業展開等支援事業（一部国庫） 【一部新規】

目的

中小企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力を強化するため、ひろしま創業サポートセンターを拠点に多様な創業の支援や、チーム型支援をはじめ、技術・経営力評価や知的資産経営、指導人材による成長支援企業の新事業展開を支援する。

事業説明

対象者

創業を希望する個人、県内企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
創業環境整備促進事業	○ 創業支援 ・ サポート型創業支援 総合的な創業支援を行う「ひろしま創業サポートセンター」が実施する、創業希望者を集中指導するセミナー開催や、中小企業診断士、公認会計士等の専門家が、創業プランの策定や会社設立、商品開発、販路開拓などの創業に関する専門アドバイスを実施 ・ 支援期間 創業前・後 最大2年間 ・ 支援額 上限240千円/社	61,579	61,579	60,388
中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】	○ 新事業展開支援 ア チーム型支援 全国トップレベルの専門家で構成された支援チームにより、中小企業を集中支援 ・ 支援企業数 10社 イ 中小企業技術・経営力評価支援 企業価値や競争力の向上による企業成長を目指し、技術・経営力の評価書を発行し、信用力の向上による融資や経営課題の解決を支援 ・ 評価書発行件数 61件 ウ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣【新規】 生産改善、海外展開、新事業などを進め、成長を目指そうとする中小企業の支援を実施できる指導人材（企業OB等）の育成、派遣 ・ 指導人材の育成 14人	96,004	96,004	93,389

IT と異分野の融合によるイノベーション促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ IT と異分野の融合 <ul style="list-style-type: none"> ・ IT と異分野との融合による新ビジネスの創出促進 ・ ひろしま IT 融合フォーラムの運営 	2,500	2,500	2,220
合 計		160,083	160,083	155,997

※ 平成 26 年度 2 月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

- 中長期の目標：
 - ・ 生産性向上 一人当たり付加価値額 H24 年比 10% 増（H30）
 - ・ 開業率 10% 以上（H31）
- H27 年度の目標：
 - ・ 創業・第二創業件数 300 件
 - ・ 支援事業の売上等が前年度から向上した企業の割合 80%
 - ・ 評価書に基づく融資件数 40 件
 - ・ 指導人材による支援企業数 10 件
 - ・ IT 融合アイデアの創出件数 3 件

平成 27 年度実績

- 創業支援
 - ・ サポート型創業支援 創業・第二創業件数 323 件
県・市町・経済団体・金融機関・支援機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」を形成し、関係機関の創業支援機能及び連携の強化を図った（H27.12）。
「ひろしま創業サポートセンター」（（公財）ひろしま産業振興機構内）において、中小企業診断士等からなる創業サポーターによる、創業プランの策定や販路開拓などの創業に関する専門アドバイスを実施した（199 人・延べ 474 回）。このほか、創業希望者の多様なニーズに応えるため、創業に向けた各段階で必要な項目をテーマとした創業セミナーを開催した（41 回、参加者 1,282 人）。
- 新事業展開支援
 - ア チーム型支援による支援企業数 10 社
 - イ 評価書に基づく融資件数 41 件
県内 5 金融機関と共催により知的資産経営セミナーを開催。
知的資産に対する行員向け啓発セミナーも開催し、周知活動を行った結果、評価書発行申し込み 61 件、融資 41 件、融資金額 10 億 7,800 万円。
 - ウ 指導人材の育成 11 件
- IT と異分野の融合
 - 広島県・広島市が共同で設立した「ひろしま IT 融合フォーラム」が開催する、IT 融合を普及するセミナーや、IT を活用した新ビジネスの創出等に取り組む研究会を支援し、新しいビジネスを作るもとになる IT 融合アイデアを 3 件創出。

今後の課題

○ 創業支援

平成 25 年度に設立したひろしま創業サポートセンターを中心とした創業準備者への支援のほか、平成 27 年度には関係機関と連携したオール広島創業支援ネットワークによる県内全体での創業支援体制を構築し、創業・第二創業の支援を進めてきているが、目標に掲げる県全体の開業率 10%（平成 26 年度 4.2%）を達成するためには、ひろしま創業サポートセンターの活用ニーズへの対応及び支援機関間の連携など、創業支援の質を高めるとともに、現行支援の外にいる潜在的な創業希望者を確保する仕組みを確立し、創業希望者の量の拡大を図る必要がある。

○ 新事業展開支援

チーム型支援については、支援企業数（H26 年度：11 社、H27 年度：10 社）が想定を下回っているため、支援ニーズの高い分野（食品関係のブランディング・マーケティング等）への周知を強化する必要がある。

今後の取組方針

○ 創業支援

- ・ 創業希望者の休日の創業支援ニーズに対応するため、休日創業相談窓口を 5 月から半年間、試行的に開設する。
- ・ オール広島による創業支援については、支援機関間の連携ルールを作成し、共有化する取組をモデル市町で実施して横展開を図る取組や、創業支援担当者のスキルアップ研修の実施、創業を通じた地域の課題解決を図る取組の支援を行うことで、ネットワーク機能の強化を図る。
- ・ 創業の魅力を伝える WEB サイトを構築するほか、創業意識啓発セミナーや若い世代を対象としたビジネスプランコンテストを実施するなど、創業の意識啓発や機運醸成を促進する取組を行うことにより、潜在的創業希望者の確保・拡大を図る。

○ 新事業展開支援

ア チーム型支援

チーム型支援の成果を広く PR することにより、新たな企業を発掘するとともに、売上高が前年から向上していない企業の要因把握を進め、支援の改善を図る。

イ 中小企業技術・経営力評価支援

引き続き、技術・経営力評価制度の PR を行い、経営課題の解決を支援する。

ウ 中小企業成長支援人材の育成・指導人材の派遣

育成塾の開催を広島・福山の 2 地区開催に拡大する。

○ IT と異分野の融合

引き続き、講演会等の開催により、IT と異分野を融合して新ビジネスを創出する IT 融合の普及を図るとともに、新たなビジネスアイデアを創出する IT 融合研究会への支援により新ビジネスの創出を促進する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	ひろしまオープン・イノベーション推進事業 (単県) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	① イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。
	② 産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進

目的

イノベーションを実現するため、組織の枠組みを超えて出会い・交流・開発を行う「場」の運営、強いリーダーシップを有する人材の確保・育成及び新たな産学連携の研究を行う。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す個人、県内企業、大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
地域イノベーション戦略推進会議	本県のイノベーション戦略の実現に向けた、県内産学金官トップをメンバーとした会議の開催 (H27.6.22, H28.1.15 開催)	900	900	865
「ひろしまイノベーション・ハブ」形成促進	イノベーションを起こす機運づくりやアイデア創出から、事業化までを一元的につなげる機能を持ったハブの運営 ・イノベーション・トーク ・新たなアイデアを構想するワークショップ ・プロトタイプ創生 (ビジネスモデルの事業化支援) ・他地域とのマッチング ・賛同する企業によるイノベーション応援隊	31,000	31,000	30,041
「ひろしまイノベーション・リーダー養成塾」【新規】	次世代の経営層をターゲットに、イノベーションを担うリーダーシップの実践教育を行う「塾」の設置・運営 ・受講者数：20人	19,998	19,998	19,998
新たな産学連携の研究	新たな産学連携の研究・仕組検討	1,000	1,000	1,000
合 計		52,898	52,898	51,904

成果目標

- 中長期の目標 : 産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。
ひろしまイノベーション・ハブから様々な“つながり”が創出されている。(平成28年度)
- H27年度の目標 : 「ひろしまイノベーション・ハブ」利用者 年1,200人

平成27年度実績

○ 産学金官の強固なパートナーシップ構築

地域イノベーション戦略推進会議を2回開催し、イノベーション実現に向けた産学連携のあるべき姿について議論を行った。この議論を背景にして、広島大学において「広島大学社会産学連携ビジョン」（以下「ビジョン」という。）が策定された。

○ ひろしまイノベーション・ハブ

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
ひろしまイノベーション ハブ利用者数	1,054人	1,200人	1,212人

今後の課題

○ 産学金官の強固なパートナーシップ構築

広島大学策定のビジョンを産学の関係者で共有し、具体化していく道筋が定まっていない。

○ ひろしまイノベーション・ハブ

イノベーション・ハブ活動の認知度がまだ低く、また、イノベーションを起こす機運醸成が途上にある。

- ・ ハブ事業の参加者の自発的ネットワークや活動自体の量が不足している（「繋がり」の創出が不十分）。
- ・ 個々の参加者の関心の高まりや意欲、熱量が不足している（「参加者の熱量（活性）」の不足）。
- ・ 事業への参加者の具体的な成果が見えにくい（「参加者の成果の見える化」の不足）。

今後の取組方針

○ 産学金官の強固なパートナーシップ構築

広島大学策定のビジョンを産学関係者で共有する場を設けるとともに、ビジョンの具体化に向けたロードマップの作成を進める。

○ ひろしまイノベーション・ハブ

これまで実施してきたイベントを継続するとともに、新たな取組として中高生IT起業家育成プログラムなどの実施や、IT企業及び著名アクセラレーター運営者との連携を進めることで、参加者の意欲や関心の増大、広島県のイノベーション・ハブ活動の認知度向上を図る。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	④ 多様な投資の促進

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】

目的

県内外から企業を誘致することによって、雇用機会・税収の確保、県営産業団地の早期分譲及び県内企業の活性化を図る。

今後、投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変化に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工場や試験研究施設等を設置した企業に対する助成【拡充】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県営産業団地等立地助成制度の業種要件を緩和 ・ 中山間地域において、基幹産業等強化促進助成の業種要件を緩和 ○ 市町補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町が中山間地域で雇用奨励金制度を拡充させる場合に、その一部を補助【新規】 	(債務 565,765) 6,201,864	4,773,877	4,755,408
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業訪問、現地案内 ○ 企業誘致セミナーによる関東、関西企業との交流等 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など 	15,623	15,623	14,668
広島の魅力発信するPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 立地ガイド作成、動画制作等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・ PR動画、全国誌への広告により広島の魅力発信 	10,355	10,355	10,355
合 計		(債務 565,765) 6,227,842	4,799,855	4,780,431

成果目標

- 中長期の目標：企業立地件数：170件（平成25～29年度）
新規雇用者数：1,500人（平成27～29年度）

- H27 年度の目標：企業立地件数：34 件
新規雇用者数：500 人

平成 27 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
企業立地件数	65 件	34 件	60 件
新規雇用者数	475 人	500 人	686 人

今後の課題

- 企業の経営効率化のための事業所の集約（統合）や、他県との企業誘致競争が激化する中、県内事業所の他県への流出（集約）が危惧されている。
- 生産年齢人口の減少に伴い、労働力不足が顕在化し、経済規模の維持が困難となる中、付加価値の高い業務を広島の地に定着させることでイノベーションを生み出す環境を整えるため、企業の本社や研究開発機能に着目した、付加価値の高い企業の移転・拡充を通じて、首都圏などから優秀な人材を呼び込む必要がある。

今後の取組方針

- 現行助成制度が平成 27 年度で終了したことに伴い、新たに課題解決に向けて構築した平成 28 年度からの助成制度を活用し、東京事務所及び大阪情報センター、更には市町と連携した営業活動を行うことで、目標達成に向け取り組む。
- 本社機能等の誘致・拡充に向けて、首都圏や関西圏に本社を置く企業や県内に本社を置き全国展開している企業データの情報整理を行い、ニーズ把握・分析をもとにターゲット企業をリストアップし、地方税の不均一課税を含めた地方拠点税制と平成 28 年度からの企業人材転入助成制度の周知と併せ、営業活動に取り組む。

平成27年度主要事業の成果		分野	新たな経済成長
		領域	産業イノベーション
支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
担当課	イノベーション推進チーム	施策	① 資金的支援による研究開発の促進 ③ 航空機関連産業の育成 ④ 感性工学の活用促進
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）		

目的

県内ものづくり企業が取り組む実用化に向けた研究開発や新たな成長分野への事業展開等を支援することにより、激変する事業環境下における本県ものづくり産業の持続的な競争優位性を確保する。

事業説明

対象者

県内の基幹産業関連企業、産業支援機関等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新技術トライアル・ラボ運営事業	新技術トライアル・ラボのスタッフ等が、県内自動車関連サプライヤーとの協働により、ニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行い、これを試作や実験により評価	28,374	28,374	28,374
次世代ものづくり技術開発支援補助金	○ 県内企業が、3年以内の事業化に向け、機能や構造等の最終技術課題を克服するために取り組む研究開発を支援 ・補助率： 1/2以内 ・補助限度額： [大規模枠] 10,000～30,000千円（3件） [中小規模枠] 10,000千円以内（3件） ※事業管理機関へは別途補助（定額）	107,675	67,827	58,296
自動車関連産業クラスター支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援 ・ベンチマーキング活動の支援 ・人材育成	42,415	42,415	34,584
新成長分野・新技術創出支援事業	○ ひろしま航空機産業振興協議会 ・航空機産業のサプライチェーン構築に向けた活動 ○ ひろしま感性イノベーション推進協議会 ・ものづくりへの感性工学導入に向けた活動	23,000	23,000	22,567
合 計		201,464	161,616	143,821

成果目標

- 中長期の目標
 - ・支援企業の新事業展開件数（研究開発）： 20件（H30年度）
 - ・ニーズ・シーズマッチング件数（航空機）： 20件（H30年度）
 - ・支援企業の新事業展開件数（感性）： 20件（H30年度）
- H27年度の目標
 - ・ニーズ・シーズマッチング件数（航空機）： 5件

平成27年度実績

指標名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
ニーズ・シーズマッチング件数 (航空機)	5件	10件

今後の課題

- 航空機産業においては、厳密な品質保証が求められるなど、参入障壁が高いことから、継続的に多様な商談機会を創出していく必要がある。
- 自動車関連産業のサプライチェーンを維持するためには、中核 Tier1（一次下請）だけではなく Tier2（二次下請）への支援も不可欠であるが、現時点では十分とは言えない状況にある。

今後の取組方針

- 航空機産業について、引き続き、国内川下メーカーとのマッチングを促進するとともに、海外メーカーとの商談機会の創出に取り組む。
- サプライチェーンの維持に不可欠な Tier2（二次下請）への支援（コスト競争力強化・個別マッチング）の拡充を図る。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	30 ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
	② 公設試による技術開発の促進

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費
担当課	研究開発課
事業名	戦略研究プロジェクト推進事業（単県）

目的

県の産業施策や企業ニーズ，成長性及び技術の強みに係る分析を基に，地域経済にインパクトを与えると判断したテーマを選定して研究を行い，成果を県内の中堅・中小企業者や農林水産事業者に技術移転することにより，その成長と経営の発展を支援する。

事業説明

対象者

県内の中堅・中小企業者，農林水産事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
炭素繊維加工産業創出プロジェクト	24,427	22,927	21,602
特殊LED照明開発プロジェクト	33,500	35,000	34,965
産業用ロボット次世代生産システム開発プロジェクト	20,992	19,519	18,391
合 計	78,919	77,446	74,958

成果目標

- 平成27年度 炭素繊維 : 試作品作成3件
- 特殊LED照明開発 : 試作品作成2件
- 産業用ロボット : 試験導入2社

平成27年度実績

区 分	内 容	目標値	実績値
炭素繊維加工産業創出プロジェクト	試作品 作成	3件	3件
特殊LED照明開発プロジェクト		2件	2件
産業用ロボット次世代生産システム開発プロジェクト	試験導入	2社	2社

今後の課題

- 本事業の推進によって獲得した新規技術をさらに多くの県内中小企業等に早期に技術移転し，製品化・実用化に確実につなげるための継続的な支援が必要である。

今後の取組方針

- 戦略研究プロジェクト等これまでの取組の検証と評価を踏まえ、平成29年度からの業務の方向を明らかにした中期事業計画を策定し、県内中小企業等が直面する技術的課題の早期解決や開発技術を活用した製品化・実用化支援に取り組む。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
	① 医療関連産業の育成

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	医工連携推進プロジェクト・チーム
事業名	医療関連産業クラスター形成事業（単県） 【一部新規】

目的

医療関連産業クラスター形成に向け、アクションプラン（H24.7月策定）の着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。

事業説明

対象者

医療機器等関連企業、医療機器等関連産業への新規参入企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
企業活動 に対する 支援	■医療福祉現場のニーズ発掘，事業組成【拡充】 ○ 専門職団体のニーズ発掘・発信，マッチング支援 ○ ヘルスケア・イノベーション・ワークショップ開催	12,000	12,000	8,943
	■医療・福祉機器・サービスの開発支援 ○ ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金・研究開発や販路拡大など企業の戦略的な活動への補助 【限度額】 3,000～6,000千円/件， 【率】 1/2～2/3， 【件数】 8件 ○ 医療・福祉課題解決に向けたデバイス開発パイロット事業 ・医療関連ビジネスを牽引・先導するモデル的な製品開発を実施 【委託限度額】 20,000千円/件 【採択件数】 4件 ○ 総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究 ○ 「ひろしま医工連携・先進イノベーション拠点」での開発促進	133,000	129,412	115,155
	■医療・福祉機器の製品化・販売のトータルサポート ○ 展示会・商談会の出展・開催等による販路拡大支援 ○ 伴走コンサルタント（経済産業省事業）の活用	5,000	5,000	5,000
ひろしま 発のビジ ネス創 出，県外 企業との コラボ	■ひろしまヘルスケア実証フィールドの運営【拡充】 ○ 医療・福祉関係団体，大学，企業，行政等が一体となった「ひろしまヘルスケア推進ネットワーク」を設立 ○ 治験，医療，福祉の分野ごとにコーディネーターを配置し，医療機関や福祉施設等の現場で，治験・臨床試験，モニタリング評価，意見交換会等を実施	24,698	21,014	6,047

	■ 県外企業とのコラボレーション【新規】 ○ ネットワーク構築・人材発掘事業 ・ 医工連携キーマンを県内外の医療機器メーカーから発掘し、ネットワークを構築	7,000	7,000	2,835
クラスター推進基盤・環境づくり	■ クラスター推進体制の構築 ○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開, 支援体制の確保	38,797	38,797	36,868
合 計		220,495	213,223	174,848

成果目標

- 中長期の目標 : 医療機器等生産額 1,000 億円 (H32 年度)
医療機器等製造企業数 100 社 (H32 年度)
- H27 年度の目標 : 医療機器等生産額 205 億円
医療機器等製造企業数 42 社

平成 27 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
医療機器等生産額	205 億円	160 億円
医療機器等製造企業数	42 社	50 社

今後の課題

- 県内の医療機器等生産額については、これまで組成した事業化案件の休廃止や進捗の遅れなどにより、今後、目標とのギャップが生じることが想定されるため、新規事業の組成や企画、研究開発、製造、販売までの各段階での取組を強化する必要がある。
- また、県外企業の誘致やコラボについては、いくつかの小規模な案件にとどまっていることから、県内への企業誘致等を促進する取組を強化する必要性が生じている。

今後の取組方針

- 企業、医療関係者等でワークショップを開催し、幅広くテーマを掘り起こすことによって、新たな事業を組成するとともに、技術支援から営業までを含めたトータルサポートができるよう、国の伴走コンサルの活用など、コーディネート機能の強化を図る。
- 企業誘致に当たっては、国内外の医療機器業界の情報に詳しく、ネットワークを有する医工連携キーマンと連携しながら企業タイプ別にアプローチを実施し、訪問先企業と関係構築を図りながら誘致につなげる。
また、日米医療機器イノベーションフォーラムを開催し、県外企業の参加を促して県内企業等とのコラボを促進する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	環境浄化産業クラスター形成事業（単県） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	31 成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
	② 環境浄化関連産業の育成

目的

市場が拡大する海外（インドネシア、ベトナム等のアジア地域）でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。

事業説明

対象者

環境浄化関連企業及び企業群

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
重点案件の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市場規模感が見込める案件を重点的に支援 ・実証事業への助成～大型は JICA, 小型を県で支援【新規】 ・コーディネートによるマンツーマン支援 ・現地自治体との交流・連携強化による案件発掘 ・現地連絡窓口（海外コーディネーター）の設置 ・現地拡販を狙った現地拠点設置助成【新規】 	56,499	56,499	37,472
重点案件の発掘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東南アジアへの展示会出展（JETRO と連携） ・ Indo Water 2015（インドネシア）等への出展 ○ 中国四川省との協定に基づくマッチング ・ 四川環境保護庁とのマッチング協力 ○ 展示会出展助成【新規】 ○ 既進出企業と県内企業の交流支援 	11,851	6,839	5,850
JICA 等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部資金（JICA 等）を活用した事業参入促進 ・ベトナム国ハナム省浄水場整備案件への参入 ・インドネシア国ボゴール市廃棄物処理案件への参入 	3,929	3,929	3,586
合 計		72,279	67,267	46,908

成果目標

- 中長期の目標：環境浄化分野の売上高 1,500 億円（海外 500 億円, 国内 1,000 億円）（H32 年度）
 - ※参考：環境浄化分野の売上高 1,000 億円（海外 150 億円, 国内 850 億円）（H23 年度）
- H27 年度の目標：環境浄化分野の売上高 1,147 億円（海外 247 億円, 国内 900 億円）

平成27年度実績

区分		25年度	26年度	27年度	
		実績	実績	目標	実績
売上高		1,098億円	1,112億円	1,147億円	1,162億円
海外		200億円	206億円	247億円	213億円
国内		898億円	906億円	900億円	949億円

今後の課題

- 着実に海外展開の取組を行う企業が増加しているものの、いまだ本格的な売上拡大に繋がっておらず、展開フェーズ毎の課題を解決する必要がある。
 - (案件発掘段階)
 - ・ 企業の人的、経済的リソース不足から、パートナー（代理店、提携先）探しや有望な案件の発掘が困難である。
 - (実績づくり段階)
 - ・ 案件の事業化に必要な、商談・契約のノウハウや、実証事業の実施の資金等が不足している。
 - (現地体制（現地法人、代理店等）構築)
 - ・ 現地化を進めるための現地企業との業務提携、拠点設置に係るノウハウ、資金等が不足している。
- 公共事業などの大型プロジェクトの案件化には、現地行政との関係構築やF S調査の実施等時間を要する。

今後の取組方針

- 海外展開を開始したフェーズの企業を重点的に支援することにより、早期に現地体制構築フェーズまで育成し、規模感のある取引を実現させる。
 - (案件発掘段階)
 - ・ ベトナム、インドネシアを対象に、現地自治体や現地機関との連携によるマッチングを実施することにより、有望な案件を発掘する。
 - (実績づくり段階)
 - ・ 現地での実証事業への助成やマッチングセミナーの実施等により、事業化を促進する。
 - (現地体制（現地法人、代理店等）構築)
 - ・ 業務提携、現地拠点設立の取組への助成、コーディネーターによる助言・指導等を行うことにより、売上規模の拡大を図る。
- インドネシア国ボゴール市を対象に、廃棄物処理をテーマにJICA草の根技術協力事業を実施するとともに、同市との関係を構築しながら、外部資金を活用してプロジェクトの案件化を図る等、本県企業の参入を促進する。
- 現地に進出している県内企業と連携することで、ODA事業等に係る情報収集等を行い、案件への参画を目指す。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	海外ビジネス展開支援事業(一部国庫)【一部新規】
目的	

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
29	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
32	産学官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進
①	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
②	海外ビジネス展開の促進

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングの支援や調査活動を通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体、消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
自動車関連企業海外展開プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車部品企業の海外展開をオール広島により支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 進出環境整備の強化【新規】 ・ 新規ビジネス可能性調査 ・ 市場調査、ビジネスマッチングのためのミッション派遣 ・ 専門家とともに進出可能性検討、進出計画作成支援 	13,915	12,059	4,536
消費財の販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品分野 <ul style="list-style-type: none"> ・ ハラル市場参入に向けた現地生産拠点設置のための活動支援 ・ 商談会、物産展の開催、見本市への出展支援 ○ その他の分野（生活用品等） <ul style="list-style-type: none"> ・ 西部国際博覧会（四川省成都）への出展 	47,439	47,139	29,733
新しい価値を生み出すビジネス展開支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ シリコンバレーを活用した県内企業のイノベーション促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地コーディネーターの設置によるビジネスマッチング ・ シリコンバレーセミナーの開催 ・ 既存の取組（多様なつながりや人材育成等）と連携したイノベーション環境の形成 ○ 外資誘致の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国、JETRO等と連携したトップセールスの実施【新規】 	10,776	10,726	10,249
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島における国際協業マッチングの実施【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・ シリコンバレー等外国企業によるプレゼンテーション ・ 県内企業とシリコンバレー等外国企業との個別商談会 ・ シリコンバレー等外国企業による県内企業訪問 	—	15,456	8,264

現 地 事 務 所 の 運 営	○ 広島・四川経済交流事務所の運営 ・ 設置場所：成都市内，体制：専任スタッフ 2名	18,289	17,451	14,762
合 計		90,419	102,831	67,544

成果目標

○中長期の目標

自動車	県事業による海外売上 高増加額	300億円（H34）
食品分野	県事業による海外売上 高増加額	70億円（H34）
消費財等	県事業による海外売上 高増加額	100億円（H34）
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計13件（H34）

○H27年度の目標

自動車	県事業による海外売上 高増加額	— ※進出決定から5年目に計上
食品分野	県事業による海外売上 高増加額	4.4億円増
消費財等	県事業による海外売上 高増加額	6.6億円増
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計3件

平成27年度実績

分野	項目	目標	実績
自動車	県事業による海外売上 高増加額	— ※進出決定から5年目に計上	— ※進出決定から5年目に計上
食品分野	県事業による海外売上 高増加額	4.4億円増	8.4億円増
消費財等	県事業による海外売上 高増加額	6.6億円増	3.1億円増
新しい価値を生み出す ビジネス展開	業務提携件数	累計3件	累計6件

今後の課題

分野	課題
自動車	<ul style="list-style-type: none"> 進出後のビジネスボリュームや操業環境（治安、人材など）に対する企業の不安感が大きいいため、それら課題に対応する必要がある。
食品分野	<ul style="list-style-type: none"> 今後、現地での販売ルートの獲得による取引量の拡大を図るために、商談機会の更なる創出が必要である。 中国市場への販路拡大、ハラル市場等に対する県内企業への支援策が必要である。
消費財等	<ul style="list-style-type: none"> 中国国内の景気減退による影響の他、日本製品や日本式サービス分野事業への認知や理解は少しずつ高くなってきているものの、現地での事業実施に当たり、日本と現地との法規制や制度の違い等もあり、市場開拓に時間を要している。 中国内陸部での博覧会等への出展企業の増加を促し、商談成約率の向上、県産品のプロモーションの強化が必要である。
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	<ul style="list-style-type: none"> シリコンバレーに関心を示す企業は少なくないが、現地でのビジネス展開や米国企業との連携について具体的なビジョンを構築し、行動に移す段階に至らない企業が多い。

今後の取組方針

分野	取組方針
自動車	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業に対し、JETROやHIDA（一財）海外産業人材育成協会）等の支援制度の活用に向けた支援を行う。 メキシコについて、必要に応じ、治安向上（ジャパンデスク（日本語対応窓口）の配置）、人材確保等に向けたグアナフアト州政府への働きかけを行う。
食品分野	<ul style="list-style-type: none"> 販路拡大に向けた商談会の開催や、バイヤーの招へいを行う。 上海やハラル地域において商談会等を開催するほか、その他の市場において、県内企業の進出に向けた調査を行う。
消費財等	<ul style="list-style-type: none"> 中国四川省での博覧会への出展を継続するとともに、四川事務所による現地情報等の収集、商談成立に向けた支援（有望案件の成約化）を行う。 JETROなどの他の支援機関と連携の上、個別案件に対する支援の強化を図る。
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	<ul style="list-style-type: none"> 新事業に取り組む県内企業の現状（ステージ）に応じて、海外ビジネス政策顧問や現地コーディネーター等を活用し、ノウハウの提供や効果的なプレゼンテーション手法等についての情報提供を行う。

平成27年度主要事業の成果		分野 領域	新たな経済成長 産業イノベーション
支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費	施策	33 ①
担当課	産業人材課		
事業名	イノベーション人材等育成事業（一部国庫）		

目的

県内中小・中堅企業のイノベーションの原動力となる高度で多彩な産業人材を育成し、新分野への展開や競争力強化を促進する。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業
- 資格・知識の取得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
イノベーション人材等育成事業	<p>県内中小・中堅企業が、社員を研修等へ派遣する費用や、個人が専門職大学院の課程等での修学に要する費用の一部を支援するとともに、経営者層を対象とした、理論と実例を整合させた実践的研修を実施</p> <p>○企業に対する補助金 【対象研修】 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる国内外研修 【補助率等】 長期研修：補助対象経費の2/3以内 その他研修：補助対象経費の1/2以内 1人当たりの上限額 400万円/年 【補助対象経費】 入学料、受講料、旅費、研修派遣中の社員人件費及び代替社員賃金等 (国外の場合は、別に渡航費、滞在費等を含む)</p> <p>○個人に対する貸付金 【対象研修】 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職学位課程、博士課程後期、またはこれに準ずる国内外の教育機関の課程 【貸付上限額等】 (国内) 120万円/年(授業料等及び住居費) (国外) 240万円/年(国内と同じ) 【返還免除対象】 課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除(その他、一部免除できる場合有)</p>	(債務 91,000) 89,338	60,283	54,819

	○経営者層を対象とした「イノベーション創出セミナー」開催 【内容】 理論と実例を整合させた実践的なマネジメント講座等を実施 ・2回実施【受講定員25人(5日間)】			
合 計		(債務 91,000) 89,338	60,283	54,819

成果目標

- 中長期の目標 (H23～H31 年度) : 高度で多彩な産業人材の育成 300 人
- H27 年度の目標 : 高度で多彩な産業人材の育成 51 人

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成23年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
高度で多彩な産業人材の育成	20 人	51 人	39 人

今後の課題

【イノベーション人材等育成事業補助金】

- 長期研修やMBA, MOT取得のための社員派遣に対する重要性の認識が高い企業が多く見られるものの、依然として業務多忙や社員の派遣に伴う社業への影響等の理由から、研修への派遣の実現に到っていない企業が多い。

【広島県未来チャレンジ資金】

- 引き続き、利用増に向け、大学院等を通じた周知を強化していく必要がある。

今後の取組方針

【イノベーション人材等育成事業補助金】

- 画一的ではなく、それぞれの企業の課題に応じたアプローチを整理し、申請に結びつく具体的な対応（制度認知、意識醸成のための取組）を実施する。
- 経営者層を対象とした機運醸成を図るため、引き続き「実践的マネジメント講座」を開催するとともに、講座受講企業を始め、人材育成に関心の高い企業を対象としたセミナーを開催し、既に高度な人材育成制度を導入した企業の取組などを紹介することにより、それぞれの企業内における人材育成制度構築への動機づけを行う。

【広島県未来チャレンジ資金】

- 引き続き、教育・留学支援機関等への積極的な制度周知とともに、在職者の制度活用に向けた企業への周知により、利用者の増加を図る。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	33 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。 ① 経営人材等の育成・確保、海外高度人材の育成・確保

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	産業人材課
事業名	グローバル人材育成確保促進事業（一部国庫）

目的

県内企業の海外展開に当たってキーパーソンとなる人材の確保を、長期・短期の両面から支援することにより、県内企業によるアジアをはじめとする新興国などへの事業展開を促進する。

事業説明

対象者

- 広島県ものづくりグローバル人材育成事業：県内中小企業等、広島大学、アジアをはじめとする優秀な海外人材
- 中小企業等グローバル人材確保支援事業：県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額※1	最終予算額※1	予算執行額※1
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ○ 各国大学における優秀な留学生の掘り起こし ○ 留学生への奨学金支給 (10万円/月、負担：企業1/2・県1/2) ○ 受入人数：5名	(債務 12,000) 9,138	9,138	7,620
中小企業等グローバル人材確保支援事業(※2)	県内中小企業等が、人材紹介会社を活用して県外の即戦力人材(海外事業の経験等を有する人材)を確保することを支援 ○ 人材を採用した県内中小企業等への補助金 ・ 補助率：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2 上限150万円/件 ・ 補助対象となる即戦力人材の確保企業数：1社	16,175	16,175	640
合 計		(債務 12,000) 25,313	25,313	8,260

※1 平成26年度2月補正予算(経済対策)を含む。

※2 平成27年7月から「プロフェッショナル人材マッチング支援事業」に切り替え

成果目標

- 広島県ものづくりグローバル人材育成事業
[理工系留学生の受入れ]
・ 中長期の目標(H23～H31年度)：累計50人
・ H27年度の目標：5人

[受入理工系留学生の県内企業への就職者数]

- ・中長期の目標（H25～H31年度）：累計34人
- ・H27年度の目標：5人

○ 中小企業等グローバル人材確保支援事業

- ・中長期の目標：即戦力人材を確保した県内企業：45社（H27～H29年度）
- ・H27年度の目標：15社

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成24年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
理工系留学生の受入れ	4人	5人	5人
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	1人	5人	5人
即戦力人材を確保した県内企業	—	15社	1社（※）

※ 「中小企業等グローバル人材確保支援事業」は、平成27年7月から「プロフェッショナル人材マッチング支援事業」に切り替え

今後の課題

- 理工系留学生の受入れと県内企業への就職については、企業が求める国・専攻の留学生受入・育成が進んでおり、広島県ものづくりグローバル人材育成協議会の会員企業でのインターンシップ実施が就職に繋がっているため、会員企業の拡大を図る努力を継続し、就職支援のさらなる充実を図るとともに、会員企業に対しては、効果的なインターンシップや企業見学を実施するための情報提供を行う必要がある。

今後の取組方針

- 理工系留学生の受入れ・育成については、引き続き広島大学と連携して、留学生の受入れ、育成を着実に進める。県内企業への就職については、県内企業に留学生の採用意義を浸透させるとともに、会員企業を増やすことによる選択肢の増加のほか、広島大学と連携し、留学生受入れに際しての留意事項等や効果的なインターンシップ・企業見学に資する情報提供を行う。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	33 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。 ① 経営人材等の育成・確保、海外高度人材の育成・確保

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	産業人材課
事業名	プロフェッショナル人材マッチング支援事業 (一部国庫) 【新規】

目的

都市圏などに集中している経営などの経験豊富なプロフェッショナル人材を県内の中堅・中小企業とマッチングするための窓口設置や受入企業への支援を行うことにより、地域産業の活性化を図る。

事業説明

対象者

プロフェッショナル人材を受け入れる広島県内の中堅・中小企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営	首都圏等に集中するプロフェッショナル人材を県内中堅・中小企業等への受入窓口となるセンターを設置，運営 ○ 受入人材への対応 ・広島へのU I J ターン就職に係るPR及びセミナーの実施 ○ 県内受入企業への対応 ・受入企業の掘り起し ・受入環境の整備 ○ プロフェッショナル人材と県内企業のマッチングの実施	40,000	40,000	14,960
受入企業の負担軽減等	県内中堅・中小企業がプロフェッショナル人材の受け入れにあたり生じるコスト面の負担を軽減等 ○ 受入企業の負担軽減 (助成対象) 正規雇用・役員等就任，出向・短期雇用による受入 (対象費用) 人材受入に伴う費用(給与費等)の1/2を助成 (給与費を助成する場合，最大6か月までを対象)	180,000	180,000	73,474
合 計		220,000	220,000	88,434

※ 平成26年度2月補正予算(経済対策)を含む。

成果目標

- 中長期の目標(H27~H31年度)：プロフェッショナル人材の正規雇用人数 350人
- H27年度の目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数 70人

平成27年度実績

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	70人	41人

今後の課題

- 県内中小企業等には、大都市圏の優秀な人材等を対象とした一定の顕在化した求人はあるものの、こうした人材を引き付けるためには、年収が高く求職者のニーズを満たす魅力的な求人を発掘する必要がある。
- 本事業の補助金制度の周知も進んでいると思われるが、高コストで県外から人材を採用することに躊躇する中小企業等も多い。
- 大都市圏の企業の採用意欲も高く、魅力的な求人も増えており、民間人材紹介会社もマッチングが容易な大都市圏の案件を優先する傾向があるため、地方へ還流する人材獲得が困難な状況がみられる。
- 求職者が転職する際の動機づけは、求人企業の魅力だけでなく、住環境などライフスタイルに魅力が感じられるかも重要な要素となるが、大都市圏在住者に本県の魅力が伝わっていない。

今後の取組方針

- 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にするとともに、一定の規模や利益を有し、人材獲得ニーズのある優良な企業へのアプローチを強化することにより、魅力ある求人ニーズを掘り起こす。
- セミナー開催等により、経営者に対し、優秀な人材の獲得がコストではなく投資であることの意識向上を図るとともに、人材紹介会社との連携を更に強化してマッチングを促進する。
- 全国に先駆けて実施している民間人材紹介会社との協業を積極的に行うことで、本県への人材還流を促進する。
- 県内企業の情報のみならず、県内の住環境の魅力も発信することにより、本県を選択肢とする求職者を掘り起こす。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業、瀬戸内</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">施策</td> <td>35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 県産農産物のシェア拡大</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	農林水産業、瀬戸内	施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。		① 県産農産物のシェア拡大
分野	新たな経済成長										
領域	農林水産業、瀬戸内										
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。										
	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。										
	① 県産農産物のシェア拡大										
担当課	農業経営発展課										
事業名	経営体育成総合支援事業（単県）【一部新規】										

目的

県内農産物の生産額の増加に向けて、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

意欲ある組織経営体・個別経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
経営発展事業	○経営発展意欲のある組織・個別経営体に対し、経営発展に必要な機械・施設の整備を支援（4経営体） 【補助対象】機械・施設 【補助率】県 1/3, 市町 1/6	60,615	57,747	54,214 (繰越3,419)
経営フォローアップ推進事業	○意欲のある組織・個別経営体の経営力強化のため、専門家の派遣による戦略マップ・ロードマップの策定や個別課題の解決等を支援	6,239	5,559	4,781
担い手経営力強化支援システム構築事業【新規】	○経営力を高めようとする担い手と連携して、生産管理情報の集約・共有を進め、経営シミュレーションに基づく規模拡大への動機づけや投資判断の迅速化など、経営発展に向けたコンサルティング活動を行うためのシステム構築	3,000	2,970	2,970
合 計		69,854	66,276	61,965 (繰越3,419)

成果目標

農産物生産額 : H25 664億円 → H27 678億円

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
農産物生産額	624億円	734億円	— (H28.12月判明)

今後の課題

- 新規就農者の園芸品目導入や担い手の規模拡大など、経営発展意欲があっても、資金不足から機械・施設整備などへの投資に踏み切れていない。
- 経営戦略、マーケティング戦略、労務管理等の経営スキルの向上が必要な経営体が多いため、引き続き、経営体の発展段階に応じた支援を行う必要がある。

今後の取組方針

- 園芸品目の導入や規模拡大に必要な施設等の導入にあたり、担い手の経営リスクを軽減するため、新たなリース事業をJAグループ等と一体となって支援する。
- 専門家を活用し、経営戦略、マーケティング戦略、労務管理等の経営スキルの向上を支援する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	分野	新たな経済成長
		領域	農林水産業、瀬戸内
担当課	農業経営発展課	施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。
事業名	農業産地拡大発展事業（単県）【一部新規】	①	県産農産物のシェア拡大
		②	

目的

キャベツ等の大規模農業団地の整備や既存産地の拡大・発展を図り、大ロットの生産が効率的に行われる野菜産地の形成を推進する。また、核となる法人を中心に県北部から南部の産地が連携し、大型の実需者に対して周年安定供給ができる体制を構築する。

事業説明

対象者

生産者，出荷団体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
産地拡大 施設等 整備事業	野菜産地の生産拡大に対応するための栽培施設・機械，集出荷施設等の整備を支援 【補助対象】栽培施設，集出荷施設，付帯施設及び共同利用機械等 【補助率】県 1/3，市町 1/6 【事業主体】生産者団体等 【実施数】3産地	46,506	45,997	29,987 (繰越 15,692)
県域生産 連携促進 事業 【新規】	キャベツの収穫・出荷作業受委託の取組に対し，収量が低い場合に生じる受託者の経営リスクに対し助成 【助成額】作業受託ほ場の実収量と目標収量 5t/10a の差に対して 1 万円/t (上限額 3 万円/10a)	2,394	644	413
周年供給 体制構築 助成事業	新たに県域キャベツの冬作等に取り組む生産者に対し，労働力負担を考慮し，出荷実績に応じて助成 【助成額】4/上～6/中，12/中～3/下に 10t 以上量を増やして出荷する生産者に対し，実績に応じて 1 万円/t	6,200	4,123	1,980
再生産 費用助成 事業	キャベツの新規栽培者に対して，売上実績が著しく低下した場合に再生産費用の一部を助成 (H26 年度からの継続分のみ) 【助成額】県域キャベツに参加する生産者が 1ha 以上拡大する部分に対し，売上目標の 8 割から売上実績を除いた額 (助成上限額 25 万円/10a)	10,232	26,373	25,458
合 計		65,332	77,137	57,838 (繰越 15,692)

成果目標

農産物の生産額 : H25 664 億円 → H27 678 億円

平成 27 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 22 年度)	目標値 (平成 32 年度)	実績値 (平成 27 年度)
農産物生産額	624 億円	734 億円	— (H28.12 月判明)

今後の課題

- 野菜の重点品目については、各産地において核となる担い手は育成されつつあるが、実需者ニーズに対応した生産量を確保できる体制は、依然整っていない。
- 加工・業務用キャベツの契約取引は拡大しているが、実需者が求める取引期間及び取引量に対応できていない。

今後の取組方針

- 野菜の重点品目については、関係団体等と連携し、大規模団地の形成や、集出荷作業の軽減などにより、産地拡大を加速させていく。
- キャベツ等の園芸作物については、遊休農地などを活用した大規模団地の整備や収穫に係る作業受委託を推進し、核となる法人経営体を中心に生産規模の拡大を図るとともに、産地間連携により周年供給体制を構築する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	分野	新たな経済成長
		領域	農林水産業、瀬戸内
担当課	農業経営発展課	35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
事業名	米生産供給体制強化事業（国庫）【一部新規】	75	瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。
		①	県産農産物のシェア拡大
		②	

目的

競争力のある米づくりを推進するため、規模拡大及び機械化等による生産コストの削減を推進するとともに、販売先等のニーズに対応した供給体制を構築する。

事業説明

対象者

認定農業者、全国農業協同組合連合会広島県本部

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
米生産体制 強化事業	○水稲用機械・施設等整備 【補助率】 国 3/10 【実施主体】 認定農業者 (5 経営体)	23,226	12,271	11,777
米供給体制 強化事業 【新規】	○精米包装施設整備 (処理能力：最大2,500トン/時) 【補助率】 国 1/2 【実施主体】 全国農業協同組合連合会広島県本部	258,000	0	0
合 計		281,226	12,271	11,777

成果目標

農産物の生産額 : H25 664 億円 → H27 678 億円

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
農産物生産額	624 億円	734 億円	— (H28.12月判明)

今後の課題

- 主食用米の需要が減少する中、平成30年産を目途に生産調整の廃止が予定されており、産地間での競争の激化が予想される。
- 需要の拡大が見込まれる業務用米や、飼料用米などの非主食用米について、実需者に対して安定的に供給できる体制を構築する必要がある。

今後の取組方針

- 水田フル活用ビジョンの策定を通じて、園芸品目の作付拡大や業務用米・飼料用米など用途に適した米づくりを推進するとともに、規模拡大等によるコスト削減を図る。
- 実需者ニーズ（用途、数量、品質）に対応した主食用米及び非主食用米の出荷流通体制を構築する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業、瀬戸内 施策 35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。 ③ 生産者と消費者・多様な事業者との連携、農林水産品の高付加価値化
担当課	販売・連携推進課	
事業名	6次産業化総合支援事業（一部国庫）【新規】	

目的

県産農林水産物等の登録制度や首都圏等での販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進し、販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図る。

事業説明

対象者

6次産業化支援人材、農林漁業者等、農林水産物の実需者（量販店、飲食店、コンビニ等）を含む2次・3次事業者等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
6次産業化 支援事業 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○1・2・3次産業ネットワーク構築事業【新規】 <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター養成講座の実施 【実施主体】県（委託等） ○6次産業化支援体制整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成研修会・相談会開催，プランナーの登録・派遣，総合化計画策定支援 【実施主体】県（委託） ○ネットワーク型6次産業化推進・整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発，加工施設等の整備支援 【補助率】施設整備：国 1/2 商品開発等：国 1/2・2/3 【実施主体】市町，民間等 	42,547	15,697	15,237
広島県産 応援登録制度 実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者・団体等からの申請に基づく審査及び登録 ・ホームページ等による情報発信 【実施主体】県（委託等） 	4,502	4,502	4,319
バリュー チェーン 構築支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・登録された県産農林水産物等の販路開拓支援 ・首都圏における販路開拓等 【実施主体】県（委託） 	16,825	16,825	16,543
合 計		63,874	37,024	36,099

成果目標

6次産業化の市場規模：H24 170億円 → H27 187億円

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
6次産業化の市場規模	180億円	220億円	— 【H30.3判明】

今後の課題

- 6次産業化の取組規模、件数を拡大するためには、農林漁業者自らが加工、販売等に取り組むだけでなく、農林漁業者が2次・3次事業者と連携し、それらの持つノウハウを活用した6次産業化を推進することが必要である。

今後の取組方針

- 広島6次産業化サポートセンターを設置して、研修会や専門家派遣による総合化計画策定支援を行うとともに、市町の6次産業化戦略の策定を支援することにより、農林漁業者と2次・3次事業者とのネットワークの構築を推進していく。
- 「広島県産応援登録制度」を実施し、登録商品についてPRや販路開拓支援などを行い、商品のブランド力の向上や生産者の販売力強化を図る。

平成27年度主要事業の成果		分野	新たな経済成長
		領域	農林水産業
支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費	施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
担当課	就農支援課		37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）		38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
目的		④ 生産基盤の整備	

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させるとともに、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

事業内容の3は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	補助率	実施主体	当初予算額	最終予算額	予算執行額
基金積立	1 国庫補助金および基金果実の積立	—	県	249,711	220,746	220,745
農地中間管理機構事業	2 農地中間管理機構運営費 ○農地中間管理機構の設置及び運営経費 ・農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・農地貸付契約業務 ・市町の事業推進費 等	定額	県	105,858	105,858	94,120
	3 農地管理経費 ○農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費	国 7/10 県 3/10		6,867	1,085	599
農地情報整備事業	4 農地所有者への意向確認等 ○農地情報の整理 ○農地所有者に対する貸付等の意向確認 ○相続等が確認できない農地の権利調査支援	定額	市町	34,360	30,874	24,772
合 計				396,796	358,563	340,236

成果目標

農地集積面積 : H24 10,909ha → H27 13,500ha

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	11,694ha

今後の課題

- 農地中間管理機構が設定する重点実施区域を中心に、人・農地プラン作成と併せ、担い手への農地集積を進めたが、農地所有者の理解が得られない等により、合意形成が進まない地域がある。
- 農地所有者への意向調査等により、機構への貸付希望申込みは増加したものの、耕作条件の悪い農地や、小規模な農地の貸付希望であるため、好条件のまとまった農地の借受を希望する担い手のニーズに対応できていない。
- 認定農業者等の個人の担い手に対し機構事業の周知を図ったが、転貸実績の大部分は集落法人の設立や規模拡大によるものであり、個人の担い手への農地集積につながっていない。

今後の取組方針

- 市町ごとの推進方向を明確にした「担い手農地集積推進計画」の策定を促し、担い手への農地集積目標や取組の共有化を図るとともに、機構コーディネーターや農地利用最適化推進員委員等の役割分担を明確にした推進体制を構築する。
- 園芸品目の作付や規模拡大を希望する担い手の農地を確保するため、後継者不足や経営の継続に不安を持つ集落法人等の優良農地を、担い手に対し提供するよう促す。
- 経営改善計画の更新時に実施する認定農業者との面談等の機会を捉え、市町等から認定農業者への機構事業の周知を図り、借受希望申込みを促すとともに、機構コーディネーターを通じて貸付希望者とのマッチングを図る。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
	④ 生産基盤の整備

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地集積加速化支援事業（一部国庫）

目的

集落での話し合いに基づき、地域の核となる経営力の高い担い手を定め、その担い手への農地集積を促進する。

事業説明

対象者

市町、農地提供者、農地の受け手、新規設立された農業法人等

事業内容

区分1については、【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	実施主体	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 機構 集積 協力金	(1) 地域集積協力金 【対象者】 農地中間管理機構に土地を貸し付ける市町内の地域（集落など） 【交付単価】 貸付割合に応じて単価を設定 2割超5割以下：2.0万円/10a 5割超8割以下：2.8万円/10a 8割超：3.6万円/10a (2) 経営転換協力金 【対象者】 農地中間管理機構への貸付により離農又は経営転換する者等 【交付単価】 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha超2.0ha以下：50万円/戸 2.0ha超：70万円/戸 (3) 耕作者集積協力金 【対象者】 中心的経営体の経営農地に隣接する農地の所有者又は耕作者 【交付単価】 2万円/10a	市町	301,140	494,710	460,769
2 法人 設立 支援	(1) 法人化支援：法人設立又は複数の法人が統合して新たに法人を設立した場合に40万円助成 (2) 法人経営支援：法人経営に必要な知識・情報を取得するための活動を支援	県 市町	9,100	3,800	3,800
3 人・農地 プラン 作成 支援	市町が「人・農地プラン」を作成するために要する経費		18,440	8,148	7,590
合 計			328,680	506,658	472,159

成果目標

農地集積面積 : H24 10,909ha → H27 13,500ha

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	11,694ha

今後の課題

- 農地中間管理機構が設定する重点実施区域を中心に、人・農地プラン作成と併せ、担い手への農地集積を進めたが、農地所有者の理解が得られない等により、合意形成が進まない地域がある。
- 農地所有者への意向調査等により、機構への貸付希望申込みは増加したものの、耕作条件の悪い農地や、小規模な農地の貸付希望であるため、好条件のまとまった農地の借受を希望する担い手のニーズに対応できていない。

今後の取組方針

- 市町ごとの推進方向を明確にした「担い手農地集積推進計画」の策定を促し、担い手への農地集積目標や取組の共有化を図るとともに、機構コーディネーターや農地利用最適化推進委員等の役割分担を明確にした推進体制を構築する。
- 園芸品目の作付や規模拡大を希望する担い手の農地を確保するため、後継者不足や経営の継続に不安を持つ集落法人等の優良農地を、担い手に対し提供するよう促す。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	新規就農者育成交付金事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
⑤	担い手等の確保・育成

目的

就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階について所得を確保し、技術習得と経営安定により新規就農者を増加させ、将来の農業の担い手を確保する。

事業説明

対象者

研修生、人・農地プランに位置付けられた認定新規就農者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
準備型	<p>【事業内容】 農業技術大学校及び先進農業法人等で研修を受ける者に対し、給付金を給付することで就農前研修期間中の所得を確保する</p> <p>【給付対象】 就農が確実と見込まれる研修生(原則 45 歳未満で就農するもの)</p> <p>【給付方法】 県から対象者に給付</p> <p>【給付期間】 最長 2 年間</p> <p>【給付金額】 1 人当たり年間 150 万円</p>	85,500	59,750	59,750
経営 開始型	<p>【事業内容】 人・農地プランで地域の中心となる経営体として位置付けられた又は位置付けられると見込まれる自営就農者に対し、給付金を給付することで就農直後の所得を確保する</p> <p>【給付対象】 原則 45 歳未満の認定新規就農者</p> <p>【給付方法】 県から市町を通して対象者に給付</p> <p>【給付期間】 最長 5 年間</p> <p>【給付金額】 1 人当たり年間 150 万円 (夫婦年間 225 万円)</p>	101,625	72,742	67,868
市町 活動費	<p>【事業内容】 就農状況の確認、翌年度の指導に向けた取組状況の検討・評価及び就農状況報告書のとりまとめ等にかかる経費</p> <p>【交付対象】 経営開始型を実施する市町</p>	2,260	1,710	1,297
合 計		189,385	134,202	128,915

成果目標

新規就農者数 : H25 158 人/年 → H27 200 人/年

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
新規就農者数	110 人	200 人	163 人

今後の課題

- 農林水産業従事者の高齢化は加速度的に進行しており、今後の農林水産業の持続的発展に向けては、新規就業者の確保・育成が大きな課題となっている。

今後の取組方針

- 独立就農に向けた生産技術，経営スキルを習得する実践型研修施設を整備し，産地における担い手育成の仕組みを構築する。
- 雇用就農の受け皿となる農業法人等に対し，就農環境整備のための研修や専門家の派遣による指導，助言など，経営力向上に向けた支援を行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業 38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。 施策 ① 瀬戸内水産資源の増大 ④ 担い手等の確保・育成
担当課	水産課	
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

漁業生産額が減少する中、漁獲量を増加させるため、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理によって資源の増大を図る。また、漁業所得の向上のため、グループ等による効率的な流通・販売体制の構築及び新規漁業就業者研修の支援により経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

漁業団体、新規漁業就業者、担い手グループ

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
資源増大対策事業【新規】	○広島県栽培漁業センターの施設整備 ・重点魚種の生産拡大に必要な施設の整備（ガザミの増産施設等） 【補助率】国 1/2 【実施主体】県	※130,000	※130,000	※129,497
	○広島県栽培漁業センターの施設修繕に係る調査 【実施主体】県（委託） ○資源増大計画の策定 ・資源増大計画策定のための基礎調査 【実施主体】県（委託）	11,208	10,588	10,544
瀬戸内の旬な地魚の販路拡大事業【新規】	○首都圏における高級飲食店への販路確保 ・フェアの開催による瀬戸内地魚の定番化 【事業主体】県（委託）	2,607	2,607	2,586
担い手グループ活動強化事業	○販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備（鮮度保持装置、蓄養装置、販売設備等） 【補助率】県：1/2 市町 1/4 【実施主体】担い手グループ、漁協	3,810	3,810	2,906
新規漁業就業者研修支援事業	○新規就業者に対して行う就業から経営の確立まで一貫した研修を支援 ・新規漁業就業者研修：座学、漁業実技、水産加工技術 ・操業実践研修：操業技術習熟 ・就業後フォローアップ研修：自船による夜間操業訓練等 【補助率】県 1/4 【実施主体】団体（協議会）	4,646	3,046	2,764
合 計		※152,271	※150,051	※148,297

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

担い手グループ数 : H25 19 グループ → H27 23 グループ

新規就業者数 : H25 46 人/年 → H27 65 人/年

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
担い手グループ数	10 グループ	33 グループ	23 グループ
新規就業者数	42 人/年	65 人/年	49 人/年

今後の課題

- 藻場・干潟の減少等の漁場環境の悪化により資源量が減少しており、それに伴い漁獲量も減少している。
- 新規就業者の受け皿となる担い手グループの販売活動の規模が小さく、担い手の育成に至っていない。
- 新規就業者が安定的な漁業経営を続けるために、安全で効率的な操業技術の習熟を図る必要がある。

今後の取組方針

- 漁業者ニーズがあり、放流効果が期待できる地域の核となる魚種（ガザミ、キジハタ、オニオコゼ、カサゴ）を集中放流するとともに、自主的な資源管理の実施により、資源を増大し、漁獲量の増加を図る。
- 漁業所得500万円以上を目指した担い手グループの販売活動を強化させるため、流通・販売基盤の整備を支援する。
- 就業に必要な技術や知識を学ぶための研修に加え、操業技術の習熟度を上げる操業実践や、就業後の所得向上に資するフォローアップ研修を実施する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	分野 領域	新たな経済成長
担当課	畜産課		農林水産業
事業名	広島血統和牛増産チャレンジ事業（単県）【新規】		36 広島県産和牛の生産拡大や畜産物の販売力強化により、販売戦略の実現に向け取り組みます。
		施策	① 広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化

目的

担い手が将来の生活設計を描ける畜産経営の確立に向けて、和牛産地の再構築と市場競争力の強化を図る。

事業説明

対象者

市町, 生産者団体, 繁殖経営者, 肥育経営者, 酪農経営者, 県

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
地域ブランド 牛推進クラス ター事業	○地域ブランド牛の取組を拡大するための施設及び牛の整備に対する助成 【補助対象】牛舎（一貫用、繁殖用）及び繁殖用和牛子牛 【補助率】 牛舎：県 1/3, 市町 1/6 牛：県 1/6, 市町 1/6 【実施戸数】3戸 【実施主体】市町	11,545	10,409	10,323
独立就農推進 事業 (和牛繁殖型)	○担い手が独立就農を開始するための施設及び牛の整備に対する助成 【補助対象】牛舎等及び繁殖用和牛子牛 【補助率】 牛舎等：県 1/3, 市町 1/6 牛：県 1/3, 市町 1/3 【実施戸数】1戸 【実施主体】市町	6,840	6,676	6,615
酪肉複合推進 モデル事業	○酪農経営が乳用後継牛を確保し、和牛生産を開始する取組を支援 ・乳牛雌性判別精液（高確率で搾乳牛となる雌が産まれる精液）の効果的な利用を実証 【実施主体】県	2,000	2,000	1,964
合 計		20,385	19,085	18,902

成果目標

広島県産和牛出荷頭数：H25 4,019頭 → H27 4,380頭

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
広島県産和牛出荷頭数	4,070 頭	6,000 頭	3,800 頭

今後の課題

- 東日本大震災等による繁殖雌牛の減少に起因した全国的な子牛不足により、子牛価格は高騰を続けており、県内肥育経営への子牛の導入が十分に進んでいない。
- 独立就農や担い手の規模拡大など、経営発展意欲があっても、資金不足から牛舎整備などへの投資に踏み切れていない。

今後の取組方針

- 和牛受精卵の生産体制の強化及び酪農経営への受精卵移植の推進により、和牛子牛の増頭を図るとともに、生まれた子牛が県内の肥育経営体で確実に肥育される仕組みの構築を推進する。
- 独立就農や規模拡大に必要な牛舎等の導入に当たり、担い手の経営リスクを軽減するため、新たなリース事業をJAグループ等と一体となって支援する。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
	① 競争力のある県産材の供給体制の構築

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：林業振興指導費
担当課	林業課
事業名	ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト (一部国庫) 【一部新規】

目的

10年後の森林資源(主伐到来期)の活用を見据えた生産・流通・加工・消費の一体的な林業再生モデルを構築することにより、県産材の安定供給と利用拡大による持続的な林業を確立する。

事業説明

対象者

民間企業, 建築士, 生産者団体等

事業内容

(単位: 千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
県産材 住宅定着 促進事業 【新規】	<p>【ひろしまの森づくり基金充当事業】</p> <p>○木造住宅における梁・桁、柱、土台の主要部材に県産材の定着を図るため、住宅メーカー等に対し、次の協定に基づく県産材消費の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県と住宅メーカーによる県産材利用協定を締結 ・住宅メーカーと製材工場による県産材需給協定を締結 <p>【補助率】 定額 【事業主体】 民間企業</p>	112,727	112,627	63,592
県産材 利用拡大 推進事業	<p>○耐火構造等の建築物に係る知識・スキルを有する建築士を育成</p> <p>【事業主体】 県(委託)</p>	8,009	6,909	6,895
	<p>【ひろしまの森づくり基金充当事業】</p> <p>○住宅以外の木造建築物の普及に向けた第二段階として、準耐火構造等の設計に要する費用を支援</p> <p>【補助率】 1/2 【事業主体】 民間企業 等</p>	19,500	19,500	19,092
木材流通 効率化 推進事業	<p>○大規模製材工場等への安定供給を図るため、流通コーディネートに必要な生産計画管理及び森林資源管理を行うシステム導入を支援</p> <p>【補助率】 1/2 【事業主体】 生産者団体</p>	2,500	2,324	2,014
合 計		142,736	141,360	91,593

成果目標

県産材(スギ・ヒノキ)生産量 : H25 21.7万m³/年 → H27 30万m³/年
 木材安定供給協定による取引量 : H25 59千m³/年 → H27 80千m³/年

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
県産材(スギ・ヒノキ)生産量	14.8万m ³ /年	40万m ³ /年	29.6万m ³ /年
木材安定供給協定による取引量	—	180千m ³ /年	78千m ³ /年

今後の課題

- 住宅メーカーと製材工場との県産材需給協定に基づく取引量拡大により、製材工場の稼働率が向上するなど、一定の需要拡大は図られたものの、戸当たりの県産材消費量が想定ほど伸びなかったことや、中小規模住宅メーカーの参入が低迷したことなどから、計画どおりの需要の確保が困難であった。
- 将来的に新設住宅着工数の減少が予想されているため、住宅以外の建築物の木造化、木質化を普及させ、新たな木材需要を創出する必要がある。

今後の取組方針

- 住宅メーカー等への個別訪問等により、中小規模住宅メーカーの新規参入を促進し、住宅メーカーと製材工場との協定取引の拡大を図る。
- ひろしま木造建築塾の修了生が関わる、中大規模建築物の木造設計を支援し、県産材活用のモデルとなる木造建築物の整備につなげ、新たな県産材需要を創出する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業
	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費	
担当課	森林保全課	37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。 ① 競争力のある県産材の供給体制の構築
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）	

目的

県営林長期管理経営方針に基づき計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
経営 事業費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	548,093	553,096	550,579
	職員給与費	職員給与費（2名）	17,946	17,946	17,946
	積立金	基金積立金（利子）	2	2	1
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修，巡視等	※159,672	※158,538	※158,256
		小計	※725,713	※729,582	※726,782
管理 事業費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	133,236	133,236	133,235
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	1,110	1,110	1,110
	職員給与費	職員給与費（1名）	8,973	8,973	8,973
		小計	143,319	143,319	143,318
		特別会計合計	※869,032	※872,901	※870,100
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計から県営林事業費 特別会計への繰出	188,526	183,053	180,204

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

- 伐採・搬出コストの低減 : H27 搬出条件の良好な事業地について6.0 m³/人日を実現
 販売部門の強化（直接協定取引） : H27 生産量の40%までの協定締結
 経営改善の検証 : 経営改善を実現する仕組みの確立

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
生産性の向上	4.5 m ³ /人・日	6.0 m ³ /人・日	6.0 m ³ /人・日
直接協定取引の導入割合	0%	40%	39%
素材生産量の拡大	30,000 m ³	42,160 m ³	41,805 m ³

今後の課題

- 県内大規模製材工場でのヒノキの土台シェアの拡大や新規木質バイオマス発電施設の稼働開始を目指した動きがある中、需要動向と資源状況を踏まえた販売強化対策が必要である。
- 社会状況の変化による木材市況の動向に対応し、木材価格の下落時にも収益を確保する体制を構築する必要がある。

今後の取組方針

- 需要動向に対応するため、利用径級に応じた立木販売や未利用材の集材による供給強化により、県営林の資源状況を踏まえた販売拡大を進める。
- 社会状況の変化を考慮した販売単価に基づき年度実施計画を見直すとともに、生産性の向上した民間事業体の積極的な活用や立木販売の拡大等による固定費の削減を通じ、経営体質の改善を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>農林水産業、瀬戸内</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施策</td> <td>38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。</td> </tr> <tr> <td>② かき生産体制の構造改革</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	農林水産業、瀬戸内	施策	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。	② かき生産体制の構造改革
分野	新たな経済成長									
領域	農林水産業、瀬戸内									
施策	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。									
	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。									
	② かき生産体制の構造改革									
担当課	水産課									
事業名	広島かき生産出荷体制強化事業（一部国庫） 【一部新規】									

目的

生産者と流通加工業者が連携して、生産から流通まで一貫した品質管理の下、高品質なかきを安定的に供給できる生産体制を構築するとともに、広島かきのブランド力向上による有利販売を実現し、生産者の所得向上を図る。

事業説明

対象者

生産者、漁協、仲買業者、加工業者、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島かき 協議会の運営	○協議会の運営 ・三倍体かき（生食）の夏期出荷指針作成・ 衛生検査 【補助率】県 1/2 【事業主体】団体（協議会）	873	873	647
出荷流通体制 の強化	○高度な品質管理モデル施設整備 【補助率】国 1/2, 県 1/8, 市町 1/8 【事業主体】団体（漁協）等	22,134	259	0
	○生産・加工体制の近代化に資する施設整備 【補助率】国 1/2 【事業主体】加工業者	50,000	30,000	30,000
かき生産安定 化緊急対策 【新規】	○かき種苗供給安定化対策 ・種苗状況調査及び生産者団体への調査技術 指導 【事業主体】県 ・生産者団体による採苗調査（技術習得）、 安定化対策検討 【補助率】県 1/2 【事業主体】団体（協議会）	6,378	6,378	6,351
	○かき養殖経営安定緊急対策資金の利子補給 【補助率】県 1/2, 市町 1/2	(債務 18,469) 366	(債務 18,469) 366	5
合 計		79,751	37,876	37,003

成果目標

かき養殖生産額 : H25 157 億円 → H27 166 億円

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
かき生産金額	154億円	174億円	166億円(見込)

今後の課題

- 需要拡大が見込まれる生食用殻付きかきを安定的に販売するためには、ノロウイルス等のリスク軽減を含めた衛生管理体制を強化する必要がある。
- 夏場に生食用として出荷できる三倍体かきの生産拡大を進めていく必要があるが、ここ数年間大量へい死が発生するなど、種苗生産が不安定となっている。

今後の取組方針

- 閉鎖海域における工程管理技術や、夏期を通じて衛生管理基準を満たす生食用殻付きかき浄化技術の開発により、新たな販路に対応できる生産体制を構築する。
- 小型水槽を活用したかき種苗飼育技術等、へい死の原因となる細菌の影響を受けにくく、効率的な生産技術の開発により、三倍体かきを安定的に生産できる体制を整備する。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業、瀬戸内
施策	38 ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。
	② かき生産体制の構造改革

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	広島かき安定供給システム構築事業(国庫)【新規】

目的

生食殻付きかきの安定的な生産・出荷のため、閉鎖海域における生産管理技術や、夏場以降の三倍体生食殻付きかきの安全性向上のための浄化技術の開発等を支援する。

事業説明

対象者

生産者

事業内容

ノロウイルス等のリスクを低減し、安定的に生食用殻付きかきが出荷できる体制の構築を図るため、夏場以降の生食用殻付きかき出荷に向けた取組を実施

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
生食殻付き かき養殖 技術の開発	○閉鎖海域における工程管理技術の開発 ・安全性が高く、身減りしない殻付きかきの生産管理技術の開発 【事業主体】県（独）水産総合研究センター（瀬戸内海区水産研究所）への研究委託 【試験内容】衛生管理技術及び飼育技術の開発	—	7,052	6,915
	○殻付きかき安全性向上の技術開発 ・夏期を通じて衛生管理基準を満たす、生食殻付きかきの浄化技術の開発 【事業主体】県立総合技術研究所 水産海洋技術センター（開発研究） 【試験内容】大腸菌等の浄化技術の開発	—	6,738	6,704
合 計		—	13,790	13,619

成果目標

H30:生食殻付きかきの需要の伸びに対応する、安全性の高い養殖技術等の確立及び生産体制の構築
(かき生産金額 : H25 157 億円 → H32 174 億円 → 目標達成の前倒し H30 174 億円)

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
かき養殖生産額	154 億円	174 億円	166 億円 (見込)

今後の課題

- 需要拡大が見込まれる生食用殻付きかきを安定的に販売するためには、ノロウイルス等のリスク軽減を含めた衛生管理体制を強化する必要がある。
- 夏場に生食用として出荷できる三倍体かきの生産拡大を進めていく必要があるが、ここ数年間大量へい死が発生するなど、種苗生産が不安定となっている。

今後の取組方針

- 閉鎖海域における工程管理技術や、夏期を通じて衛生管理基準を満たす生食用殻付きかき浄化技術の開発により、新たな販路に対応できる生産体制を構築する。
- 小型水槽を活用したかき種苗飼育技術等、へい死の原因となる細菌の影響を受けにくく、効率的な生産技術の開発により、三倍体かきを安定的に生産できる体制を整備する。

平成27年度主要事業の成果		分野	新たな経済成長
支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費	領域	観光
担当課	観光課	施策	39 「ひろしまブランド」・「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
事業名	魅力ある観光地創造・発信事業（一部国庫）		① 魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化

目的

地域の核となる観光資源のブラッシュアップ等の取組と、その観光資源の魅力を伝える戦略的なプロモーションを連動させることにより、観光客の誘致と周遊促進を図る。

事業説明

対象者

観光客，市町，観光事業者，観光団体 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
尾道松江線・東広島呉道路等を活用した広域誘客促進事業				
民間事業者等のノウハウを活用した誘客強化事業	○ 民間事業者等の多様な企画力と実施ノウハウを活用し，尾道松江線・東広島呉道路沿線エリアでの誘客企画の実施及び全県的な観光イベントの創出や既存イベント等への魅力付与により，誘客と周遊を促進	70,000	70,000	69,581
広島・島根連携事業	○ 島根県と連携し，尾道松江線沿線情報の発信や，広域観光ルート形成に向けた旅行商品化の支援等を実施	9,507	9,507	9,507
冬季誘客促進事業	○ 県内の関係4市町と全スキー場が一体となって誘客プロモーションや冬季イベント等を実施	9,000	9,000	9,000
観光プロモーション	○ ガイドブックを中核として「広島の旅の魅力」を全国へ情報発信し，誘客と周遊を促進 ○ タウン情報誌等を活用した県内・近隣県向け情報発信 ○ インターネット宿泊予約サイトへの特設ページ開設等	212,500	212,500	211,993
魅力ある観光地づくり事業	観光資源の価値向上を図り，集客力を高める取組を市町等と推進 ○ 市町が取り組む観光拠点づくり事業に対する支援(補助率1/2) ○ 観光資源等の価値向上を図るため，観光に関する専門家を市町へ派遣(県委託事業10/10)	81,635	81,635	77,909
合 計		382,642	382,642	377,990

※平成26年度2月補正予算(経済対策)を含む。

成果目標

- 中長期の目標：総観光客数 6,400万人(H31)
- H27年度の目標：総観光客数 前年(6,181万人)比増

平成 27 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
総観光客数	5,532 万人	前年(6,181 万人)比増	6,618 万人

今後の課題

- 魅力ある観光地づくりについては、2つの世界遺産が第一目的地として高い集客力を有するものの、その他の地域における観光資源が十分に育っていないことに加え、来訪者の滞在時間が短く、観光消費額の増加に至っていない。
- 観光プロモーションについては、全国から注目を集めるため、話題性を重視したプロモーションを展開してきたが、広島多彩で本質的な魅力を深く伝えていくプロモーションへ徐々にシフトしていく必要がある。

今後の取組方針

- 魅力ある観光地づくりについては、第一目的地の拠点となる観光地づくりや地域固有の観光素材へ魅力を付加する市町の取組を支援するとともに、引き続き、民間事業者等のノウハウを活用した集客事業を実施することにより、年間を通じた来訪者の増加や滞在時間の延長を図り、観光消費額の増加へつなげる。
- 観光プロモーションについては、ガイドブックをメインコンテンツとしつつ、話題性のあるプロモーション展開を行うとともに、多彩な広島での旅の楽しみ方を伝えていくことによって、誘客に繋げる。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費 款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	観光課，空港振興課
事業名	インバウンド強化事業（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
施策	41 国際観光の確実な推進に取り組みます。 ① 国際観光の確実な推進
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。 ① 広島空港の利用促進

目的

各国の状況やニーズに応じた受入基盤整備やプロモーション活動を進めることにより、外国人観光客の増加を図る。

事業説明

対象者

外国人観光客，旅行会社，航空会社 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 受入基盤整備【新規】 [商工労働局]	○ 2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人観光客増加を見据えた県全体での受入基盤整備の促進 ・外国人向け無料WiFiの利用促進PR ・多言語化整備等に対する助成 等	4,000	4,000	4,000
2 プロモーションの実施 [商工労働局]				
台湾	○ 台北～広島線増便の定着に向けた航空会社と連携したプロモーションの実施（平成27年1月より週7便→週9便） ○ サイクリングツアー造成への助成 ○ 中国・台湾観光プロモーターの配置 等	14,536	14,536	14,359
フランス	○ 日本酒や神楽等の新たな観光素材を活用した情報発信 ○ 旅行会社の招請による商品造成・販売強化，観光展への出展による観光PR ○ 現地代理人による旅行会社やメディアへのセールス 等	9,092	9,092	9,092
タイ	○ ポスターキャンペーンの実施及び雑誌，TV，SNSによるPR ○ 現地旅行会社やブロガー等のメディアを活用した情報発信	5,720	5,720	5,720
中国	○ 新たな訪日ルート（福岡～関西）形成に向けた，瀬戸内地域各県が一体となったプロモーションの実施 ○ 個人富裕層向けツアー造成及びPRの実施 等	3,560	3,560	3,383
その他（豪州，東南アジア，韓国等）	○ 豪州等におけるサイクリングツアー誘致促進にかかるPR ○ JRと連携した広告宣伝，旅行会社招請等 ○ 韓国におけるトレッキングツアーの誘致促進にかかるPR	4,830	4,830	4,830

3 広島空港発着の国際定期路線を活用した誘客促進 [商工労働局・土木建築局]	○ チャーター便運航支援（航空会社への成） [土木建築局]	10,000	7,000	2,500
	○ 国際定期路線の増便支援（航空会社への着陸料等助成） [土木建築局]	14,366	14,366	13,596
	○ 増便を活用した旅行商品造成・販売支援（旅行会社への助成） [商工労働局]	7,000	7,000	7,000
4 各国共通 [商工労働局]	○ 多言語版ホームページ等を活用した情報発信	20,159	20,159	20,155
	○ 観光団体、協議会への負担金			
	○ PRツール作成 等			
合 計		93,263	90,263	84,635

成果目標

- 中長期の目標 : 外国人観光客数 : 2,000 千人 (H31)
- H27 年の目標 : 外国人観光客数 : 前年 (1,047 千人) 比増

平成 27 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 24 年)	目標値 (平成 27 年)	実績値 (平成 27 年)
外国人観光客数	677 千人	1,047 千人	1,661 千人

今後の課題

- 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けてさらなる増加が見込まれる外国人観光客の誘致を一層加速させるため、新たに設定した目標達成に向け、誘客重点市場や誘客ターゲット等を見直し、戦略的なプロモーションに取り組んでいく必要がある。

今後の取組方針

- 誘客重点市場を 4 市場から 8 市場に拡大し、各市場の旅行形態や旅行者が利用する情報源に応じて、欧米など個人旅行が多い市場に対してはインターネットを中心とした情報発信、アジアなど団体旅行が多い市場に対しては旅行会社と連携したプロモーションを実施するなど、誘客促進に向けて戦略的に取り組む。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港ネットワーク充実事業（単県） 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	① 広島空港の利用促進

目的

航空機利用の利便性向上及び積極的な広報・プロモーション活動等を行うことにより、新規需要を喚起し、航空ネットワークの充実及び空港利用者数の増加に繋げ、県民の交通利便性向上に大きく寄与することを目指す。

事業説明

対象者

航空会社，旅行会社，広島空港利用者

事業内容

(単位：千円)

区分		内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
国内線対策	国内エアポートセールス	○ 航空路線の維持拡充に向けた国内エアポートセールス	1,102	1,102	1,102
	路線強化対策事業【新規】	○ 広島空港発着の地方空港間チャーター便に対する支援の実施	5,000	5,000	4,750
国際線対策	国外エアポートセールス	○ 航空路線の維持拡充に向けた国外エアポートセールスの実施	6,200	6,200	4,614
	国際線利用促進	○ 航空会社の指定を受け広島空港を利用した旅行商品を造成する国内の旅行会社に対し，商品造成等に係る経費の一部を助成（空港振興協議会の実施事業に対し1/2補助）	12,250	12,250	9,271
	利用圏域拡大事業【一部新規】	○ 平成26年度中に見込まれている尾道松江線の全線開通の機会を捉え，山陰地方において広島空港を利用する海外旅行者の増加に向け，セミナーや団体バス助成を実施（空港振興協議会の実施事業に対し1/2補助）	2,000	2,000	760
	運休路線再誘致【新規】	○ 過去に就航していた路線の再誘致に向け，アウトバウンドチャーター便や営業活動に対する支援を実施	4,000	4,000	3,500
合 計			30,552	30,552	23,997

成果目標

- 広島空港年間利用者数
271.9万人(H26)⇒298.8万人(H27)
- 広島空港路線数・便数
国内5路線25便/日，国際4路線28便/週(H26)⇒国内5路線26便/日，国際5路線30便/週(H27)

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
広島空港年間利用者数	271.9万人	298.8万人	266.6万人
広島空港路線数・便数	国内5路線25便/ 日 国際4路線28便/ 週	国内5路線26便/ 日 国際5路線30便/ 週	国内5路線25便/日 国際5路線31便/週

今後の課題

平成27年4月に発生した航空機事故の影響により，広島空港の利用者は平成26年度を5.3万人下回った。

- 国内線対策
 - ・ 国内線全体では，大きな成長が見込めない中，利用者の8割を占める東京線は，新幹線との競合等により，利用者が減少傾向にある。
 - ・ LCCや地方空港間路線などの新しいビジネスモデルを取り込むことにより，新たな航空機需要を創出する必要がある。
- 国際線対策
 - ・ 平成27年4月の航空機事故の後，9月以降は利用者が対前年比100%に回復したが，ソウル線は，依然として回復していない。
 - ・ 平成27年8月と10月に相次いで就航した香港線は，フルキャリアとLCCのWトラックにより週5便運航しており，2社とも維持・拡充する必要がある。
 - ・ 他の空港で利用者を伸ばしているアジアからのインバウンドの取り込みが遅れているため，既存路線の積極的な利用促進を図り，新規路線の誘致を進める必要がある。

今後の取組方針

- 国内線対策
 - ・ 東京線については，新幹線に対する利便性・優位性の向上に向けた取組を引き続き行う。
 - ・ LCCは，新たな航空機需要の創出につながっていることから，今後の利用拡大のため，LCCの潜在需要の調査を実施し，LCCの増便等に重点的に取り組む。

- ・ 地方空港間路線についてはチャーター便に一定の利用があり，相手先の地方空港に定期化についての聞き取り等を行い，路線誘致を目指す。
- 国際線対策
- ・ ソウル線については，インバウンド利用促進に向けた取組に加え，旅行商品造成支援等によりアウトバウンド需要を創出し，利用回復につなげる。
 - ・ 香港線については，新規路線の立ち上がり支援を就航から1年間継続し，路線の定着を図る。
 - ・ 東南アジア路線誘致のためチャーター便の運航を支援するとともに，インバウンド促進プロモーションを実施するなど，アジアの訪日需要の取り込みに努め，LCCの誘致も目指す。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費	分野 領域	新たな経済成長 交流・連携基盤
担当課	空港振興課		42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
事業名	新規国際定期路線誘致事業（単県） 【新規】		43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
目的			① 広島空港の利用促進

広島～香港線の新規運航に係る立ち上がり支援を行うことにより、円滑な就航並びに路線の定着を図ることで、広島空港利用者数の増加に繋げ、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高める。

事業説明

対象者

香港ドラゴン航空、香港エクスプレス航空

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新規路線の立ち上がり支援（航空会社への着陸料・航行援助施設使用料の助成）	【香港ドラゴン航空】 期間：就航（平成27年8月）から平成28年3月まで 便数：2便/週	—	12,532	11,703
	【香港エクスプレス】 期間：就航（平成27年10月）から平成28年3月まで 便数：2便/週	—	8,388	7,840
合 計		—	20,920	19,543

成果目標

- 広島空港年間利用者数
271.9万人（H26実績）⇒298.8万人（H27目標）
- 広島空港国際定期路線数・便数
国際4路線28便/週（H26実績）⇒国際5路線30便/週（H27目標）

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
広島空港年間利用者数	271.9万人	298.8万人	266.6万人
広島空港国際定期路線数・便数	国際4路線28便/週	国際5路線30便/週	国際5路線31便/週

今後の課題

- 平成 28 年 1 月に香港エクスプレスが週 3 便に増便したことにより、2 社で計週 5 便運航しており、更なる利便性向上を図り、広島空港利用者数の増加に繋げるためにも、便数を維持・拡充する必要がある。

今後の取組方針

- 新規路線の立ち上がり支援を就航から 1 年間継続し、路線の定着を図るとともに、旅行商品造成支援等により、路線の拡充を目指す。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港緊急利用促進事業（単県） 【新規】

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	① 広島空港の利用促進

目的

広島空港は、4月14日に発生したアジアナ航空事故以降利用者数が減少し、事故前の水準に回復していないことから、CAT-I運用開始後に緊急的に実施している利用促進事業に引き続き、CAT-III運用開始による広島空港の完全復旧のタイミングに合わせた積極的な広報活動を展開することにより、利用者の回復を図る。

事業説明

対象者

広島空港利用者（国内線・国際線），旅行会社

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
周知広報活動の展開	○ CAT-Iの運用開始に合わせた取組 新聞広告 航空会社等と連携した利用促進キャンペーン	—	14,162	14,162
	○ CAT-IIIの運用開始に合わせた広報 首都圏のビジネスパーソンの通行が多い場所での広告掲示など	—	28,642	28,642
旅行商品販売促進	○ 広島空港利用の旅行商品の販売実績に応じた旅行会社への助成	—	15,512	15,396
合 計		—	58,316	58,201

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 平成28年3月までに、利用者数(月間)の対前年比100%
- 広島空港年間利用者数
271.9万人(H26)⇒298.8万人(H27)
- 広島空港路線数・便数
国内5路線25便/日，国際4路線28便/週(H26)⇒国内5路線26便/日，国際5路線30便/週

平成27年度実績

月ごとの利用者は、9月以降回復し、悪天候により欠航が多かった1月と3月を除き、対前年比100%を達成しており、9月以降(9~3月)の合計利用者数についても、対前年比100%を超えている。

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
広島空港利用者数 (9~3月合計)	1,605,622人	1,605,622人	1,626,231人

今後の課題

- 月ごとの利用者は、9月以降は対前年比100%に回復したが、ソウル線は依然として回復していない。

今後の取組方針

- ソウル線については、インバウンド利用促進に向けた取組に加え、旅行商品造成支援等によりアウトバウンド需要を創出し、利用回復につなげる。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：広島港費 目：機能施設運営費 款：港湾特別整備事業費 項：福山港費 目：機能施設運営費	分野	新たな経済成長
		領域	交流・連携基盤
担当課	港湾振興課	42	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
事業名	ポートセールス強化事業（単県）	②	国際港湾の利用促進

航路開設当初の船社の負担軽減と合わせて県内港取扱貨物量増加に向けた助成制度を実施し、県内港湾の取扱貨物量の増加やコンテナ航路ネットワークを拡充することにより、中国をはじめとするアジア地域との物流の活性化を図る。

事業説明

対象者

荷主企業，港湾運送事業者，船会社

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
助成制度 の創設	○ 航路開設当初の船社の負担軽減と県内港取扱貨物量増加に向けた助成制度を実施 〔海外コンテナ定期航路誘致〕 ① 県内港に定期コンテナ船を新規就航する船社に対し、入港料及び岸壁使用料を1年間免除、2年目は半額免除 ② 県内他港に新たに追加寄港する船社に対し、既に寄港している県内港の入港料及び岸壁使用料を1年間半額免除、2年目は1/3免除（中国航路及び韓国航路を除く） 〔県内港利用促進〕 他港から新しく県内港利用へ転換する荷主等に対し、輸出貨物1TEU当たり5千円を補助	17,000	13,000	7,065
ポート セールスの 展開	○ 広島港振興協会，東部港湾振興協会と広島銀行との業務提携等を活かした継続的なポートセールス活動を展開 ① 海外ポートセールス ② 国内ポートセールス	3,297	3,297	3,254
合 計		20,297	16,297	10,319

成果目標

○ コンテナ取扱貨物量

- ・ 広島港：助成制度の実施等により、平成26年度より2千TEU増加
(全体：H26年度 231千TEU ⇒H27年度 260千TEU)
- ・ 福山港：助成制度の実施等により、平成26年度より3千TEU増加
(全体：H26年度 84千TEU ⇒H27年度 91千TEU)

○ 航路拡充

広島港

- ・ 中国 : H26 年度 週 6 便 ⇒ H27 年度 週 6 便
- ・ 東南アジア : H26 年度 週 2 便 ⇒ H27 年度 週 3 便

福山港

- ・ 中国 : H26 年度 週 6 便 ⇒ H27 年度 週 6 便
- ・ 東南アジア : H26 年度 週 1 便 ⇒ H27 年度 週 1 便

平成 27 年度実績

○ コンテナ取扱貨物量

指 標 名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 27 年度)	実績値(速報値) (平成 27 年度)
広島港	231 千 T E U	260 千 T E U	228 千 T E U
福山港	84 千 T E U	91 千 T E U	77 千 T E U

○ 航路の拡充

指 標 名		基準値 (平成 26 年度)	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
広島港	中国	週 6 便	週 6 便	週 7 便
	東南アジア	週 2 便	週 3 便	週 1 便
福山港	中国	週 6 便	週 6 便	週 6 便
	東南アジア	週 1 便	週 1 便	週 1 便

今後の課題

○ コンテナ取扱貨物量

広島港においては、中国の乗用車販売の不振により、大連向け自動車部品が前年の半減となり、また、台湾航路の船社が大手船社との共同運航を解除したことで取扱貨物量が減少したが、一方で、タイ向け・メキシコ向けなどの自動車部品の増量や古紙・肥料など新たなビジネスもあり、全体では 2% の減少に留まった。

福山港においては、中国経済成長の鈍化や円安、中国のアパレル縫製工場の東南アジアへのシフトなどにより、前年比 3% 減の結果となった。

今後、為替や国際・国内情勢の動向を注視しながら、広島港及び福山港の利用促進に向けて、荷主企業に対して助成制度の活用を促すとともに、物流業者と課題や情報を共有し、県内港湾のサービス向上を図るなど、更なるセールス活動を行う必要がある。

○ 航路の拡充

県内企業が多く進出している東南アジア（タイ）方面への部品輸出等の貨物量が増大する中で、東南アジア航路開設を目指して船社への誘致活動を行ったが、関心を示す船社はいるものの、航路開設に至っていない。

今後の取組方針

○ コンテナ取扱貨物量

平成 28 年度から、コンテナ貨物助成金制度について、輸出貨物に加えて輸入貨物も対象として拡充を図ったところであり、助成金制度の積極的な活用を促進し、新たな貨物の取り込みを図る。

また、「福山港国際コンテナターミナル振興協議会」や、平成 27 年度に立ち上げた広島港の物流業者との「広島港物流研究会」及び庁内の関係部署による「ポートセールス戦略会議」などを通じて、引き続き荷主の動向や物流に係る課題を収集し、広島港及び福山港の更なる利用促進を図る。

○ 航路の拡充

荷主企業訪問結果や各種団体が発表する様々なデータを収集、分析、活用することで、仕向地毎の貨物量を精査し、船社に対し有効な貨物情報の提供を行うとともに、助成制度も活用しながら継続的に誘致活動を行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：広島港費 目：荷捌施設整備費 款：港湾特別整備事業費 項：福山港費 目：荷捌施設整備費	分野	新たな経済成長
		領域	交流・連携基盤
担当課	港湾振興課	42	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
事業名	荷役機械整備事業費（単県）	②	国際港湾の利用促進

広島港及び福山港の国際コンテナターミナルにおける故障した荷役機械の制御基盤を早急に更新し、港湾物流施設の安定的な運営を確保する。

事業説明

対象者

施設利用者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島港	○ 広島港国際コンテナターミナル(出島地区) 荷役機械の制御基盤の更新(全3基中、故障して停止(H27.4.14)した1基について実施)	75,000	(債務 78,000) 127,000	(債務 75,330) 75,700 (繰越 51,300)
福山港	○ 福山港国際コンテナターミナル(箕沖地区) 荷役機械の制御基盤の更新(全2基中、故障して停止(H27.6.8)した1基について実施)	—	(債務 78,000) 52,000	(債務 77,600) 52,000
合 計		75,000	(債務 156,000) 179,000	(債務 152,930) 127,700 (繰越 51,300)

成果目標

- 荷役機械の制御基盤の更新を通じた港湾物流施設の安定的な運営の確保

平成27年度実績

- 出島地区の荷役機械1基(2号機)及び箕沖地区の荷役機械1基(1号機)について、計画どおり工事の進捗を図り、平成28年度上半期中に工事を完了し、港湾物流施設の安定的な運営を確保できる見込みとなっている。

今後の課題

- 出島地区において、2号機と同時期に整備された1号機についても、同様に経年劣化による故障のおそれが高いことから、引き続き、制御基板の更新を行う必要がある。

今後の取組方針

- 工事中の出島地区の2号機及び箕沖地区の1号機の制御基板の更新について、計画どおり完了するよう、引き続き、工事の進捗を図る。

- さらに、出島地区の1号機についても、平成29年度までに制御基板の更新を行う予定としており、計画どおりの完成を目指す。
- 荷役機械等の港湾物流施設について、計画的な維持修繕や故障時の迅速な対応等により、安定的な運営を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費	分野 新たな経済成長 領域 交流・連携基盤
	款：港湾特別整備事業費 項：広島港費 目：基本施設運営費	
担当課	港湾振興課，港湾漁港整備課	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。 ③ 新たな魅力を創出するみなと環境の整備
事業名	瀬戸内海クルージング促進事業（一部国庫）	
目的	豊かな地域づくり 領域 魅力ある地域環境	
	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。 ② 新たな魅力を創出するみなと環境の整備	

「瀬戸内ブランド」の形成に向け、海からの観光地訪問や瀬戸内海クルージングを促進することにより、裾野の広い観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・ 船舶免許保有者
- ・ マリーナ等クルージング関連事業者
- ・ 国内，海外からの観光客，地元住民
- ・ 国内外船社

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
クルージング需要の掘り起こし	① 瀬戸内クルージングポータルサイトの運営 栈橋の利用予約受付，栈橋基本情報等の発信，利用希望者からの問い合わせ対応などをワンストップで実施 ② 関東・関西等のボートショー出展	5,936	5,936	2,849
クルージング環境の創出	○ 体験乗船会の広告・宣伝費用助成	2,000	2,000	1,196
大型客船誘致・受入体制の充実	① 客船寄港時のおもてなし実施 広島港客船誘致・おもてなし委員会の経費の一部を負担	58,168	58,168	57,906
	② 船社等訪問 ③ 岸壁使用料免除 ④ 五日市地区周辺整備 大型客船入港時の乗客の利便性向上を図るための上屋やバス待機場等を整備	580,000	570,000	551,432 (繰越 18,568)
合計		646,104	636,104	613,383 (繰越 18,568)

成果目標

- 海の駅及びビジター栈橋のプレジャーボート利用隻数 3,593 隻・日 (H25) ⇒ 4,450 隻・日 (H27)
- 1万トン以上の客船入港回数 22 回 (H25 入港実績) ⇒ 33 回 (H28 入港予約回数)

平成27年度実績

指標名	基準値	目標値	実績値 (平成27年度)
ビジター桟橋利用隻・日数	3,593 隻・日 (H25 年度)	7,200 隻・日 (H32 年度)	5,254 隻・日
1 万トン以上の客船入港回数	22 回 (H25 入港実績)	H34 年度 50 回 (H35 入港予約回数)	42 回 (H28 入港予約回数)

今後の課題

○ 瀬戸内海クルージングの振興

瀬戸内海クルージングのニーズの高い関東・関西圏では、関連情報の提供や訪問の動機づけを行うことで、更なる掘り起しの余地があるため、ビジターの受け入れ可能な施設の拡充を進めていく必要がある。

また、大型クルーズ客船寄港時という好機を生かした瀬戸内海クルージングの提供ができる環境を整えていく必要がある。

○ 大型クルーズ客船の誘致

アジアを中心にクルーズ市場が急成長し、乗客・乗員による買い物や観光による経済効果に着目したクルーズ客船の誘致を巡る港間競争が広がる中において、多くの外国人観光客の来訪が期待できる大型クルーズ客船の更なる誘致活動や、広島らしいおもてなしを行うなどの他港との差別化を図る必要がある。

今後の取組方針

○ 瀬戸内海クルージングの振興

県内外からのクルージング利用の拡大を図るため、ポータルサイトの内容を充実させるとともに、引き続きボートショーへの出展やマリーナへの情報発信を行う等、効果的なプロモーションを展開する。

チャーターボートによる手軽な瀬戸内クルージングを PR するとともに、県内のビジター利用可能な桟橋を拡充することで、クルージング環境の充実及び利便性の向上を図る。

○ 大型クルーズ客船の誘致

大型クルーズ客船用として平成27年度に供用開始した五日市埠頭において円滑な受け入れを行うことにより、世界最大級の客船に対応できる優位性を生かしたセールス活動を積極的に展開する。

さらに、寄港地としての魅力を高めるため、平成26年度に設立した「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を中心に官民一体となって、おもてなしのより一層の充実に取り組み、クルーズ客船の寄港定着を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾建設費
担当課	港湾振興課，港湾漁港整備課
事業名	みなとの賑わいづくり事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	③ 新たな魅力を創出するみなと環境の整備
分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	② 新たな魅力を創出するみなと環境の整備

目的

「瀬戸内 海の道構想」の一環として、港を臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能を強化することで、県民が海に憩える賑わいと潤いのある空間を形成する。

事業説明

対象者

県民及び国内，国外からの観光客

事業内容

広島港宇品・出島地区において、魅力向上や賑わい空間の回遊環境を整備するとともに、世界遺産宮島の玄関口である厳島港において、港湾施設の利便性・快適性の向上や、くつろぎ・賑わい空間の創出を図るため、次の取組を実施する。

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広島港 (宇品・ 出島地区)	① トイレ改修設計（宇品内港地区，御幸松地区） ② 波止場公園改修設計（宇品デポルトピア）	20,000	20,000	20,000
厳島港	① 護岸・浮棧橋の整備（宮島口地区） ② 回廊の整備（胡町地区（宮島側））	1,248,000	1,072,000	922,000 (繰越 150,000)
合計		1,268,000	1,092,000	942,000 (繰越 150,000)

成果目標

○ 宇品波止場公園，広島みなと公園の利用者数

H24 約8万人 ⇒ H27 約13万人 ⇒ H32 約16万人

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成24年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
宇品波止場公園，広島みなと公園の利用者数	約8万人	約16万人	約14万人

今後の課題

○ 広島港宇品・出島地区において賑わい空間の創出を図るため、海辺に点在する魅力的な商業施設や緑地等を回遊する環境整備として、これまでプロムナード，案内施設及び照明施設の整備並

びにトイレ及び波止場公園の改修設計を行った。

平成28年度においては、設計を行ったトイレ及び波止場公園について、改修工事を計画どおり実施し、更なる回遊環境の向上を図る必要がある。

- 世界遺産厳島神社を有する宮島の玄関口である厳島港は、港湾機能が十分とは言えず、観光客の利便性・快適性が低い。

今後の取組方針

- 広島港宇品・出島地区において、平成27年度に実施した設計に基づき、プロムナード周辺の老朽化・陳腐化している既設トイレを改修するとともに、波止場公園について利用者ニーズに応じた改修を一部実施する。
- 厳島港において、港湾利用者の利便性・快適性の向上や、くつろぎ・賑わい空間の創出を図るため、旅客ターミナルや栈橋，緑地等を整備する。

平成27年度主要事業の成果

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	② 広域道路網及び物流基盤等の整備

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

※ 平成28年2月議会において広島高速道路の整備計画について、事業費及び工期の変更に同意

○出資金及び貸付金 (単位：千円)

区分	事業概要	当初予算額	最終予算額	予算執行額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	262,500	262,500	250,000 (繰越 12,500)
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ転貸(有利子)	262,500	262,500	250,000 (繰越 12,500)
合 計		525,000	525,000	500,000 (繰越 25,000)

※別途、債務保証（県・市＝1：1）を実施 7,740,750千円

○事業概要 (単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
5号線	水文調査等、用地買収、二葉の里地区橋梁工等	2,100,000	2,100,000	2,100,000

○財源内訳 (単位：千円)

区 分	5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額	
			事業費	民間借入
事業費	2,100,000	2,100,000	525,000	—
財 源	国無利子貸付金	735,000	—	735,000
	県・市出資金	525,000	262,500	262,500
	特別転貸債	525,000	262,500	262,500
	民間借入	315,000	—	315,000

県・市
1/2折半

成果目標

【全路線（29 km）】

- 広島高速道路29 km（全路線）の整備により、都市交通の高速性・定時性の強化を図り、中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》

広島港⇄廿日市IC： 約55分⇒約34分（約21分短縮）

広島市中心部⇄広島空港： 約62分⇒約45分（約17分短縮）

【うち広島高速5号線（4 km）】

- 広島高速5号線（4 km）の整備により、高速道路ネットワークと広島駅周辺部が接続され、現在開発が進んでいる広島駅周辺部の都市機能・拠点性が強化される。

《広島市中心部⇄広島空港間の時間短縮効果》

1～4号線供用状態から5号線完成により約7分短縮

（H17道路交通センサス混雑時旅行速度より算出）

平成27年度実績

- 5号線については、トンネル工事に伴う地表面沈下に対する住民の不安をできるだけ取り除けるよう、地域の「安全確保と安心の構築」のための取組について、住民説明会を開催するなど、丁寧な説明を重ねながら、地域住民の理解と協力が得られるよう努めた。
- 平成27年度については、二葉の里地区の橋梁工や温品地区の高架工を計画的に進めるとともに、牛田地区において用地補償の契約を行った。
- シールドトンネル工事については、高速5号線トンネル技術検討委員会での審議を踏まえ、入札の手続きを開始した。
- 5号線の起業地には所在者不明の土地があることや、着実な事業進捗を図るため、事業認定に向けた手続きを開始した。

今後の課題

- 5号線の整備を円滑に進めるためには、地域住民の信頼回復や不安の解消を図っていく必要がある。
- 広島市、広島高速道路公社と連携し、着実な事業推進を図る必要がある。

今後の取組方針

- 5号線については、引き続き、広島市、広島高速道路公社と連携し、住民説明会の開催などこれまでと同様に丁寧な対応を重ねることで、地域住民の理解・協力が得られるように努めていく。
- 平成32年度の完成に向けて、シールドマシン製作等のトンネル工事や用地取得を進め、着実な事業推進に取り組んでいく。用地取得に当たっては、個別交渉と並行して、事業認定手続きを進める。

平成27年度主要事業の成果		分野	安心な暮らしづくり
支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費 他 款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 他	領域	医療・介護
担当課	子育て・少子化対策課，医務課，健康対策課， 薬務課，医療介護計画課，医療介護人材課， 地域包括ケア・高齢者支援課，医療介護保険課， 地域福祉課，障害者支援課	44	① 効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。 ② 医療資源の効率的な活用
事業名	地域医療介護総合確保事業（一部国庫） 【一部新規】	45	① 医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を，行政・関係機関・住民が一体となって進めます。 ② 地域包括ケア体制の構築
		47	① 医師が不足する診療科の偏在を解消し，地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。 ② 医師の確保 ③ 看護師等の確保 ほか

目的

地域において，限りある医療・介護資源を効果的に活用して，急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう，効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町，医療関係団体，介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに，これを活用し，医療・介護ニーズの増大に対応した体制づくりと，それを担う人材確保に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
地域医療介護総合確保基金積立	医療サービスの提供体制を充実させるため，「地域医療介護総合確保基金」へ積立	638,552	2,091,182	2,091,182
	介護サービスの提供体制を充実させるため，「地域医療介護総合確保基金」へ積立	40,069	5,039,657	5,039,657
合 計		678,621	7,130,839	7,130,839

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
I 医療資源の効率的な活用	地域の将来需要に対応した病床数確保と医療機能の分化を行うための地域医療構想の策定	9,559	9,521	7,663
	医療機能の分担・連携	44,436	52,713	45,052
	ICTの活用	273,564	414,618	309,957

II 地域包括ケア体制の構築	地域包括ケア体制の構築	地域の類型に応じ、社会資源を活用した地域包括ケアシステム構築手法を普及・定着 等	63,000	86,888	85,572
	在宅医療（歯科・薬剤等）の充実	広島口腔保健センターの整備、在宅支援薬剤師の専門研修の実施 等	198,554	88,253	82,348
III 認知症施策の推進		認知症初期集中支援チームによる認知症の早期診断・早期治療に向けた体制整備 等	129,472	146,878	125,468
IV 医療従事者の確保	医師の確保・偏在解消	地域医療支援センターによるターゲットを絞った医師確保、中山間地域勤務医師への研修機会の提供 等	468,016	443,090	405,362
	看護職員等の確保	看護職員の県内就業、離職防止、再就業促進に向けた総合支援、看護学校の教育環境整備 等	648,814	625,117	606,412
V 介護サービス基盤の整備		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（4か所）の整備、複合型サービス事業所（3か所）の整備	—	21,381	21,381
VI 介護サービスの質向上と適正化		適切な医療介護サービスの提供のためのケアマネジャーの資質向上とネットワークの構築、リハビリ職員に対する生活リハビリ研修の実施 等	—	54,361	49,599
VII 福祉・介護人材の確保・育成・定着促進		地域巡回型合同求人面談会の開催、キャリア段位制度の導入支援、魅力ある福祉・介護の職場宣言を推進 等	—	130,519	120,947
合 計			1,835,415	2,072,799	1,859,761

成果目標

- ・地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）の参加施設数 3,500 施設（～H29）
- ・地域包括ケア体制が構築されている日常生活圏域数 125 圏域（～H29）
- ・県内医療に携わる医師数（人口 10 万人対） 264.6 人（～H29）
- ・医療施設従事看護職員数 42,690 人（～H29）

平成 27 年度実績

I 医療資源の効率的な活用

- 地域医療構想に基づく整備
 - ・地域の将来需要に対応した病床数確保と医療機能の分化を行うための地域医療構想を策定
- 医療機能の分担・連携
 - ・「基幹病院連携強化会議」において基幹病院等の機能分化・連携に係る基本方針等を決定
 - ・がん医療機器の更新施設：2 施設

○ ICTの活用

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 27 年度)
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の参加施設数	504 施設	3,500 施設	703 施設

- ・ 地域におけるICTの活用を推進するため、地域医療情報ネットワークの機能強化や医療機関の診療情報のICT化（電子カルテの導入）を推進
- ・ 地域医療情報ネットワークがある医療介護総合区域を7圏域（全区域）確保

II 地域包括ケア体制の構築

○ 地域包括ケア体制の構築

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 27 年度)
地域包括ケア体制が構築されている日常生活圏域数	1 市	125 圏域※	49 圏域※

※ 成果を検証するため、より適した圏域数に目標値を変更した。

- ・ 地域包括ケアシステムは、それぞれの日常生活圏域の地域特性に応じた構築手法により取り組む必要があるため、県内の日常生活圏域の類型化に取り組み、その類型ごとに圏域を選定して専門職を派遣する「集中支援」を24圏域で実施
- 在宅医療（歯科・薬剤等）の充実
 - ・ 在宅歯科診療の拠点であり、治療困難者への専門医療を行う広島口腔保健センターの整備を支援
 - ・ 在宅訪問歯科診療や歯科保健医療サービス提供困難者に対する歯科診療に対応するために、必要な知識を持つ歯科医師を養成するとともに、在宅訪問歯科診療に必要な機器の貸出や相談窓口等を設置し、歯科診療所間の調整等を行う在宅歯科医療連携室を整備
 - ・ 非就業歯科衛生士の職場復帰を推進するため、実習を含めた実践的な研修を行うことにより受講者の再就職意識を向上
 - ・ 在宅歯科診療時における感染予防対策及び医療事故防止等の医療安全対策の知識を持つ歯科医師等を養成
 - ・ 在宅医療に必要な専門知識・技術を持つ在宅支援薬剤師を養成するための専門研修カリキュラムを作成するとともに、在宅支援薬剤師を養成
 - ・ 在宅医療に参画する薬局の薬剤師不足を解消するため、未就業薬剤師への研修を実施
 - ・ 地域の薬局、他職種及び県民からの薬局の在宅訪問に関する相談に応じる在宅訪問薬局相談窓口を県内薬剤師会全14支部に設置
 - ・ 訪問看護ステーションについて、サービスの質の向上のための人材育成と他職種連携強化に係る取組を実施

III 認知症施策の推進

- ・ 地域包括支援センターと認知症初期集中支援チームを一体的に運営する「合併型センター」

をモデル的に実施

- ・ 認知症病棟において、病棟機能の最適化を目指すモデル事業を実施
- ・ 認知症に伴う問題行動（BPSD）の発症プロセス及びその影響を調べるための調査・分析を実施
- ・ 医療・介護関係者が認知症患者の情報を共有して適切なサービス提供につなげるため、「認知症地域連携パス」の運用環境の整備（システム改修）及び普及啓発等を実施
- ・ 専門職種のスキルアップによる認知症対応力の向上等を目的とした各種研修（病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修，認知症対応型サービス事業管理者研修など8研修）を実施
- ・ 認知症高齢者を支える権利擁護の担い手を養成するため，権利擁護制度の普及啓発及び金銭管理等を行う生活支援員の養成研修を支援（1団体）
- ・ 認知症高齢者を支える成年後見制度の担い手を養成するため，市民後見人の養成研修を支援（1市）

IV 医療従事者の確保

○ 医師の確保・偏在解消

指標名	基準値 (平成24年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成26年度)
県内の人口10万人対の医療施設従事医師数	245.5人	264.6人	252.2人
過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数	186.1人	200.6人	188.7人

- ・ 広島県地域医療支援センターにおいて，県内外医師のあっせん，広島大学や臨床研修病院等の関係機関と連携した初期臨床研修医の確保対策及び女性医師の離職防止のための取組等を機動的に実施
- ・ 広島大学ふるさと卒医師の第1期生5名が平成29年度から中山間地域等の指定医療機関での勤務を開始することから，県内市町，県医師会，広島大学，広島県地域医療支援センター等と連携して，地域医療を担う医師の配置調整の仕組みを構築
- ・ 県北及び芸北の各へき地医療拠点病院を中心とした地域の検討会議を組織し，中山間地域に勤務する医師の研修・研鑽機会の提供や，診療・研修に活用するテレビ会議システム等の導入を実施
- ・ 全ての二次保健医療圏域（7圏域）で小児二次救急医療体制を確保するため，小児救急医療機関や市町への支援を実施
- ・ 食物アレルギー診断体制の構築を図るため，広島市，備北の2地区において，基礎研修を開催。また，専門研修では，3医療機関で8名の医師を対象に経口負荷試験の見学を実施

○ 看護師等の確保

指標名	基準値 (平成24年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成26年度)
医療施設従事看護職員数	40,417人	42,690人	41,151人

- ・ 看護系大学学生の県内就業を促進するため、インターンシップを実施する医療機関への財政支援や、インターンシップの情報誌を作成
- ・ 看護職員の離職防止のため、新人看護職員研修に対する助成（70施設）や、指導者研修等の実施、看護管理者等を対象とした働きやすい職場づくり研修会を開催
- ・ 看護職員の復職を支援するため、研修協力病院での実践研修や事前研修を開催
- ・ 育児のために勤務時間を短縮したり、離職を余儀なくされるといった状況を改善するため、院内保育所の運営費の補助を実施（42施設）
- ・ 魅力ある職場づくりのための広島県版自己点検ツールの作成に補助を実施
- ・ 病院が看護職員等の勤務環境改善に主体的に取り組めるよう、セミナー（2回）やシンポジウム（1回）を開催するとともに、専門のアドバイザーによる訪問（4病院）を実施

V 介護サービス基盤の整備

- ・ 市町の第6期介護保険事業計画に位置付けられた介護施設等の開設準備を支援（2市町・3事業所）

VI 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 新たな総合事業を円滑に実施するため、リハビリ職指導者の育成に向けた研修会を開催
- ・ 在宅高齢者を支えるため、住民リーダーの育成・確保、地域住民対象の介護に係る基礎的研修を支援（1団体）
- ・ ケアマネジメント機能の強化のため、主任介護支援専門員に対するスキルアップ研修等を実施するとともに、現場の第一線で活躍する特に優れた介護支援専門員をケアマネマイスター広島として選定

VII 福祉・介護人材の確保・育成・定着促進

- ・ 合同求人面談会を県内8地域で実施（参加者437人、マッチング者数39人）
- ・ 介護プロフェッショナルキャリア段位制度事業に係るアセッサー（評価者）取得（173人）
- ・ 魅力ある福祉・介護職場宣言ひろしまの認証（100法人）

今後の課題

I 医療資源の効率的な活用

- 地域医療構想に基づく整備
 - ・ 将来的に、回復期の病床数は不足することが見込まれるため、回復期病床への機能転換を促す必要がある。
- 医療機能の分担・連携
 - ・ 「基幹病院連携強化会議」において議論した基本方針に基づき、引き続き具体的な連携策を検討する必要がある。
 - ・ 地域医療構想を踏まえた病床の機能分化・連携を推進することが必要である。
- ICTの活用

- ・ 地域医療情報ネットワークについては、県内どこに住んでいても活用できるネットワークとして構築していく必要がある。そのためには、医療機関におけるICT化（電子カルテ導入）の整備及びひろしま医療情報ネットワーク（HMネット）の診療情報開示病院、閲覧機関等の参加施設を拡充していく必要がある。

II 地域包括ケア体制の構築

○ 地域包括ケア体制の構築

- ・ 医療・介護サービス，それらを担う人材や住民活動等が地域によって異なる中で，地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを県内125の日常生活圏域において構築していくためには，市町がその地域の特性や強みを生かし，主体的に取り組んでいけるように支援していく必要がある。

○ 在宅医療（歯科・薬剤等）の充実

- ・ 高齢化に伴い増加する在宅医療（歯科・薬剤等）のニーズに対応するため，
 - ・ 在宅歯科診療を行う歯科医師及び歯科衛生士を養成
 - ・ 在宅歯科診療を推進するための拠点として広島口腔保健センターの機能を充実強化
 - ・ 在宅歯科診療に伴い，院外での診療時の感染防止対策等，医療安全体制の早急な整備
 - ・ 訪問歯科診療を実施する歯科医療機関の支援
 - ・ 歯科診療所間の調整等を行う在宅歯科診療室の整備
 - ・ 在宅医療に必要な専門的知識や無菌調剤等の高度な調剤技術を持つ在宅支援薬剤師の養成
 - ・ 在宅支援薬剤師への専門研修の実施や医療・衛生材料の供給拠点となる在宅医療薬剤師支援センターの整備
 - ・ 在宅訪問薬局相談窓口の機能強化

が必要である。

- ・ 訪問看護は，地域包括ケアにおけるチームマネジメントの中核を担うサービスとして需要が増大していることから，地域で効率よく訪問看護が提供できるよう，引き続き，サービスの質の向上及び訪問看護ステーションの経営基盤の強化等を図る必要がある。

III 認知症施策の推進

- ・ 認知症初期集中支援チームの県内全市町への設置促進のため，モデル事業の成果等を取りまとめ，各市町に情報提供していくことが必要である。
- ・ 認知症患者が身体合併症を発症した場合に，受入病院において認知症に係る対応に苦慮する事例が多いことから，専門機関による一般科病院等への適切な支援が必要となっている。
- ・ 増加する認知症患者に適切な入院医療を提供するため，認知症病棟の類型ごとのモデル事業を継続実施し治療プログラムの作成に必要なデータを収集するとともに，退院を阻害する要因となるBPSD（周辺症状）への対策を講じる必要がある。
- ・ 認知症患者に係る医療・介護関係者の情報共有と適切なサービス提供に資する「認知症地域連携パス」の運用地域を県内全地域に拡大する必要がある。

- ・ 地域包括ケアを担う医療・介護に係る人材の更なる育成・確保が求められており、関係者の資質の向上等を図る研修の充実と継続的な実施が必要である。
- ・ 増加する認知症高齢者を支えるため、金銭管理や福祉サービス利用援助、契約や財産管理などの権利擁護を行う人材を養成・確保する必要がある。

IV 医療従事者の確保

○ 医師の確保・偏在解消

- ・ 広島県地域医療支援センターにおける医師確保に係る取組は、県外医師のあっせんなど時間がかかるものも多く、長期的・継続的な運営が必要である。
- ・ 臨床研修医確保のため、各病院とも連携してPRを強化する必要がある。加えて平成29年度より新専門医制度の開始が検討されており、医師3～5年目の若手医師の県外流出を防ぐためにもオール広島の取組を推進していく必要がある。
- ・ 中山間地域での医師不足の解消に向けて、将来、地域医療を担う若手医師の確保・育成につながる環境や仕組みづくりを進める必要がある。
- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の現行体制を維持・確保するためには、小児科医を確保することや、病院への軽症小児患者の集中を回避し小児科医等の負担軽減を図ることに加え、運営に対しての財政的支援を行う必要がある。
- ・ 専門研修を受けた医師が経口負荷試験による確定診断ができるように、フォロー体制を整えていく必要がある。

○ 看護師等の確保

- ・ 看護職員数は、増加傾向にあるが、今後、高齢化の進行等に伴い、看護職員の更なる確保・定着が必要である。
- ・ 県内の看護系大学卒業生の県内定着率は、6割程度に留まっていることから、引き続き取組を強化する必要がある。
- ・ 離職者の状況を早期に把握し、復職に向けて働きかけられる仕組みを構築する必要がある。
- ・ 看護職員等が働きやすい職場の環境整備を更に進めるため、引き続き勤務環境改善計画の策定を支援する必要がある。

V 介護サービス基盤の整備

- ・ 国の「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策（介護離職ゼロ）」に対応して、平成27年度2月補正により、2020年代初頭までの上乘せ前倒し整備分を積み増している。
- ・ 地域間のバランスや地域の実情を踏まえた施設サービスの計画的な整備を進めるとともに、市町が介護離職ゼロを念頭に置いた第7期介護保険事業計画を策定できるよう助言していく必要がある。

VI 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 新たな総合事業の円滑な実施に向けて、引き続きリハビリ職指導者を育成することで、県内リハビリ職の質の水準を向上させ、介護予防の推進を図る必要がある。

- ・ 増加する独居高齢者，高齢者のみの世帯を支えるため，住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制を構築する必要がある。
- ・ 地域包括ケアの要となる介護支援専門員の質向上と多職種連携によるケアマネジメントの更なる機能強化を図る必要がある。

VII 福祉・介護人材の確保・育成・定着促進

- ・ 合同求人面談会の開催や面談会参加者へのフォローアップ等，行っているが雇用環境により求職者が他産業に流れ，マッチング件数が伸び悩んでいる。
- ・ 福祉・介護人材の安定的な確保と定着を図るためには，地域の実情に応じた取組と連動したきめ細かいマッチング機会の提供とハローワークからの紹介数を増加させることが不可欠であることから，市町・HW・福祉団体など，地域の関係者が主体なった市町域での協議会・連携組織の設立を促進させる必要がある。
- ・ 「仕事内容の割に賃金が低い」，「業務に対する社会的評価が低い」といった不安・不満の原因として，経験を重ねることでスキル・やりがいが増え，処遇改善の材料につながるといったキャリアアップの仕組みが構築されていないことが考えられるため，「キャリア段位制度」を活用することで介護職員の処遇改善に結びつけ，やりがいをもって働ける職場環境を構築していく必要がある。
- ・ 離職率や育児休業の取得者数などのデータを広く公開して優良な事業所の「見える化」を推進し，更に福祉・介護人材の確保・育成・定着を図る必要がある。

今後の取組方針

I 医療資源の効率的な活用

- 地域医療構想に基づく整備
 - ・ 地域医療構想調整会議による関係者協議を行う。
 - ・ 病床機能転換（回復期病床への転換を想定）に係る施設・設備整備に対する支援を行う。
- 医療機能の分担・連携
 - ・ 基幹病院等の関係者による連携協定を締結し，具体的な連携策を検討する。
- ICTの活用
 - ・ ひろしま医療情報ネットワークについては，機能強化，参加施設の拡充を図るため，継続して計画的な支援を行う。
 - ・ また，健診情報の管理や救急医療現場での早急な対応体制を整備するなど，一般県民におけるHMカード（複数の医療機関の診療情報を結びつけるための地域共通ID番号を格納したカード）の活用拡大を進める。

II 地域包括ケア体制の構築

- 地域包括ケア体制の構築
 - ・ 平成26年度及び平成27年度に集中支援を行った圏域に加え，新たに選定した圏域への集中支援に取り組むなど，計画的な支援を継続して実施するとともに，特色ある圏域の取組を他地

域へ普及することなどにより，地域包括ケアシステム実施圏域の着実な拡大を図っていく。

○ 在宅医療（歯科・薬剤等）の充実

- ・ 広島口腔保健センターに治療困難者への専門医療を行える機能を整備し，また在宅歯科診療を実施する歯科医師・歯科衛生士を養成する体制を整備する。
- ・ 在宅歯科診療や在宅での口腔ケアによって発生する可能性のある感染症を防止するため，専門的な研修を実施するとともに，医療安全体制の整備を行う。
- ・ 訪問歯科診療を実施する歯科医療機関を支援するとともに，歯科診療所間の調整等を行う在宅歯科診療室の整備を更に推進していく。
- ・ 在宅支援薬剤師への専門研修の実施，医療・衛生材料の供給拠点，未就業薬剤師の研修・就労支援，在宅訪問薬局の相談窓口等の機能を持つ在宅医療薬剤師支援センターを整備する。
- ・ 他職種，県民等からの在宅訪問に関する多様なニーズ対応するため，県内14支部の在宅訪問薬局相談窓口の周知及び活用促進により，窓口機能の強化を図る。
- ・ 訪問看護の機能強化に向けて，体系化された人材育成研修を実施するとともに，小規模な訪問看護ステーションの管理者に対し，マネジメント能力の向上や，高度な医療看護技術を習得するための研修等を実施する。

III 認知症施策の推進

- ・ これまでの取組で得られた認知症初期集中支援チームの設置，活動等の実績を取りまとめ，各市町における初期集中支援チームの活動を促進していく。
- ・ 認知症疾患医療センターに設置している認知症初期集中支援チーム等のノウハウを活かした一般科病院等との連携及び支援の仕組みを構築する。
- ・ 認知症病棟の類型ごとの治療プログラムを作成し関係者への普及を促進するとともに，BPSD（周辺症状）のコントロールに際しての望ましい方法の確立を図る。
- ・ 「認知症地域連携パス」の発行機関の拡大に向け，引き続き関係機関との調整を行うとともに，普及に向けた連携ツール（初期導入用パスポート）の作成等を行う。
- ・ 従来の研修の継続実施に加え，歯科医師，薬剤師，看護師を対象とした認知症対応力向上研修及び認知症介護の初任者等を対象とした認知症介護基礎研修を新たに実施する。
- ・ 認知症高齢者を支えるため，金銭管理，権利擁護を行う生活支援員や市民後見人の養成・確保を進める。

IV 医療従事者の確保

○ 医師の確保・偏在解消

- ・ 広島県地域医療支援センターが軸となって，大学，市町，医師会等との連携を強化して，医師確保対策を進めるとともに，中山間地域の医療体制の確保に向けて，中核的へき地医療拠点病院を中心とする広域的ネットワークを構築し，若手医師等の育成・定着を図る取組を展開する。
- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の受け入れ体制を確保する医療機関の小児二次救急医療の運営について，経費の一部を補助する。

- ・ 小児救急医療電話相談窓口を設置し、保護者の不安等の軽減と小児科医等の負担軽減を行うことにより、適切な小児二次救急医療体制を確保する。
- ・ 食物アレルギー診断体制の構築を図るため、医師会等による基礎研修を独自で展開していくとともに、専門プログラムの策定や専門研修後のフォローアップ体制の構築について医師会と連携を強化し、県内で経口負荷試験を実施する医療機関に専門医の配置を推進する。

○ 看護師等の確保

- ・ 看護職員確保のため、引き続き「養成の充実・強化」「離職防止」「再就業支援」「専門医療等への対応（資質向上）」を柱とした事業を推進する。
- ・ 平成 27 年 10 月から、ナースセンターへの離職時の届出が努力義務化されたことを踏まえ、制度周知を図るとともに、離職中の看護職員に対して積極的にアプローチを行い、潜在化を予防する。
- ・ 看護職員等の確保・定着を図るため、広島県医療勤務環境改善支援センターの専門アドバイザーによる医療機関からの相談対応や、必要に応じた派遣を行うとともに、研修会などを通じた勤務環境改善の必要性の周知を図る。

V 介護サービス基盤の整備

- ・ 平成 30 年度からスタートする第 7 期ひろしま高齢者プランを策定する作業の過程において、市町と協議を行い、施設整備計画を詰めていく。

VI 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 新たな総合事業の円滑な実施に向けて、引き続きリハビリ職指導者を育成することで、県内リハビリ職の質の水準を向上させ、介護予防の推進を図る。
- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制の構築を進める。
- ・ 地域包括ケアをより一層進めるため、介護支援専門員法定研修の実施に必要な講師や指導者を養成するとともに、地域の主任介護支援専門員を中心に関係多職種との連携を更に強化する必要がある。

VII 福祉・介護人材の確保・育成・定着促進

- ・ 介護職員数は、国の需給推計によると 2025 年には、約 6,900 人の需要と供給のギャップが生じることから介護職員の更なる人材確保・育成・定着を図る。
- ・ 福祉・介護人材の参入促進・定着率の向上を図るため、市町域での福祉・介護人材に係る協議会・連携組織が設立されていない地域において、合同求人面談会を開催するとともに、潜在介護福祉士の再就職に向けた研修・相談会を実施することで、求職者と福祉・介護事業者とのマッチングを図る。
- ・ 市町域での福祉・介護人材確保・育成・定着に係る協議・連携組織の立ち上げを支援し、市町域の関係団体が一体的に人材確保事業を推進できる体制を整備することにより、地域の実情に応じた人材の確保・育成・定着の取組を促進する。

- ・ 福祉・介護人材の資質向上を促進するため、福祉・介護事業所職員の技能形成やキャリアアップシステムの構築を支援し、福祉・介護職員の定着と介護サービスの質の向上を図る。
- ・ 従業員 49 人以下の小規模福祉・介護事業所従業員（県内約 4,400 事業所，約 27,150 人）のキャリア段階に応じた研修を実施することにより、当該事業所職員が、キャリアアップできる環境を整備する。
- ・ 慢性的に不足している福祉・介護職員を確保するため、福祉・介護事業所の就業環境改善により職員の離職を防止するとともに、福祉・介護職の理解促進・イメージアップを図ることで、入職者の増加を促進する。
- ・ 介護ロボットは、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化に資する新たな技術が活用されており、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効であるため、介護事業所による購入が可能となるよう導入支援を行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	分野 領域	安心な暮らしづくり
担当課	医療介護計画課		医療・介護
事業名	地域医療体制確保事業（救急医療） （一部国庫）【一部新規】		44 効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。
		2	救急医療体制の確保

目的

救急医療等地域の課題解決に必要な医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供する。

事業説明

対象者

県内の医療機関

事業内容

地域医療における課題解決を図るため、ドクターヘリによる迅速な救急医療の提供及び救急医療機関におけるスムーズな受入体制の確保を行う。

(単位：千円)

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
Ⅰ ドクターヘリ事業	①ドクターヘリの運航	・運航委託、医師等確保（人件費）等の運営費を補助 ・他県ドクターヘリの広域連携に係る負担金【新規】	228,755	228,755	221,983
	②消防無線デジタル化への対応	・消防無線のデジタル化に対応した無線機器の搭載【新規】	29,906	29,906	29,031
	③消防・防災ヘリとの連携強化	ドクターヘリ出動時の緊急、傷病者複数時の同時出勤に対する消防・防災ヘリの搭乗医師等の保険料等を負担	300	300	264
Ⅱ 救急搬送受入体制確保事業	④救急搬送のために必要な空き病床確保に対する支援	受入先医療機関の選定に時間を要する事案において、空き病床を確保する医療機関を定めることで迅速な受入体制を維持	23,085	18,073	18,003
合 計			282,046	277,034	269,281

成果目標

成果指標（目標）	基準値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 27 年度）	最終年度 （平成 29 年度）
ドクターヘリの出動件数	438 件	現状値より増加	463 件
速やかな救急患者の受入体制 （二次救急輪番病院の増）	79 医療機関	現状値より増加	現状値より増加

平成 27 年度実績

I ドクターヘリ事業

指 標 名	基準値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 27 年度）	実績値 （平成 27 年度）
ドクターヘリの出動件数	438 件	現状値より増加	380 件

II 救急搬送受入体制確保事業

指 標 名	基準値 （平成 26 年度）	目標値 （平成 27 年度）	実績値 （平成 27 年度）
速やかな救急患者の受入体制 （二次救急輪番病院の増）	79 件	現状値より増加	78 件

今後の課題

I ドクターヘリ事業

災害時におけるドクターヘリの出動態勢や中国 5 県の広域連携協定外への出動根拠等についての整理が必要である。

II 救急搬送受入体制確保事業

夜間の救急診療は、医師にとって激務であるとともに、医療機関にとって不採算医療であるため、救急医療機関が減少傾向にあるが、高齢化等による救急搬送件数の増加に対応するため、迅速に患者を受け入れられる医療機関を確保する必要がある。

今後の取組方針

I ドクターヘリ事業

災害時におけるドクターヘリの運用について、運航要領の見直しや中国 5 県での新たな運航の取り決めを図る。

II 救急搬送受入体制確保事業

受入困難患者を確実に受け入れるための空き病床を確保することにより、圏域の二次救急医療を安定化させ、二次救急輪番病院への参加を促進し、救急医療体制の充実を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	分野 安心な暮らしづくり 領域 医療・介護 施策 46 医療資源が集中する都市部の医療提供体制の効率化・高度化を進めます。 ① 医療資源の効率的な活用
担当課	医務課	
事業名	広島都市圏の医療機能強化事業（単県）	

目的

概ね10～20年後の人口構造や社会環境の変化を見据えて、県民がどこに住んでいても安心して暮らせる地域包括ケアシステムの中核となる医療提供体制を構築する。

事業説明

対象者

県民及び医療関係者

事業内容

今後の医療需要の増大に対応するため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の魅力アップにより、県内全域の医療機能の高度化と医師の安定的確保が図れるよう、広島都市圏医療のあるべき姿の実現について検討する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
【基幹病院等の機能連携強化】 ○ 「基幹病院連携強化会議」の設置・運営 ○ 基幹病院等の機能連携強化の実現に向けた計画の作成 【ソフト連携事業の推進】 ○ 基幹病院のソフト連携事業の拡充 ○ 医工連携推進員の設置	44,436	29,407	19,836
合 計	44,436	29,407	19,836

成果目標

基幹病院等の具体的な機能連携強化策を検討し、実現可能なものから順次実施する。

平成27年度実績

基幹病院、医師会、行政等で構成する「基幹病院連携強化会議」（5回開催）において、基幹病院等の機能分化・連携に係る基本方針等を決定した。

今後の課題

「基幹病院連携強化会議」において議論した基本方針に基づき、引き続き具体的な連携策を検討する必要がある。

今後の取組方針

基幹病院等の関係者による連携協定を締結し、「基幹病院等連携強化実行会議（仮称）」において引き続き具体的な連携策を検討する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目		款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	分野 領域	安心な暮らしづくり		
担当課		医療介護人材課		47	医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。	
事業名		地域医療体制確保事業（医師確保）（単県）		①	医師の確保	

目的

高齢者人口がますます増加する中、地域医療体制を維持するため、県内の中山間地域で医療従事する医師を養成・確保する。

事業説明

対象者

医学生，大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
医師確保（奨学金の貸付，寄附講座の運営）			337,600	337,600	335,200
広島県医師育成奨学金貸付金（広大ふるさと枠，岡大地域枠）	・大学地域枠の医学生への奨学金貸付 広島大学ふるさと枠 18人 岡山大学地域枠 2人	基金 県	(債務 288,000) 297,600	(債務 288,000) 297,600	295,200
広島大学寄附講座運営	・広島大学医学部寄附講座の運営支援	基金 10/10	40,000	40,000	40,000
合 計			(債務 288,000) 337,600	(債務 288,000) 337,600	335,200

成果目標

成果指標（目標）	現状値（H24）	H27	最終年度（H28）
県内の人口10万人対の医療施設従事医師数	245.5人	255.0人	264.6人
過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数	186.1人	194.5人	200.6人

平成27年度実績

- 県内唯一の医育機関である広島大学医学部に設置している「ふるさと枠」をはじめ、岡山大学地域枠，医師育成奨学金（一般）により，将来本県の地域医療を担う医師を育成しており，平成27年度は，合計で123人の医学生に対して奨学金の貸付を行った。この奨学金は大学卒業後，医師として中山間地域等において一定の勤務を行うことにより，貸付金の返還義務を免除するもので，本県の地域医療従事医師を確実に確保することができる。
- ふるさと枠卒業医師の第1期生が平成29年度より地域の医療機関での勤務を開始することから，県内市町，県医師会，広島大学，広島県地域医療支援センター等と協働して，地域医療を担う医師

の配置調整の仕組みの構築を行った。

- 広島大学医学部に「地域医療」に関する寄附講座を設置し、ふるさと卒学生を中心とした医学部学生に対する地域医療教育や啓発活動等により地域医療に従事する医学生を育成した。

指 標 名	基準値 (平成24年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成26年度)
県内の人口10万人対の 医療施設従事医師数	245.5人	264.6人	252.2人
過疎地域の人口10万人対の 医療施設従事医師数	186.1人	200.6人	188.7人

今後の課題

- ふるさと卒学生を中心とした医学部学生に対する地域医療教育や啓発活動等により地域医療従事医師を育成するための「広島大学医学部寄附講座」の充実が必要となる。
- ふるさと卒卒業医師等について、今後、ピーク時には、100名を超える医師が配置の対象となるが、これらの医師のキャリア形成を支援しながら、地域の医療ニーズに合った配置を行うには、これまで以上に地域の理解と広島大学等の関係機関との緊密な連携が必要となる。

今後の取組方針

- 引き続き広島大学医学部「ふるさと卒」等に対する奨学金の貸与及び「広島大学医学部寄附講座」による、ふるさと卒学生を中心とした医学部学生に対する地域医療教育や啓発活動等を実施することにより、将来の地域医療従事医師を育成する。
- ふるさと卒卒業医師等の配置調整について、地域の医療ニーズに合った形での制度運用が図られるよう、関係機関との緊密な連携を図るとともに、必要に応じて配置調整の仕組みの見直しを行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費・医薬費 目：予防費・医務費	分野	安心な暮らしづくり
		領域	健康
担当課	がん対策課，薬務課	52	がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。
事業名	「がん対策日本一」推進事業(一部国庫)【一部新規】 広島がん高精度放射線治療センター整備・運営費(単県)	①	がん予防対策の推進
		②	がん検診の推進
		③	がん医療提供体制の充実
		④	がんに対する正しい理解と行動変容の促進

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」，「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して，がん対策の6つの柱（予防，検診，医療，緩和ケア，情報提供・相談支援，がん登録）による総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

「がん対策の6つの柱」のうち，「がん予防」，「がん検診」及び「がん医療」の取組を強化するとともに，がんに対する正しい理解と行動変容を促進させる。

(単位：千円)

区分	内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
がん予防	1 たばこ対策の推進 受動喫煙防止対策の推進【新規】 平成28年4月から施行の「がん対策推進条例」の受動喫煙防止対策について，普及啓発や表示の義務化を推進	県 10/10	4,718	4,718	4,031
	2 ウイルス性肝炎対策 (1) 肝疾患コーディネーターの養成・活用 市町の保健師・企業の健康管理担当者等に肝炎に対する知識を習得させ，肝炎患者等の適切な治療をコーディネートして，肝がんへの移行を防止 (2) 肝疾患患者フォローアップシステムによる肝炎重症化・肝がん予防 肝疾患患者フォローアップシステムを活用した肝炎ウイルス陽性者の受診動向把握，継続的な受診勧奨及び定期検査費用助成による肝炎重症化・肝がんへの移行防止 (3) 肝炎ウイルス検査の啓発キャンペーン【新規】 日本肝炎デーに併せ，無料肝炎ウイルス検査や街頭啓発活動を実施し，肝炎ウイルス検査の受検を促進	国 1/2 県 1/2	14,457	10,276	9,108

がん 検 診	1 がん検診普及啓発強化事業 啓発特使を活用した効果的な手法による情報発信、マスコミを惹きつけるイベント・キャンペーンの実施、「がん検診へ行こうよ」推進会議会員の独自啓発活動への支援	国 1/2 県 1/2	68,303	64,752	56,421
	2 がん検診個別受診勧奨支援事業 市町が実施する対象者を絞り込んだ受診勧奨・再勧奨等に要する資料作成や経費の支援、市町がん検診担当者を対象とした受診率向上促進研修の実施				
	3 がん検診受診実態調査事業 県全体のがん検診の受診状況を把握するための県内医療機関を対象とする受診者数調査の実施、主要検診機関から四半期ごとに受診状況を把握				
	4 がん検診精度管理推進事業 県内市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価を行うとともに、市町担当者や検診従事者を対象とした研修を実施				
	5 T e a mがん対策ひろしま推進事業 がん予防、検診、患者団体支援、就労支援に取り組む「T e a mがん対策ひろしま」登録企業を支援するとともに、登録企業の増加を図り、地域全体でのがん対策を推進				
	6 がん対策サポートドクター・がん検診サポート薬剤師実施事業 身近な医療の専門家を「がんよろず相談医」、 「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨やがん医療ネットワークへの適切な紹介等を実施				
がん 医 療	1 広島がん高精度放射線治療センター整備・運営費 平成 27 年秋の開業に向けた施設等の整備や運営準備を行うとともに、開業後には指定管理者による運営を実施	基金 10/10 県 10/10	4,375,492	4,322,323	4,288,153
合 計			4,462,970	4,402,069	4,357,713

成果目標

がん予防	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等の禁煙・分煙表示…80%以上【H29】 ・C型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率 75%【H28】
がん検診	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率 50%以上【H28】 ・市町がん検診の精密検査受診率 80%以上【H29】 ・「T e a mがん対策ひろしま」登録企業…30 社【H29】
がん医療	<ul style="list-style-type: none"> ・がん医療提供体制の充実

平成 27 年度実績

がん予防	<ul style="list-style-type: none"> ○ たばこ対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 禁煙・分煙表示ステッカー及びチラシの配布による普及啓発や関係団体への個別協力依頼など、施設における受動喫煙防止対策の実践に向けた取組を行った。 ○ ウイルス性肝炎対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひろしま肝疾患コーディネーター」を 193 人養成した。 ・ 平成 26 年度までに肝疾患患者フォローアップシステムに登録した者に対し、医療機関への受診勧奨を実施した。〔平成 27 年度末登録者数：1,549 人〕 また、一定の要件を満たした登録者に対し、定期検査費用等の助成を行った。 ・ 肝炎ウイルス検査の啓発キャンペーン会場において出張型肝炎ウイルス検査を実施し、141 名が受検した。
がん検診	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診啓発キャンペーンへの認知度は平成 26 年度から 80%以上を維持しており、認知した県民の半数以上が啓発キャンペーンにより「がん検診」に関心を持った。 〔インターネット調査〕 73.3% (H25.9) ⇒ 81.2% (H27.9) ・ 「Teamがん対策ひろしま」登録企業は、当初の目標を上回る累計 25 社が登録した。 〔登録企業数〕 H27 目標 (累計) : 20 社 ⇒ 実績 : 25 社 ・ 市町検診の精度管理に関するデータの分析結果をもとに、市町ごとに取組の評価・助言を行うとともに、精密検査受診率の低い大腸がんの受診率向上に関する調査及び検討を行った。 ・ 「がんよろず相談医」66 人、「がん検診サポート薬剤師」95 人を養成した。
がん医療	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「広島がん高精度放射線治療センター」を平成 27 年 10 月に開設し、指定管理者による運営を開始した。

指 標 名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (平成 29 年度)	実績値 (平成 27 年度)
喫煙率 (県民健康・栄養調査)	男性 26.9% 女性 5.5%	男性 22%以下 女性 5%以下	男性 24.1% 女性 5.1% 【H25 年度】
C型肝炎ウイルス 検査陽性者の受診率	65% 【H21 年度】	75%以上 【H28 年度】	73.8%
がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	胃:32.6% 肺:23.3% 大腸:23.3% 子宮:40.0% 乳:36.9% 【H22 年】	50%以上 【H28 年】	胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0% 【H25 年】
市町がん検診 精密検査受診率	胃:79.7% 肺:75.3% 大腸:67.4% 子宮:69.0% 乳:80.1%	80%以上	胃:72.1% 肺:66.3% 大腸:59.3% 子宮:66.1% 乳:78.4% 【H25 年度】

今後の課題

- がん予防
 - ・ たばこ対策

「がん対策推進条例」に基づき、平成 28 年 4 月 1 日から施行の受動喫煙防止対策について、施設の実施状況を把握し、飲食店等における禁煙・分煙表示などの徹底を図る必要がある。
 - ・ ウイルス性肝炎対策

肝炎ウイルス検査で陽性が判明し、一度は受診しても約 2 割の者は継続受診しておらず、そのうちの約 3 割は自分から通院をやめていることから、継続受診の必要性を周知し、肝疾患患者フォローアップシステムへの登録を促進する必要がある。
- がん検診
 - ・ キャンペーン展開により、がん検診への関心は高まり、受診行動へも好影響を与えているが、基本的知識・情報については依然として認知度が低い状況が続いており、引き続き受診行動へ誘導するための効果的な情報発信が必要である。
 - ・ 市町が実施するがん検診については、目標を大きく下回っており、個別受診勧奨について視点を変えた取組が必要である。
 - ・ 精密検査受診率については、部位別では大腸がんが著しく低く、また、市町間の受診率の差が大きいことから、大腸がん及び受診率の低い市町の底上げが必要である。
- がん医療

「広島がん高精度放射線治療センター」の安定的な運営を図る必要がある。

今後の取組方針

- がん予防
 - ・ たばこ対策

受動喫煙防止対策について施設の実態調査を行い、結果に基づき有効な対策を講じる。
 - ・ ウイルス性肝炎対策

肝疾患患者フォローアップシステム登録者に対する定期検査費用の助成について、対象者の所得制限の緩和により登録者の増加を図る。
- がん検診
 - ・ “県民に身近な場所”での啓発を強化することにより、基本的知識・情報に対する認知度を高める。
 - ・ 個別受診勧奨が行き届いていない職域の被扶養者をターゲットに、市町による効果的な個別受診勧奨の取組を重点的に支援する。
 - ・ 精密検査受診率の低い大腸がんについて、受診率向上対策の具体的な取組を推進するとともに、市町については、取組状況等の分析を行い、より効果的な取組を促進する。
- がん医療

「広島がん高精度放射線治療センター」について、広島市内 4 基幹病院からの患者紹介を徹底するとともに、県民及び医療機関への広報活動の強化を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目		款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費	分野 健康	安心な暮らしづくり		
担当課		健康対策課		施策	53	多数の生命・健康に被害を及ぼす感染症に対する監視と即応体制の確立を図るとともに、エイズ及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。
事業名		第一種感染症指定医療機関整備事業(国庫)【新規】			②	その他感染症対策の充実強化

目的

危険度が極めて高い一類感染症（エボラ出血熱、ペスト、ラッサ熱など）等が県内で発生した場合に備え、医療スタッフの安全を確保しながら入院治療を行い、感染拡大を防止するための施設を整備する。

事業説明

対象者

広島大学病院

事業内容

広島大学病院が第一種感染症指定医療機関として、一類感染症患者等を受入れ、入院治療をするために、感染症専門病棟を新設し、必要な陰圧装置、滅菌・消毒設備等を整備する費用に対し補助する。

(単位：千円)

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
第一種感染症病室等の改築 ・感染症病室前室の拡張 ・高度救命救急センターとの間に区画扉の新設 ・ウイルス飛散を防ぐ陰圧機能の強化等	国 1/2 県 1/2	150,000	10,000	7,290
合 計		150,000	10,000	7,290

成果目標

危険性の高い一類感染症患者等を受け入れ、医療スタッフの2次感染リスクを排除した上で入院治療を行い、感染拡大を防止

平成27年度実績

当初計画では感染症専門病棟を新設する予定であったが、広島大学病院において、経費の縮減、必要な整備方法について再検討を行った。

その結果、感染症病室前室の拡張や隣接する高度救命救急センターとの間に区画扉を設置し、陰圧機能の強化などを実施し、高度救命救急センターの機能を維持した上で、医療スタッフの2次感染や院内感染を排除する整備を実施した。

今後の課題

○ 改築した感染症病室において、医療スタッフの2次感染が防止できるよう、実践を想定した訓練を実施する必要がある。

今後の取組方針

○ 大学病院の医療スタッフと保健所などの関係機関の職員が参加した実践的な訓練を実施していく。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費	分野 領域	安心な暮らしづくり 福祉	
担当課	こども家庭課，障害者支援課		55 施策	県民が障害に対する正しい理解を持ち、 障害者が安全・安心に暮らせるための 障害特性に応じた総合支援対策を進め ます。
事業名	社会福祉施設整備費補助金（国庫）			③ 地域生活の支援体制の充実

目的

社会福祉法人等が設置する社会福祉施設の整備に要する経費を補助することにより，設置者の負担を軽減し，施設整備等の促進を図る。

事業説明

対象者

社会福祉法人等

事業内容

国の緊急経済対策を活用して，障害者施設，児童養護施設等の耐震化整備やスプリンクラー整備を支援

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
障害者（児）施設	・耐震化整備 障害者支援施設 1施設 ・スプリンクラー整備 障害福祉サービス事業所 1施設	66,300	66,300	65,958
児童福祉施設	・耐震化整備 児童養護施設 1施設	202,800	202,800	65,668
	合 計	269,100	269,100	131,626

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

社会福祉施設等の耐震化等の推進

平成27年度実績

区 分	内 容	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
障害者（児）施設	・耐震化整備 障害者支援施設	1施設	1施設
	・スプリンクラー整備 障害福祉サービス事業所	1施設	1施設
児童福祉施設	・耐震化整備 児童養護施設	1施設	1施設

今後の課題

○ 生活環境の充実・改善や利用者の安全・安心の確保を図るため，引き続き，耐震化等の整備を計画的に進めていく必要がある。

今後の取組方針

○ 社会福祉施設等の耐震化等については，引き続き事業者等への指導・助言を行うとともに，社会福祉施設等施設整備費国庫補助金等を活用して整備を進める。

平成27年度主要事業の成果

分野	安心な暮らしづくり
領域	福祉
施策	55 県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。
	④ バリアフリー化の推進

支出科目	款：県営住宅事業費 項：県営住宅事業費 目：住宅建設費 款：県営住宅事業費 項：県営住宅事業費 目：住宅管理費 款：公債費 項：公債費 目：元金
担当課	住宅課
事業名	県営住宅事業費特別会計（一部国庫・単県）

目的

適切な県営住宅の管理運営を図るため、指定管理者による維持管理を行うとともに、「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、老朽化した県営住宅の建替えや用途廃止、既存住宅の修繕を計画的に進める。

併せて、災害復旧、「県営住宅再編5箇年計画」の見直しや県市連携を進める。

事業説明

対象者

- ・ 県民，県内市町

事業内容

次のとおり事業を実施するとともに、「県営住宅再編5箇年計画（現行計画期間H23～27年度）」の見直しを行う。

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
住宅建設費	・ 老朽化した吉島3・4期・登町住宅の建替えや基町住宅等の用途廃止の実施 ・ 長寿園北住宅の外壁改修等計画的な修繕により長寿命化の推進	1,688,384	1,362,096	1,325,494
	・ 被災した県営緑丘住宅の復旧に係る外壁・屋根修繕，ライフライン復旧等	377,541	228,848	226,049
維持管理費	・ 指定管理者による県営住宅の維持管理等	2,128,199	2,358,390	2,266,243
	・ 県営住宅と市営住宅の入居申込に係る受付業務の共同実施	1,714	1,713	1,713
公債費	・ 公営住宅建設事業債の償還	945,206	937,057	927,646
合 計		5,141,044	4,888,104	4,747,144

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 県営住宅再編5箇年計画の見直しの実施
- 県営・広島市営住宅の入居受付業務の共同実施を開始する。また、平成28年度からの管理運営の一本化に向けて、引き続き広島市と協議を進める。
- 被災した県営緑丘住宅について災害復旧工事の完成と平成27年度中の戻り入居の完了

平成27年度実績

- 県営住宅再編5箇年計画を見直し、県営住宅再編5箇年計画（第2次 計画期間H28～32年度）を平成28年3月に策定した。
- 県営・広島市営住宅の入居受付業務の共同実施を、県営住宅指定管理者及び広島市8区役所の計9か所の窓口において、平成27年5月の市営住宅定期募集から開始した。
- 県営住宅の管理運営の一本化については、平成26年8月の土砂災害の影響もあり、平成31年度からの開始を目指し、県営住宅を広島市に移管する方向で調整を進めることとなった。
- 被災した県営緑丘住宅について、平成28年3月に全ての災害復旧工事が完成した。また、平成27年12月に再入居を希望した世帯の入居が完了した。なお、再入居を決めかねている世帯については、平成28年8月まで避難先の県営住宅を無償提供することとした。

今後の課題

- 県営住宅は、全体の約60%を昭和44年から昭和53年の10年間に建設されており、集中して建替え時期を迎えることがないよう、事業の平準化を図る必要がある。
- 広島市域内の県営住宅を広島市へ移管するためには、必要な手続きや条件について広島市と決定する必要がある。

今後の取組方針

- 県営住宅再編5箇年計画（第2次）に基づき、外壁等の長寿命化工事の実施により、建替え時期の分散を図る。
- 広島市域内の県営住宅については、平成31年度からの移管開始に向け、広島市と計画的に調整を進める。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野	安心な暮らしづくり
		領域	福祉
担当課	こども家庭課	56	全ての子供を社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。
事業名	児童虐待防止対策事業（一部国庫）	施策	① 特別な支援が必要な子供と家庭への支援の充実 ② 社会的養護対策の充実

目的

児童虐待防止対策を強化し、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする児童等

事業内容

児童虐待を防止するとともに、児童養護施設等の退所後の支援を強化するため、次の事業を実施する。（単位：千円）

内 容		負担割合	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額	
1	予防		5,323	5,323	4,998	
	オレンジリボン キャンペーン事業	虐待通告、被害児童への支援について県民の理解を得るため、児童虐待防止推進月間（11月）を中心に広報啓発を実施	国 1/2 県 1/2	5,323	5,323	4,998
2	こども家庭センターの体制強化		69,374	69,374	65,688	
	専門スタッフの活用	法医学医師、法務専門員（弁護士）、警察官OB、こども家庭支援員などの専門スタッフを活用し、複雑化する児童虐待に適切に対応	国 1/2 県 1/2	64,579	64,579	61,573
	児童虐待対応職員 の資質の向上	・こども家庭センターや市町の職員等の専門性や実践力を高める研修を実施 ・児童福祉施設等の基幹的職員を養成するための専門研修を実施		4,795	4,795	4,115
3	児童・家庭への援助		8,965	9,440	5,418	
	心理的ケアの充実	・一時保護児童の行動観察及び心のケアを行う心理療法師士の配置 ・家族再統合を図るためのハイリスク家庭の保護者及び児童に対するグループワーク、被虐待児や発達障害児に対する心理療法の実施	国 1/2 県 1/2	8,212	8,212	4,399
	未成年後見人支援 事業	親権を行う者がいない児童の日常生活における権利を守るために選任する後見人に対し費用を助成		753	1,228	1,019
4	児童養護施設等の退所後の支援		104,739	62,590	56,079	
	親子支援プログラムの実施	被虐待児の家庭復帰の際に虐待歴のある保護者に対して、カウンセリング、心理教育、具体的な育児指導等を実施	国 1/2 県 1/2	2,148	2,148	1,554
	児童養護施設等退所児童サポートステーションの設置	児童養護施設及び乳児院に職員を配置し、家庭復帰する被虐待児童について、入所中に構築した関係性を活かし、保護者、市町、学校等との連絡調整等の継続した見守りを実施	県 10/10	59,882	46,782	44,865
	入所児童等自立支援事業	家庭的養護の推進、児童養護施設等を退所後の児童を支援するため、地域小規模児童養護施設（グループホーム）及び自立援助ホームの開設を支援	基金 1/2 県 1/2 市町 1/2	12,000	12,000	8,000
	児童養護施設等入所児童に対する学習支援事業【新規】	養育環境等により、学習機会が十分確保されてこなかった児童養護施設等入所児童の退所後の社会的自立につながるため、学習支援を充実	国 1/2 県 1/2	22,959	0	0
	退所児童等アフターケア事業【新規】	・児童養護施設等を退所した児童等に対する生活や就業に関する相談対応 ・退所後の児童の意見交換、情報交換や情報発信等を行える場の提供		7,750	1,660	1,660
合	計			188,401	146,727	132,183

成果目標

- ・施設入所後の家庭支援等の実施後における虐待再発リスクが高い児童の割合：41%（H27年度）
- ・児童虐待の通告義務の周知度：75%（H27年度）
- ・施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合：17.8%（H27年度）
- ・自立援助ホーム（シェルターを除く）の設置か所数 1か所（H27年度）

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
施設入所後の家庭支援等の実施後における虐待再発リスクが高い児童の割合	42.5%	41.0%	49.3%
児童虐待の通告義務の周知度	75.7%	81.0%	75.0%
施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合	15.7%	15.0%	17.8%
自立援助ホーム（シェルターを除く）の設置か所数	1か所	2か所	1か所

今後の課題

- 施設入所後の家庭支援等の実施後における虐待再発リスクが高い児童の割合
 - ・入所中又は退所後において、児童養護施設等退所児童サポートステーションの子供及び保護者への支援により虐待再発リスクが低減しているが、新たに入所した児童の中には、重度の虐待又は親の改善意思が希薄なこと等の理由により、虐待再発リスクの高い子供が多かったため、引き続き子供及び保護者への支援を充実させる必要がある。
- 児童虐待の通告義務の認知度
 - ・アンケート調査の分析を行った結果、40歳代以下の男性での認知度が低い傾向がみられた。
- 施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合
 - ・引き続き、施設が策定している養育単位の小規模化の計画の推進に向けて、支援する必要がある。
- 自立援助ホームの設置
 - ・児童養護施設等からの退所後すぐの自立が難しい子供に対し、生活の場を提供し、自立への丁寧な支援を行うためには、現在の職員配置基準では難しい状況となっており、また、入所した児童から一定の生活費を徴収することを前提とした措置費となっているため、安定的な収入の確保の観点からも課題が大きく、これらの課題により運営が困難であることから設置が進まないと考えられる。

今後の取組方針

- 施設入所後の家庭支援等の実施後における虐待再発リスクが高い児童の割合
 - ・引き続き、施設入所後において、入所した子供に対する安心して暮らせる環境の提供や心のケアによる成長への支援に取り組み、家族が暮らす市町の関係機関（子育て支援担当課、教育委員会、母子保健担当課、生活保護担当課等）や民生・児童委員等の地域の支援者と協力して、家庭支援を行い、個々の家庭の虐待再発リスクの低減に努める。退所後についても、入所中に保護者とも関係を構築できている施設職員を中心として、上記関係機関等と連携して児童や親からの相談対応や生活全般への支援を行い、児童が再び虐待を受けることなく安心して暮らせるよう支援を行う。
- 児童虐待の通告義務の認知度
 - ・認知度が低い40歳代以下の男性に対してアピールできる広報内容を盛り込んだ啓発事業に取り組む。
- 施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合
 - ・施設整備への補助等を含め、小規模グループケア推進に向けて支援を行う。
- 自立援助ホームの設置
 - ・自立援助ホームの運営体制の改善について、他県と協力して国に対して要望を行うとともに、児童養護施設を運営する社会福祉法人や、民間団体等に対し、開設を働き掛ける。

平成27年度主要事業の成果		分野 領域	安心な暮らしづくり 防災・減災
支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費	施策	61 県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。 ① 県民の防災意識の醸成(自助) ② 地域の災害対処能力の向上(共助)
担当課	危機管理課・減災対策推進担当・消防保安課		
事業名	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業(単県)【新規】		
目的		62	災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。 ① 県・市町の災害対処能力の向上(公助)

県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織等、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
県民の 防災意識 の醸成 (自助) <ul style="list-style-type: none"> 〔「知る」取組の集中的な実施〕 ・「キックオフ講演会」を3か所で開催 ・災害危険箇所や避難場所などを知るための「一斉防災教室」を県下一斉に実施し、約45万5千人が参加 ・報道媒体を通じた定期的な広報の実施 ・「みんなで減災」推進大使による周知 ・避難場所検索などが簡易に行えるポータルサイトの開設(2月) ・県民意識調査の実施(10月) 〔運動の推進体制の構築〕 ・広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動推進会議において、「行動計画」を10月に策定 〔継続した取組〕 ・「一斉地震防災訓練」を9月に実施 ・防災フェアを9月及び3月に実施 	30,739	37,220	34,276
自主防災 組織育成 強化事業 (共助) <ul style="list-style-type: none"> 〔防災リーダーの養成〕 ・市町が実施する自主防災組織の活動を推進する「防災リーダー」の養成を支援 〔自主防災組織の活性化〕 ・ひろしま防災リーダー等により編成したチームによる自主防災組織の活性化など 	22,710	19,910	18,177
市町 防災体制 総点検 事業 (公助) <ul style="list-style-type: none"> 〔市町防災体制総点検〕 ・防災の専門家によるチェックリストの作成、及びそれに基づく市町自らの災害対策運営要領やマニュアルなどの自己点検・修正 ・市町が行う自己点検や修正について、専門家による支援を実施 	19,000	17,170	16,900
合 計	72,449	74,300	69,353

成果目標

指 標		現状値	目標値 (平成27年度)	最終目標 (平成32年度)
自助	災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握	13.2%	44.5%	60.0%
	県・市町の防災情報メール登録数	8.4%	10.3%	40.0%
	防災教室・防災訓練への参加	35.1%	45.5%	60.0%
	非常持出品の用意	52.8%	53.5%	60.0%
共助	自主防災組織率	88.6%	90.0%	95.0%
	自主防災組織活性化率	61.0%	64.0%	87.6%
公助	要領・マニュアルの修正	0市町	22市町	22市町

平成27年度実績

指 標		基準値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
自助	災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握	13.2%	44.5%	実績未確定 【H28.10 確定】
	県・市町の防災情報メール登録数	8.4%	10.3%	10.3%
	防災教室・防災訓練への参加	35.1%	45.5%	実績未確定 【H28.10 確定】
	非常持出品の用意	52.8%	53.5%	実績未確定 【H28.10 確定】
共助	自主防災組織率	88.6%	90.0%	90.5%
	自主防災組織活性化率	61.0%	64.0%	37.0%
公助	要領・マニュアルの修正	0市町	22市町	22市町

今後の課題

【県民の防災意識の醸成】

- 本県は台風・地震等による被災経験が少なく、県民の具体的な行動に結びついていないことから、平成27年度から平成29年度までの3年間で、県民総ぐるみ運動の5つの行動目標の起点となる「知る」取組を集中的に進めていく必要がある。
- 5つの行動目標を「知る」取組を集中的に進めた後は、県民が「災害から命を守るための行動」や「普段から災害に備えるための行動」を実践するよう取組を進める必要がある。

【自主防災組織育成強化事業】

- 地域住民が互いに助け合って地域の安全を確保することができるよう、自主防災組織の設立の促進や活性化を図る必要がある。

【市町防災体制総点検事業】

- 激甚化する近年の災害へ対応するため、市町の災害対処能力の向上を図っていく必要がある。

今後の取組方針

【県民の防災意識の醸成】

- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」条例に基づき平成27年10月に策定した、様々な主体による具体的な取組等を盛り込んだ行動計画に基づき、県民、自主防災組織等、事業者、行政が一体となって「災害に強い広島県」の実現に向け、この運動を総合的かつ計画的に推進する。
- 避難場所・避難経路の確認など「知る」取組を進めるため、報道機関との連携等による在宅者向けの普及啓発や、事業者による従業員向けの防災研修等の実施の促進など、ターゲットを明確にした取組を強力的に推進する。

【自主防災組織育成強化事業】

- 組織の設立や活性化を支援する「自主防災アドバイザー」の育成研修を引き続き実施するとともに、既存の自主防災アドバイザーの指導力の維持・向上を図るため、スキルアップ研修を実施する。
- 自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」の養成に主体的に取り組む市町を支援する。
- 組織の設立の機運が高まらない地区や活性化していない自主防災組織に対し、組織の設立や活性化を支援する「自主防災アドバイザー」を派遣し、継続的に指導助言する。

【市町防災体制総点検事業】

- 市町自らが継続して図上訓練を実施することができるようにするため、モデル市町（1市町）において、市町長を含む図上訓練を実施し、その結果を踏まえ、実践的な訓練マニュアルを作成する。
- 災害発生時に、避難勧告等の重要な事項の指揮命令・判断を担う市町長を対象に、防災セミナーを実施する。

平成27年度主要事業の成果

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
施策	62 災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。
	① 県・市町の災害対処能力の向上(公助)

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	減災対策推進担当
事業名	広島県強靱化地域計画策定事業（単県）【新規】

目的

大規模自然災害が発生した場合でも、人命を最大限守り、社会経済を機能不全に陥らせず、被害の最小化を図り、迅速な復旧復興を可能とするため、「国土強靱化基本法」第13条に基づき、各分野における防災・減災に関する施策の充実・強化及び重点化を図るための指針となるべき計画として、「広島県強靱化地域計画」を策定する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
「広島県強靱化地域計画」の策定	3,239	1,528	1,266

成果目標

「広島県強靱化地域計画」の策定

平成27年度実績

- 広島県強靱化地域計画検討委員会を設置し、リスクシナリオの設定をはじめ、「脆弱性評価」や「今後の施策」について各分野の有識者から専門的な意見を得ながら、平成28年3月に「広島県強靱化地域計画」を策定した。（計画期間：平成28年度から概ね5年間）

今後の課題

- 計画の実効性を高めるため、毎年度、施策の推進状況を整理し、局横断的に進捗管理を行っていく必要がある。

今後の取組方針

- 4つの基本目標（①人命保護、②重要機能の維持、③被害の最小化、④迅速な復旧復興）の実現を目指し、関係局や市町との連携を図りながら、本県の強靱化に向けた「今後の施策」を着実に推進するとともに、新たな課題を整理し、概ね中間年を目途に計画の見直しを検討する。

平成27年度主要事業の成果		分野 領域	安心な暮らしづくり 防災・減災
支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費	施策	62 災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。
担当課	財産管理課		
事業名	防災拠点等耐震化事業（地方機関庁舎）（単県） 【新規】	③	住宅・建築物の耐震化

目的

防災拠点となる地方機関庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応等の司令塔となる地方機関庁舎について、耐震化等を行う。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
地方機関庁舎	【実施内容】 耐震性を有する建物への集約等のための間仕切等内部改修工事に係る実施設計	27,859	16,259	11,774
	【実施施設】 呉庁舎			
	合 計	27,859	16,259	11,774

成果目標

災害発生時における防災拠点である地方機関庁舎の耐震化

平成27年度実績

呉庁舎について、耐震性を有する第2庁舎への集約のための間仕切等内部改修工事に係る実施設計が完了した。

今後の課題

地震発生時に応急対応等の司令塔となる地方機関庁舎の耐震化を計画的に着実に進める必要がある。

今後の取組方針

防災拠点となる地方機関庁舎の耐震化については、平成28年3月に策定した「庁舎総合管理方針」に基づき、庁舎敷地内に耐震性を有する防災拠点となる建物の改修を平成32年度までの5年間で計画的に行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	建築物耐震化促進事業（単県）

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
施策	62 災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。
	③ 住宅・建築物の耐震化

目的

改正耐震改修促進法（平成25年11月25日施行）により建築物所有者に対して耐震診断及び診断結果の報告が義務付けられた大規模建築物について、建築物所有者の耐震コストの軽減につながる市町の取組を支援することにより、大規模建築物の耐震化対策の促進を図る。

事業説明

対象者

大規模建築物の耐震診断の補助を実施する市町

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
大規模建築物 の耐震化促進	○ 所有者による耐震診断を支援する市町への補助 ・補助対象経費：改正耐震改修促進法に基づき耐震診断と診断結果の報告が義務付けられた大規模建築物（法定報告期限：平成27年12月末まで）に係る耐震診断に要する費用 ・補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 ・負担割合：県 1/6（国 1/2，市町 1/6，建築物所有者 1/6）	24,000	10,446	10,257
	合 計	24,000	10,446	10,257

※ 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

（例）・病院，店舗，旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校，中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

成果目標

○ 大規模建築物の耐震化促進

・ 市町の耐震診断補助制度の創設：8市（H26） ⇒ 10市町（H27）

※ 未診断の大規模建築物が存在する10市町全てについて、平成27年度中の補助制度創設を目標としている。

平成 27 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	最終目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
大規模建築物の耐震診断補助制度を創設した市町数	1	10	9*

※ 未診断の大規模建築物が存在する 9 市町全てについて、補助制度の創設がなされた。
(未診断の大規模建築物が解消されたため、補助制度創設の必要性のない市町が 1 市あった。)

○ 耐震改修促進法により耐震診断を義務付けされた大規模建築物に対して、耐震診断費用を補助する市町への補助を平成 26 年度から実施した。本事業による補助の対象としていたすべての大規模建築物について、法で定める期限 (H27.12) までに耐震診断が実施され、報告が完了した。

今後の課題

○ 耐震診断の結果、大規模地震時に倒壊する可能性の高い判定のものが多数となっており、地震発生時に不特定多数の人に甚大な被害が及ばないように、速やかに耐震化を進める必要がある。

今後の取組方針

○ 被害の軽減効果が高いと考えられる大規模建築物、避難路沿道建築物及び防災拠点建築物の耐震化について、耐震改修の補助制度を創設するなど、重点的に取り組む。

平成27年度主要事業の成果

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
施策	62 災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。
	③ 住宅・建築物の耐震化

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	施設課・学校経営支援課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童生徒等が安心して学び、生活する場であるとともに、応急避難場所としての役割も果たす学校施設の耐震化等の安全・安心な施設環境の整備を計画的・着実に進める。

また、学校における情報化の推進により、質の高い教育環境を整備する。

事業説明

対象者

県立高等学校及び特別支援学校

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
安全・安心な学校環境の整備	12,336,641	11,958,454	11,696,442 (繰越 79,506)
【耐震化対策】			
○ 耐震補強工事 3校9棟	9,637,012	9,304,012	9,200,327
○ 改築工事(校舎) 12校12棟			
○ 改築工事(屋内運動場, 格技場) 3校3棟			
【学校改修】			
○ 特別支援学校教室不足対策	1,895,936	1,851,249	1,749,586 (繰越 79,506)
○ 校舎等整備, 屋外運動場 (グラウンド改修, 防球ネット)等			
【維持管理】			
○ 屋上防水, 維持修繕費等	803,693	803,193	746,529
情報化に対応した教育の推進 ～情報化教育推進設備等 (生徒用PC, 回線, 維持経費等)	849,504	849,504	804,719
合 計	13,186,145	12,807,958	12,501,161 (繰越 79,506)

成果目標

県立学校施設の耐震化率 (H22) 58.6% (H23.4.1) → (H27) 100% (H28.4.1)

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
県立学校施設の耐震化率	58.6% (H23.4.1)	100% (H28.4.1)	100% (H28.4.1)

今後の課題

- 県立学校施設については、平成 27 年度末までに全校の耐震化が完了し、構造体の耐震性は確保できたため、老朽化により発生する安全面や機能面の不具合を防止するとともに、建物の長寿命化に取り組んでいく必要がある。
- 学校における効果的な教育活動を行うために必要な環境整備を推進する必要がある。

今後の取組方針

- 安全・安心な施設環境の整備を推進するため、老朽化した校舎等の内部・外部リフレッシュ工事を計画的に実施する。
- 学校における情報通信基盤を継続的・発展的に整備し、I C T を効果的に活用するための情報通信基盤整備を推進する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	警察施設耐震改修整備事業(一部国庫)【一部新規】

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
施策	62 災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。
	③ 住宅・建築物の耐震化
領域	治安
施策	66 「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。
	⑥ 県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立

目的

災害発生時における防災拠点及び治安拠点である警察施設の耐震化を図り、大規模災害発生時における各種警察活動を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 災害発生時に被災地の治安維持等を担う警察署の耐震診断・設計及び耐震工事を行う。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
【第1期】 平成25年度 に着手した5 署の耐震化	【実施内容】 耐震工事(2年目) 【実施施設】 5警察署(大竹署, 呉署, 広島 中央署, 福山西署, 尾道署)	559,737	572,917	572,698
【第2期】 平成26年度 に着手した5 署の耐震化	【実施内容】 耐震工事(単年) 【実施施設】 5警察署(広署, 江田島署, 三 原署, 因島署, 海田署)	※323,631	※323,631	※290,574
【第3期】 平成27年度 から着手する 5署の耐震 化【新規】	【実施内容】 耐震診断・設計 【実施施設】 5警察署(安佐北署, 安芸高田 署, 山県署, 庄原署, 安佐南署)	65,331	60,571	60,567
合 計		※948,699	※957,119	※923,839

※ 平成26年度2月補正予算(経済対策)を含む。

成果目標

- 災害発生時における防災拠点及び治安拠点である警察施設の耐震化

平成27年度実績

- 10警察署の耐震工事に加え、新たに5警察署の耐震診断・設計を実施した。

今後の課題

- 引き続き、未耐震の警察施設の耐震化を図る必要がある。

今後の取組方針

- 警察施設耐震化の早期完了を目指す。

平成27年度主要事業の成果

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
施策	63 主要な公共土木施設について、ライフサイクルコストの削減や事業費の平準化を図り、計画的な維持管理を行います。
	① インフラ老朽化対策の推進

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費
担当課	技術企画課
事業名	インフラ老朽化対策推進事業（単県）

目的

インフラ老朽化対策を推進するため、施設の長寿命化にも資する新技術等の活用によりコスト削減を図るとともに、管理者の違いによらず県内すべての施設を適切なサービス水準で維持管理するよう、情報共有や技術力の向上・補完に資する市町との連携・共同体制を構築する。

事業説明

対象者

県民、公共土木施設の維持管理等に資する技術を有する又は開発しようとする企業及び県内各市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
長寿命化技術の活用促進	○ 新技術等の登録 ・点検・診断に係る技術やコスト削減に資する維持管理技術を募集・登録 ・新技術の評価等を行う長寿命化技術検討委員会を開催・運営 ○ 登録技術の試行導入 ・登録された新技術等を試行導入 ○ 展示説明会の開催	19,500	19,500	13,236
県・市町連携のあり方検討	○ 連携・共同体制の検討 ・国、県、市町等で情報共有、連携を図るなどの連携・共同体制を検討 ・関係市町との具体的な調整に先立ち先進事例を調査	200	200	0
	合 計	19,700	19,700	13,236

成果目標

- ライフサイクルコスト等の縮減額
 - ・200百万円 (H26) ⇒ 100百万円 (H27)
- 老朽化対策に取り組む連携・共同体制
 - ・具体的な連携・共同体制案策定 (H26) ⇒ 連携・共同体制の仕組みの具体化に向けた調整 (H27)

平成27年度実績

- 長寿命化技術の活用促進

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
ライフサイクルコスト等の縮減額	100百万円	425百万円

※実績値は、登録技術の活用実績を基に60年間の縮減額を算出したもの

- 県内市町との連携

「広島県公共土木施設等老朽化対策連絡会議」により市町との情報共有や連携・共同体制について検討

今後の課題

- 長寿命化技術制度や登録技術の周知とともに利用環境の整備を行い、一層の活用促進を図る必要がある。
- インフラ老朽化対策に対する連携・共同体制の構築に向けて、市町の実態に応じた適用性を考慮し、より具体的な連携手法の調整が必要である。

今後の取組方針

- 登録技術の活用によりライフサイクルコストの縮減を推進する。
- 連携・共同体制の整備に向けて、課題に対する検討策を進め、県内市町のニーズを踏まえた連携手法の適用に向けた調整を行い、早期に仕組みの具体化を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）

分野	安心な暮らしづくり
領域	治安
施策	66 「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。
	7 交通事故抑止総合対策の推進

目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

交通の円滑化及び交通事故防止のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	225,994	202,898	202,832
信号機	信号機新設, 改良等	560,194	578,970	577,981
道路標識	道路標識の設置等	161,050	153,050	152,719
道路標示	道路標示の設置等	160,419	165,419	163,787
維持費等	電気料, 専用回線料, 保守委託料等	728,015	724,015	718,144
合計		1,835,672	1,824,352	1,815,463

成果目標

- 歩行者・自転車対策及び生活道路対策の推進
- 幹線道路対策の推進
- 交通円滑化対策の推進

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年)	目標値 (平成27年)	実績値 (平成27年)
県内交通事故死者数	127人 (うち高齢者46人)	年間90人以下 (うち高齢者40人以下)	95人 (うち高齢者46人)
交通事故発生件数	16,546件	年間13,000件以下	11,152件

今後の課題

- 過去に整備した信号機や道路標識など交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないよう、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。
- 交通の安全と円滑を図るため、道路交通環境の変化に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。

今後の取組方針

- 将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽化した施設の更新を計画的に進める。
- 交通安全施設の整備については、交通事故の発生状況や交通流の変化、県民の要望等を総合的に検討し、必要性、緊急性の高い場所から計画的に行う。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	68 「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。
	① 広島ブランド価値の向上

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	ひろしまブランド推進課，海外ビジネス課，文化芸術課
事業名	ひろしまブランド推進事業（単県）【一部新規】

目的

ひろしまブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として「選ばれる」ようになることにより、持続的な「地域経済の活性化」につなげ、「地域に対する愛着・誇り」を高めるため、ひろしまブランド構築に向けた県民の共通理解・機運醸成を図り、自発的な活動の拡大を目指す。

事業説明

対象者

市町，事業者，県民及び県外者，「ひろしま」ファン等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしまブランドWEBサイト構築【新規】 ○ インフルエンサーインタビュー・発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ 首都圏で活躍する「ひろしま」ゆかりの人物へのインタビュー実施と，情報発信 ○ Facebook「もっと ひろしま」の運営 	7,792	7,792	6,936
地域資産の価値向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係課で構成する「ひろしまブランド推進PT」を通じた，地域資産のブラッシュアップやブランドコンセプトの浸透 ○ ひろしまブランド構築に向けた，県民の理解促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民参加の「ひろしまワークショップ」の開催 	10,124	10,124	9,047
先行的取組	<p>食の魅力向上 [環境県民局]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材発掘・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 西洋料理のコンクールを実施，成績優秀者へ海外修業資金の貸付を実施 ・ 和食料理のコンクールを実施【新規】 ○ 食材の活用・食育（味覚教育）の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の特色ある料理の講習会・出前講座を実施 ・ 小中学校等を対象とした出前講座実施等 	(債務 14,400) 9,700	9,046	8,936
	<p>日本酒のブランド価値向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 流通チャネルの確立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 有力卸売業者との共同プロモーション等 ○ 最終消費者の掘り起し <ul style="list-style-type: none"> ・ 在仏日本大使公邸でのイベント，広島フェアの実施等 ○ 日本酒についての周知・理解の場の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ フランスの料理学校での日本酒講座の開設等 ○ 継続的なブランド確立の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地代理人による継続的なセールス等 	35,350	35,350	35,012
合 計		(債務 14,400) 62,966	62,312	59,931

成果目標

○ 中長期の目標

地域ブランドランキング（日経リサーチ） 全国8位以内（H31）

○ H27年度の目標

情報発信, 地域資産の価値向上	Facebook「いいね！」の数	5,000件
食の魅力向上	「ひろしまといえば, おいしい」というブランドイメージ	料理コンクール開催により成績優秀者を選定(西洋料理・和食 各3名程度) 成績優秀者の派遣(西洋料理)
日本酒のブランド価値向上	海外での「日本酒=広島」というブランドイメージ	広島県産の日本酒販売量に占める輸出の割合 2.4%

平成27年度実績

【情報発信, 地域資産の価値向上】

指標名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
エンゲージメント指数 (Facebook「いいね！」の数)	5,000件	3,528件

- ひろしまブランド関連情報を, 統一感を持って情報発信を行うために, 「ひろしま」ブランドWEBサイト等を構築した。
- 県民へのひろしまブランド構築への理解, 参画を図るため, 県民を対象としたワークショップを6回開催し, 県民があらためてひろしまの魅力を発見・共有し, 自発的に情報発信を行う仕組みの検討を行った。

【食の魅力向上】

- 優秀な若手料理人の発掘, 育成を目的として, 広島県産の食材を使った西洋料理及び和食の料理コンクールを実施した。西洋料理は応募者47名, 和食は応募者89名から書類, 面接及び実技審査により, それぞれ成績優秀者を3名選定した。また, 平成26年度の西洋料理コンクール成績優秀者3名について, フランスのレストランでの修業が開始され, 修業に係る資金貸付を実施した。

【日本酒のブランド価値向上】

指標名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
広島県産の日本酒販売量に占める輸出の割合	2.4%	2.0%

- 日本酒の人气が高まりつつあるフランスを対象に, 日本酒のブランド化の取組(プロモーション・広島フェア)を行い, 現地卸会社による流通ルート確立への道筋がついたほか, 国際的な料理学校での日本酒テキスト作成及び日本酒セミナー・研修コースの実施が確定した。

今後の課題

【情報発信，地域資産の価値向上】

- 県民自らがひろしまの魅力を再認識し，ひろしまへの誇りや愛着を持ち，自発的にひろしまの魅力を発信することなどにより，地域全体のイメージアップを図っていく必要がある。

【食の魅力向上】

- 平成28年8月には，平成26年度に実施した「第1回ひろしまシェフコンクール」の成績優秀者の一部が海外修業を終え，帰国することとなっており，この成績優秀者と連携した取組を検討する必要がある。

【日本酒のブランド価値向上】

(流通チャネルの確立)

- 現地卸売会社，国際的な料理学校との提携が確立したことから，両社との連携により取扱銘柄の拡大及びエデュケーションを重点化することにより，流通ルートの定着を図る必要がある。
(最終消費者の掘り起し)
- 最終消費者へ日本酒の魅力についてのPRが十分に届いていない。

今後の取組方針

【情報発信，地域資産の価値向上】

- 4つのブランドコンセプトの浸透に向けて，県民自らが構築から運営にまで参画し，ひろしまの魅力を発信する県民参加型の情報発信サイトを構築することにより，県民のひろしまブランドに対する理解と自発的な活動を促す。

【食の魅力向上】

- 成績優秀者と継続してコミュニケーションを図りながら，県関連のイベントにおいて活躍の場を提供するなど，継続した取組を進めていく。

【日本酒のブランド価値向上】

(流通チャネルの確立)

- 現地卸会社等との販売展開に向け，営業ツールの開発や，共同プロモーションを実施する。
(最終消費者の掘り起し)
- 観光，文化等に関連付けた日本酒PRの実施や，統一マークを活用したブランドの定着を図る。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	68 「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。
	① 広島ブランド価値の向上

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	ひろしまブランド推進課
事業名	広島ブランドショップ運営事業（単県）

目的

飲食、物販、情報発信機能を通じて、広島の本物の魅力を、首都圏はもとより全国に向けて売り出していくことにより、広島ファンの拡大と広島の地域ブランドの価値向上を図る拠点「広島ブランドショップT A U」の運営を行う。また、県産品等の発掘から販路開拓まで一貫した支援を行い、ブランド価値向上を図る。

事業説明

対象者

- 首都圏：本物志向で情報に関する感度が高く発信力のある大人の女性を中心とした20～50代の幅広い層の消費者、メディア、卸売小売バイヤー、飲食店関係者
- 県内：首都圏に販路開拓を志向する県内中小企業者、農林水産物生産者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
店舗運営事業	施設管理運営費 ○ 施設管理・運営 ・賃料、共益費 ・光熱水費、通信費等	185,356	185,356	185,144
	ブランド価値向上・情報発信 ○ 3Fイベントスペース等を活用したイベントの展開 ・広島ファンの増加イベント ・県産品・地域資源PRイベント ・記者発表等の運営 ○ HPやFacebook等を活用した情報発信(保守管理) ○ 店舗の認知性向上に向けたプロモーション ・駅看板等の掲出 ・周辺他県店舗との連携	30,258	30,258	22,286
販路開拓支援	○ 県産品販路開拓支援 ・セミナーによる課題認識・意識啓発、商品改良に向けた個別相談 ・バイヤーへの商品提案、ビジネスマッチングの実施	12,208	12,208	12,100
合計		227,822	227,822	219,530

成果目標

- 中長期の目標：売上高 前年度（H26年度）の実績を上回る額（H27年度）
地域ブランドランキング（日経リサーチ） 8位以内（H31年度）
- H27年度の目標：売上高 H26年度の実績を上回る額
県産品等の報道件数 1,000件以上
販売チャネルの拡大件数 50件以上

平成27年度実績

指標名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
売上高	H26年度の実績(7.3億円)を上回る額	8.9億円
県産品等の報道件数	1,000件以上	1,383件
販売チャネルの拡大件数	50件以上	86件

今後の課題

- TAUにおいて、魅力ある商品提供やひろしまブランドに関する情報発信を強化し、店舗自体や広島に対する認知度及び評価を更に高める必要がある。
- TAUを活用した県産品の販路拡大に向けた取組を更に積極的に展開する必要がある。

今後の取組方針

- 引き続き、ひろしまブランドに関する情報発信等を積極的に行う。
- 多くのお客様に広島を実感していただけるよう、売上や来店者数を増加させるよう努める。
- 首都圏での販路開拓に向けて、バイヤーへの商品提案や商談会等を実施するとともに、県内事業者に向けた個別相談を行う。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	③ スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	スポーツ振興課
事業名	広島県総合グラウンド改修事業（単県）【新規】

目的

広島県総合グラウンド陸上競技場（メインスタジアム）について、日本陸連の公認を継続するために必要な改修工事等を行う。

事業説明

対象者

施設利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ メインスタジアム改修工事(実施設計費等を含む) ・ 走路の改修（トラックのオーバーレイ） ・ 走路外周囲の改修 ・ 用具の整備 等	—	178,968	138,689 (繰越 40,013)

成果目標

- 安全確保
 - ・ 施設設備の故障や破損に起因する事故の発生及び拡大の防止
 - 事業継続
 - ・ 計画的な修繕の実施により、故障による営業停止なく利用
 - 品質確保
 - ・ 多様な競技に対応した利便性の高い総合競技場としての機能の維持・発揮
- ⇒ 安全で良好なスポーツ環境の提供

平成27年度実績

- 必要な改修工事を行った結果、公益財団法人日本陸上競技連盟から、第2種陸上競技場として公認された。

今後の課題

- 施設の老朽化が進んでおり、安全性と品質の確保のため、改修工事等を計画的に行う必要がある。

今後の取組方針

- 施設・設備の改修・更新については、今後も、緊急度などの観点から優先順位を付け、計画的に実施する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	分野 豊かな地域づくり 領域 魅力ある地域環境
	款：土木費 項：河川海岸費 目：河川改費	
担当課	都市圏魅力づくり推進課，河川課	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組めます。
事業名	都市圏魅力創造事業（国庫）【一部新規】	

目的

広島市を中心とする広島都市圏において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、広島市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市，県民等

事業内容

広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む事業

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
【地域政策局所管事業】			
都心活性化プランの策定【新規】	—	5,000	4,394
楕円形都心づくりの歩行環境改善【新規】	—	2,250	1,928
都市計画制度を活用した都心部の活性化【一部新規】	2,000	2,000	3,984
	—	2,000	
広島駅周辺地区のまちづくりの推進	1,074	1,074	836
魅力的な都市環境形成に向けた検討	400	400	400
【土木建築局所管事業】			
美しい川づくり	100,000	100,000	93,000
合 計	103,474	112,724	104,542

成果目標

- 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
 - ・ 広島市と連携した取組件数
H27：1件以上　H28：3件以上
 - ・ 都心活性化プランの策定
H27：中間とりまとめの作成　H28：プランの策定

平成27年度実績

指標名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
広島市と連携した取組件数	5件	5件
都心活性化プランの策定	中間とりまとめの作成	懇談会の開催（計4回） ワールドカフェの開催

今後の課題

広島市を中心とする広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、広島市と連携して、魅力ある都心づくりに向けた取組を推進する必要がある。

今後の取組方針

県と広島市が連携し、広島市都心部の中核拠点性の向上に資する事業を実施するとともに、多様な主体が中長期的な視点で都心部の目指すべき将来像を共有し、官民連携による一体的なまちづくりを推進するための将来ビジョンとして「都心活性化プラン」を、平成28年度中に策定する。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム検討事業（単県）

目的

サッカースタジアムについて、広島市と共同で、2つの候補地における実現可能性の調査及び宇品地区の交通課題の解決策の検討を実施する。

事業説明

対象者

広島市、広島商工会議所、広島県サッカー協会

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
1 実現可能性の調査 2つの候補地（旧広島市民球場跡地、広島みなと公園）において、事業性の判断を行うための実現可能性の調査を実施 ① 項目 ・ 概算事業費、運営費及び維持修繕費の算出 ・ 事業手法の検討、事業採算性の評価、経済波及効果の算出 ② 実施主体 広島市（負担割合 県：市＝1：1）	—	20,000	19,969
2 宇品地区の交通課題の解決策の検討 広島みなと公園は、宇品地区を中心とした物流拠点に対する交通対策などについて課題があることから、解決策の検討を実施 ① 項目 ・ 交通実態の把握 ・ サッカースタジアム整備後の交通課題の整理 ・ 交通課題の解決策の検討及び効果検証 ② 実施主体 広島県（負担割合 県：市＝1：1）			
合 計	—	20,000	19,969

成果目標

- 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

平成27年度実績

- 平成27年7月22日に知事、広島市長、広島商工会議所会頭による会談を開催し、候補地は、旧広島市民球場跡地より広島みなと公園が優位であるが、広島みなと公園は、宇品地区の交通課題の解決策が必要であること、また、事業主体を決定するためには、事業性の判断を行うための実現

可能性調査などが必要であることについて、合意したことから、広島市と共同で、交通課題の解決策の検討や、2つの候補地における実現可能性の調査を実施した。

これらの調査結果を踏まえ、知事、広島市長、広島商工会議所会頭による会談を開催し、平成28年3月末までに一定の方向性を出すこととしていたが、平成28年3月3日に株式会社サンフレッチェ広島の久保会長からスタジアム建設案が公表されたことを受けて、その内容を確認する等、同社との協議を行うための時間が必要であることなどから、この会談の開催を延期した。

今後の課題

- 8月10日に、広島市、広島商工会議所とともに株式会社サンフレッチェ広島の久保会長との意見交換を行った結果、新たなサッカー専用スタジアムの整備に向け、引き続き努力を行うことで一致したところである。

また、建設候補地について、今後、県、広島市、広島商工会議所と株式会社サンフレッチェ広島のそれぞれが、サッカースタジアム検討協議会の提言で挙げられた旧広島市民球場跡地及び広島みなと公園の2か所と併せて、その他の候補地の再検討も含めて検討し、再度、早急に4者の意見交換の場を持ち、その上で方向性を打ち出すこととなったため、広島市、広島商工会議所と検討を行っていく必要がある。

今後の取組方針

- 広島市等と連携し、サッカースタジアム検討協議会での検討過程も考慮しながら、方向性を出していくよう努める。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。 ① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課
事業名	魅力ある「まちなみづくり」支援事業（単県）

目的

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

事業説明

対象者

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町

事業内容

モデル地区に選定し、市町が行う景観等に配慮したまちなみづくりを、重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
モデル地区の支援	モデル地区を選定し、市町単独では実施が困難なまちづくりの指針となるデザインコンセプトの策定などについて重点支援することで、市町による景観等に配慮したまちなみづくりを促進する。(H26 選定の宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)の他、H27 は竹原市の忠海地区を公募により選定) ① ワークショップの運営支援 ② デザインコンペ等におけるデザイン審査会(仮称)の設立・運営	16,722	12,724	11,964
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況や他県の先進事例などを、県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ① 先進事例の収集 ② 県市町勉強会を通じた情報提供 ③ 県HPによる情報発信【非予算】	299	276	276
合計		17,021	13,000	12,240

成果目標

デザインコンセプト策定地区数

0地区(H25) → 4地区(H30)

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成30年度)	実績値 (平成27年度)
デザインコンセプトの策定地区数	0地区	4地区	1地区

- 宮島口地区においては、廿日市市と共同により、「宮島口まちづくり国際コンペ」を公開審査で行い、まちなみや景観のイメージの幹となる3作品を優秀作品として選定した。さらに、国際コンペで得られたアイデアを活用しながら、地元関係者、民間事業者及び行政機関で構成される宮島口まちづくり協議会との対話を踏まえ、今後の当地区のまちづくりの基本構想となる「宮島口地区グランドデザイン」を策定するなど、魅力あるまちなみづくりを着実に進めている。

今後の課題

- 当該事業の普及促進のために開催している「まちなみづくり講演会」において、多くの地域住民が参加されるなど、まちなみづくりへの機運は醸成されつつあるものの、実際に取り組みされている事例は少ない。

今後の取組方針

- モデル地区におけるワークショップ等の取組や、他県も含む先進事例について広く情報提供するなど、モデル地区におけるまちなみづくりに対する機運の醸成が、他地域にも普及するよう取組を進める。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	営繕課
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）【一部新規】

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等），一般県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
魅力ある公共建築物の創造・発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島型建築プロポーザル方式※の実施 ○ 広島型建築プロポーザル方式の市町への積極的な普及、技術支援窓口の設置 ○ 事業成果の情報発信 (トークイベント、パネル展示、完成見学会) 	3,998	2,162	1,849
民間建築物への波及	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の魅力ある建築物の発掘・発信イベント「ひろしまたてものがたり」の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・30選、100選の情報コンテンツ作成及び発信 ・市民団体等と連携した「たてものがたりフェスタ」の開催 ○ クリエイティブな人材の育成 (インターンシップ、学生コンペ、若手コンペ) 	4,083	4,083	4,072
	合 計	8,081	6,245	5,921

※ 広島型建築プロポーザル方式では、最も適した設計者を選定するため、次の4つの特色を盛り込んでいる。

- 1 参加資格のオープン化
- 2 建築関係団体との協定に基づく審査員選定
- 3 技術提案を重視した審査
- 4 公開ヒアリングなど審査過程の透明化

成果目標

- 広島型建築プロポーザル方式による発注件数
県100% 市町3件 (H26.10月時点) → 県100% 市町4件以上 (H27)
 - 県内の建築物が有名建築雑誌(※1)に掲載される件数
3件/年間 (H26.10月時点) → 4件/年間 (H27)
 - 県内の公共建築物の公共建築賞(※2)受賞件数
H35年度までの10年間で8件以上
- ※1 新建築、日経アーキテクチュア
 ※2 地域への貢献が著しく、文化性が高いなどの優れた公共建築を表彰する。

平成 27 年度実績

指 標 名	目 標 値	実 績 値
広島型建築プロポーザル方式による発注件数	① 県 100% ② 市町 4 件以上 (平成 27 年度)	① 該当なし ② 市町 7 件 (平成 27 年度)
県内の建築物が有名建築雑誌に掲載される件数	年間 4 件以上 (平成 27 年度)	年間 10 件 (平成 27 年度)
県内の公共建築物の公共建築賞受賞件数	8 件以上 (H26～H35 累計)	2 件 (H26～H27 累計)

今後の課題

- 優れた設計者に設計を依頼し、魅力ある建築物を創造していくという意識を公共建築だけではなく、民間へも波及させることが必要である。
- 「県内の魅力ある建築物の発掘・発信」を民間の自主的な取組に移行させ、県内外から実際に訪れていただくための体制を整えていく必要がある。

今後の取組方針

- 全国的な知名度や発信力のある建築家が携わった建築物の事例を情報発信することにより、魅力ある建築物を創造していくという意識を民間へも広めていく。
- 「県内の魅力ある建築物の発掘・発信」を民間の自主的な取組にしていくため、市民団体等と連携した「たてものがたりフェスタ」の開催など、きめ細かな対応を継続して実施する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	都市計画課
事業名	市街地再開発事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	71 機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。
	① 中枢拠点都市等の活性化

目的

本県の中核拠点性の向上等に資する広島駅周辺地域の市街地再開発事業を支援し、広島県の玄関口としてふさわしい都市空間の整備を図る。

事業名称	広島駅南口Bブロック 第一種市街地再開発事業	広島駅南口Cブロック 第一種市街地再開発事業
施行者	広島駅南口Bブロック市街地再開発組合	広島駅南口Cブロック市街地再開発組合
地区面積	約 1.4ha	約 1.9ha
総事業費	約 392 億円	約 321 億円
事業期間	平成 3 年度～平成 28 年度	平成 23 年度～平成 28 年度
建築物規模	延べ床面積 約 124,800 m ² (西棟) 地上 52 階, 地下 2 階 (商業, 業務, ホテル, 住宅) (東棟) 地上 10 階, 地下 1 階 (店舗, 駐車場)	延べ床面積 約 99,900 m ² (住宅棟) 地上 46 階, 地下 1 階 (住宅, 商業) (商業棟) 地上 11 階, 地下 1 階 (店舗, スポーツ, 駐車場等)

事業説明

対象者

市街地再開発事業を施行する再開発組合等を支援する市町

事業内容

市街地再開発事業を施行する再開発組合を支援する広島市に対し、その経費の一部を補助する。

(単位：千円)

区分	地区名	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
市街地再開発事業補助金	広島駅南口Bブロック	① 調査設計計画費 事業計画作成, 工事監理に要する費用 ② 土地整備費 建築物除却, 補償費等に要する費用 ③ 共同施設整備費 施設建築物施工に要する費用	356,741	340,255	284,874 (繰越 55,381)
	広島駅南口Cブロック	① 調査設計計画費 事業計画作成, 工事監理に要する費用 ② 土地整備費 建築物除却, 補償費等に要する費用 ③ 共同施設整備費 施設建築物施工に要する費用	354,994	205,797	46,327 (繰越 159,470)
合 計			711,735	546,052	331,201 (繰越 214,851)

成果目標

項目	広島駅南口Bブロック	広島駅南口Cブロック
土地の高度利用	容積率：900%（現況） →1,100%（整備後）	容積率：400%，600%（現況） →800%（整備後）
都市型住宅の供給	514戸	480戸
防災性の向上	建築物の不燃化率 100%	建築物の不燃化率 100%

平成27年度実績

- 広島駅南口Bブロック
建築物の新築工事を継続して実施している。
- 広島駅南口Cブロック
建築物の新築工事を継続して実施している。

今後の課題

- 広島県の玄関口としてふさわしい都市空間を早期に実現するため、事業区域内の建築物等を、事業期間内に完成させる必要がある。

今後の取組方針

- 広島市と連携し、当該市街地再開発事業の着実な事業完了を目指す。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	71 機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。
	④ 広域的な交通ネットワークの最適化

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業（単県）【新規】

目的

バスの運行情報を提供し、他の公共交通機関との乗換を改善することにより、公共交通機関の利便性を向上させ、新規交通需要を創出する。

事業説明

対象者

公共交通事業者、市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
バスロケーションシステム整備支援	○バスロケーションシステムの整備支援 概要：バス車両にGPS車載器を搭載することによりバスの運行位置や到着予測時刻などをリアルタイムで利用者へ提供する。 ・事業主体：(公社)広島県バス協会 ・整備時期：H26～H27	36,494	36,494	36,488
各種交通事業者が連携した取組	陸海空の交通事業者や行政等で構成する「移動活発化検討会」による取組 ○乗換課題の解決に向けた取組 ・各種交通事業者の連携を促進するセミナーの開催 ・バスロケデータを活用した運行改善【非予算】 ○乗換を促進させるための検索データの充実【非予算】 ・各民間乗換情報提供事業者への情報提供の促進 ・地域情報（観光情報や公共施設情報など）の充実 ・乗換検索の周知 ○案内看板等の改善(設置や移設など)、スムーズな乗換に資する情報案内の整備【非予算】	570	570	507
合計		37,064	37,064	36,995

成果目標

- バスロケーションシステム導入市町数 H27：－，H28：23市町
- バスロケーションシステム導入による利用者満足度 H27：－，H28：80%以上
- 広島県内を発着地とした乗換検索数 H27：22,960,261件，H28：25,256,287件

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成28年度)	実績値 (平成27年度)
バスロケーション導入 市町数	0市町	23市町	16市町
バスロケーションシステム 導入による利用者満足度	—	80%以上	—
広島県内を発着地とした乗換検索数	17,193,963件	25,256,287件	27,225,669件

今後の課題

- バスロケーションシステムの導入完了を受け、リアルタイムのバス運行情報提供が開始されて利便性が大幅に向上しており、今後は、バス停に居なくてもインターネットを通じてバス接近情報の入手が可能であることなど、本システムの特性を効果的にPRしつつ、利活用策の拡大を目指した取組に移行する必要がある。

今後の取組方針

- 各種交通事業者が主体的に連携し、広域的な交通ネットワークの改善に取り組むことを支援することで、引き続き公共交通の利便性や快適性の向上を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	分野 領域 73 施策	豊かな地域づくり 瀬戸内
担当課	観光課		国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。
事業名	海の道プロジェクト推進事業（一部国庫） 【一部新規】		①「海の道構想」の推進

目的

瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」を確立することで、観光関連産業の育成や地域再生のイノベーションを起こすと同時に、国内外から人々を呼び込み、「瀬戸内 海の道構想」の実現を図る。

事業説明

対象者

瀬戸内地域の住民及び国内外の人々

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
瀬戸内ブランドの形成	推進体制の整備【新規】	—	107,300	107,300
	広域観光周遊ルート形成促進【新規】	—	35,000	35,000
	プロモーション及びプロダクト（観光プログラム）の充実等	※97,533	※97,533	※87,135
地域ネットワーク強化事業【新規】	○ 「瀬戸内しまのわ 2014」で生まれた地域の活動をブラッシュアップしながら、自主的に継続していくための仕組みづくり	※21,100	※21,100	※20,412
サイクリングしまなみの運営【新規】	○ H26年に開催した国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の継続開催に向け、中間大会（H28年）を開催するための準備 ・実施計画策定、実行委員会開催	—	1,875	1,875
合計		※118,633	※262,808	※251,722

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

- 中長期の目標 : 首都圏等からの瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合 (本県調査) H32 : 50%
瀬戸内 7 県の外国人延宿泊者数 H32 : 360 万人泊
- H27 年度の目標 : 首都圏等からの瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合 (本県調査) H27 : 27%
瀬戸内 7 県の外国人延宿泊者数 H27 : 162.1 万人泊

平成 27 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)
首都圏・関西圏における 瀬戸内への強い来訪意向を 持つ人の割合	27%	27.7%
瀬戸内 7 県の外国人延宿泊 者数	162.1 万人泊	260.3 万人泊

今後の課題

- 瀬戸内への来訪意向をさらに高め、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた観光客誘致における地域間競争を勝ち抜くためには、国や市町、観光関連事業者等と広域に連携した取組を推進する必要がある。

今後の取組方針

- 瀬戸内ブランドの確立に向けて、これまでの取組を基盤としつつ、平成 28 年 4 月から事業開始した日本版DMO一般社団法人せとうち観光推進機構等と連携して、国内外へのプロモーション等を一層強化するとともに、瀬戸内の魅力を活かした観光プロダクトの充実に引き続き取り組む。
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、多くの外国人観光客が瀬戸内を訪れるよう、国や市町、観光関連事業者等と連携して、広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成促進のための受入環境の整備や滞在コンテンツの充実等に取り組む。

平成27年度主要事業の成果		分野	豊かな地域づくり
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	施策	76 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。
事業名	中山間地域元気づくり推進事業(国庫)【一部新規】		① 地域における《つながり力》の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり

目的

地域づくりのフィールド・ワークを取り入れた実践研修を通じて、県内において、幅広く中山間地域の未来をリードし、サポートする人材を育成・確保する。

また、中山間地域の価値を再認識し、地域づくりの機運醸成を図るとともに、多様な人材の蓄積と実践活動をさらに発展させていくための人材交流イベントの開催に向けてプランを策定する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
① 中山間地域元気づくりサポーターズの養成【新規】 地域づくりの担い手の確保やスキルアップを図るため、合宿形式の地域づくり人材養成研修を実施し、担い手の育成を図る。	9,200	9,200	32,069
② まるごと人材交流プラン(仮称)の策定【新規】 中山間地域ならではの魅力の継続的な創出・発信と多様な人材の交流を促すため、「県民参加型交流イベント」の開催に向けてプランを策定する。	7,000	7,000	
③ 里山・里海リレーシンポジウムの開催 地域づくりの実践者と県民等が、人的資源・地域資源を活かして、持続できる《新たな交流》を生み出すためのシンポジウムを開催する。	12,450	17,937	
合 計	28,650	34,137	32,069

※ 平成26年度2月補正予算(経済対策)を含む。

成果目標

- サポーター養成数：40人
- 地域活動への参加意欲を持っている者の割合：5%
- 県民の多様な意見を反映させた交流プランの策定

平成27年度実績

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
サポーター養成数	40人	48人
地域活動への参加意欲を持っている者の割合	5%	19.0%
県民の多様な意見を反映させた交流プランの策定	プランの策定	「中山間地域における人材交流プラン」の策定

今後の課題

- サポーター養成研修については、研修修了生が地域づくり活動を実践できるよう、市町などと連携して、引き続き支援する必要がある。
- 里山・里海リレーシンポジウムのワークショップ参加者など、地域づくり活動に関心を持った人材を実践につなげるための仕組みを検討する必要がある。
- 中山間地域の未来を担う人づくりを加速させ、人材のネットワーク化を図り、中山間地域の活性化につなげていく必要がある。

今後の取組方針

- サポーター養成研修の修了生については、中山間地域の未来に向けて取り組む実践活動を支援する「ひろしま さとやま未来博2017」の「ココロザシ応援プロジェクト」などを活用して、取組を支援していく。
- サポーター養成研修の修了生や地域づくり活動に関心を持つ者のネットワーク化、モチベーションの維持・向上のための仕組みづくりを行い、自主的かつ主体的な地域づくり活動の拡大・継続を図る。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	76 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。
	① 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	地域課題解決支援事業（国庫）

目的

地域住民自らが地域課題を認識し、その解決に取り組むことを通じて、住民自治組織や市町、大学、企業などが連携・協働して支え合える地域の創出を図る。

事業説明

対象者

中山間地域指定市町（住民自治組織など）

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※								
<p>① 地域づくり支援</p> <p>地域課題の解決をめざし、市町と連携し、住民主体で取り組む『地域づくり計画』の策定及びその実施を支援（市町経由）</p> <table border="1"> <tr> <td>対象地域</td> <td>中山間地域指定市町</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>地域づくり計画策定に要する経費 地域づくり計画実施に要する経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>計画策定：200千円／団体 計画実施：2,000千円／団体</td> </tr> </table>	対象地域	中山間地域指定市町	対象経費	地域づくり計画策定に要する経費 地域づくり計画実施に要する経費	補助率	1 / 2	補助限度額	計画策定：200千円／団体 計画実施：2,000千円／団体	29,200	29,200	21,567
対象地域	中山間地域指定市町										
対象経費	地域づくり計画策定に要する経費 地域づくり計画実施に要する経費										
補助率	1 / 2										
補助限度額	計画策定：200千円／団体 計画実施：2,000千円／団体										
<p>② 大学・地域協働による地域課題の解決支援</p> <p>地域のリーダーや住民自治組織における地域活性化活動を支援するため、大学等（県外大学を含む）の人材の派遣などに要する経費を支援（市町経由）</p> <table border="1"> <tr> <td>対象地域</td> <td>中山間地域指定市町</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>大学等の人材派遣などに要する経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10 / 10</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>300千円／団体</td> </tr> </table>	対象地域	中山間地域指定市町	対象経費	大学等の人材派遣などに要する経費	補助率	10 / 10	補助限度額	300千円／団体	1,800	1,800	1,044
対象地域	中山間地域指定市町										
対象経費	大学等の人材派遣などに要する経費										
補助率	10 / 10										
補助限度額	300千円／団体										
合 計	31,000	31,000	22,611								

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

○地域づくり計画実施団体数：累計19団体

平成27年度実績

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
地域づくり計画実施団体数（累計）	19団体	19団体

今後の課題

- 地域課題の解決に向けては、これまで活用されていなかった地域資源の掘り起こしや交流活動の促進など、外部の者や若者の視点を取り入れた活動が継続していくための仕組みづくりが求められている。

今後の取組方針

- 平成27年度に地域づくり計画策定を行った団体について、現地訪問を含めたフォローアップを行うとともに、県全体で地域づくり活動が継続していくような体制づくりを検討する。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	76 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。
	① 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト（国庫） 【新規】

目的

地域貢献に意欲のある首都圏の若者と地域において実践活動に取り組もうとしている人材のマッチングを行い、具体的な課題解決を通じたつながりを創ることによって、中山間地域内外における担い手の確保と実践活動参加者の拡大を図る。

事業説明

対象者

首都圏の若者，中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
【首都圏におけるソーシャル人材の確保】 ① 首都圏でのワークショップ等の実施 地域貢献に意欲のある人材（ソーシャル人材）をターゲットに、地域課題の解決や地方での実践活動に向けたワークショップ等を開催 ② 市町による地域インターンシップ（現地交流） 受入市町ごとに、ワークショップ参加者との地域インターンシップを実施し、地域活性化に向けたプランづくりを行う ③ 交流終了後の参加者のつながり継続支援 ・参加者が作成する実践プラン実現のためのワークショップ ・広島ファンの獲得・拡大につなげていくための定期的な情報提供	—	27,172	26,469
【首都圏への「ひろしま里山」イメージ発信】 ・首都圏からのインターンシップ参加者と首都圏の若者をつなぐ双方向交流や、メディアを活用した里山イメージの発信			
合 計	—	27,172	26,469

成果目標

- 首都圏のソーシャル人材の確保 35人（H27）
- 課題解決プランの件数 10件（H27）

平成27年度実績

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
首都圏のソーシャル人材の確保	35人	43人
課題解決プランの件数	10件	13件

今後の課題

- 地域活動の担い手確保や実践活動参加者の更なる拡大のために、受入市町を増やす必要がある。
- 受入市町と首都圏のソーシャル人材とのつながりが継続するよう、支援する必要がある。

今後の取組方針

- 中山間地域内外における担い手の確保と実践活動参加者の拡大を図るため、首都圏のソーシャル人材を受け入れる市町の拡大に向けた働きかけを行う。
- 事業の参加者が、引き続き受入市町とのつながりを継続できるよう、受入市町との交流の機会を設けるなどの支援を行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	分野 豊かな地域づくり 領域 中山間地域 76 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 ② 地域の次代を担う人材の育成
担当課	高校教育指導課	
事業名	高校生による中山間地域わくわく事業（単県） 【新規】	

目的

中山間地域の次代を担う高校生が、地域・市町と一体となり、地域の活性化に向けた取組を行うことを通して、地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を持ち、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材を育成する。

事業説明

対象者

中山間地域の県立高等学校の生徒（地域関係者，市町）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
プロジェクトチームの活動	○ 学校，地域関係者，市町による合同チーム（プロジェクトチーム）の設置 ○ 各チームにおけるプロジェクト会議の実施 ○ 地域活性化プランの作成	2,066	2,066	1,288
地域活性化プラン作成セミナー	○ 地域活性化プラン作成のための基本スキル習得や各チームのプランへの個別アドバイスのためのセミナーの実施（2回） 《対象者》事業参加を希望したチームの構成員（24チーム）	1,148	1,148	716
地域活性化プラン発表会	○ 高校生による各チームプランのプレゼンの実施 ○ 講師による今後の実践に向けた講評	957	957	598
	合 計	4,171	4,171	2,602

成果目標

- 地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高等学校生徒の割合
（平成27年度）調査実施 ※以降毎年実施 → （平成29年度）平成27年度調査値より向上

平成27年度実績

指 標 名	基準値 （平成27年度）	目標値 （平成27年度）	実績値 （平成27年度）
地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高等学校生徒の割合	—	—	48.1%

今後の課題

- 平成 27 年度に作成した地域活性化プランの実施に向け、各校が市町、地域住民と連携を図り、取り組んでいく必要がある。

今後の取組方針

- 学校、地域関係者、市町によるプロジェクトチームが連携して、地域活性化プランを実施し、持続可能なプランとなるよう、必要に応じて改善を図る。
- 地域活性化プランの浸透を図るため、各種イベントへの参加や地域住民を対象とした発表会等の取組を推進する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費	分野 領域	豊かな地域づくり 中山間地域
担当課	農業技術課		77 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。
事業名	鳥獣害に強い集落等育成推進事業（一部国庫） 【一部新規】		

目的

「環境改善」「侵入防止」「捕獲」による総合的な鳥獣被害防止対策を推進するため、市町単位で人材育成や被害防止施設等の対策を重点的に行い、効果的な農作物被害額の軽減を図る。

事業説明

対象者

市町、市町協議会、農協、漁協、共済

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	事業 主体	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
鳥獣害に 強い市町 の確立 【新規】	○重点市町推進支援事業 ・市町が策定する活動計画に基づき、集落住民への啓発や集落ぐるみの鳥獣被害対策への取組を支援（H27～28：4市町） ※500万円以内（初年度300万円以内、次年度200万円以内）/市町 ○集落啓発支援、被害・効果調査 ・集落啓発・研修の支援、被害・効果調査	市町、 市町協 議会、 県	16,551	11,558	11,466
指導者等 の育成と フォロー アップ	○鳥獣被害対策指導者の育成 ・鳥獣被害対策スペシャリストによるチーフアドバイザーの育成 等 ○捕獲技術向上対策 ・新規捕獲隊員確保・育成研修 等 ○有害捕獲体制の確保 ・捕獲マイスターによる広域活動調整	県	5,317	4,817	4,816
広域連携 による対 策の強化	○広域連携の推進 ・カワウ被害の状況把握と対策実施、地域広域連携協議会の開催 等	県	3,019	2,662	1,807
鳥獣被害 防止対策 の実施 支援	○推進事業 ・箱わな設置、緩衝帯設置、意識啓発研修会、捕獲活動等 【補助率】10/10、1/2以内	市町 協議会	48,654	43,944	39,942
	○整備事業 ・侵入防止柵設置 【補助率】定額、1/2以内等	市町、 市町協 議会等	82,835	44,055	42,068
合 計			156,376	107,036	100,099

成果目標

農作物鳥獣被害額の軽減 : H25 477 百万円 → H27 424 百万円

平成 27 年度実績

指 標 名	基準値 (平成 22 年度)	目標値 (平成 32 年度)	実績値 (平成 27 年度)
農作物鳥獣被害額	848 百万円	350 百万円	413 百万円

今後の課題

- 総合的な鳥獣被害防止対策を推進した重点市町では、被害額が確実に軽減し、集落ぐるみの取組の効果が実証されており、周辺地域へ一層波及させるための継続した取組が必要である。

今後の取組方針

- 総合的な被害防止対策の効果を一層波及させるため、引き続き、被害額の多い市町を重点市町として認定・支援するとともに、アドバイザーや集落リーダーの育成に加え、より高度な技術を有し、人材育成や現地指導ができる指導者（チーフアドバイザー）の育成により、集落、市町及び関係機関が連携して対策に取り組める体制を構築する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農地費 目：農地総務費	分野 豊かな地域づくり 領域 中山間地域
担当課	農業基盤課	
事業名	農業・農村多面的機能支払事業（一部国庫）	
施策	77 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。	
		① 持続的な農業生産活動の推進

目的

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動や、道水路や農村環境の適切な保全活動を支援することにより、持続的な農業生産活動を通じた農地の公益的機能の維持・発揮を図る。

事業説明

対象者

広島県農地・水・農村環境保全協議会，市町，県

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	補助率	実施主体	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農地維持支払	○多面的機能を支える共同活動を行う集落等に支援 ※農地法面の草刈，水路の泥上げ，体制の拡充・強化等に要する経費 【交付単価】 田：3,000円/10a 畑：2,000円/10a 草地：250円/10a	国 1/2 県 1/4 市町 1/4	市町	655,000	433,996	433,524
資源向上支払	○地域資源の質的向上を図る共同活動に支援 ※水路，農道，ため池の軽微な補修，植栽による景観形成等 【交付単価】 田：2,400円/10a 畑：1,440円/10a 草地：240円/10a 協定期間5年間経過後は，75%単価			444,000	228,168	228,158
長寿命化	○農業用施設の長寿命化を図るための活動に支援 ※老朽化部分の補修や機能維持のための更新等 【交付単価】 田：4,400円/10a 畑：2,000円/10a 草地：400円/10a			429,000	168,843	168,812
合 計				1,528,000	831,007	830,494

成果目標

公益的機能が維持される面積：43,600ha（～H32年度）

H27年度取組面積：26,800ha

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成25年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
多面的機能支払制度取組面積	9,104ha	43,600ha	18,163ha

今後の課題

- 中山間地域等直接支払制度第4期対策における初年度の取組と併せて地域への働きかけを強化したが、高齢化により、活動及び事務手続きの負担が大きくなり、取組面積が拡大しなかった。
- 事務負担の軽減を目的に進めた活動組織の広域化については、関係市町及び活動組織へ研修会等による普及啓発を行ったが、市町職員の意識醸成に留まり、広域化には至らなかった。

今後の取組方針

- 事務作業の集約による活動組織の事務負担の軽減や活動組織間の連携による体制強化を図るため、広域化に対し前向きな市町をモデル地区とするなど、活動組織の広域化の啓発を推進する。

平成27年度主要事業の成果	
支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：中山間地域対策費
担当課	農業基盤課
事業名	中山間地域等直接支払事業(一部国庫)【一部新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	77 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。
	① 持続的な農業生産活動の推進

目的

中山間地域における適正な農業生産活動の維持を通じ、農地の公益的機能の維持発揮を図るため、中山間地域の持つ農業生産条件の不利性を直接補正する。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	補助率	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
交付金事業	<p>○農業の生産条件に関する不利を補正するための支援 ※対象農用地に係る交付金を集落代表者等に交付するために市町が要する経費を補助</p> <p>【対象となる地域】地域振興5法の指定地域及び県が指定する地域</p> <p>【対象となる農用地】傾斜等一定の基準を満たす農振農用地区域内の一団の農用地</p> <p>【交付単価】 (10a 当たり)</p> <p>[田] 急傾斜 1/20 以上 : 21,000 円 緩傾斜 1/100 以上 : 8,000 円</p> <p>[畑] 急傾斜 15 度以上 : 11,500 円 緩傾斜 8 度以上 : 3,500 円</p> <p>[草地] 急傾斜 15 度以上 : 10,500 円 緩傾斜 8 度以上 : 3,000 円</p> <p>[採草放牧地] 急傾斜 15 度以上 : 1,000 円 緩傾斜 8 度以上 : 300 円</p> <p>【実施主体】市町</p>	<p>国 1/2 県 1/4 市町 1/4</p> <p>(特認)</p> <p>国 1/3 県 1/3 市町 1/3</p>	2,408,327	2,044,020	2,026,070

成果目標

中山間地域等直接支払制度の取組面積 : H25 21,709ha → H27 22,440ha

平成27年度実績

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成32年度)	実績値 (平成27年度)
中山間地域等直接支払 制度取組面積	20,367ha	24,000ha	20,580ha

今後の課題

- 平成27年度は、4期対策初年度であることから、改めて地域への働きかけを強化したが、高齢化により、地域をまとめるリーダーが不足し地元体制が整わなかったことや、耕作を5年間続けることへの不安から、協定取組面積が減少した。
- 集落協定の体制強化を目的に進めた、協定の広域化については、関係市町を通じて集落への普及啓発を行ったが、広域化に伴う交付金の遡及返還リスクの増加がネックとなり、広域化には至らなかった。

今後の取組方針

- 平成28年度の制度改正により、広域化に伴う返還リスクが減少したため、広域化による集落協定の体制強化を進めることで、取組面積の減少を抑制するとともに、これまで人材不足等で取組んでいなかった地域や取りやめた地域を取り込むことで、取組面積の拡大を推進する。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	77 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。 ② 地域《しごと創生》に向けたチャレンジ支援

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域の未来創造支援事業（国庫）

目的

中山間地域の産業対策にかかる未来創造計画の策定と事業実施の支援を通じて、市町の主体的な中山間地域振興対策を促し、市町と一体となった地域活性化を図る。

事業説明

対象者

全域過疎地域指定10市町，一部中山間地域指定7市

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
① 過疎地域の未来創造支援事業に取り組んできた全域過疎地域指定市町において、既存計画の見直しや社会経済情勢の変化に伴う新たな課題の解消，新たな対策の実施に必要な経費を支援 ○ 庄原市 総額 1,350 千円 「高野地域の《成功》を庄原市の《成功》へ」 ～ 体験型教育旅行の受入体制の整備 ○ 世羅町 総額 139 千円 「農業のメッカ《世羅町》の確立」 ～新規就農者の確保に向けた「せら農業体験」の実施	25,000	25,000	1,489
② 一部中山間地域指定市において、産業対策を基本とした地域活性化を目指す計画の策定とともに、その目標達成に向けた取組を支援 ○ 呉市（島しょ地域） 総額 1,027 千円 「くれブランドが輝き続けるアイランド」 ～ 「あび資料館」の移設整備，地元農水産物のPR ○ 三原市（久井・大和） 総額 10,000 千円 「観光交流で賑わい，住民が輝く地域づくり」 ～ 観光地の周遊促進のための案内看板設置等 ○ 尾道市（御調・瀬戸田） 総額 2,790 千円 「道の駅を拠点とした販売と生産の好循環の創造」 ～ 道の駅で販売する農産物加工品の開発 「中心市街地に《ひと》が集まる魅力づくり」 ～ 空き家を活用した新規開業の経費の補助 ○ 府中市 総額 18,684 千円 「中心市街地，上下地区を中心とした賑わいの創出」 ～ 開設する道の駅における農産物等販売に必要なシステム開発	92,000	92,000	32,501
合 計	117,000	117,000	33,990

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

○H27 年度目標達成市町数

全域過疎地域指定 10 市町

一部中山間地域指定 7 市

平成 27 年度実績

指 標 名	目標値 (平成 27 年度)	実績値 (平成 27 年度)	
		計画実施市町数※	目標達成市町数
全域過疎地域指定の 達成市町数	10 市町	10 市町	7 市町
一部中山間地域指定の 達成市町数	7 市	4 市	4 市

※ 計画実施市町数とは、策定した計画に基づく取組を平成 27 年度に実施した市町の数。
(竹原市は、計画の策定を見送ることとしたため、同市町数には含まれていない。)

今後の課題

○ 計画策定後の状況変化などを踏まえながら、取組が所得の向上や雇用拡大につながるよう、適切に P D C A を回していく必要がある。

今後の取組方針

○ 庁内関係局で構成する「未来創造バックアップ会議」を活用し、各市町の進捗状況の把握や課題解決の方策を講じるなど、目標達成に向けた取組等を総合的に支援する。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	78 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。 ③ 持続可能な生活交通体系の構築と生活航路の維持

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	市町生活交通支援事業（単県）

目的

日常生活を支える市町等運行路線の地域の実情に応じた再編を促進し、身近な生活交通の将来にわたる安定的な確保を図る。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<p>○市町等運行路線再編促進費補助金</p> <p>【概要】 日常生活圏に必要な生活交通を維持・確保するため、効率的で持続可能な生活交通体系の再編に取り組む市町が運行するバス路線等に対し、運行経費の補助を行う。</p> <p>【補助対象経費】 市町等が運行する路線運行に係る経費</p> <p>【補助額】 走行キロ×補助単価（100円/km）×補助率（※） 《※全過疎1/3，一部過疎1/4，非過疎1/6》 ・収益率が15%未満の路線は補助対象外（高収益率が困難な区域運行（デマンド）は除く。） ・実証運行，住民主体運行路線も補助対象</p>	113,228	113,228	110,022

成果目標

- 市町運行路線の維持・効率化

平成27年度実績

- 22市町に補助を実施し，市町運行路線を維持した。

今後の課題

- 人口減少・少子高齢化等により，公共交通機関の利用者が減少しており，必要な生活交通を民間事業者の努力だけでは，維持・確保できないことから，利便性が高くより効率的で持続可能な生活交通体系への再編が必要である。

今後の取組方針

- 引き続き，市町等と連携して地域の実情を把握し，必要な生活交通の維持・確保に努める。

平成27年度主要事業の成果

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	78 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。
	⑤ 森林の公益的機能の維持

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課，林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

目的

県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能を持続的に発揮させるため、県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進する。

事業説明

対象者

市町，森林所有者，住民団体，森林ボランティア団体，民間事業者等

事業内容

区分2～4については，【ひろしまの森づくり基金充当】 (単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 基金 積立	○「ひろしまの森づくり基金」への積立	828,023	823,418	823,417
2 人工 林対 策等	○人工林対策（間伐，県産材利用促進），森林病害虫被害対策 ・放置された人工林のうち，緊急的対応を必要とする森林の間伐・作業道整備等 ・住宅分野での県産材の利用拡大の推進（ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト） ・公共建築物等の木材利用の推進（ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト） ・松くい虫やナラ枯れなどの森林病害虫に対し，防除対策を実施	458,500	457,335	408,639
3 里山 林対 策等	○里山林対策等 市町の主体性により，次のメニューについて県からの配分の範囲内で実施 ・里山林や都市近郊林等のうち，土砂災害防止，生物多様性の保全，鳥獣害防止等を目的とした森林の整備 ・森林の機能や林業について学ぶ森林・林業体験活動 ・県産材を利用した木製品の公共施設への設置等	260,000	260,000	260,000
	○特認事業 市町が特に提案して事業実施する場合の特別枠 ・住民団体等による自主的・継続的な森林保全活動の実施 ・市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動等	110,000	110,000	110,000
4 県民 意識 の 醸成	○意識啓発 県民に対する森林・林業の意識啓発・情報提供 ・広報課と連携した各種メディアを通じた広報 ・県民活動の活性化等による意識啓発 ・県民アンケート調査の実施等	20,416	19,446	18,665
合 計		1,676,939	1,670,199	1,620,721

成果目標

手入れ不足の人工林の間伐面積（累計）	：	H23	1,150ha	→	H27	5,268ha
地域資源保全活用事業の実施箇所数（累計）	：	H24	5箇所	→	H27	25箇所
森林ボランティア活動の延べ人数	：	H23	58,580人	→	H27	70,000人
県産材（スギ・ヒノキ）生産量	：	H25	217千m ³	→	H27	300千m ³
木材安定供給協定による取引量	：	H25	59千m ³	→	H27	80千m ³

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積（累計）	990ha/年	5,268ha (H23～27年度の累計)	5,545ha (H23～27年度の累計)
地域資源保全活用事業の実施箇所 (累計)	—	25箇所 (H24～27年度の累計)	27箇所 (H24～27年度の累計)
森林ボランティア活動の延べ人数	57,000人/年	70,000人/年	70,971人/年
県産材（スギ・ヒノキ）生産量	148千m ³	300千m ³	296千m ³
木材安定供給協定による取引量	—	80千m ³	78千m ³

今後の課題

- 市町要望に基づき、手入れ不足の人工林の整備を行っているが、森林の公益的機能を維持・発揮させるためには、引き続き、計画的な間伐等の実施が必要である。
- 県民参加による森づくりを定着させるため、地域住民等の参画による継続的な取組へと発展させる必要がある。
- ひろしまの森づくり県民税や本事業の認知度が低く、森づくりの必要性が十分に浸透していない。
- 森林資源の循環利用による健全な森づくりを推進するため、県産材住宅の定着促進など利用拡大を図る必要がある。

今後の取組方針

- 手入れがされていない人工林について、市町と連携して間伐等の計画的な整備を進める。
- 地域住民等による主体的・継続的な森林保全活動を支援するとともに、こうした取組をモデルとして普及させ、県民参加による森づくり活動の拡大を図る。
- 森林の役割や機能の重要性について、各種メディアや市町広報誌等を活用し、県民の理解と主体的な取組を促すための広報活動を展開する。
- 木造住宅における主要部材（梁・桁，柱，土台）に県産材を定着させる取組等を支援し、利用拡大を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県） 【一部新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	平和貢献
施策	79 核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。
	① 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展
	80 復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。
	① 平和構築のための人材育成と研究集積
81 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。	
① 持続可能な平和支援メカニズムの構築	

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

各国政府、県民、大学、NGO、財団、国連等の国際機関等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
核兵器廃絶	ひろしまラウンドテーブル開催事業	18,749	17,505	16,331
	ひろしまレポート作成事業			
復興・平和構築	平和構築人材育成強化事業	3,230	3,013	1,967
	ひろしま研究・教育機関連携強化事業 《県・広島市連携事業》			
	ひろしま復興・平和構築研究事業 《県・広島市連携事業》			
持続可能な平和メカニズム構築	構想推進委員会の開催等 核不拡散条約(NPT)運用検討会議への参加等 平和支援メカニズムの構築に向けたアプローチ等	45,214	40,257	38,896
	国際会議開催・誘致事業 《県・広島市連携事業》			
合計		67,193	60,775	57,194

成果目標

- 核兵器のない平和な世界の実現に向けたプロセスの進展

平成27年度実績

ひろしまラウンドテーブル開催事業	核軍縮・不拡散アジア太平洋ネットワーク（APLN）との連続会議を実施
ひろしまレポート作成事業	「ひろしまレポート」を取りまとめ平成28年3月に公表
平和構築人材育成強化事業	「広島復興の歩み」についてNPO関係者等に対する勉強会を実施。復興経験の活用に関して関係者にヒアリング
ひろしま研究・教育機関連携強化事業	「ひろしま平和研究・教育機関ネットワーク」を通じた情報交換等を実施
ひろしま復興・平和構築研究事業	広島復興プロセスについての補完研究（教育・医療分野）の実施
拠点構想推進事業	「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」の策定及び核不拡散条約（NPT）運用検討会議への参加
国際会議開催・誘致事業	国連軍縮会議，クリティカル・イシューズ・フォーラムの開催を支援

今後の課題

- 核兵器廃絶の分野においては、核兵器の非人道性について深く認識していただくことが重要であることから、各国の政治指導者に被爆地訪問を働きかけていく必要がある。
- 復興・平和構築の分野においては、広島復興プロセス研究の成果の活用について関係機関と連携して進めていく必要がある。また、次世代を担う人材の育成に特に力を入れる必要がある。
- 「核兵器の廃絶」と「復興・平和構築」への取組を進めるための資源を集積し、継続的に支援するためのメカニズムを構築していく必要がある。

今後の取組方針

- 平成28年4月に開催された主要国首脳会議（サミット）外相会合等を契機として、各国、特に核兵器国の被爆地訪問を強く働きかけていく。
- 広島復興プロセス研究の成果について、国連ユニタール，JICA，県内大学等での活用を働きかけていく。また、高校生等を対象とした国際平和貢献のための人材育成プログラムを実施する。
- 平和に関する人材，知識，情報，資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築に向けて、事業推進主体としてのセンター機能の在り方の検討を進める。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	分野 豊かな地域づくり 領域 平和貢献 81 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。 ① 持続可能な平和支援メカニズムの構築
担当課	平和推進プロジェクト・チーム	
事業名	主要国首脳会議（サミット）外相会合開催支援事業	

目的

2016年主要国首脳会議（サミット）の外相会合を成功に導くため、県、広島市、商工会議所等で構成する支援組織を中心に、誘致活動を通じて培った財産を活かして会議支援の取組を進めるとともに、外相会合の広島市開催を契機に、世界の政治指導者が被爆の実相に触れることを通じて、核兵器のない平和で安定した国際社会の実現を進める。

事業説明

対象者

主要国外相等（広島市、外務省）

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
主要国首脳会議（サミット） 外相会合開催支援事業	○ 2016年G7広島外相会合支援推進協議会への負担金支出 ・被爆の実相に触れる機会の提供 ・広島の魅力紹介・発信等	—	30,000	19,917
合計		—	30,000	19,917

成果目標

○ 各国の政府関係者等の広島訪問を通じた、核兵器のない平和で安定した国際社会への貢献

平成27年度実績

広島市との連携事業である「主要国首脳会議（サミット）外相会合開催支援事業」において、次の取組を行った。

- (1) 広島を訪れた各国外相に、被爆の実相に触れる機会を創出し、核兵器廃絶に向けた働きかけを実施
- (2) 広島の特産品を広くPRし、知名度をより高めるための記念品等を制作
- (3) プレイベント「青少年外相会合」の開催 等

今後の課題

○ 会合参加者が被爆の実相に触れる機会を創出し、これを契機に政治指導者の広島訪問の働きかけを強化する必要がある。

今後の取組方針

○ 国、広島市及び経済界等との連携を十分に図り、サミット外相会合を契機とした世界の政治指導者の広島訪問について、様々な場面を活用し、働きかけを強化していく。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	分野 領域	豊かな地域づくり 平和貢献
担当課	文化芸術課		81 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。
事業名	「ひろしま平和発信コンサート」推進事業(単県)		① 持続可能な平和支援メカニズムの構築

目的

世界共通の言語である音楽を通じて、広島から平和のメッセージを内外に強く発信するためのコンサートを開催するとともに、平和貢献活動を持続的に支援できる仕組みを構築する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

「ピース・アーチ・ひろしま」プロジェクト（H23～H25）の成果と課題について、『「ピース・アーチ・ひろしま」プロジェクトあり方検討に関する意見交換会』で検証した結果を踏まえ、次回コンサートの開催方法等について、実現可能性を調査・検討する。

また、これまでの平和発信の取組を継続的なものとするため、地元プロアーティスト等によるコンサートを継続して開催する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
「ひろしま平和発信コンサート」実現可能性調査	次回コンサートの開催方法等について、実現可能性を調査・検討する。(開催時期、開催内容、実施体制、資金調達、コンテンツ等)	1,776	1,776	1,689
ピース・コンサート開催	地元プロアーティスト等によるピース・コンサートを開催し、平和のメッセージを県民等へ発信する。	3,000	3,000	2,938
合 計		4,776	4,776	4,627

成果目標

音楽による平和メッセージの継続的な発信

平成27年度実績

- 次回の「ひろしま平和発信コンサート」の開催に向けて、関係者から意見等を頂きながら、その開催方法、開催時期、実施体制等を決定した。
- 地元プロアーティストと地元小学校の生徒による被爆ピアノを用いたピース・コンサートを開催した。

今後の課題

- これまで実施した「ひろしま平和発信コンサート」における成果と課題を抽出し、今後の実施方針を平成28年度中に整理する必要がある。

今後の取組方針

- 「平和のメッセージの発信」「平和貢献活動を持続的に支援できる仕組の構築」という目的について、コンサート鑑賞者の視点や、コンサート出演者やプロモーター、実行委員会のメンバー、協賛企業等関係者の視点から検証し、今後の実施方針を平成28年上半期を目途に整理する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	業務プロセス改革課
事業名	社会保障・税番号制度推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

社会保障・税番号制度関連法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）に基づく、「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）の導入による、社会保障や税等に係る情報連携を正確かつ効率的に行う。

また、国が示す水準の情報セキュリティを確保するため、自治体情報セキュリティクラウドを構築する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

平成29年7月からの「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）の運用開始に向けて、基幹システムである統合宛名システムの開発等及び自治体情報セキュリティクラウドの構築を進める。

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
統合宛名システム調達	システムの開発経費，システム構築に必要なソフト・ハードウェア導入経費	90,899	29,940	29,936
統合宛名システム保守【新規】	平成28年1月～3月までの運用保守料	2,659	1,291	1,253
中間サーバ負担金【新規】	国が一括して開発，運用管理を行う中間サーバの負担金	8,296	7,091	7,091
自治体情報セキュリティクラウド【2月補正】	国が示す「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき，県及び県内市町のインターネット接続口を集約・監視する自治体情報セキュリティクラウドを構築し，要求される水準の情報セキュリティを確保するための経費	—	337,000	0 (繰越 337,000)
合 計		101,854	375,322	38,280 (繰越 337,000)

成果目標

「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）の円滑な運用に向けた，基幹システムの構築整備

平成27年度実績

統合宛名システムについては，当初の計画どおり構築が完了した。

今後の課題

- 統合宛名システムについては、平成29年7月に予定されている「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）関連システムの連携開始に向け、国の連携基盤との情報連携を確実なものとする。
- 自治体情報セキュリティクラウドについては、効率的・効果的な運営を実施するため、市町等との連携の強化を図る。

今後の取組方針

国の動向を注視しつつ、今後の情報連携が確実に進むよう統合宛名システムの運用・保守を行うとともに、自治体情報セキュリティクラウドの構築を行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致推進事業（単県）【新規】

目的

2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、外国人観光客や関連投資の増加などの開催効果が見込まれており、それらを地方に分散し、本県経済の発展に結び付ける。

事業説明

対象者

県民，市町，競技団体，他国NOC・競技団体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
事前合宿の誘致	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多言語誘致資料の作成など（7か国語） <ul style="list-style-type: none"> ・施設情報掲載HPの立ち上げ ・各国提供用パンフレットの作成 ○ 県内市町と連携した誘致調整 <ul style="list-style-type: none"> ・アプローチルート開拓，誘致活動 	8,719	8,422	6,962
国際大会等の誘致・開催	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際大会開催による事前合宿に資する受入推進（市町連携） <ul style="list-style-type: none"> ・アジア体操競技選手権（広島市） （平成27年7月31日～平成27年8月2日） 参加国及び地域：16か国（日本を含む） 入場者数：8,806人 	16,759	12,753	12,035
体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市町担当課長会議の開催 ・関係団体との調整 	2,177	99	99
合 計		27,655	21,274	19,096

成果目標

- 国際大会・国際大会事前合宿誘致数 3件（平成28年度まで）
- オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致数 3件以上（平成32年度まで）

平成27年度実績

指標名	目標値	実績値 (平成27年度)
国際大会・国際大会事前合宿誘致数	3件（平成28年度まで）	1
オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致数	3件（平成32年度まで）	0

今後の課題

- 第31回オリンピック競技大会（2016/リオデジャネイロ）後、本格化する各国競技団体との誘致交渉を見据え、意向ある市町と連携し、効果的な誘致調整を行う必要がある。

今後の取組方針

- 受入可能な競技，施設を絞り込み，窓口となるJOC，国内競技団体と連携し，効果的に情報収集を進め，対象競技の県内誘致を積極的に進める。
- 受入に当たっては，スポーツ交流に留まらず，市民交流，文化交流等，多様な交流を一体となって進め，県内全体でオリンピック開催効果を享受できるよう調整を進める。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	地域発展戦略推進事業（単県）【一部新規】

目的

地域の特性を発揮した政策を独自に進めることができるよう、国と地方の役割と権限と財源の最適化を図り、国全体の活力を創出していく分権型社会を構築する。

事業説明

対象者

国、他都道府県、市町、経済界、県民

事業内容

更なる地方分権改革を推進するため、地方分権や地方分権型道州制に関する機運醸成を図るとともに、近隣県との連携や役割分担の可能性を調査研究し、国による「中国圏広域地方計画」の改定や2県間知事会議・中国地方知事会議での議論に反映する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
地方分権型道州制の実現に向けた取組 経済界と連携した講演会の実施	615		
更なる地方分権改革の推進の取組 ①中国圏広域地方計画改定や2県間知事会議・中国地方知事会での議論に本県意見を反映するための広域連携先進事例等の調査【新規】 ②分権型政策制度研究センターへの参加	4,528	4,848	4,761
合 計	5,143	4,848	4,761

成果目標

- 更なる地方分権の推進や地方分権型道州制の実現に向けた機運醸成
- 近隣県との広域連携の進展

平成27年度実績

- 地方分権改革の必要性について県民の理解を深め、将来的な地方分権型道州制の実現に向けた機運を醸成するため、平成28年2月、中国経済連合会との共催により、「地方分権・道州制講演会」を開催した。
- 分権型社会の構築に向けて、中国圏広域地方計画改定や中国地方知事会等での議論に反映し、広域連携事業を推進するため、他都道府県の広域連携先進事例内容を把握し、本県と近隣県との連携、機能分担の可能性等について調査・研究を実施した。
- 分権型政策制度研究センターにおける「持続可能な地域社会と住民自治」に関する研究会に参画した。

今後の課題

国では、自由民主党道州制推進本部による道州制推進基本法案の平成26年通常国会への提出が見送られて以降、その見通しは明らかではないが、国に対する施策提案などを通じて、同法案の早期成

立を促すとともに、道州制は、国民的な議論が不可欠であることから、今後も様々な機会を捉えて、本県の考え方を発信していく必要がある。

今後の取組方針

真の地方創生の実現には、地方自らの発想により、創意工夫の下で、自らの地域が直面している課題に応じた取組を進めることができるよう、更なる地方分権改革に取り組み、将来的には、国と地方の役割分担を抜本的に見直し、地方の役割に応じた権限・財源・責任を地方が有する「地方分権型道州制」への移行が必要であり、実現までの間は、

- ・地方分権改革に関する提案募集方式などの活用による国からの事務・権限の移譲
- ・中国地方知事会や2県間知事会議を通じた広域連携事業の推進
- ・地方分権型道州制の実現に向けた機運を醸成するため、県民・国民の理解促進に向けた情報発信などの取組を推進する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	ひろしま未来チャレンジビジョン見直し経費（一部国庫）【一部新規】

目的

「ひろしま未来チャレンジビジョン」の策定後、将来を展望する上での社会・経済の構造的な変化が出始めていることから見直しを行う。

また、人口の減少に歯止めをかけるとともに、本県の各地域が将来にわたって活力を維持していくための対策を、総合的かつ計画的に実施するための「人口ビジョン」等を策定する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
広島県総合計画 審議会運営	○ 総合計画審議会の運営 ・ 審議会委員 28 名 ・ 小委員会委員 10 名 ・ 審議会 2 回, 小委員会 5 回	7,061	7,061	2,705
チャレンジビジ ョン普及啓発	○ 改定ビジョン冊子の製本 ○ 企業・学校等への出前講座等 の実施	6,014	6,014	13,616
人口ビジョン, 総合戦略の策定	○ 人口推計分析 ○ 人口ビジョン・総合戦略冊子 の製本	7,694	7,694	
合 計		20,769	20,769	16,321

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

- これまでの成果と課題を踏まえつつ、社会・経済の構造的な変化を反映させた「ひろしま未来チャレンジビジョン」の見直し
- 将来人口の推計結果等を踏まえて、本県の各地域が将来にわたって活力を維持していくための「人口ビジョン」と「総合戦略」の策定

平成27年度実績

- 県内市町の代表や、産学金労などの各界を代表する委員で構成する広島県総合計画審議会において、新たな社会情勢の構造変化等を踏まえて、県のこれまでの取組の成果や課題、新たな取組の方向性等について審議を行い、「ひろしま未来チャレンジビジョン」を改定した。
- また、まち・ひと・しごと創生法に基づく「人口ビジョン」及び「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても同審議会において審議を行い、「ひろしま未来チャレンジビジョン」に併せて策定した。

今後の課題

- ひろしま未来チャレンジビジョンの各施策領域の「目指す姿」の実現に向けて、「取組の方向」を実効性ある事業へと具体化するとともに、事業実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、適切な進捗管理を行う必要がある。

今後の取組方針

- チャレンジビジョン策定時から取り組んできた 人づくり、新たな経済成長、安心な暮らしづくり、豊かな地域づくり の4つの政策分野の好循環により、県民一人ひとりが、仕事や暮らしに対して抱く希望を「かなえられる」と感じることのできる社会をつくり出すことで、「仕事でチャレンジ！ 暮らしをエンジョイ！ 活気あふれる広島県」を目指す。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	ブラジル広島県人会創立60周年記念事業（単県）【新規】

目的

「ブラジル広島県人会」が創立60周年を迎えるため、訪問団を派遣し、また友好提携1周年を迎えるメキシコ合衆国グアナファト州や県人会の創立記念行事等が行われるペルー等を訪問し、在外ネットワークの維持・強化を図るとともに、神楽公演を行うことにより、本県の魅力のPR等を図る。

事業説明

対象者

訪問先の広島県人会関係者、広島・グアナファト両県州民等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
中南米訪問 団派遣	○実施時期 平成27年10月 ○訪問先・参加行事 ・ブラジル・サンパウロ 県人会創立60周年記念式典等 ・メキシコ・グアナファト セルバンティーノ国際芸術祭参加等 ・ペルー・リマ 県人会創立60周年記念式典等 ・パラグアイ・ラパス 県人会創立55周年記念式典等 ・アルゼンチン・ブエノスアイレス 県人会交流会等	24,705	21,328	18,825
神楽団派遣	○実施時期 平成27年10月 ○実施主体 特定非営利活動法人広島神楽芸術研究所 ○訪問先 ブラジル・サンパウロ メキシコ・グアナファト	22,000	22,000	21,933
合 計		46,705	43,328	40,758

成果目標

- 在外ネットワークの維持・強化

平成27年度実績

- ブラジルをはじめ、4カ国の県人会創立周年記念行事などに参加して、本県の魅力を発信し、在外ネットワークの維持・強化を図った。

今後の課題

- 各県人会とのネットワークの維持・強化を引き続き図ることが必要である。

今後の取組方針

- 在外県人会の子弟の受け入れによる後継者育成支援等を通じ、県人会とのネットワークの維持強化を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	ホノルル広島県人会創立60周年記念事業（単県）【新規】

目的

友好提携先であるハワイ州の「ホノルル広島県人会」創立60周年記念式典等のため訪問団を派遣し、在外ネットワークの維持・強化を図る。

事業説明

対象者

ハワイ州の広島県人会関係者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○実施時期 平成27年5月			
○参加行事 ホノルル広島県人会創立60周年記念式典出席 功労者表彰 ほか	3,356	3,059	2,923
合 計	3,356	3,059	2,923

成果目標

- 在外ネットワークの維持・強化

平成27年度実績

- ホノルル広島県人会創立60周年記念式典への出席及びハワイ州政府・議会等の訪問を行い、本県とハワイ州とのさらなる交流の促進について再確認を行った。

今後の課題

- 次世代を担う青少年の教育交流や、経済交流を促進する必要がある。

今後の取組方針

- 平成29年の広島県・ハワイ州友好提携20周年に向けて、引き続き本県とハワイ州とのネットワークの強化を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	グアナファト州交流事業（単県）【新規】

目的

平成26年11月に友好提携を締結した、メキシコ合衆国グアナファト州との様々な分野の交流を促進することにより、経済交流のさらなる促進を図る。

事業説明

対象者

広島・グアナファト両県州民等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
青少年交流	グアナファト州から青少年を招聘し、広島の歴史・文化等の体験及び広島の青少年との交流等を実施 ・実施時期：平成27年7～8月 ・参加者：青少年及び引率者 4名 ・内容：県内視察、日本文化体験、高校訪問、ホームステイ等	2,703	2,703	2,567
食を通じた交流	グアナファト州での広島の食の紹介 ・実施時期：10月 ・内容：日本酒、お好み焼き 等広島の食の紹介	4,908	4,908	4,660
合 計		7,611	7,611	7,227

成果目標

- グアナファト州との交流促進

平成27年度実績

- グアナファト州の青少年が、広島への理解と関心を深め、また県内高校生と交流を行った。
- グアナファト州において、広島の食の魅力を発信した。

今後の課題

- 経済交流の更なる促進を図っていくために、教育、文化、観光等、様々な交流を深める必要がある。

今後の取組方針

- 次代の交流を担う青少年交流の強化に向け、広島・グアナファト両県州の相互派遣・受入を行う。
- グアナファト州の出展要請を受け、グアナファト国際フードフェスタへの出展を行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	四川省青少年交流事業（単県）【新規】

目的

友好提携30周年を契機に、広島県と四川省の友好交流の強化を図るため、両県・省の次代の交流を担う青少年の交流を促進する。

事業説明

対象者

広島県と四川省の次代の交流を担う青少年

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
青少年交流団の派遣	○実施時期 平成27年8月 ○参加者 県内の高校生5名及び引率者1名 ○内容 省内高校への訪問（授業体験，日本・広島の紹介等），ホームステイ等	848	848	766
青少年交流団の受入	○実施時期 平成27年7月 ○参加者 省内の高校生5名及び引率者1名 ○内容 県立学校訪問（先進的取組視察，授業・クラブ体験，日本文化交流），ホームステイ等	382	382	344
合 計		1,230	1,230	1,110

成果目標

- 四川省との交流促進

平成27年度実績

- 広島県及び四川省の青少年が、相手県・省への理解と関心を深めるとともに、青少年との交流を行った。

今後の課題

- 教育分野や経済分野での具体的な交流促進

今後の取組方針

- 教育や経済などの分野における具体的な交流促進に向けて、引き続き取組を進める。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 保全費，港湾管理費	目：地域振興推進費 目：道路新設改良費，海岸
担当課	市町支援・連携担当，道路整備課，港湾漁港整備課	
事業名	靱地区振興推進費（単県）【一部新規】	

目的

靱地区の再生・活性化に向けたまちづくりについては、「待ったなし」の状況であることから、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図るため、すぐにでも取り組まなければならない靱地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元の意見も汲み取りながら、取組を進める。

事業説明

対象者

靱地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
町中の交通処理対策 【土木建築局】	425,700	425,700	176,700 (繰越249,000)
防災対策 【土木建築局】	50,000	50,000	50,000
まちづくり基金への拠出等 【地域政策局】	509,352	509,352	502,891
合 計	985,052	985,052	729,591 (繰越249,000)

成果目標

- 靱地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- 靱地区の再生・活性化の推進

平成27年度実績

【土木建築局】

福山市と連携・協力し、地元の意見も汲み取りながら、駐車場の整備，交通処理対策，及び護岸設置や雁木の補修等に向けた調査・設計を行うとともに，電線地中化の整備等の工事を実施した。

【地域政策局】

鞆地区の再生・活性化を図る事業を実施するための福山市の基金に拠出した。

この基金を活用して福山市が平成27年度から伝統的建造物の保存修理に係る補助率、補助金額の引上げを行った結果、事業が大きく進んだ。

また、鞆地区の再生・活性化を図る事業については、県や福山市だけでなく日本全体で盛り上げていく必要があることから、鞆を応援する全国の方々からの寄附募集に向けた準備を行った。

今後の課題

【土木建築局】

現状において、すぐにでも取り組まなければならない「町中の交通処理対策」「防災対策」について、引き続き、住民の皆様の意見を頂きながら進める必要がある。

また、山側トンネルを含む県の方針については、住民の皆様の理解を得られるよう、できるだけ速やかに住民説明会などを開催する必要がある。

【地域政策局】

福山市との連携・分担、伝統的建造物保存以外の基金活用事業の内容、効果的な募集方法や開始時期などの詳細について協議調整していく必要がある。

今後の取組方針

【土木建築局】

引き続き、福山市と連携・協力し、住民の皆様の意見を頂きながら、スピード感を持って誠心誠意、着実に取り組んでいく。

また、山側トンネルを含む県の方針については、できるだけ速やかに住民説明会などを開催し、丁寧な説明を行う中で、住民の皆様の理解を得られるよう、引き続き努力していく。

【地域政策局】

引き続き、福山市と連携し、住民の皆様との調整も図りながら、寄附募集の早期開始に努めていく。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費・循環型社会推進費
担当課	環境政策課，循環型社会課，産業廃棄物対策課
事業名	次期環境基本計画等策定事業（単県）【新規】

目的

本県の環境施策に関する総合計画である「環境基本計画」及びその分野別計画である「廃棄物処理計画」については、平成27年度末で現計画期間が終了するため、それぞれ次期計画を策定する。

事業説明

対象者

県民，事業者，市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当（「廃棄物処理計画」の策定）】

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
「環境基本計画」の策定 （計画期間：H28～H32）	1 広島県環境審議会（総会・部会）の開催	8,308	8,179	7,744
	2 基礎調査等の実施（温室効果ガス排出量の現状把握，将来推計等）			
	3 計画書の作成・配付			
「廃棄物処理計画」の策定 （計画期間：H28～H32）	1 広島県環境審議会（生活環境部会）の開催	10,255	9,288	8,142
	2 基礎調査等の実施（廃棄物排出量等の将来推計等）			
	3 計画書の作成・配付			
合 計		18,563	17,467	15,886

成果目標

- 「環境基本計画」を策定し、今後の広島県の環境に関する施策の基本的な方向性を示す。
- 「廃棄物処理計画」を策定し、循環型社会の実現に向けた廃棄物対策の基本的な方向性を示す。

平成27年度実績

【環境基本計画の策定】

- 広島県環境審議会での審議のほか、県民意見募集などの手続きを経て、「エコの力でひろしまを元気に」をサブタイトルとし、地域課題解決につながる環境施策を実施することで、県民による持続的・継続的な環境保全活動を進めることなどを盛り込んだ第4次広島県環境基本計画を平成28年3月に策定した。

【廃棄物処理計画の策定】

- 広島県環境審議会での審議のほか、関係団体からの意見聴取及び県民意見募集などの手続きを経て、一般廃棄物や産業廃棄物の排出量の法定目標等を定めた第4次広島県廃棄物処理計画を平成28年3月に策定した。

【参考：第4次広島県廃棄物処理計画で定めた法定目標】

区 分	目 標 値 (平成32年度)	実 績 値 (平成26年度)
一般廃棄物排出量	87.4万t以下	91.8万t
一般廃棄物再生利用量	排出量に対し19%以上	18.2万t (排出量に対し19.8%)
一般廃棄物最終処分量	10.3万t以下	10.6万t (排出量に対し11.5%)
産業廃棄物排出量	1,480万t以下	1,435万t
産業廃棄物再生利用量(率)	排出量に対し73.1%以上	1,160万t (排出量に対し80.8%)
産業廃棄物最終処分量(率)	排出量に対し2.4%以下	34万t (排出量に対し2.4%)

今後の課題

- 第4次広島県環境基本計画では、環境保全活動に「地域課題の解決」「経済的な価値」といった付加価値を加えた施策を展開していくこととしている。
 具体的には、イベントと組み合わせ、楽しめる工夫も取り入れた海岸の一斉清掃活動の取組や、未利用材をバイオマス燃料として活用し、新たな経済価値を生み出す仕組みづくりを進めることとしているが、これらの取組を一過性のものとせず、県内各地域に広げ、継続的な取組となるよう実施していく必要がある。
- 県民の自主的な環境活動を持続的で広がりを持ったものとするためには、地域の担い手確保や地域の環境保全活動主体の広域的な交流などが必要である。

今後の取組方針

- 平成28年度に実施するイベントと組み合わせた海岸の一斉清掃活動や木質バイオマスの利用を促進する取組で得られたノウハウや課題を県内市町と共有し、県内他地域での実施につなげる。
- 県民の自主的な環境活動を持続的で広がりを持ったものとするため、地域の担い手育成や、地域の環境保全活動主体の交流の促進を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課，医療介護保険課，障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

目的

福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図る。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等

事業内容

福祉的配慮を要する者に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

(単位：千円)

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
重度心身障害児（者）医療費	対象者	・身障手帳所持者（1級～3級） ・療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2 （広島市分 県 40/100 市 60/100）	4,380,272	4,078,617	4,078,617
	所得制限	・本人（高齢福祉年金の規定準用） ・扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	・200円（月額上限：入院14日，通院4日）					
乳幼児医療費	対象者	・0歳児～就学前児童	市町	県 1/2 市町 1/2	2,134,410	1,942,272	1,942,272
	所得制限	・旧児童手当特例給付の規定準用					
	一部負担金	・500円（月額上限：入院14日，通院4日）					
ひとり親家庭等医療費	対象者	・ひとり親家庭の父，母及び児童 ・父母のいない児童	市町	県 1/2 市町 1/2 （広島市分 県 40/100 市 60/100）	570,019	552,529	552,529
	所得制限	・所得税非課税世帯					
	一部負担金	・500円（月額上限：入院14日，通院4日）					
合 計					7,084,701	6,573,418	6,573,418

成果目標

区 分	成果指標
重度心身障害児（者）医療費	生活支援体制の整備及び障害福祉サービス，保健・医療サービスの確保等による地域生活移行支援
乳幼児医療費	子育て相談・支援体制の強化
ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭に対する経済的な支援

平成27年度実績

重度心身障害児（者）医療費，乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が，全23市町で実施され，福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定を図った。

今後の課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 乳幼児・子どもや重度心身障害者，ひとり親家庭等に対する医療費助成は，自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当でなく，国の施策として統一的に実施されることが望まれる。
- 市長会・町村会，障害者団体から，精神障害者についても重度心身障害者医療費公費負担事業の対象者に加えるよう要望が出ている。

今後の取組方針

- 引き続き，福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう，引き続き，全国知事会などの場を活用して要望する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	動物愛護業務強化推進事業（単県）【一部新規】

目的

犬猫の殺処分数を削減するため、現行の愛護体制の見直しを行う。

事業説明

対象者

県内の市町（広島市、福山市、呉市を除く）、動物飼養者、動物取扱業者、地域住民

事業内容

平成25年9月に施行された改正動物愛護管理法の趣旨を踏まえて、動物愛護施設としての県動物愛護センターの今後のあり方等について検討する。平成26年度は、主に「定時定点引取りの見直し」及び「収容した犬猫の返還・譲渡の促進」について検討し、「定時定点引取り」については平成26年度末に廃止した。平成27年度からは、収容した犬猫の返還・譲渡を促進するための動物愛護センターのあり方について調査・検討するとともに、市町に対する助成制度を設け、野良犬・野良猫対策を促進している。

（単位：千円）

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
動物愛護センターあり方検討会	返還・譲渡の促進のため、作業部会を設け、今後の動物愛護センターのあり方について調査・検討する。	2,765	2,765	2,355
野良犬・野良猫等対策事業	動物愛護管理法に基づき野良犬・野良猫等の引取りを実施（飼い犬・飼い猫は終生飼養の原則に反する場合は引取拒否）。	11,898	11,898	10,986
	市町に対する助成制度を設け、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策を促進する。【新規】	6,000	2,700	2,279
合 計		20,663	17,363	15,620

成果目標

- 平成35年度までに、犬猫の殺処分数を75%削減（平成18年度比）
（平成18年度の殺処分数：6,997頭 ⇒ 平成35年度：1,749頭）

平成 27 年度実績

- 動物愛護センターあり方検討会を 3 回実施し、老朽化している施設の改修方法を含めて、県動物愛護センターのあり方を抜本的に検討し、これからの動物愛護センターのあるべき姿等を示した報告書を取りまとめた。
- 野良犬・野良猫対策に係る補助金交付申請のあった 10 市町に対して補助金を交付した。
- 犬猫の殺処分数における平成 27 年度の実績は 1,436 頭であり、最終目標を達成した。

指 標 名	基準値 (平成 18 年度)	目標値 (平成 35 年度)	実績値 (平成 27 年度)
犬猫の殺処分数	6,997	1,749	1,436

今後の課題

- 犬猫の殺処分数の削減については、単年での目標は達成したが、継続的な取り組みが必要であり、推移を見ながら、更なる削減に向け、動物愛護センターに収容される犬猫の頭数削減及び収容された犬猫の返還譲渡を促進する必要がある。

※新たな目標については、広島県動物愛護推進計画の見直し時期である平成 30 年度を目途に広島県動物愛護推進協議会において設定する予定。

今後の取組方針

- 収容される犬猫の頭数削減のため、飼い主に対する適正飼育指導を強化するとともに、地域猫活動等の地域住民による野良犬・野良猫対策について、市町及び獣医師会と連携し、助言・助成等を引き続き行う。
- 動物愛護センター施設を「動物愛護の普及啓発」を通じて「命の大切さ」を啓発していく拠点とし、動物の返還譲渡や、愛護教育実施に適した施設とするため、改修のあり方について検討する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：原爆等障害対策費
担当課	被爆者支援課
事業名	原爆被爆者関係施設整備費（一部国庫）【新規】

目的

原爆投下から70年という節目の年を迎えるに当たり、昭和61年度から62年度にかけて建設された広島赤十字・原爆病院6号館（原爆医療部門）について、被爆者医療の充実・強化を図ることを目的に、高度医療機能の維持と療養環境の大幅な改善を行うための改築を行う。

事業説明

対象者

被爆者，広島赤十字・原爆病院

事業内容

広島赤十字・原爆病院が行う原爆医療部門の改修工事に対して補助する。

(主な改修内容)

- ・被爆者の疾病の上位を占める白血病等の血液疾患患者の治療に不可欠な無菌室を増室するための改築
- ・リハビリ部門の拡充，放射線部門，検査部門及び透析部門の拡張整備のための改築
- ・被爆者医療の機能を総合的に発揮できるよう管理部門を集約するための改築
- ・多床部屋の解消と個室の増床，空調システムの改修等療養環境を改善するための改築等

(単位：千円)

内 容	補助割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島赤十字・原爆病院施設整備補助 ・実施主体 広島赤十字・原爆病院 ・補助対象 6号館改築工事費用1,794,475千円の18%の1/2（患者数のうち被爆者数の占める割合=18%，広島市と1/2ずつ負担） ・6号館概要 9階建て，延床面積10,293㎡	国 2/3 県 1/3	—	161,503	161,503
合 計		—	161,503	161,503

成果目標

国，広島市と調整しながら，計画的な施設整備を行い，被爆者医療の充実・強化を図る。

平成27年度実績

広島赤十字・原爆病院の施設整備を実施することにより，高度医療機能が維持されるとともに，療養環境が大幅に改善され，被爆者医療の充実・強化が図られた。

今後の課題

- 引き続き、高度な医療機能が維持されるとともに、適切な療養環境が確保される必要がある。

今後の取組方針

- 引き続き、適切な被爆者医療が実施できるよう、国、広島市と連携していく。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域福祉課
事業名	緊急雇用対策基金（住まい対策・復興支援関連事業）精算事業（単県）【新規】

目的

広島県緊急雇用対策基金（住まい対策拡充等支援事業分）のうち、復興支援関連事業に係る執行残額の返還を行う。

事業説明

対象者

国

事業内容

国の復興関連予算に基づく事業（以下「復興支援関連事業」という。）について、国の交付金及びその運用益を広島県緊急雇用対策基金（住まい対策拡充等支援事業分）に積み立て、平成26年度まで実施してきたが、当該事業の終了に伴い、国に執行残額を返還する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
基金事業（復興支援関連事業分）の終了に伴う施行残額を国へ返還	7,660	7,660	7,655

成果目標

復興支援関連事業の終了に伴う適正な手続きの実施。

平成27年度実績

平成27年6月30日付けで国に返還額を報告するとともに、同年8月12日に国に返還を行った。

今後の課題

基金事業（復興支援関連事業分）の終了に伴い、この事業で執行していた東日本大震災被災者に対する生活福祉資金相談体制の体制整備及び被災したホームレス等が地域社会で自立した生活を行うことができるよう、他の補助金制度を活用し、引き続き行う必要がある。また、基金事業（復興支援関連事業分）以外の基金（一般予算分）について、平成28年7月末まで返還を行う必要がある。

今後の取組方針

他の補助金制度を活用し、東日本大震災に対する支援を引き続き行うとともに、平成28年7月末までに基金事業（一般予算分）の執行残額を国に返還する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

担当課 医療介護計画課，医療介護人材課

事業名 医療施設整備費補助金（一部国庫）【一部新規】

目的

医療機関の施設及び設備整備を促進し，地域の医療提供体制の維持・充実を図る。

事業説明

対象者

病院，診療所等

事業内容

国の緊急経済対策を活用して，医療機関の防災対策整備及び医療機関の整備を支援する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※
施設整備	有床診療所等のスプリンクラー等防火対策整備 20 か所	1,198,384	1,198,384	379,523
設備整備	小児医療施設における医療機器の整備【新規】 1 施設	2,844	2,844	2,844
合 計		1,201,228	1,201,228	382,367

※ 平成26年度2月補正予算（経済対策）を含む。

成果目標

安全・安心な地域医療提供体制の確保

平成27年度実績

- 国の緊急経済対策を活用して，県内20か所の有床診療所等にスプリンクラー等を設置し，火災発生時における入院患者等の安全・安心の確保を図った。
- 小児医療施設に医療機器を整備し，小児医療の質の向上を図った。

今後の課題

- 入院患者等の安全・安心の確保を図るため，有床診療所等へのスプリンクラー等の設置を計画的に進めていく必要がある。
- 安心・安全な小児医療が提供できるよう，必要な医療機器を整備し，質の向上を図る必要がある。

今後の取組方針

- 入院患者等の安全・安心が確保されるよう，引き続き，有床診療所等にスプリンクラー等の設置を働きかけるとともに，医療施設整備費補助金等を活用して整備を進める。
- 安全・安心な小児医療を提供するため，必要とする医療機器を整備する場合には，医療施設整備費補助金等を活用して支援を行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	イノベーション推進チーム, ひろしまブランド推進課, 観光課, 子育て・少子化対策課
事業名	地域消費喚起・生活支援事業（一部国庫）【新規】

目的

電子マネー方式プレミアム付き商品券の発行や県内への宿泊旅行に対する割引助成, 広島ブランドショップTAUでのプレミアム付きクーポンの発行により, 県内での消費喚起や首都圏での広島県産品の消費喚起を図るほか, 多子世帯向けに多子世帯支援クーポン「イクちゃん子育て応援クーポン券」を交付することにより, 経済的負担の大きい多子世帯の生活支援を図る。

事業説明

対象者

市町, 消費者, 観光客, 観光関連事業者, 宿泊施設, 多子世帯

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額※	最終予算額※	予算執行額※						
消費喚起	<p>①電子マネー方式プレミアム付き商品券発行モデル事業 県内における消費喚起を図るため, 電子マネー方式によるプレミアム付き商品券の発行・運営及び電子マネーの使用環境の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム相当額(プレミアム率:25%)の助成 ・市町が取り組むカード読取装置の設置を補助など <p>②ふるさと旅行助成事業 地域の観光資源等を活かし, 宿泊客による消費喚起を図るため, 県内での宿泊旅行を対象とした割引助成を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊対象施設: 県内のホテル, 旅館等 ・助成規模: 8億円(割引率上限:5割) <table border="1"> <tr> <td>利用件数</td> <td>延べ宿泊者数</td> <td>1件当たりの利用人数</td> </tr> <tr> <td>92,609件</td> <td>約24.3万人</td> <td>2.6人</td> </tr> </table> <p>③ふるさと産品消費拡大事業 首都圏における広島県産品の消費拡大を図るため, 広島ブランドショップTAUにおいてプレミアム付きクーポン券を発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用枚数: 93,215枚 	利用件数	延べ宿泊者数	1件当たりの利用人数	92,609件	約24.3万人	2.6人	2,500,000	2,530,000	2,511,288
利用件数	延べ宿泊者数	1件当たりの利用人数								
92,609件	約24.3万人	2.6人								
生活支援	<p>④イクちゃん子育て応援クーポン券交付(多子世帯支援)事業 経済的負担の大きい多子世帯の生活を支援するため, 子育てイクちゃんサービス店舗等で利用できる「イクちゃん子育て応援クーポン券」を配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クーポン券の配布: 1万円分×約36,000世帯 ・対象者: 県内在住の児童手当受給世帯で, 児童が3人以上いる世帯(児童～平成27年4月1日現在で18歳未満の子) 									
	合 計	2,500,000	2,530,000	2,511,288						

※ 平成26年度2月補正予算(経済対策)を含む。

成果目標

○ H27 年度の目標

- ①消費効果の創出：プレミアム相当額の4倍以上
- ②消費効果の創出：割引助成額の2倍以上
- ③消費効果の創出：プレミアム相当額の3倍以上
- ④多子世帯の負担軽減（負担軽減額：3.2億円）

平成27年度実績

指 標 名	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
消費効果の創出 (電子マネー)	プレミアム相当額の 4倍以上	プレミアム相当額の1.98倍
消費効果の創出 (ふるさと旅行助成)	割引助成額の 2倍以上	割引助成額の7.99倍 (消費額約61.5億円)
消費効果の創出 (ふるさと産品消費拡大)	プレミアム相当額の 3倍以上	プレミアム相当額の3.33倍
多子世帯の負担軽減	3.2億円	3.5億円

今後の課題

(電子マネー)

- 本事業終了後も、地域電子マネーとして対象店舗で利用可能であるが、今後も地域の資金循環を促し、地域経済の活性化に資する地域電子マネーとして定着させるため、電子マネーを発行した運営事業者において利便性の向上と加盟店の拡大を進める必要がある。

(ふるさと旅行助成)

- 宿泊者数の増加には一定の効果がみられたが、助成事業終了後においても継続して宿泊客を確保する必要がある。

(ふるさと産品消費拡大)

- プレミアム付きクーポン券により、首都圏における県産品の消費拡大には一定の効果がみられたが、事業終了後においても、継続して県産品の消費拡大を進めていく必要がある。

(多子世帯の負担軽減)

- イクちゃんクーポンにより、多子世帯の負担軽減には一定の効果がみられたが、事業終了後においても、多子世帯の負担軽減を進めていく必要がある。

今後の取組方針

(電子マネー)

- 電子マネーを発行した運営事業者では、地域の交通系ICカードとの統合や社員証、学生証などとしての活用を促進することとしている。

(ふるさと旅行助成)

- 観光消費額に占める割合が大きい宿泊費を増大させるため、宿泊者数の増加に向けた、一層の周遊促進や滞在時間の延長を図り、宿泊に繋げていくとともに、戦略的な情報発信により年間を通じた宿泊施設稼働率の上昇に向けて取り組む。

(ふるさと産品消費拡大)

- 多くのお客様に広島を実感していただけるよう、T A Uにおける売上や来店者数を増加させるとともに、首都圏での販路開拓に向けて、バイヤー等への商品提案や商談会等を実施する。

(多子世帯の負担軽減)

- 企業・店舗に対し、子育て家庭向けサービスの協力依頼を引き続き行い、子育てしやすい環境づくりに努めるとともに、多子世帯を含む子育て世帯の負担軽減に向けて取り組む。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目的

県産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業者、小規模事業者、事業協同組合等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業へ資金を供給する。

1 融資枠・預託額

(単位：千円)

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一 般	小規模融資	小口資金，無担保資金	1,907,000	2,142,000	2,078,150
	経営安定融資	一般資金，流動資産担保資金	4,970,000	3,526,000	3,373,650
政 策	緊急対応融資	セーフティネット資金（国），倒産防止等資金（県），緊急経営基盤強化資金，借換資金，特別資金	6,222,000	4,501,000	4,310,960
	産業支援融資	創業支援資金，事業活動支援資金，新成長分野支援資金	1,244,000	741,000	555,510
	労働支援融資	雇用促進支援資金，仕事と家庭の両立支援資金	188,000	74,000	23,540
新規融資枠計			14,531,000	10,984,000	10,341,810
つなぎ資金計			17,474,000	17,160,000	17,159,760
合 計			32,005,000	28,144,000	27,501,570

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
制度説明会開催，制度パンフレット作成等	809	809	702

成果目標

- 中長期的な目標 中小企業の資金調達の円滑化
- H27年度の目標 産業支援融資を利用した企業の創業数 230社
労働支援融資を利用した企業数 10社

平成27年度実績

○ 県費預託融資制度新規融資実績

制度名	平成26年度		平成27年度		前年度対比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(%)	金額(%)
小規模融資	1,450	4,799,636	1,678	6,149,404	115.7	128.1
経営安定融資	4,118	26,079,154	3,994	25,201,180	97.0	96.6
緊急対応融資	770	11,469,720	731	10,389,200	94.9	90.6
産業支援融資	159	820,650	205	1,107,250	128.9	134.9
労働支援融資	1	4,500	3	57,000	300.0	1266.7
合計	6,498	43,173,660	6,611	42,904,034	101.7	99.4

- ・ 産業支援融資を利用した企業の創業数 180社
- ・ 労働支援融資を利用した企業数 3社

今後の課題

- 県内産業の活性化及び雇用の維持・拡大を図り、厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、資金ニーズに応じた県費預託融資制度の充実強化を図る必要がある。

今後の取組方針

- 県内中小企業の経営環境の変化や資金ニーズを踏まえ、中小企業の資金調達を支援するとともに、融資制度の周知に努め、利用促進を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費，ほか 項：農業費，ほか 目：農業総務費，ほか
担当課	農林水産総務課，ほか
事業名	公共事業

目的

「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン」を着実に推進するため、「産業として自立できる農林水産業の確立」「地域資源の維持」「農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保」に向けた取組を重点的に実施するとともに、豪雨災害などの情勢変化を踏まえた防災・減災対策の強化などを図りつつ取組を進める。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	8,890,133	8,008,475	5,540,590 (繰越 2,467,539)
単独公共事業	1,215,240	1,354,635	1,008,128 (繰越 345,609)
単独建設事業	898,273	933,683	648,294 (繰越 284,652)
維持修繕費	316,967	420,952	359,834 (繰越 60,957)
小 計	10,105,373	9,363,110	6,548,718 (繰越 2,813,148)
災害復旧費	3,475,112	366,714	247,558 (繰越 94,041)
合 計	13,580,485	9,729,824	6,796,276 (繰越 2,907,189)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村事業	4,552,752	4,320,106	2,900,468 (繰越 1,419,604)
畜産事業	47,736	41,392	41,392
漁場事業	247,164	192,407	174,550 (繰越 17,350)
治山事業	3,038,095	2,859,506	1,904,271 (繰越 955,235)
林道事業	1,314,205	1,100,751	915,715 (繰越 184,492)
造林事業	827,509	775,157	547,747 (繰越 227,410)
その他(シトラスパーク利活用等)	77,912	73,791	64,575 (繰越 9,057)
合 計	10,105,373	9,363,110	6,548,718 (繰越 2,813,148)

※災害復旧費を除く

成果目標

- 1 産業として自立できる農林水産業の確立
 - ① 大規模農業団地の推進
 - ② 競争力のある米づくり
 - ③ 競争力のある県産材の供給体制の構築
 - ④ 瀬戸内水産資源の増大
- 2 地域資源の維持
 - ① 地域ぐるみの共同活動による資源保全
- 3 農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保
 - ① 平成26年8月豪雨災害に伴う山地災害復旧等
 - ② 耐震診断等を踏まえた防災対策
- 4 その他
 - ① 各種インフラ補修など計画的な維持管理等

平成27年度実績

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
産業として自立できる農林水産業の確立	
競争力のある米づくり	(補)・県営ほ場整備事業 泉北地区 (工事(暗渠排水) A=20.1ha)
地域資源の維持	
地域ぐるみの共同活動による資源保全	(補)・県営基幹水利施設補修事業 三川ダム (小水力発電施設設置)

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
産業として自立できる農林水産業の確立	
大規模農業団地の推進	(補)・県営ほ場整備事業 原山地区 (工事(区画整理) A=15.0ha)
競争力のある米づくり	(補)・県営ほ場整備事業 御調河内第2地区 (工事(区画整理) A=5.7ha)
競争力のある県産材の供給体制の構築	(補)・森林居住環境整備事業 東城中央線 (工事(橋梁1橋)) (補)・育成林整備事業 安芸北森林組合管内 (森林整備(間伐) A=96ha)
瀬戸内水産資源の増大	(補)・漁場環境保全創造事業 東部地区 (工事(藻場造成) A=0.1ha) (補)・漁場環境保全創造事業 江田島地区 (かき殻一時堆積場設置)

区 分	箇 所 名 称 等
地域資源の維持	
地域ぐるみの共同活動による資源保全	(補)・基幹農道整備事業 安芸灘 2 期地区 (工事 (耐震補強・補修一式))
農山漁村地域の暮らしの安全安心の確保	
平成 2 6 年 8 月 豪雨災害に伴う山地災害復旧等	(補)・治山激甚災害対策特別緊急事業 東山地区 (工事 (溪間工 1 基))
耐震診断等を踏まえた防災対策	(補)・県営ため池等整備事業 神崎大池地区 (工事 (ため池工一式)) (補)・海岸保全施設整備事業 脇田地区 (工事 (堤防工 L=120m)) (補)・森林居住環境整備事業 三津仁賀線 (工事 (道路工 L=120m))

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港経営改革調査検討事業（国庫）

目的

広島空港のポテンシャルの最大化に望ましい空港運営のあり方を整理するため、平成26年度に引き続き、広島空港への空港経営改革導入の判断材料について調査検討を行う。

事業説明

対象者

県民（広島空港利用者）、国、関連事業者等

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
調査業務	平成26年度に実施したあり方検討調査に続き、空港経営改革を導入する場合の具体的な運営形態等について、追加で調査を行う。	—	19,980	19,898
合 計		—	19,980	19,898

本調査を活用しながら、県民や関係機関等の意見を集約し、整理を進める。

成果目標

平成27年度中に、広島空港のあり方について調査検討するとともに、県民や関係機関等の意見を集約し、県としての方針決定を目指す。

平成27年度実績

平成27年度は、一体運営を行った場合の事業収支や、スキームに係る課題について具体的な検討が必要であったことから、追加調査を行った。

事業収支については、将来の旅客数見通しに関する複数のシナリオにより収支シミュレーションを行い、旅客数が現状維持に留まった場合でも事業として成立することが確認された。

スキームについては、導入する場合に、国と調整すべき事項等について次表のとおり整理した。

項 目	内 容
①目標設定	地域が目指す空港の将来像の実現に向けた有効な提案を引き出すために、旅客数などの目標を明確にすることが必要
②事業範囲	国のスキームでは、県営駐車場やホテル、フォレストヒルズガーデンといった空港周辺施設は対象外となっているため、一体的に運営する場合には、その仕組みについて国と調整することが必要
③空ビル事業の承継方法	事業の承継方法として想定されている事業譲渡と株式譲渡のうち、従業員の雇用確保とホテルも合わせた一体運営の観点から、株式譲渡とすることが妥当とされており、今後国と調整していくことが必要
④危機管理体制	不可抗力事態発生時の対応について、先行事例では「事故」が明確に位置付けられておらず、その位置付けを明確にするよう国と調整することが必要

今後の課題

- 本調査結果を踏まえて、幅広く関係者の意見を聞きながら広島空港への経営改革導入の是非について判断を行っていく必要がある。

今後の取組方針

- 平成 27 年度に、広島県空港振興協議会に専門部会として設置した空港活性化部会（県、市町及び経済団体等で構成）において、広島空港の将来像及び今後の運営のあり方について意見集約を図るとともに、同部会の取りまとめ結果を踏まえて、広島空港への経営改革導入の是非について判断を行っていく。

平成 27 年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	海砂利採取環境海域フォローアップ調査事業（単県）

目的

海砂利採取により影響を受けた海域環境及び水産資源の修復状況を確認するため、平成 12 年度に策定した「海砂利採取環境調査実施計画」に基づき、海域環境のフォローアップ調査を行う。

事業説明

対象者

漁業者等（漁場）

事業内容

海砂利採取後の海域環境について、再生状況を把握するためフォローアップ調査を実施し、海砂利採取全面禁止後の修復過程について把握するとともに修復の方向性を確認する。

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
海 域 環 境 フ ォ ロ ー ア ッ プ 調 査	底質調査，底生生物調査，イカナゴ調査， 魚介類調査，卵・稚仔調査，海岸地形調査	23,362	23,362	21,907
合 計		23,362	23,362	21,907

成果目標

海砂利採取後の海域環境の再生状況を把握し、過去の調査結果との比較検討を行い、学識経験者の意見を踏まえ、環境修復の状況を確認し、今後の取り組みの方向性を取りまとめる。

平成 27 年度実績

本調査は、平成 26 年度から平成 28 年度まで 3 年間かけて行う調査であり、平成 27 年度は底質と水産資源に関連する 4 項目及び海岸地形の調査を実施した。平成 28 年度の調査終了後、過去の調査結果との比較検討を行い、学識経験者の意見を踏まえ環境修復の状況を総合的に判断する。

調査項目	調査結果
底質調査	過年度調査と比較して、海砂利採取許可区域では、全 13 地点中 4 地点で砂分の増加傾向が、3 地点で礫分の増加傾向が確認された。周辺海域では、全 12 地点中 3 地点で砂分の増加傾向が、3 地点で礫分の増加傾向が確認された。
底生生物調査	種類数及び個体数は、前回調査と比較して、増加していることが確認された。
イカナゴ調査	前回調査（平成 17 年度）では、海砂利採取全面禁止直後の平成 10、11 年度調査と比較して、個体数の減少傾向が確認されていたが、今回の調査では、前回調査と比較して、概ね同程度であることが確認された。

調査項目	調査結果
魚介類調査	種類数及び個体数は、過去に実施した同月の調査結果と比較して、概ね同程度であることが確認された。
卵・稚仔調査	① 種類数は、前回調査と比較して、概ね同程度であることが確認された。 ② 個体数は、前回調査と比較して、魚卵については増加し、稚仔魚については概ね同程度であることが確認された。
海岸地形調査	① 航空写真による海岸地形の変化は、前回調査と比較して、海岸線に目立った変化は確認されなかった。 ② 横断測量は、前回調査と比較して、幸崎～忠海の区間については、全体として目立った変化は確認されなかった。大崎上島町東野～沖浦の区間については、全体として、沖合に向けて約1～2m程度の浸食が確認された。

今後の課題

長期的なスパンで徐々に回復していく海域生態系を評価するためには、海域環境や水産資源の長期的なデータを蓄積し、再生状況を把握していく必要がある。

今後の取組方針

全ての調査が終了する平成28年度は、魚介類調査、卵・稚仔調査、漁業調査及び文化財調査を実施し、過去の調査結果との比較検討を行い、学識経験者の意見を踏まえ、環境修復の状況及び今後の取組の方向性を取りまとめる。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）【一部新規】

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- ・ 荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- ・ 分譲予定企業等
- ・ 港湾施設，マリーナ施設等利用者
- ・ 国内，海外からの観光客

事業内容

臨海土地造成事業が，造成地すべてを売却しても償還財源を確保できない厳しい経営状況であることを踏まえ，公益性や収益性を踏まえた投資，老朽化した施設の更新等，必要不可欠な整備に限定して次のとおり実施する。

- ・ 港湾物流の活性化や観光産業の振興を図るため，海田地区における荷役機械等の整備や，五日市地区における上屋の整備を実施する。
- ・ 臨海土地造成事業については，継続中の箇所において必要最小限の整備を実施する。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
整備費	海田地区・出島地区の荷役機械等整備事業【新規】	105,000	157,000	75,700 (繰越81,300)
	箕沖地区の荷役機械整備事業【新規】	—	52,000	52,000
	五日市地区の上屋整備事業【新規】	400,000	400,000	400,000
	出島地区・五日市地区の臨海土地造成事業	463,000	318,352	269,486 (繰越20,000)
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	82,096	82,096	79,818
港湾振興事業費	ポートセールス強化事業等	26,268	22,268	16,104
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,771,142	1,761,135	1,746,516
公債費	港湾施設・漁港施設整備に係る県債の償還	12,445,663	12,411,874	12,382,906
諸支出金	基金積立金，消費税支出等	361,399	220,771	220,771
合 計		15,654,568	15,425,496	15,243,301 (繰越101,300)

成果目標

- 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化
- 未分譲地の分譲促進
- 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

平成27年度実績

- 航路拡充や取扱貨物の増による港湾物流の活性化

〔コンテナ取扱貨物量〕

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)	実績値(速報値) (平成27年度)
広島港	231千TEU	260千TEU	228千TEU
福山港	84千TEU	91千TEU	77千TEU

〔航路の拡充〕

指標名		基準値 (平成26年度)	目標値 (平成27年度)	実績値 (平成27年度)
広島港	中国	週6便	週6便	週7便
	東南アジア	週2便	週3便	週1便
福山港	中国	週6便	週6便	週6便
	東南アジア	週1便	週1便	週1便

- 未分譲地の分譲促進

分譲地	用途	面積				分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積(a)	竣功済 面積(b)	分譲済 面積(c)	内H27年度 分譲面積	
広島港五日市地区	企業移転ほか	46.1ha	29.7ha	29.5ha	3.8ha	99.2%
広島港廿日市地区	港湾関連	13.0ha	13.0ha	12.9ha	0ha	99.2%
大竹港晴海地区	商業施設ほか	13.3ha	13.3ha	8.7ha	2.7ha	64.9%
尾道糸崎港松浜地区	港湾関連ほか	4.7ha	3.6ha	3.0ha	0ha	83.7%

※分譲済面積には、事業用定期借地での分譲面積を含む。

- 客船誘致やクルージング促進等による観光産業の振興

指標名	基準値	目標値	実績値 (平成27年度)
ビジター桟橋利用隻・日数	3,593隻・日 (H25年度)	7,200隻・日 (H32年度)	5,254隻・日
1万トン以上の客船入港回数	22回 (H25入港実績)	H34年度50回 (H35入港予約回数)	42回 (H28入港予約回数)

今後の課題

- コンテナ取扱貨物量

広島港においては、中国の乗用車販売の不振により、大連向け自動車部品が前年の半減となり、また、台湾航路の船社が大手船社との共同運航を解除したことで取扱貨物量が減少したが、一方で、タイ向け・メキシコ向けなどの自動車部品の増量や古紙・肥料など新たなビジネスもあり、全体では2%の減少に留まった。

福山港においては、中国経済成長の鈍化や円安、中国のアパレル縫製工場の東南アジアへのシフ

ト、などにより、前年比3%減の結果となった。

今後、為替や国際・国内情勢の動向を注視しながら、広島港及び福山港の利用促進に向けて、荷主企業に対して助成制度の活用を促すとともに、物流業者と課題や情報を共有し、県内港湾のサービス向上を図るなど、更なるセールス活動を行う必要がある。

○ 航路の拡充

県内企業が多く進出している東南アジア（タイ）方面への部品輸出等の貨物量が增大する中で、東南アジア航路開設を目指して船社への誘致活動を行ったが、関心を示す船社はいるものの、航路開設に至っていない。

○ 未分譲地の分譲促進

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾整備事業特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

○ 瀬戸内海クルージングの振興

瀬戸内海クルージングのニーズの高い関東・関西圏では、関連情報の提供や訪問の動機づけを行うことで、更なる掘り起しの余地があるため、ビジターの受け入れ可能な施設の拡充を進めていく必要がある。

また、大型クルーズ客船寄港時という好機を生かした瀬戸内海クルージングの提供ができる環境を整えていく必要がある。

○ 大型クルーズ客船の誘致

アジアを中心にクルーズ市場が急成長し、乗客・乗員による買い物や観光による経済効果に着目したクルーズ客船の誘致を巡る港間競争が広がる中において、多くの外国人観光客の来訪が期待できる大型クルーズ客船の更なる誘致活動や、広島らしいおもてなしを行うなどの他港との差別化を図る必要がある。

今後の取組方針

○ コンテナ取扱貨物量

平成28年度から、コンテナ貨物助成金制度について、輸出貨物に加えて輸入貨物も対象として拡充を図ったところであり、助成金制度の積極的な活用を促進し、新たな貨物の取り込みを図る。

また、「福山港国際コンテナターミナル振興協議会」や、平成27年度に立ち上げた広島港の物流業者との「広島港物流研究会」及び庁内の関係部署による「ポートセールス戦略会議」などを通じて、引き続き荷主の動向や物流に係る課題を収集し、広島港及び福山港の更なる利用促進を図る。

○ 航路の拡充

荷主企業訪問結果や各種団体が発表する様々なデータを収集、分析、活用することで、仕向地毎の貨物量を精査し、船社に対し有効な貨物情報の提供を行うとともに、助成制度も活用しながら継続的に誘致活動を行う。

○ 未分譲地の分譲促進

商工労働局の企業立地促進助成制度（土地助成、設備投資助成）を活用するとともに、企業のニーズに沿った土地利用計画の用途変更や区画分割、延納制度や事業用定期借地制度の導入により、早期分譲を図る。

商工労働局（県内投資促進課）と連携し、企業誘致と一体的に造成地の分譲を推進する。

○ 瀬戸内海クルージングの振興

県内外からのクルージング利用の拡大を図るため、ポータルサイトの内容を充実させるとともに、引き続きボートショーへの出展やマリーナへの情報発信を行う等、効果的なプロモーションを展開する。

チャーターボートによる手軽な瀬戸内クルージングを PR するとともに、県内のビジター利用可能な桟橋を拡充することで、クルージング環境の充実及び利便性の向上を図る。

○ 大型クルーズ客船の誘致

大型クルーズ客船用として平成27年度に供用開始した五日市埠頭において円滑な受け入れを行うことにより、世界最大級の客船に対応できる優位性を生かしたセールス活動を積極的に展開する。

さらに、寄港地としての魅力を高めるため、平成26年度に設立した「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を中心に官民一体となって、おもてなしのより一層の充実に取り組み、クルーズ客船の寄港定着を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：河川海岸費 目：砂防費
担当課	砂防課
事業名	特定緊急砂防事業（国庫）

目的

平成26年8月の土砂災害被災箇所において、災害関連緊急砂防事業と一体となって整備することにより、今後、同規模の災害が発生した場合においても、安全が確保できる砂防設備を重点的に整備し、県民の生命・財産を守る。

事業説明

対象者

県民

事業内容

災害関連緊急砂防事業7溪流のうち、6溪流については特定緊急砂防事業を実施しているが、このうち3溪流については、債務負担行為を活用して早期に発注を行うことにより、堰堤工や溪流保全工等の整備を着実に進行。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
特定緊急砂防事業 (6溪流)	○堰堤工 N=4基(うち,2基完成) ○堆積工 N=1基 ○溪流保全工 L=95m 外 【債務】(3溪流) ○堰堤工(追加) N=2基 ○溪流保全工 L=150m	861,000	(債務 300,000) 861,000	(債務 268,656) 764,000 (繰越 97,000)
合 計		861,000	(債務 300,000) 861,000	(債務 268,656) 764,000 (繰越 97,000)

成果目標

債務負担行為を活用し、堰堤工や溪流保全工等の工事を早期に発注することにより、出水期までに一定の事業効果を発現させる。

平成27年度実績

工事を早期に発注したことにより、出水期までに堰堤工や溪流保全工の一部が完了し、下流への土砂流出の軽減等、土石流に対する一定の安全度が確保できた。

今後の課題

- 計画的に砂防設備の整備を行い、確実に事業効果を発現させる必要がある。

今後の取組方針

- 計画的に砂防設備の整備を進めるとともに、適切な進行管理に努め、着実な事業進捗を図る。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：街路事業費
担当課	都市計画課
事業名	広島市東部地区連続立体交差事業（国庫）

目的

平成27年6月の見直しの方向性に係る関係機関の合意や住民説明会の状況等を踏まえ、早期の完成に向けて、街路工事を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
地区名：府中町域 測量試験費 ○事業見直し検討に伴う調査・設計 用地補償費 ○用地買収 【新規 債務予算】 街路事業 ○掘削工 V = 8,590 m ³ ○法面工 A = 810 m ²	100,000	(債務 200,000) 34,637	(債務 125,978) 12,676 (繰越 21,961)
合 計	100,000	(債務 200,000) 34,637	(債務 125,978) 12,676 (繰越 21,961)

成果目標

- 地山の掘削，道路の切回しを行い，鉄道仮線を敷設するためのスペースを確保する。
- 府中町が施行する土地区画整理事業を含め一体的な整備を行い，事業効果を早期に発現する。

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (平成29年度)	実績値 (平成27年度)
街路工事(土工事)の実施	工事未着手	土工事施工完了	I期工事発注

今後の課題

- 街路事業の早期完了に向けて，埋設管の移設など，関係機関（鉄道事業者，関係市町等）と協議・調整を行いながら，工事を進めることが必要となる。

今後の取組方針

- 引き続き，地山の掘削，道路の切回しを行い，仮線準備工事を実施していく。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費，ほか
担当課	土木総務課，ほか
事業名	公共事業

目的

「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」の着実な推進を図るため、プランに掲げる「社会資本整備の重点化」方針に基づく取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算	最終予算	予算執行額
公共事業費	63,814,644	65,429,786	52,709,269 (繰越 12,335,227)
補助公共事業費等	44,195,804	43,528,830	31,603,694 (繰越 11,609,527)
補助公共事業費	33,765,845	34,745,862	22,929,702 (繰越 11,609,527)
国直轄事業負担金	10,429,959	8,782,968	8,673,992
単独公共事業費	19,618,840	21,900,956	21,105,575 (繰越 725,700)
建設事業費	8,008,729	9,893,298	9,104,382 (繰越 725,700)
維持修繕費	11,610,111	12,007,658	12,001,194
災害復旧費	3,665,276	975,346	714,072 (繰越 113,643)
合 計	67,479,920	66,405,132	53,423,341 (繰越 12,448,870)

注) 特別会計計上分を含む。

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算	最終予算	予算執行額
一般会計 道路事業費	30,039,538	30,683,671	26,344,696 (繰越 4,165,487)
河川事業費	7,856,307	8,839,560	7,468,068 (繰越 1,358,655)
砂防事業費	8,202,701	10,273,101	6,701,774 (繰越 3,571,150)
海岸事業費	1,976,524	1,554,184	1,235,529 (繰越 318,400)
港湾事業費	5,785,462	5,194,859	4,482,200 (繰越 678,068)
空港事業費	372,476	357,034	252,587 (繰越 10,000)

一般会計	漁港事業費	1,341,177	1,224,026	1,018,579 (繰越 205,446)
	街路等事業費	3,109,164	3,005,136	1,773,264 (繰越 1,223,651)
	公園事業費	188,746	157,747	134,737 (繰越 22,700)
	総合維持修繕費	529,700	529,700	523,236
	小計	59,401,795	61,819,018	49,934,670 (繰越 11,553,558)
特別会計	住宅事業費	1,734,949	1,435,368	1,396,136
	流域下水道事業費	2,677,900	2,175,400	1,378,463 (繰越 781,669)
	小計	4,412,849	3,610,768	2,774,599 (繰越 781,669)
合計		63,814,644	65,429,786	52,709,269 (繰越 12,335,227)

注) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 1 強みを活かした短期集中戦略
 - ① 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・グローバルゲートウェイ機能の強化
 - ・企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築
 - ② 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・県内の観光資源をつなぐネットワーク形成
 - ・観光インフラの充実
- 2 社会ニーズに応じた中期戦略
 - ③ 環境保全と循環型社会の構築
 - ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理，下水道未利用エネルギーの活用
 - ・河川の底質浄化，海域環境の改善（藻場・干潟）
 - ・水資源の適正管理
- 3 創意工夫を加えた長期戦略
 - ④ 防災・減災対策の充実・強化
 - ・安全・安心な県土づくり
 - ・緊急輸送ネットワークの充実
 - ・耐震化促進による地震防災対策
 - ⑤ 自立した生活ができる環境の整備
 - ・ニーズを踏まえた住環境の整備，県営住宅の再編整備
 - ・主要施設周辺のバリアフリー化の推進

⑥ 総合的な交通安全対策の推進

- ・安心できる道路空間の形成（歩道）
- ・放置艇への対策（船舶航行の安全確保）

⑦ 持続可能なまちづくり

ア 都市地域

- ・渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化

イ 中山間地域

- ・中心市と周辺地域の連携を支えるインフラ整備
- ・市町中心地とその周辺部の連携を強化する合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
- ・中山間地域の自立を支える交通円滑化と都市的サービスを楽しむ広域交通網等の確保

平成 27 年度実績（主な箇所）

【完了箇所】

区 分	箇所名称等
④防災・減災対策の充実・強化	
安全・安心な県土づくり	(補)・羽原川(福山市)(防潮水門,排水機場) (補)・寺戸地区急傾斜地崩壊対策事業(三次市)(待受擁壁,吹付法砕工)
⑤自立した生活ができる環境の整備	
ニーズを踏まえた住環境の整備,県営住宅の再編整備	(補)・県営登町住宅(呉市)(建設工事)
⑥総合的な交通安全対策の推進	
安心できる道路空間の形成(歩道)	(補)・(主)廿日市佐伯線(廿日市市)(歩道)
⑦持続可能なまちづくり	
ア 都市地域(渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化)	(補)・(主)福山尾道線(尾道市)(道路改良)

【その他の実施箇所】

区 分	箇所名称等
①広域的な交流・連携基盤の強化	
グローバルゲートウェイ機能の強化	(補)・広島港五日市地区(工事(照明))
企業活動を支える物流基盤の充実	(直)・(国)2号(岩国大竹道路)(用地買収,調査設計等)
	(直)・(国)2号(安芸BP)(調査設計,工事(橋梁下部工N=9基))
	(直)・(国)2号(東広島BP)(調査設計,工事(橋梁下部工N=21基))
	(直)・(国)2号(木原道路)(用地買収,環境調査,工事(橋梁上部工L=244m,改良工L=500m,トンネル工L=1,216m))
	(直)・(国)2号(松永道路)(環境調査,工事(舗装工一式,トンネル電気設備工一式))
	(直)・(国)2号(福山道路)(用地買収,設計等)

		(直)・(国) 185 号(休山改良)(環境調査, 工事(トンネル工 L=1,704m))
		(補)・(都) 大洲橋青崎線(高速関連)(工事(橋梁上部工 一式))
		(直)・広島港廿日市地区(航路, 航路泊地)(工事(浚渫工 A=15ha, 浚渫準備工 一式))
		(補)・広島港五日市地区(臨港道路整備)(工事(橋梁下部工, 橋梁上部工製作 L=283m外))
	「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築	(補)・(主) 福山沼隈線(用地補償, 調査設計, 工事(改良工 L=385m, 橋梁下部工 N=3 基)外)
②集客・交流機能の強化とブランド力向上		
	県内の観光資源をつなぐネットワーク形成	(補)・(一) 三原本郷線(用地補償, 工事(擁壁工・舗装工 L=111m))
	観光インフラの充実	(補)・厳島港 宮島口地区(工事(浮桟橋製作 N=1 基, 埋立護岸工 L=164m外))
③環境保全と循環型社会の構築		
	地域の実情に応じた効率的な污水处理, 下水道未利用エネルギーの活用	(補)・芦田川流域下水道(下水汚泥固形燃料化施設工事外)
	水資源の適正管理	(補)・庄原ダム(工事(本体工事 一式, 取水放流設備工事 一式))
④防災・減災対策の充実・強化		
	安全・安心な県土づくり	(直)・太田川(河川改修)(工事(河川改修 4箇所))
		(補)・新安川(河川改修)(工事(排水機場整備 一式))
		(直)・広島西部山系直轄砂防事業(砂防)(用地買収, 調査設計, 工事(砂防堰堤工 15 地区))
		(補)・便坂川(砂防)(工事(砂防堰堤工 N=1 基))
		(直)・広島港海岸(中央西地区・中央東地区)(高潮対策)(工事(護岸改良 L=1,528m))
		(補)・広島港海岸(坂地区, 似島西地区外)(高潮対策)(工事(離岸堤, 護岸改良 L=51m))
	緊急輸送ネットワークの充実	(補)・(国) 186 号(御園 BP)(緊急輸送道路)(工事(土工・擁壁工・舗装工 L=600m))
	耐震化促進による地震防災対策	(補)・(国) 183 号寿橋(緊急輸送道路)(工事(橋梁耐震補強 N=1 橋))
⑤自立した生活ができる環境の整備		
	ニーズを踏まえた住環境の整備, 県営住宅の再編整備	(補)・県営吉島住宅(3 期工事 RC造 9 階建ほか N=50 戸, 4 期工事 RC造 7 階建 N=27 戸)
	主要施設周辺のバリアフリー化の推進	(再掲)(補)・厳島港 宮島口地区(工事(浮桟橋製作 1 基, 埋立護岸工 L=164m外))
⑥総合的な交通安全対策の推進		
	安心できる道路空間の形成(歩道)	(補)・(国) 317 号(因島中庄町)(歩道)(用地補償)
	放置艇への対策(船舶航行の安全確保)	(補)・尾道糸崎港山波地区(工事(泊地 1 式))
⑦持続可能なまちづくり		
ア 都市地域	渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化	(補)・(都) 廿日市駅通線(工事(電線共同溝 L=60m))

	イ 中山 間地域	中心市と周辺地域の連携を支えるインフラ整備	(補)・(国) 183 号(三次拡幅) (用地補償, 調査設計, 工事 (土工・ボックス工 L=320m))
		市町中心地とその周辺部の連携を強化する合併後の地域づくりを支えるインフラ整備	(補)・(国) 314 号(東城 BP) (用地補償, 調査設計, 工事 (土工・排水工 L=72m))
		中山間地域の自立を支える交通円滑化と都市的サービスを楽しめる広域交通網等の確保	(補)・(国) 433 号(加計豊平 BP) (工事 (土工 L=450m))

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	学校経営支援課・高校教育指導課
事業名	学校業務改善推進事業（単県）【新規】

目的

校務運営の効率化と事務作業の削減などによって、教員が「子供と向き合う時間」を十分に確保するとともに、教職員が組織の一員として資質能力を発揮できる環境を整備し、教職員のモチベーション向上を図ることによって、学校の活性化を促し、学力の向上及び学校の諸課題の解決につなげる。

事業説明

対象者

県内の全公立学校

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
教員の専門性を発揮できる環境の整備	○ 教員の事務をサポートするスタッフの配置 ・ 印刷・諸費会計業務等の軽減のため教務事務支援員を配置	—	—	—
業務の更なる効率化を図るためのICT整備	○ 校務支援システムの導入 ・ 全県立高等学校の統一的な校務支援システムの整備を目指し、8校において試行導入	36,419	36,419	36,419
管理職のマネジメントスキルの更なる向上	○ マネジメント研修の内容拡充 ・ 管理職・ミドル層へのマネジメント研修の内容拡充・実施	—	—	—
合 計		36,419	36,419	36,419

成果目標

- 子供と向き合う時間の更なる確保
- 教職員のモチベーションの更なる向上

平成27年度実績

指 標 名	基準値 (平成27年度当初)	目標値 (平成29年度末)	実績値 (平成27年度末)
子供と向き合う時間が確保できていると感じる教員の割合	52.8%	80%	64.2%

今後の課題

- 子供と向き合う時間が確保できていると感じる職員の割合を更に高めていく必要がある。

今後の取組方針

- 教員が高いモチベーションを保ち、子供と向き合う時間が確保されている状態をめざし、各学校におけるP D C Aサイクルに沿った業務改善の取組が推進されるための支援を行うとともに、国の動向を注視しつつ、教務事務支援員の配置やI C T化の推進など、教員の専門性を発揮できる環境の整備に努める。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：社会教育総務費
担当課	高校教育指導課
事業名	全国高等学校総合文化祭広島大会準備事業（単県）

目的

平成28年度に広島県で開催する全国高等学校総合文化祭の準備を進める。

事業説明

対象者

県内の高校生

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 実行委員会等運営費 (企画運営委員会, 生徒実行委員会等運営経費)			
○ プレ大会開催経費 (平成27年11月15日 総合開会式等)			
○ 部門充実強化費 (H27開催県視察(滋賀), 文化部活動強化費等)	69,888	69,888	69,070
○ 国際交流事業経費 (H27招へい国交流事業)			
○ 広報活動費 (メディア, マスコットキャラクター等を活用した広報活動)			

成果目標

- 平成28年度開催に向けた準備を着実に推進

平成27年度実績

- 平成28年度の開催に向け, 開催県の視察やプレ大会の開催
- 生徒の企画によるカウントダウンイベントや開催市及びマスコミへの表敬訪問等による広報活動

今後の課題

- 各種イベントや会議などにおけるPR活動, 広報誌や大会公式ホームページによる情報発信など, 様々な機会を活用した広報活動を実施し, 引き続き, 大会の認知度を向上させていく必要がある。

今後の取組方針

- テレビ・新聞等マスコミを活用した情報発信や生徒の企画によるイベント等におけるPR活動を継続して実施するなど, 更なる広報活動を展開し, 大会の機運醸成をより一層図るとともに, 開催に向けた準備を着実に進める。
- 大会の開催を契機として, 学校における文化活動の更なる活性化について検討する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	県立学校改革担当
事業名	魅力ある高校づくり推進事業（単県）

目的

平成26年2月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」（平成26年度～平成35年度）を着実に推進し、地域の特性や社会のニーズに対応した魅力ある高等学校を整備する。

事業説明

対象者

県立高等学校，生徒等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
学校活性化地域協議会設置校の支援	○ 1学年1学級規模の高等学校に設置されている学校活性化地域協議会の運営・活性化策実施に対する支援 ○ 平成26年度に検討した活性化策を，地域と連携して実施	4,328	4,328	3,932
計画の推進に係る調査研究	○ 新計画に基づき，魅力ある高校づくりを進めるため，必要な調査・研究を実施	772	772	535
合 計		5,100	5,100	4,467

成果目標

地域の特性や社会のニーズに対応した魅力ある高等学校を整備

平成27年度実績

- 1学年1学級規模の全日制高等学校11校に平成26年度から設置している学校活性化地域協議会において，学校・地域の実情に応じた実効性のある活性化策の策定及び学校の活性化が図れるように支援した。
当該協議会において検討・実施された主な活性化策は次のとおり。
 - ・ 学力向上のための授業改善や公営塾の開設
 - ・ 特徴的な部活動の積極的なPRや新たな部活動の創設
 - ・ 県外募集の実施（6校で実施）
- 「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」に掲げたその他の施策についても，現状分析や他県の先進的な取組を行っている学校等を参考として，具体的に実現するための準備を行った。

今後の課題

- 引き続き、中学生の進路希望や児童生徒数の推移、地域の実情などに基づき、地域が高等学校に期待する役割を踏まえ、学校の活性化策を検討・実施していくことが必要である。
また、学校における活性化策の取組状況や自治体からの支援の状況等に差があることから、活性化が十分に図られていない学校がみられる。
- 基本計画に掲げたその他施策について、引き続き計画的・段階的に実施していく必要がある。

今後の取組方針

- 学校が所在する地域等の協力を得ながら、学校・地域の実情に応じた実効性のある活性化策を実施し、各学校の活性化が図られるように支援していく。
- 基本計画に掲げたその他施策について、実施可能な内容から着実に実施していく。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	県立学校改革担当
事業名	フレキシブルスクール（仮称）整備事業（単県）

目的

平成25年度に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」の着実な推進の一環として、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供するため、広島県・広島市それぞれが設置している高等学校定時制・通信制課程を、広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「フレキシブルスクール（仮称）」に再編整備する。

事業説明

対象者

高等学校の中途退学経験者，不登校傾向のあった生徒，勤労青少年など

事業内容

フレキシブルスクール（仮称）の施設の整備に係る経費の2分の1に相当する額を、広島市に交付する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 基本設計費及び実施設計費	54,850	54,850	54,849
○ 地質調査費・宅地開発設計費等	5,850	5,850	5,014
合 計	60,700	60,700	59,863

成果目標

平成30年4月開校に向けて、学校施設の整備を着実に推進

平成27年度実績

施設整備に係る基本設計・実施設計が完了した。

今後の課題

- 新しいタイプの高等学校の整備に係る基本構想に基づき、平成30年4月開校に向けて、学校の施設整備を進めるとともに、教育内容等についても決定し、着実に開校準備を進める必要がある。

今後の取組方針

- 広島市との連携を密にして、施設整備を着実に進めるとともに、学校の枠組みや教育内容等の具体的な検討を行う。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 老朽化の著しい次の交番・駐在所について、建替整備を行う。

(単位：千円)

区 分	所在地	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
三原警察署 鷺浦駐在所(移転建替)	三原市	工事費等	43,503	42,475	38,034
福山東警察署 野上町交番(移転建替)	福山市	工事費等	50,003	51,033	50,412
大竹警察署 小方交番(移転建替)	大竹市	設計委託料等	3,030	1,996	1,989
広島西警察署 福島町交番(移転建替)	広島市西区	設計委託料等	2,154	2,154	1,904
広島西警察署 高須交番(現地建替)	広島市西区	設計委託料等	3,024	2,003	1,998
呉警察署 警固屋交番(現地建替)	呉市	設計委託料等	2,160	2,152	1,894
合 計			103,874	101,813	96,231

成果目標

- 交番・駐在所を建替整備し、交番・駐在所の機能を維持することにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

平成27年度実績

- 地域情勢・交通事情等に配慮し、「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として老朽化した交番・駐在所の建替整備を、当初の計画どおり完了した。整備に当たっては、相談室を設置するなど、地域住民の拠り所となるよう配慮した。

今後の課題

- 現地調査に基づき、老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を行い、地域の安全センターとしての機能維持を図ることにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する必要がある。

今後の取組方針

- 「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点である交番・駐在所の建替整備方法等について、交番・駐在所機能の必要性や事業費の削減方法等の検討も加え、計画的な施設整備を推進する。

平成27年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	広島東警察署整備事業（単県）

目的

「安全な暮らしづくり」を実現するため、広島東警察署を移設し、広島市における一行政区一警察署体制を推進する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 広島市東区に広島東警察署を移設し、広島市東区及び府中町の治安維持を図る。
- 平成27年度は、基本・実施設計のうち、実施設計を行う。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
委託料	広島東警察署の基本・実施設計（2年目）	46,050	46,050	45,331

成果目標

- 広島市における一行政区一警察署体制の実現

平成27年度実績

- 当初の計画どおり実施設計を完了した。

今後の課題

- 広島市における一行政区一警察署体制の実現に向けた整備計画に従い、広島市中区にある広島東警察署を広島市東区二葉の里へ移転整備するために必要な建築工事を行う。

今後の取組方針

- 広島東警察署を移転整備するための建築工事を行い、広島市における一行政区一警察署体制を推進することにより、県民の利便性を向上させるとともに、地域における安全・安心の確保を図る。